

個人投資家の証券投資に関する 意識調査報告書

2023年2月

目次

調査概要	4
エグゼクティブ・サマリー	6
総合分析編	12
1. 金融商品の保有実態と投資について	13
(1) 回答者のプロフィール	13
(2) 有価証券(株式、投資信託、公社債)の保有状況	15
(3) 株式の保有状況と投資について	16
(4) 投資信託の保有状況と投資について	20
2. 金融機関への満足度について	23
3. 金融に関する知識の現状について	24
(1) 金融に関する教育経験・知識	24
(2) 金融に関する知識と、金融資産の保有額・年収との関係	26
(3) 金融に関する知識と、投資方針との関係	27
4. 行動心理について	28
(1) 近視眼的行動	28
(2) 損失回避傾向	29
5. 損失の繰越控除について	30
6. 特定口座制度について	31
7. 相続について	32
8. NISA(少額投資非課税制度)について	33
(1) 一般 NISA 口座の開設状況と開設時期	33
(2) つみたて NISA 口座の開設状況と開設時期	33
(3) 一般 NISA または つみたて NISA 口座の開設先	34
(4) 一般 NISA または つみたて NISA の利用目的	35
(5) NISA 制度の内容変更について	36
9. 確定拠出年金制度について	38
(1) 確定拠出年金制度の認知状況	38
(2) 確定拠出年金制度の加入状況	39
(3) 確定拠出年金の保有額	40
10. フィンテックについて	41
(1) フィンテックの利用状況	41
(2) フィンテックの認知・利用状況と株式保有額(平均値)との関係	42
11. 証券会社等からの提案・助言・情報提供について	43
調査分析編	44
1. 証券投資経験について	45
(1) 現在保有している金融商品	45
(2) 金融商品の保有額	47
(3) 有価証券投資の資金源	49
(4) 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ	50
(5) 有価証券の購入目的	51
(6) 有価証券の投資方針	52
(7) 2021年(令和3年)の有価証券売買損益	55
(8) 証券投資開始時期	56
2. 金融教育や知識・行動心理について	57
(1) 金融教育の経験や金融知識について	57

(2)行動心理について	65
3.株式の保有状況について	68
(1)株式保有経験	68
(2)株式保有状況	70
(3)株式の投資方針	75
(4)株式の主な注文方法	77
(5)2021年(令和3年)中に受け取った株式の配当金	79
(6)新型コロナウイルス感染拡大以降の株式投資行動の変化	81
4.投資信託の保有状況について	83
(1)投資信託保有経験	83
(2)投資信託保有状況	85
(3)投資信託の投資方針	89
(4)投資信託の注文方法	91
(5)証券会社や銀行の対応への満足度	93
(6)2021年(令和3年)中に受け取った投資信託の分配金	94
(7)投資信託購入時の重視点	96
5.公社債の保有状況について	98
(1)公社債の保有経験	98
(2)公社債の投資方針	100
(3)SDGs債の認知状況	102
(4)SDGs債の保有状況	103
(5)「ESG投資」認知状況	104
6.損失の繰越控除について	105
(1)損益通算制度・損失の3年間繰越控除の認知状況	105
(2)損失の繰越控除利用経験	107
(3)損失の繰越控除非利用理由	110
7.デリバティブ取引について	112
(1)デリバティブ取引非利用理由(デリバティブ取引非利用者)	112
(2)時価評価課税の導入前提で上場株式との損益通算が可能な場合の行動	114
8.特定口座制度について	116
(1)特定口座開設状況	116
(2)特定口座の非開設理由	118
9.相続について	120
(1)相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針(60歳以上の株式保有者)	120
(2)株式を相続財産とする場合の望ましい措置(60歳以上の株式保有者)	122
(3)株式を相続した場合の方針(60歳未満)	125
10.NISA(少額投資非課税制度)について	126
(1)一般NISA口座の開設時期	126
(2)つみたてNISA口座の開設時期	127
(3)一般NISA口座またはつみたてNISA口座の開設先	128
(4)一般NISA口座またはつみたてNISA口座開設以前からの有価証券購入経験	130
(5)一般NISAまたはつみたてNISA口座での売却損益	132
(6)一般NISAまたはつみたてNISA口座での含み損益	133
(7)一般NISAまたはつみたてNISA口座での受取配当金(分配金)	134
(8)ロールオーバーの認知状況	135

(9)一般 NISA またはつみたて NISA の利用目的	137
(10)NISA 制度の内容変更の認知状況	138
(11)新 NISA 口座の利用継続意向	140
(12)新 NISA 口座非継続意向者の理由	141
11.確定拠出年金制度について	142
(1)確定拠出年金の認知・加入状況	142
(2)確定拠出年金の保有額	146
12.フィンテックサービスの認知・利用意向について	148
13.証券会社等からの提案・助言・情報提供について	152
(1)証券会社等から欲しい提案・助言・情報提供サービス	152
(2)証券会社等からの提案・助言・情報提供について	154
(3)証券会社等から提案・助言・情報提供を受けた経験	155
14.売買都度手数料と資産残高に応じた包括的手数料について	156
15.調査対象者の属性	157
(1)性・年代	157
(2)職業	158
(3)自身の収入源	158
(4)自身の年収	159
(5)世帯人数	160
(6)世帯年収	161
(7)住居形態	162
(8)世帯の保有資産	163
(9)世帯の借入金残高	165
調査票	166

調査概要

1. 調査の目的

我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握する。

2. 調査対象

全国の個人投資家(20歳以上)5,000人

インターネット調査の協力登録者から、株式、投資信託、公社債のいずれか、若しくは複数保有している層に対して依頼。

3. 調査方法

インターネット調査

4. 調査日程

2022年7月13日～7月15日

5. 有効回答数

5,000人

本調査では、全体数値が日本の有価証券保有者の性別・年代の実態を反映するよう、2021年度に本協会が実施した「証券投資に関する全国調査(個人調査)」の結果を基にサンプルを割付。

6. 調査項目

- ・金融商品の保有実態と投資について
- ・金融機関への満足度について
- ・金融に関する知識の現状について
- ・行動心理について
- ・損失の繰越控除について
- ・特定口座について
- ・相続について
- ・NISA(少額投資非課税制度)について
- ・確定拠出年金制度について
- ・フィンテックの利用状況等について
- ・証券会社等からの提案・助言・情報提供について
- ・手数料の種類について

7. 調査実施機関

株式会社 電通マクロミルインサイト

8. 分析軸・グラフについて

本調査では、主に以下の分析軸を用いて、集計・分析を行っている。

分析軸	分析軸の説明(括弧内は調査票の設問番号)
性別	回答者の性別 「男性」「女性」
年代別	回答者の年代 「20代～30代」「40代」「50代」「60～64歳」「65～69歳」「70歳以上」
個人年収別	回答者個人の年収(Q62S1) 「300万円未満」「～500万円未満」「～700万円未満」「～1,000万円未満」 「1,000万円以上」
(証券)時価総額別	回答者の証券保有時価総額(SC3S1) 「100万円未満」「～300万円未満」「～500万円未満」「～1,000万円未満」 「～3,000万円未満」「3,000万円以上」

9. この報告書を読む際の注意

- (1) 図表中のnとは、比率算出の基数(ベース)を表すもので、原則として回答者総数(個人投資家5,000人)又は分類別の回答者数のことである。
- (2) 百分比は、小数点第2位で四捨五入して、小数点第1位までを表示した。四捨五入したため、合計値が100%を前後することがある。
- (3) (複数回答)と表示のある質問は、2つ以上の回答を認めているため、回答計は100%を超える。
- (4) 調査サイト上でいずれの質問でも無回答が生じないように制御をかけているため、全質問で無回答者は無しである。
- (5) 調査結果の分析において、原則として、選択肢は「」で囲み、選択肢をまとめて表記する場合は“ ”を用いている。
- (6) 一部の図表では、対比を明確にするために選択肢の順序を入れ替えている。

エグゼクティブ・サマリー

エグゼクティブ・サマリー

本調査では、我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、全国の個人投資家 5,000 人を対象としたインターネット調査を行った。ここでは以下の項目の要約を記した。

1. 金融商品の保有実態と投資について
2. 金融機関への満足度について
3. 金融に関する知識の現状について
4. 行動心理について
5. 損失の繰越控除について
6. 特定口座制度について
7. 相続について
8. NISA(少額投資非課税制度)について
9. 確定拠出年金制度について
10. フィンテックについて
11. 証券会社等からの提案・助言・情報提供について

1. 金融商品の保有実態と投資について

(1) 回答者のプロフィール

- 本調査の回答者は、男性が約6割(61.4%)。
- 年齢は70歳以上が24.7%と多く、また60～64歳(13.3%)と65～69歳(10.1%)を合わせると、60代以上が半数近くを占める。
- 回答者の個人年収は「300万円未満」が42.7%、「300万円～500万円未満」が26.6%で、合わせて“500万円未満”が7割近い。推計の平均年収は435万円。
- 職業は、「無職・年金のみ」や「管理職以外の勤め人(事務系+技術系+労務計の合計)」がそれぞれ2割以上を占め、次いで「専業主婦・主夫」が14.6%で続く。
- 金融資産保有額は、「1,000～3,000万円未満」が25.3%と最も多い。ただし、過半数は「1,000万円未満」。推計の平均保有額は1,669万円。

(2) 有価証券(株式、投資信託、公社債)の保有状況

- 有価証券保有額は、「100～300万円未満」が19.2%と多く、“300万円未満”が過半数を占める。推計の平均保有額は954万円。
- 全体の75.6%が株式、61.0%が投資信託、10.6%が公社債を保有している。

(3) 株式の保有状況と投資について

- 株式保有額は、「100～300万円未満」が20.4%と最も多く、“500万円未満”が約7割を占める。推計の平均保有額は774万円。
- 保有株式の種類は、「国内上場株」が94.9%を占めている。
- 株式投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が50.5%と過半数となる。次いで「配当・分配金・利子を重視する」が21.0%。
- 保有期間は「10年以上」の長期保有が25.8%と多い。また「～3年未満」(19.4%)と「～5年未満」(18.4%)を合わせ、“1年～5年程度”が4割近くを占める。保有期間の推計平均は60か月(5年)。

- 主な注文方法は「証券会社のインターネット取引(「パソコンやタブレット」「スマートフォン」の合計)」が78.6%と多くを占める。年齢が若くなるほど「スマートフォン」を通じた取引割合が増え、20代～30代では過半数が「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォンを使った取引)」となる。
- 新型コロナウイルス感染拡大以降、株式保有者の48.5%は「以前とは変わらず、投資活動を続けている」と回答。「株式投資は控え、様子を見ていた」が24.5%で続く。

(4) 投資信託の保有状況と投資について

- 投資信託保有額は、「50万円未満」(25.1%)や「100～300万円未満」(21.9%)が多い。“500万円未満”が7割以上を占める。推計の平均保有額は、380万円。
- 保有投資信託の種類は、前回2位だった「外国の株式投資信託」が50.4%で最も多く、(前回1位の「国内の株式投資信託」が49.8%と僅差で続く。
- 投資信託購入時に重視する点は、「安定性やリスクの低さ」(56.2%)が最も高く、次いで「成長性や収益性の高さ」(50.1%)、「購入・販売手数料の安さ」(35.5%)、「信託報酬の安さ」(32.3%)と続く。40代前後の比較的若い層で「信託報酬の安さ」の重視度が高い。
- 注文方法は「証券会社のインターネット取引(主にパソコンやタブレット)」が41.7%と最も高く、次いで「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォンを使った取引)」(24.4%)、「証券会社の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」(17.3%)と続く。年代が若い層ほど「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォン)」の割合が高く、年齢が上がるほど証券会社や銀行の「店頭」の割合が高い。

2. 金融機関への満足度について

- 「商品の提案」「商品のリスクや特性の説明」「手数料に関する説明」の満足度(「あてはまる」、「どちらかというにあてはまる」の合計)は6割前後であるが、「商品購入後の情報提供等のアフターフォロー」の満足度は44.7%にとどまる。

3. 金融に関する知識の現状について

(1) 金融に関する教育経験・知識

- 金融に関する教育を「受けたことがある」が9.3%、「受けたと思うが、あまり覚えていない」が5.1%。
- 教育を受けた場所は「職場」が44.3%、「セミナー受講」が37.9%で多い。「学校」は12.0%。
- 「学校で資産形成、金融商品に関する授業が行われていること」の認知状況は40.5%。
- 「証券・金融業界は、学校現場への講師派遣や副教材の無償提供等を通じて、学校における金融経済教育の授業を支援していること」の認知状況は24.4%。
- 金融に関する知識は、問題の難易度が高くなるにつれて正答率が落ち、3問目「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」の正答率は47.9%にとどまる。

(2) 金融に関する知識と、金融資産の保有額・年収との関係

- 金融に関する知識の高さと平均年収や金融資産平均保有額には相関関係が見られる。
- 金融に関する知識の高さと平均年収や株式平均保有額においても相関関係が見られる。

(3) 金融に関する知識と、投資方針との関係

- 投資方針は、【株式】【投資信託】ともに金融に関する知識が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合が高く、金融に関する知識が低いほど「特に決めていない」が高い。

4. 行動心理について

(1) 近視眼的行動

- <お金を必ずもらえるとの前提で、①今 10 万円をもらう、②1年後に 11 万円をもらう>という①②の選択肢があった場合、「①今、10 万円をもらう」近視眼的バイアスが強い層が 35.7%なのに対し、「②1年後に 11 万円をもらう」ことを選ぶ層が 50.3%と優勢。
- 年代が上がるにつれて、近視眼的行動割合が高くなる傾向がみられる。

(2) 損失回避傾向

- <10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない>のどちらを選ぶかについて質問をした。
- 「半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資しない」を選ぶ損失回避傾向層は 28.7%。一方、「そう思わない」人は 34.2%で、「そう思わない」方が優勢。
- 女性は、各年代とも損失回避傾向が強い。

5. 損失の繰越控除について

- 損失の 3 年間繰越控除については、「損益通算制度、損失の 3 年間繰越控除両方とも知っている」が 36.0%を占めるが、「両方とも知らない」も 44.8%と多い。
- 損失の 3 年間繰越控除を知っている者のうち、「利用したことがある」のは 40.6%。
- 損失繰越控除の利用経験者のうち、「3 年間で控除できた」のは 64.1%。
- 繰越控除を利用したことがない人の理由は、「繰越損失が発生したことがないため」(44.6%)が最も多く、「確定申告が必要となるため」(26.6%)が続く。

6. 特定口座制度について

- 特定口座は「一社の証券会社(金融機関)で開設している」が 40.8%、「複数の証券会社(金融機関)で開設している」が 34.2%で、合わせて 7 割以上の人開設している。
- 特定口座を開設していない人の理由は、「特定口座制度がよくわからない」が 66.9%、「毎年確定申告を行っているため」が 20.9%。

7. 相続について

- 60 歳以上の株式保有者を対象に、相続についての考えを聞いたところ、「株式を配偶者や子供等に贈与または相続させる」が 26.1%、「配偶者や子供等に贈与または相続させる予定はない」は 17.5%、「株式を売却し、別の資産で贈与または相続させる予定」が 14.5%。
- 同対象者に株式を相続するときに望ましい措置を聞くと、「せつかくの株式を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」(25.5%)と「株式の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい」(25.0%)、「相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい」(21.9%)の 3 点が 2 割を超えて高い。
- 60 歳未満の(相続を受ける側)に、相続財産として株式を取得した場合について聞くと、「株式を保有し続ける」が 73.3%、「株式を売却する」が 26.7%となる。

8. NISA(少額投資非課税制度)について

(1) 一般 NISA 口座の開設状況と開設時期

- 2014年～2022年までに一般 NISA 口座を開設した者は約半数で、「今後申し込む予定である」(8.2%)を含めると6割近い。
- 全体の19.3%が制度開始の「2014年」に口座を開設しているが、年代が高いほどその割合は高い。

(2) つみたて NISA 口座の開設状況と開設時期

- 2018年～2022年でつみたて NISA 口座を開設した者は26.2%で、「今後申し込む予定である」(11.3%)を含めると4割近い。
- つみたて NISA 口座は、NISAと異なり、年代の若い層で開設者の割合が高く、20代～30代では「今後申し込む予定である」(12.5%)を含めると7割以上となる。

(3) 一般 NISA または つみたて NISA 口座の開設先

- 一般 NISA 口座または つみたて NISA 口座の開設(開設申込み予定を含む)先は、「証券会社に開設している」が73.3%、次いで「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」が15.4%。

(4) 一般 NISA または つみたて NISA の利用目的

- 一般 NISA または つみたて NISA の利用者および利用意向者の利用目的は、「老後の生活資金づくり」(56.8%)が最も高く、次いで「生活費の足し」(23.4%)、「旅行やレジャー資金づくり」(14.4%)と続く。
- 20代～30代は、他の年代に比べ「子や孫の教育資金づくり」や「住宅購入のための資金づくり」「自身の教育資金づくり」などが高い。

(5) NISA 制度の内容変更について

- 2024年から一般 NISA の制度内容が変更されることに関して、その認知内容を聞くと、「つみたて NISA 方式(1階)と一般 NISA 方式(2階)の2階建て方式になる」の認知は25.9%。「原則、1階のつみたて NISA 方式を利用しないと、2階の一般 NISA 方式は利用できない」(14.6%)と「5年間延長され、年間122万円(1階:20万円、2階:102万円)となった」(14.4%)が続く。「知っている内容はない」は62.4%。
- 前回調査にくらべ上位認知項目の認知度は上昇傾向にあり、「知っている内容はない」が減少。年代が若いほど「知っている内容はない」割合が低く、全般的に認知度が高い傾向にある。
- 一般 NISA 口座開設者で つみたて NISA 未利用者に、2024年以降、新 NISA 口座の利用を継続するかを聞いたところ、「継続する予定」が86.2%を占める。
- 新 NISA 口座を継続しない理由は、「2階建てで制度が複雑なため」が39.3%、次いで「1階部分で積立投資を行いたくないため」が32.1%みられる。

9. 確定拠出年金制度について

(1) 確定拠出年金制度の認知状況

- 確定拠出年金制度については、「内容は既に知っていた」(19.3%)、「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」(31.0%)を合わせると、約5割の人が内容をある程度理解している。
- 年齢が若い層ほど、認知度が高い傾向にある。

(2) 確定拠出年金制度の加入状況

- 70歳未満でみると、「企業型確定拠出年金に加入している」が18.6%、「iDeCoに加入している」が15.6%となっている。一方で、「確定拠出年金に加入しておらず関心もない」が35.3%。

(3) 確定拠出年金の保有額

- 70歳未満の企業型確定拠出年金または iDeCo 加入者(1,214人)の保有額は、「100～300万円未満」

(26.7%)が最も多く、「10～50万円未満」と「50～100万円未満」もそれぞれ2割程度みられる。

10. フィンテックについて

(1) フィンテックの利用状況

- 【個人資産管理(PFM)】について、「既に利用している」は2.1%、「利用してみたい」は14.8%。
- 【ロボ・アドバイザー】を「既に利用している」のは4.9%。「利用してみたい」が20.3%。
- 【暗号資産(仮想通貨)】を「既に利用している」のは8.4%。「利用してみたい」が9.5%。

(2) フィンテックの認知・利用状況と株式保有額(平均値)との関係

- 【個人資産管理(PFM)】は、既に利用している層の株式保有金額が最も高い。
- 【ロボ・アドバイザー】【暗号資産(仮想通貨)】は「利用したくない」と考える層の方が、既に利用している層や利用してみたい層に比べて、株式保有額が高い傾向にある。

11. 証券会社等からの提案・助言・情報提供について

- 証券会社等から欲しい情報としては、「ライフプランに沿った中長期の資産形成に関する提案、助言又は情報提供」「税制・相続に関する提案、助言又は情報提供」「期待リターンの高い金融商品の提案、助言又は情報提供」「売れ筋の金融商品の提案、助言又は情報提供」がそれぞれ2割超。

総合分析編

1.金融商品の保有実態と投資について

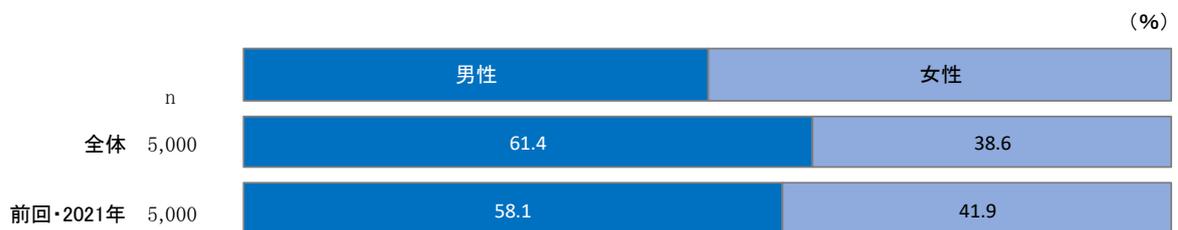
(1) 回答者のプロフィール

① 回答者の性別と年齢層

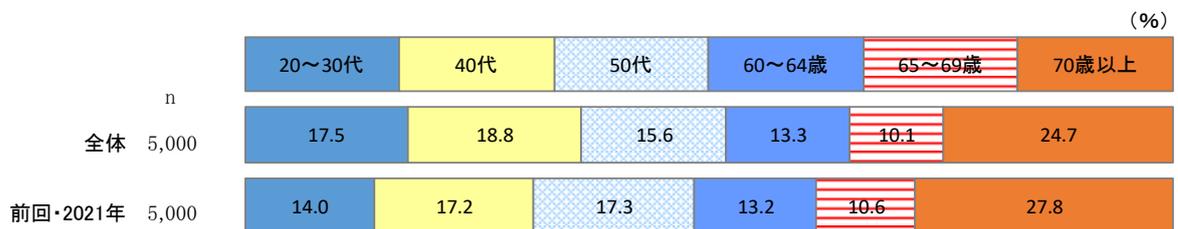
② 回答者の年収

- 本調査の回答者は、男性が約6割(61.4%)。
- 年齢は70歳以上が24.7%と多く、また60～64歳(13.3%)と65～69歳(10.1%)を合わせると、60代以上が半数近くを占める。
- 回答者の個人年収は「300万円未満」が42.7%、「300万円～500万円未満」が26.6%で、合わせて「500万円未満」が7割近い。推計の平均年収は435万円。

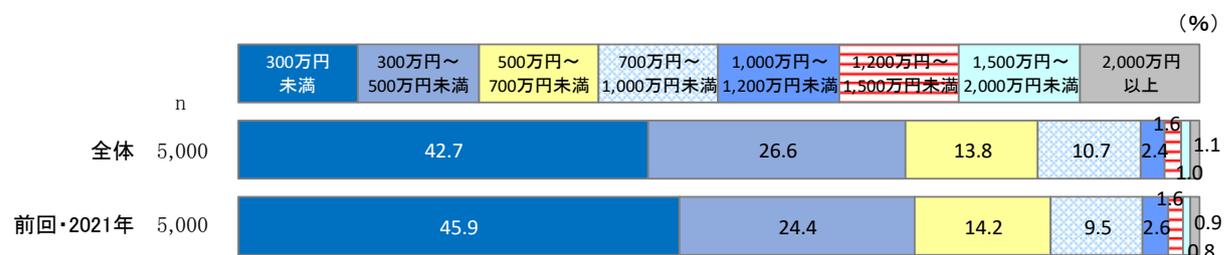
図表1 回答者の性別



図表2 回答者の年齢層



図表3 回答者の年収

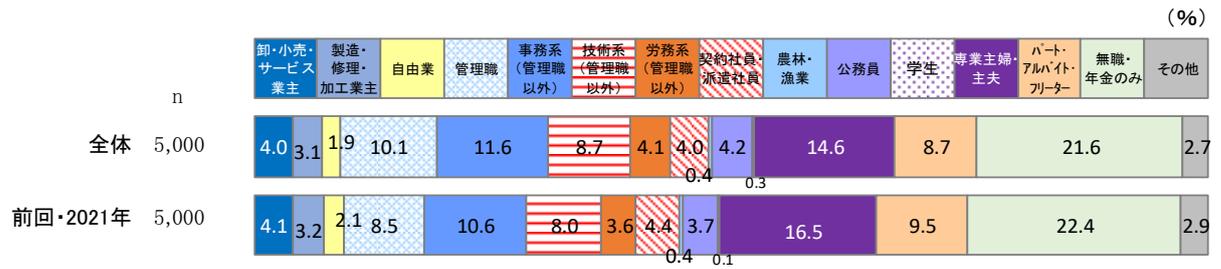


③ 回答者の職業

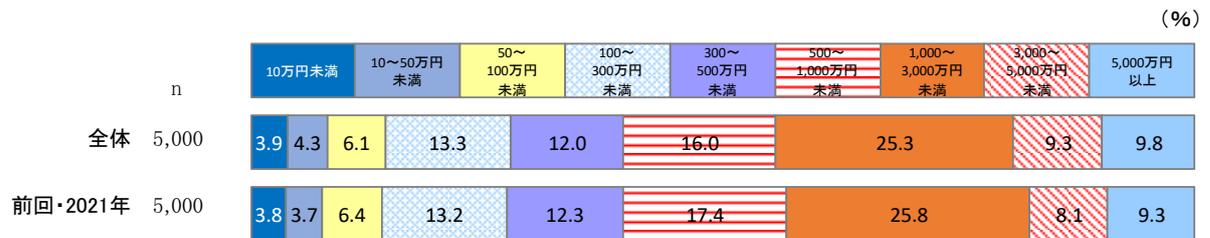
④ 回答者の金融資産保有額

- 職業は、「無職・年金のみ」や「管理職以外の勤め人(事務系+技術系+労務計の合計)」がそれぞれ2割以上を占め、次いで「専業主婦・主夫」が14.6%で続く。前回調査とほぼ同様。
- 金融資産保有額は、「1,000～3,000万円未満」が25.3%と最も多い。ただし、過半数は「1,000万円未満」。推計の平均保有額は1,669万円。前回調査とほぼ同様。

図表4 回答者の職業



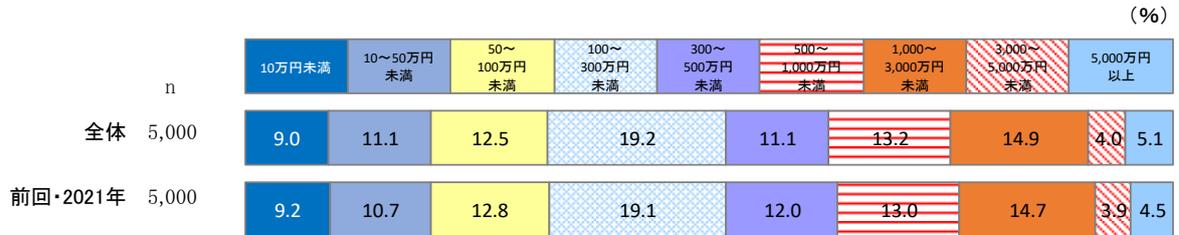
図表5 回答者の金融資産保有額



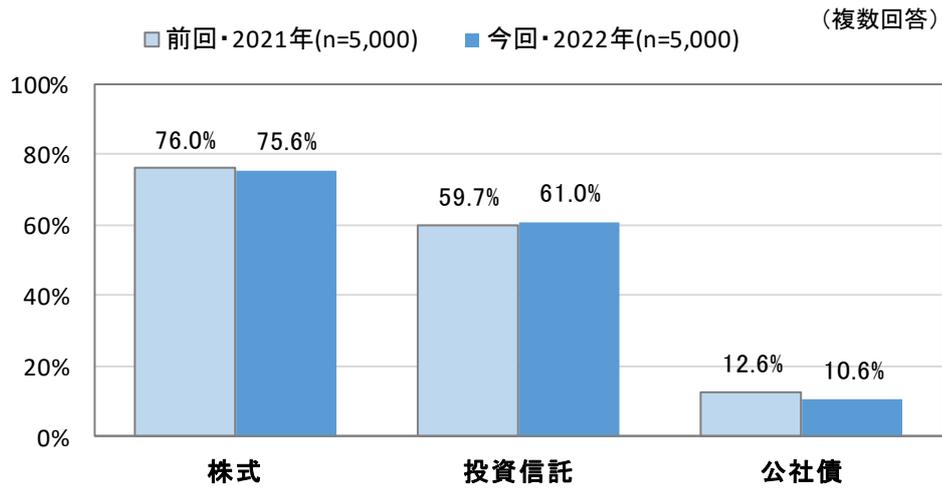
(2) 有価証券(株式、投資信託、公社債)の保有状況

- 有価証券保有額は、「100～300万円未満」が19.2%と多く、「300万円未満」が過半数を占める。推計の平均保有額は954万円。
- 全体の75.6%が株式、61.0%が投資信託、10.6%が公社債を保有している。

図表6 証券(株式、投資信託、公社債)保有額(時価)



図表7 証券の保有状況

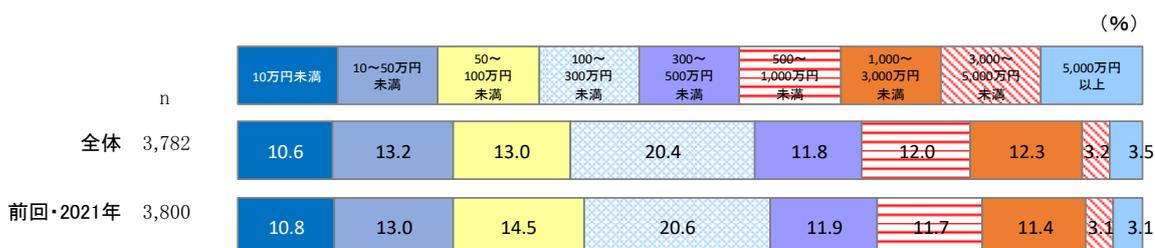


(3) 株式の保有状況と投資について

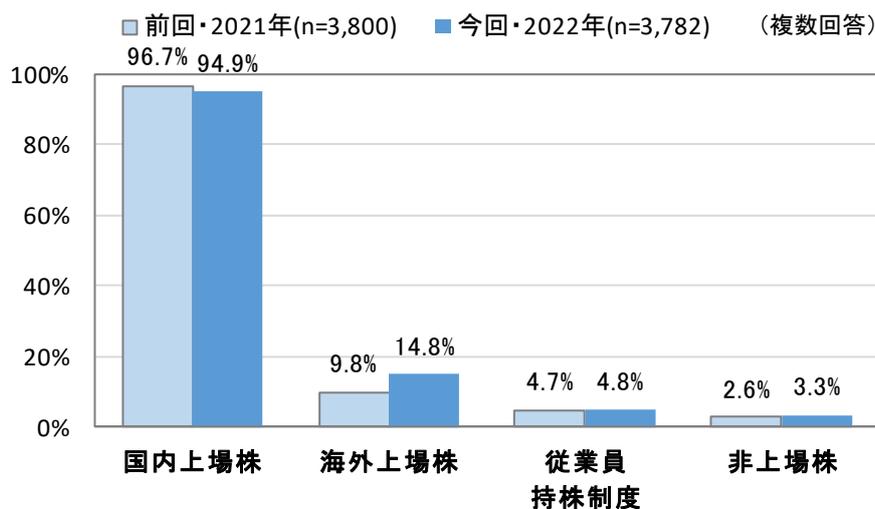
① 株式保有額と保有株式の種類

- 株式保有額は、「100～300万円未満」が20.4%と最も多く、「500万円未満」が約7割を占める。推計の平均保有額は774万円。前回調査から若干増加している。
- 保有株式の種類は、「国内上場株」が94.9%を占めている。

図表8 株式保有額(時価)



図表9 保有株式の種類

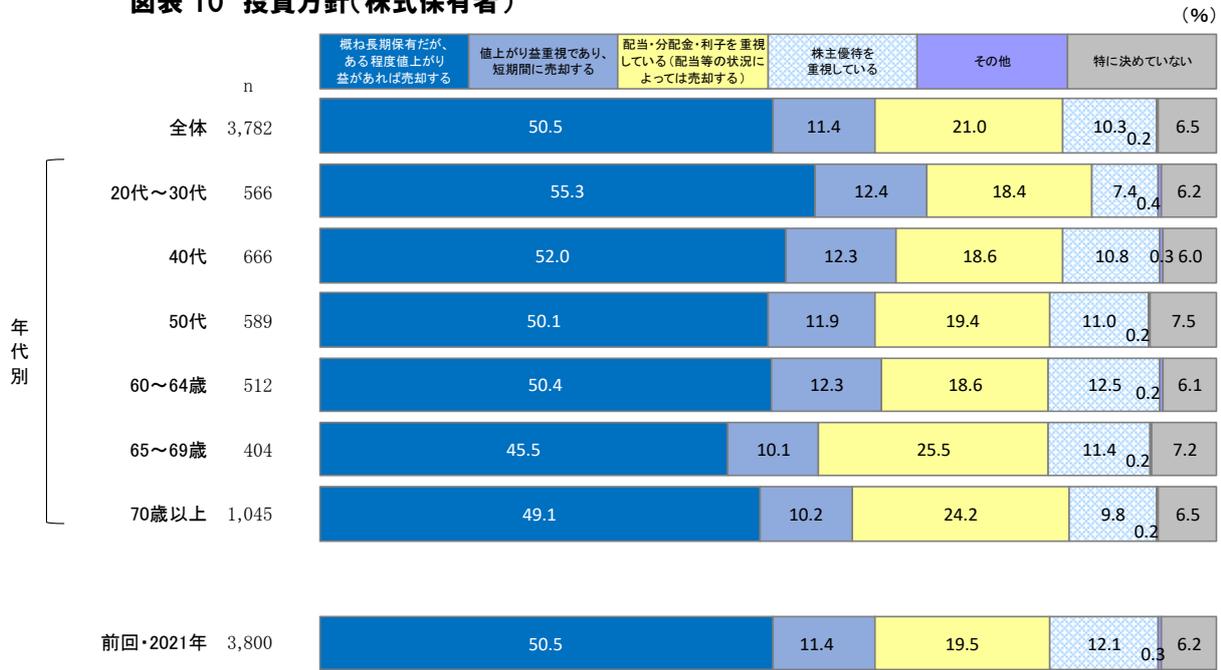


※前回調査の選択肢「国内上場国内株」・「国内上場外国株」を、今回調査ではまとめて「国内上場株」とした。そのため、前回の「国内上場株」の数値は、「国内上場国内株」と「国内上場外国株」の数値から求めている。

② 株式の投資方針

- 株式投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が 50.5%と過半数となる。次いで「配当・分配金・利子を重視する」が 21.0%。前回調査とほぼ同様の傾向と言える。

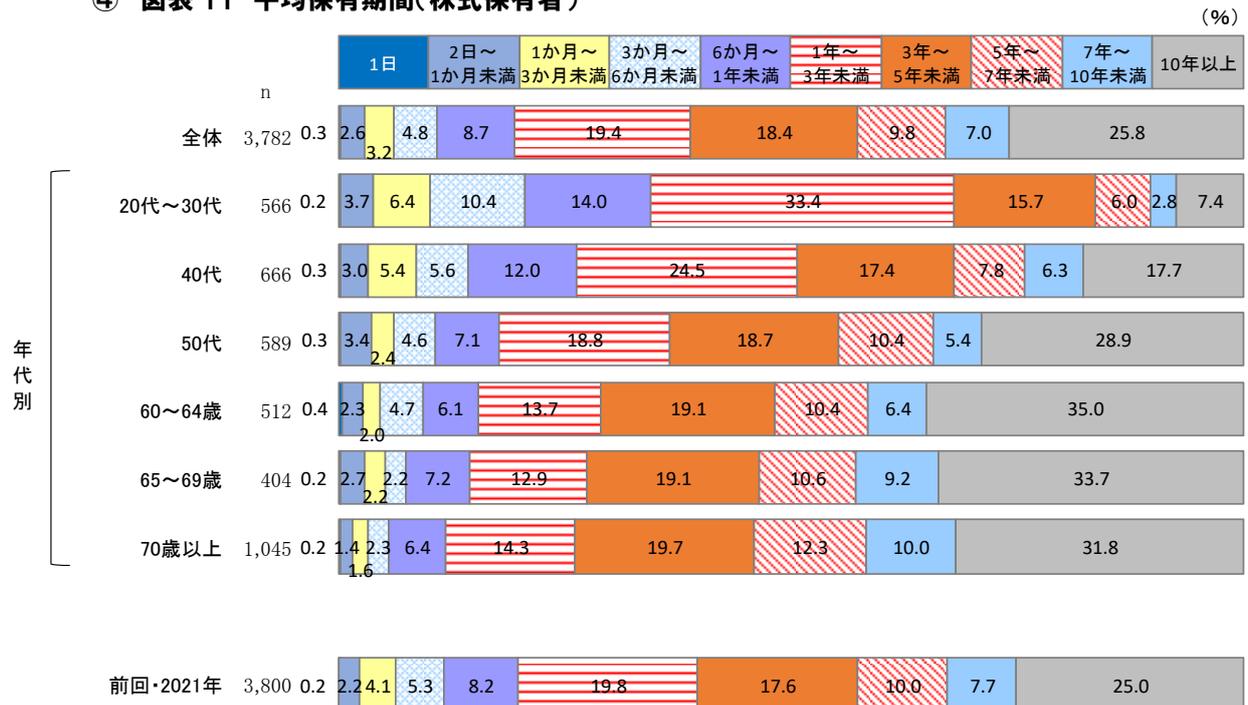
図表 10 投資方針(株式保有者)



③ 株式の平均保有期間

- 保有期間は「10年以上」の長期保有が 25.8%と多い。また「~3年未満」(19.4%)と「~5年未満」(18.4%)を合わせ、「1年~5年程度」が4割近くを占める。保有期間の推計平均は60か月(5年)となる。前回調査とほぼ同様の傾向と言える。

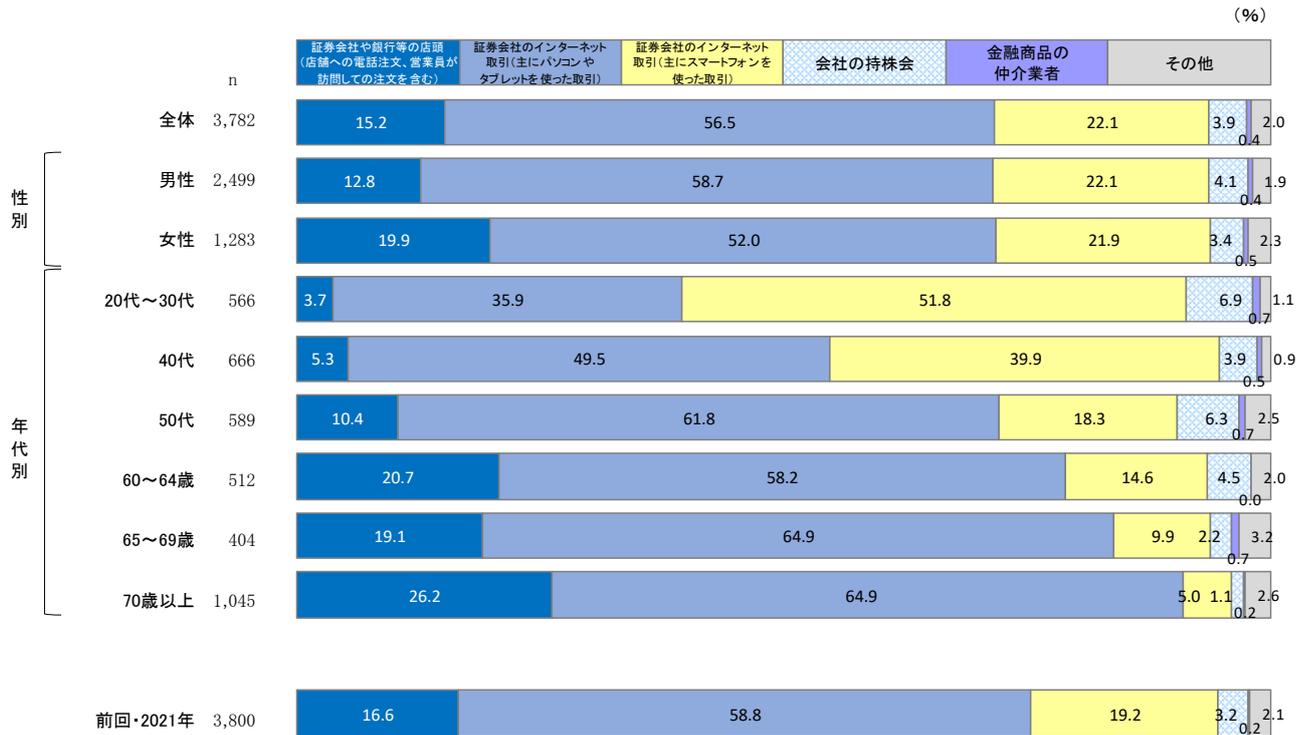
④ 図表 11 平均保有期間(株式保有者)



⑤ 株式の主な注文方法

- 「証券会社のインターネット取引(「パソコンやタブレット」「スマートフォン」の合計)」が 78.6%と多くを占める。前回調査も同様の傾向であった。
- 年齢が若くなるほど「スマートフォン」を通じた取引割合が増え、20代～30代では過半数が「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォンを使った取引)」となる。

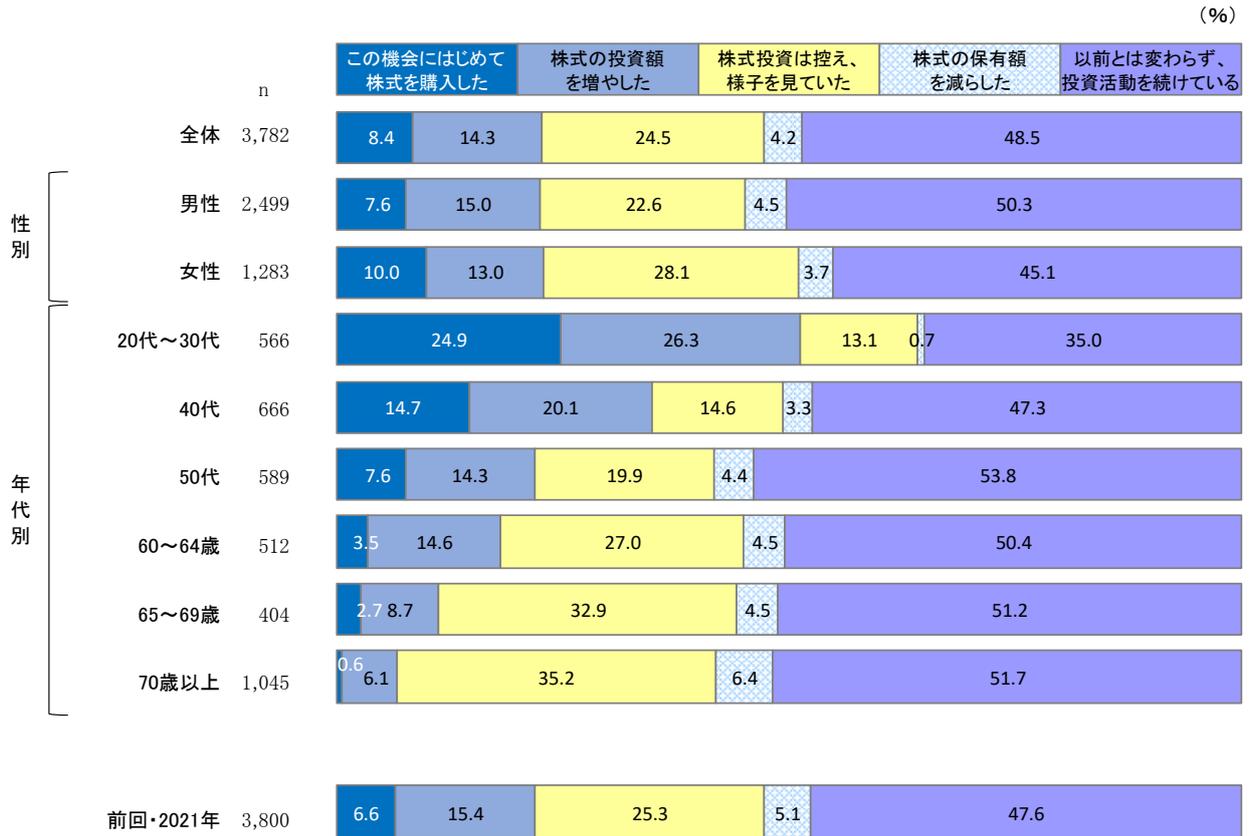
図表 12 主な注文方法(株式保有者)



⑥ 新型コロナウイルス感染症拡大以降の投資行動

- 新型コロナウイルス感染症拡大以降、株式保有者の 48.5%は「以前とは変わらず、投資活動をしている」と回答。「株式投資は控え、様子を見ていた」が 24.5%で続く。前回調査とほぼ同様の傾向となる。
- 年代が若い層ほど「この機会にはじめて株式を購入した」や「株式の投資額を増やした」の割合が高い。

図表 13 新型コロナウイルス感染症拡大以降の株式投資行動の変化（株式保有者）



(4) 投資信託の保有状況と投資について

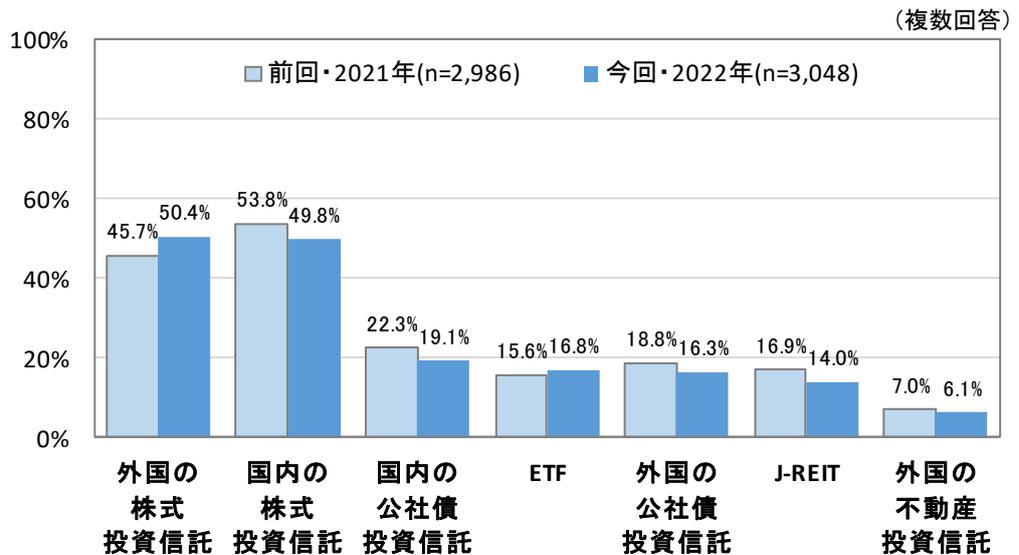
① 投信保有額と保有投信の種類

- 投資信託保有額は、「50万円未満」(25.1%) や「100～300万円未満」(21.9%)が多い。“500万円未満”が7割以上を占める。推計の平均保有額は、380万円。
- 保有投資信託の種類は、前回2位だった「外国の株式投資信託」が50.4%で最も多く、(前回1位の)「国内の株式投資信託」が49.8%と僅差で続く。「外国の株式投資信託」が前回より増加し、「国内の株式投資信託」がわずかに低下している。

図表 14 投資信託保有額(時価)



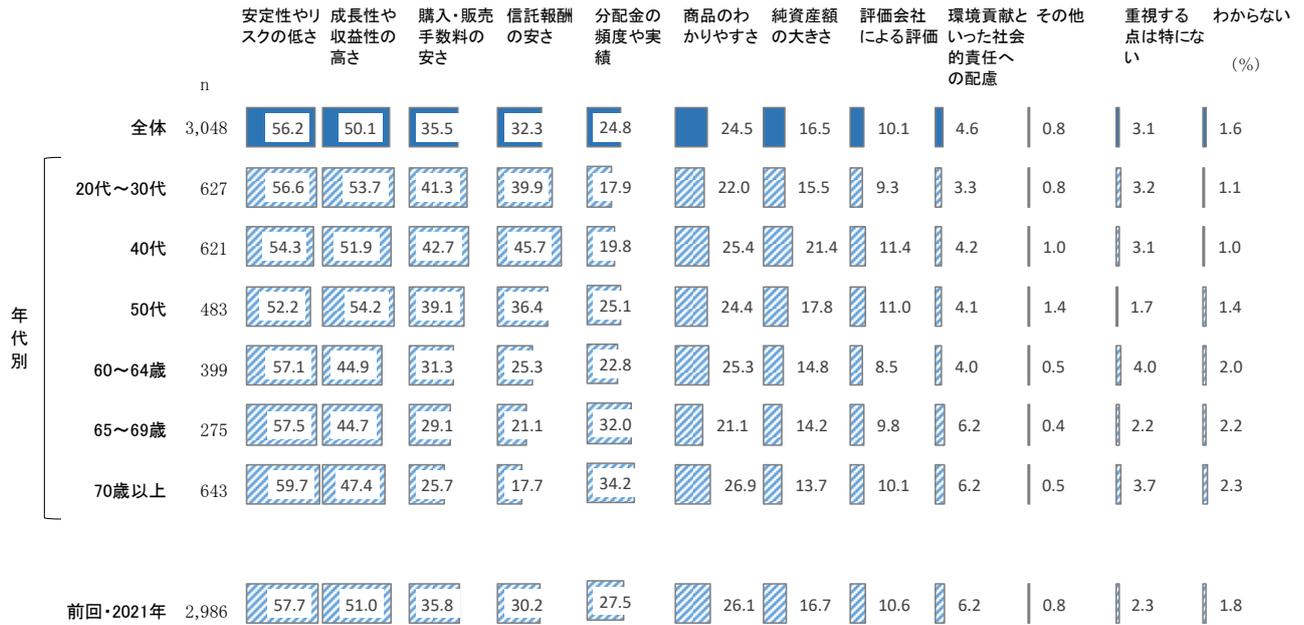
図表 15 保有投資信託の種類



② 投信購入時の重視点

- 投資信託購入時に重視する点は、「安定性やリスクの低さ」(56.2%)が最も高く、次いで「成長性や収益性の高さ」(50.1%)、「購入・販売手数料の安さ」(35.5%)、「信託報酬の安さ」(32.3%)と続く。
- 40代前後の比較的若い層で「信託報酬の安さ」の重視度が高い。

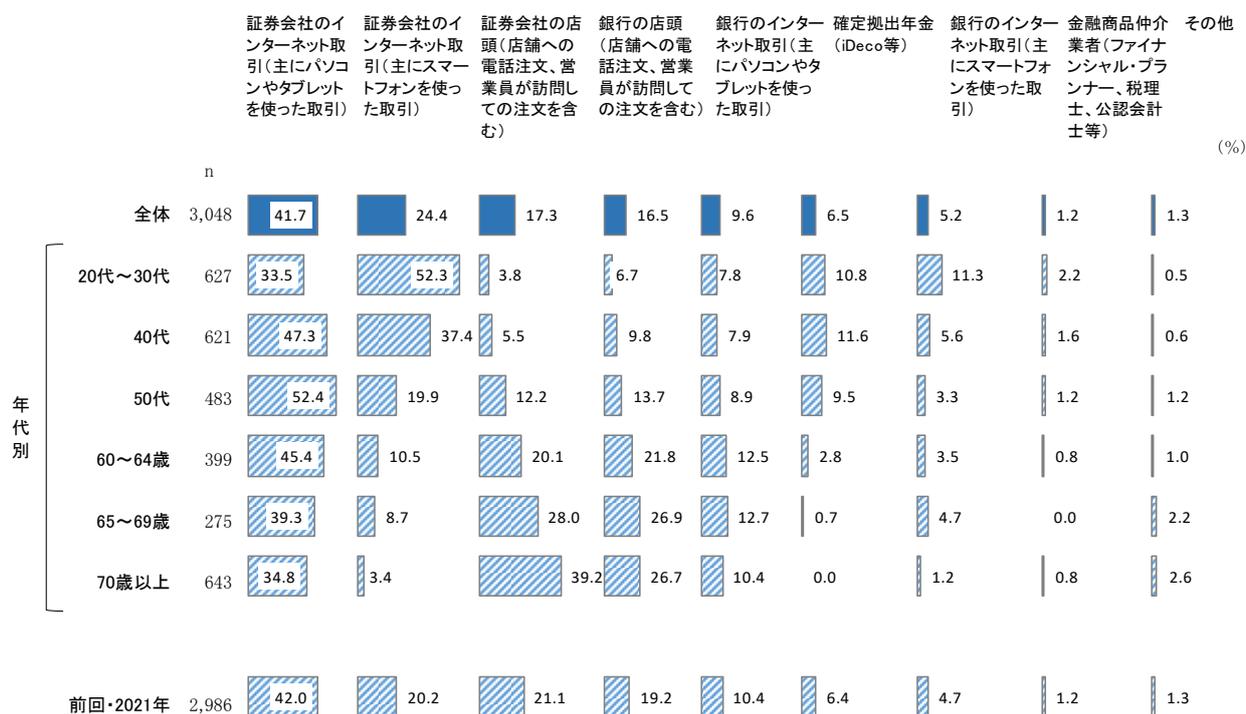
図表 16 投資信託購入時に重視する点(投資信託保有者)(複数回答)



③ 投資信託の注文方法

- 注文方法は「証券会社のインターネット取引(主にパソコンやタブレット)」が41.7%と最も高く、次いで「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォンを使った取引)」(24.4%)、「証券会社の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」(17.3%)と続く。
- 前回より、「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォンを使った取引)」がやや増加。
- 年代が若い層ほど「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォン)」の割合が高く、年齢が上がるほど証券会社や銀行の「店頭」の割合が高い。

図表 17 注文方法(投資信託保有者)(複数回答)

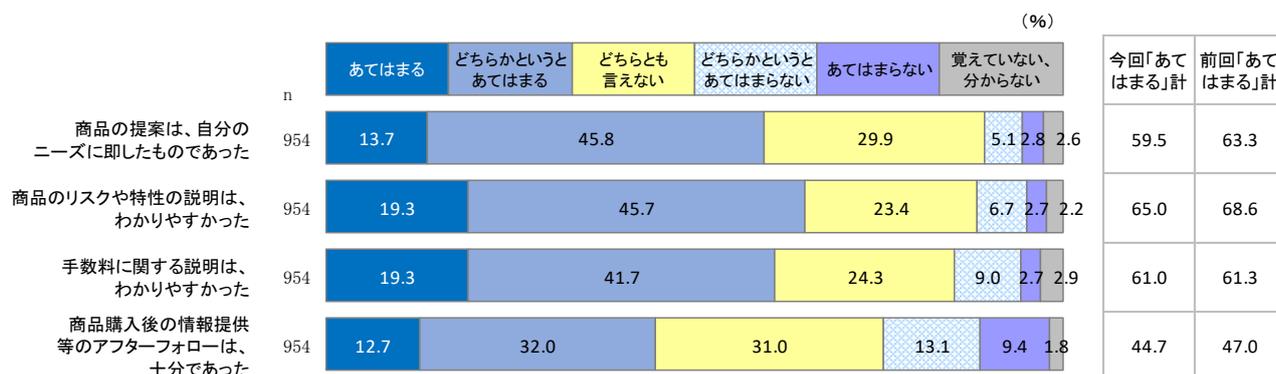


2.金融機関への満足度について

- 「商品の提案」「商品のリスクや特性の説明」「手数料に関する説明」の満足度(「あてはまる」、「どちらかというにあてはまる」の合計)は 6 割前後であるが、「商品購入後の情報提供等のアフターフォロー」の満足度は 44.7%にとどまる。

図表 18 金融機関の店頭での対応や商品購入後の対応

(証券会社もしくは銀行の店頭で注文を出している者)



3.金融に関する知識の現状について

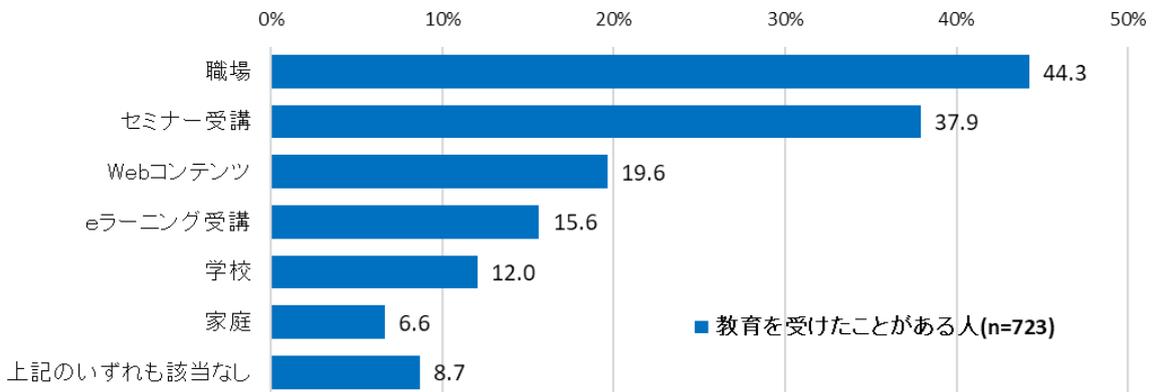
(1) 金融に関する教育経験・知識

- 金融に関する教育を「受けたことがある」が 9.3%、「受けたと思うが、あまり覚えていない」が 5.1%。前回調査とほぼ同様。
- 教育を受けた場所は「職場」が 44.3%、「セミナー受講」が 37.9%で多い。「学校」は 12.0%。
- 「学校で資産形成、金融商品に関する授業が行われていること」の認知状況は 40.5%。前回の 20.3%から大幅な増加。
- 「証券・金融業界は、学校現場への講師派遣や副教材の無償提供等を通じて、学校における金融経済教育の授業を支援していること」の認知状況は 24.4%。これも前回の 13.5%から 10 ポイント以上の増加となる。
- 金融に関する知識は、問題の難易度が高くなるにつれて正答率が落ち、3問目「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」の正答率は 47.9%にとどまる。

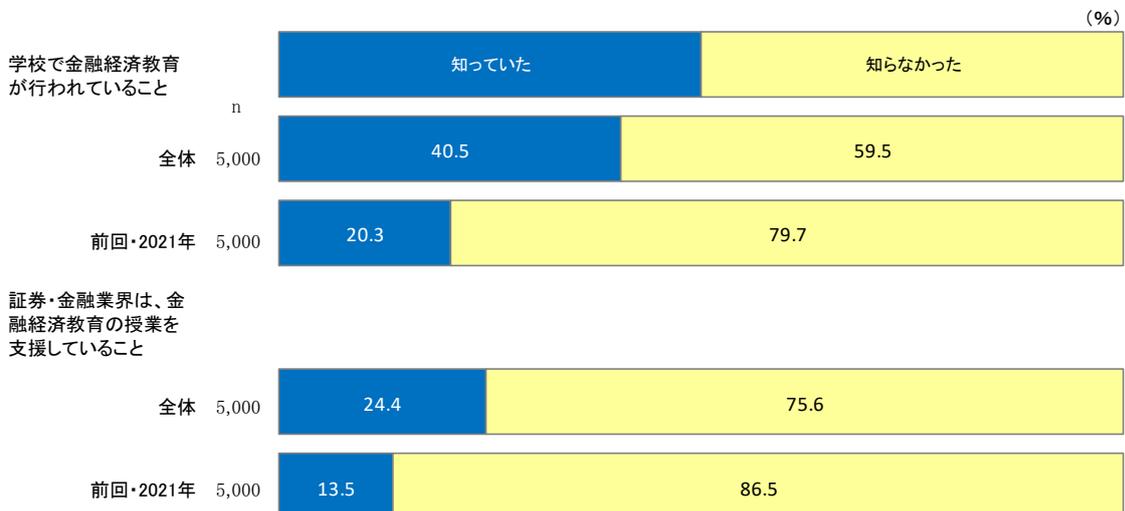
図表 19 金融に関する教育を受けた経験 (％)



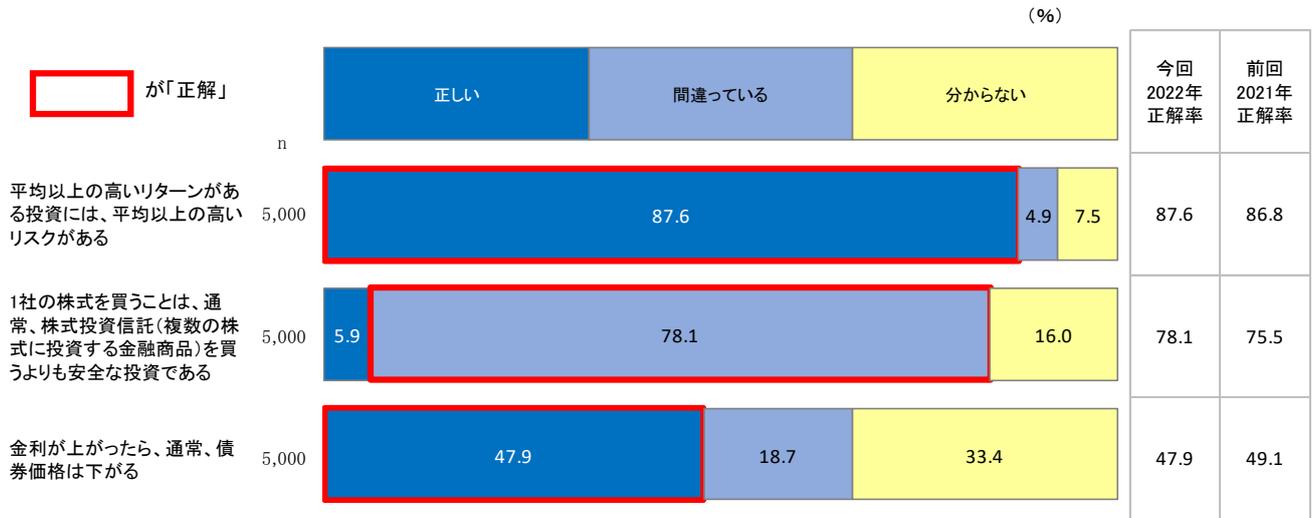
図表 20 金融教育を受けた場所(教育を受けたことがある人)



図表 21 金融経済教育の浸透状況 (％)



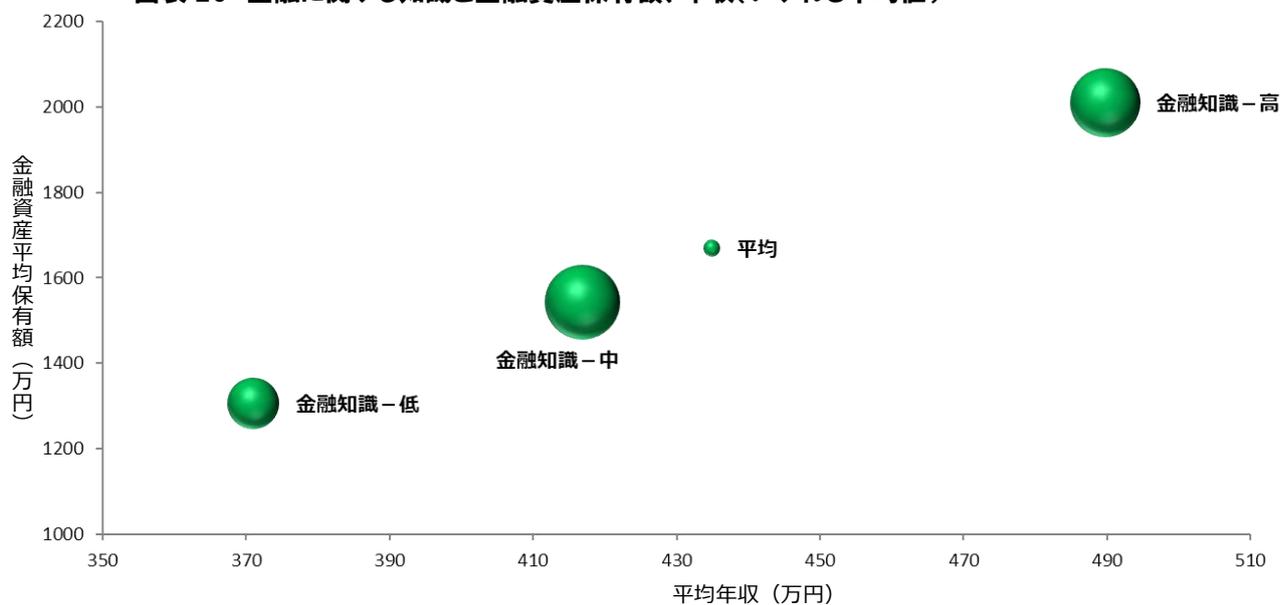
図表 22 金融に関する知識



(2) 金融に関する知識と、金融資産の保有額・年収との関係

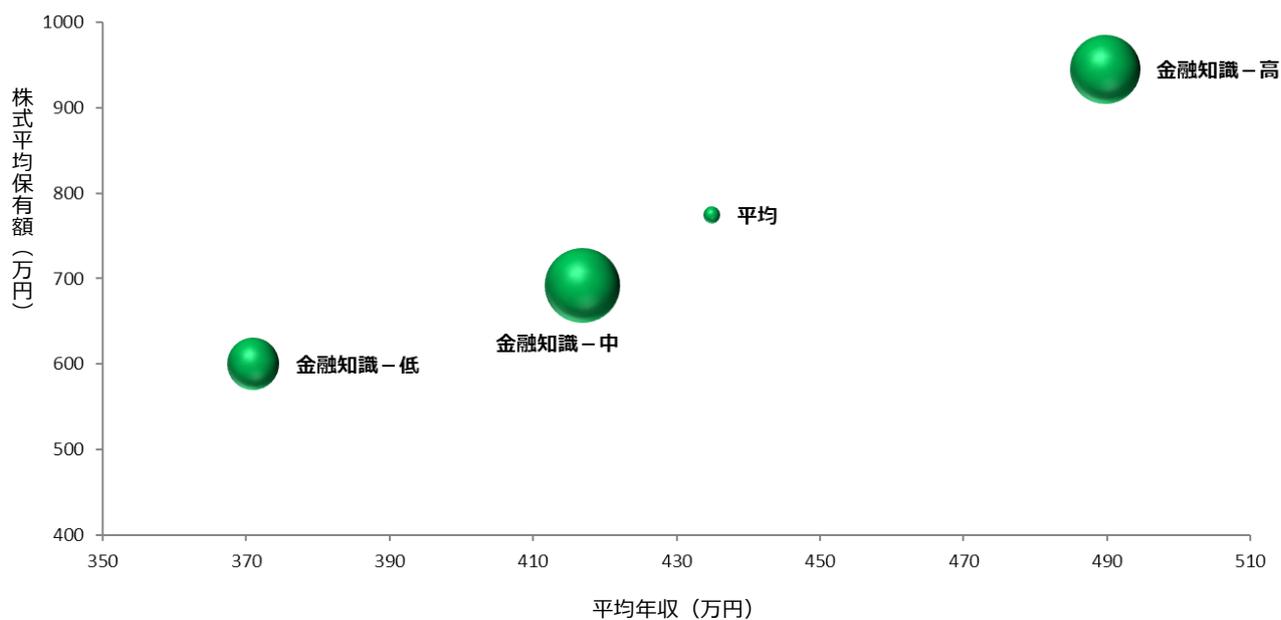
- 金融に関する知識の高さと平均年収や金融資産平均保有額には相関関係が見られる。
- 金融に関する知識の高さと平均年収や株式平均保有額においても相関関係が見られる。

図表 23 金融に関する知識と金融資産保有額、年収(いずれも平均値)



- (注) 1. 金融に関する知識の高低は、本調査における金融知識問題（全3問）の正答数によって以下のとおり区分。
 金融知識-高 = 正答数3問、金融知識-中 = 正答数2問、金融知識-低 = 正答数0~1問
 2. 円の大きさは、調査対象者（5,000名）に占める該当者の割合を示す。

図表 24 金融に関する知識と株式保有額、年収(いずれも平均値)



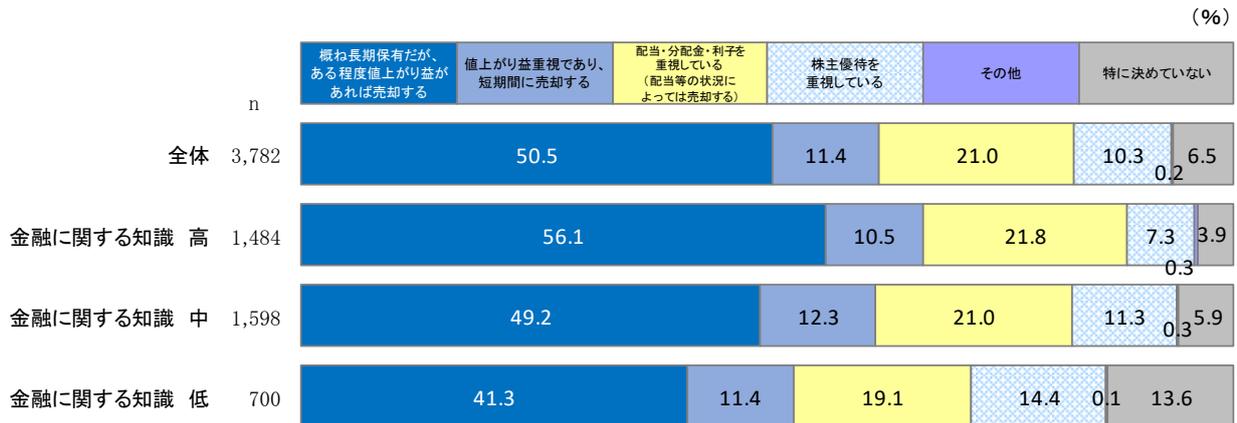
- (注) 1. 金融に関する知識の高低は、本調査における金融知識問題（全3問）の正答数によって以下のとおり区分。
 金融知識-高 = 正答数3問、金融知識-中 = 正答数2問、金融知識-低 = 正答数0~1問
 2. 円の大きさは、調査対象者（3,800名）に占める該当者の割合を示す。

(3) 金融に関する知識と、投資方針との関係

- 投資方針は、【株式】【投資信託】ともに金融に関する知識が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合が高く、金融に関する知識が低いほど「特に決めていない」の割合が高い。

図表 25 金融に関する知識と投資方針

【株式】



【投資信託】



4.行動心理について

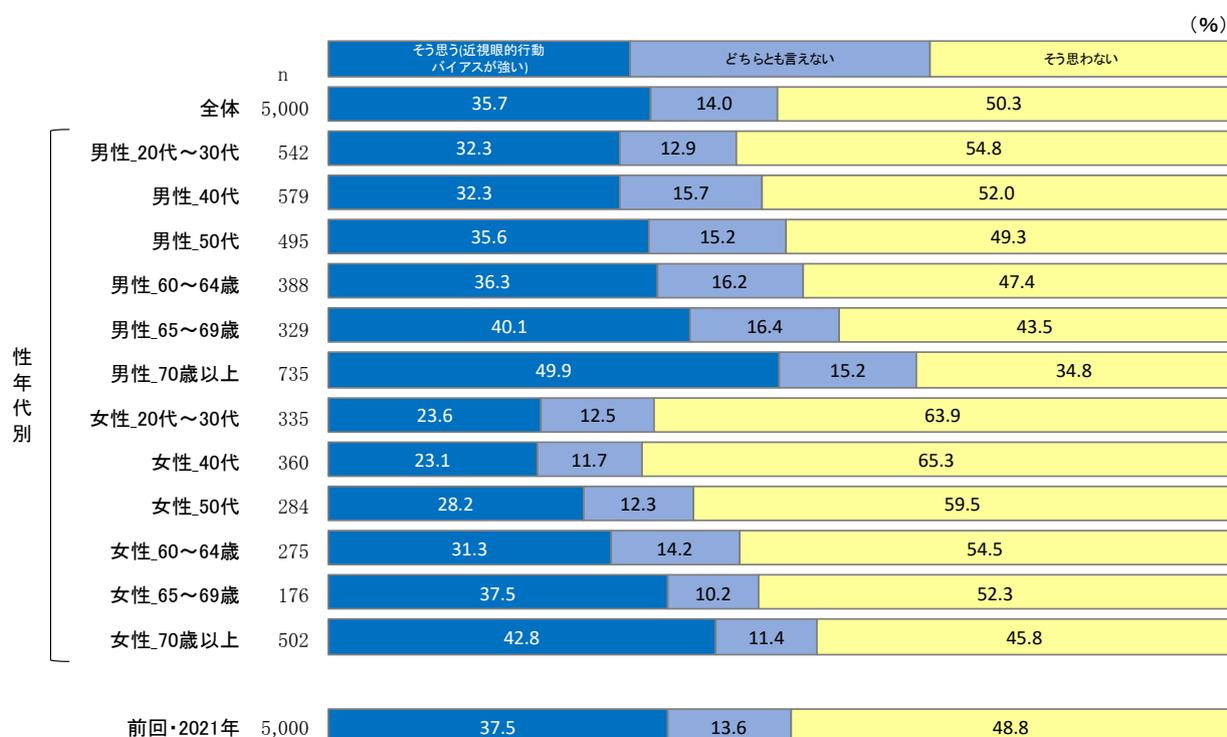
(1) 近視眼的行動

【質問】

お金を必ずもらえるとの前提で、①今 10 万円をもらう、②1 年後に 11 万円をもらう、という2つの選択肢があれば、①を選ぶ。

- 「①今、10 万円をもらう」近視眼的バイアスが強い層が 35.7%なのに対し、「②1年後に 11 万円をもらう」ことを選ぶ層が 50.3%と優勢。
- 年代が上がるにつれて、近視眼的行動割合が高くなる傾向がみられる。

図表 26 近視眼的行動



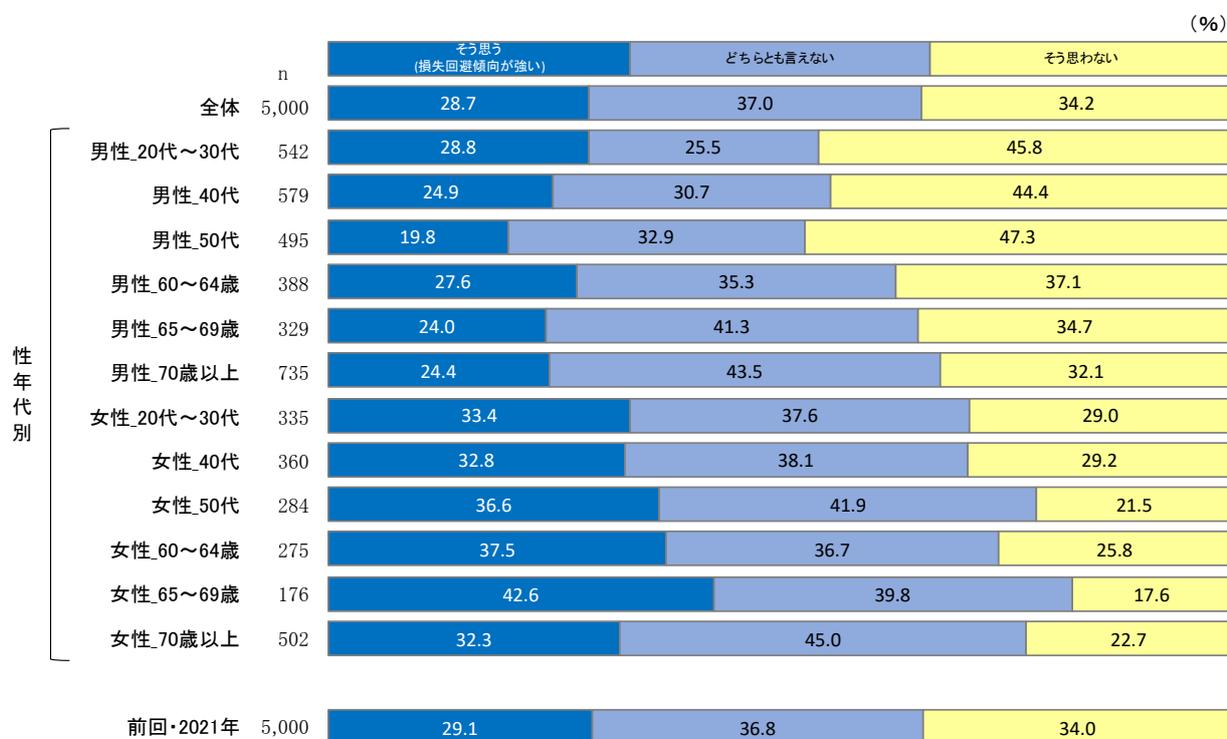
(2) 損失回避傾向

【質問】

10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない。

- 「半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資しない」を選ぶ損失回避傾向層は28.7%。一方、「そう思わない」人は34.2%で、「そう思わない」方が優勢。
- 女性は、各年代とも損失回避傾向が強い。

図表 27 損失回避傾向



5.損失の繰越控除について

- 損失の3年間繰越控除については、「損益通算制度、損失の3年間繰越控除両方とも知っている」が36.0%を占めるが、「両方とも知らない」も44.8%と多い。
- 損失の3年間繰越控除を知っている者のうち、「利用したことがある」のは40.6%。
- 損失繰越控除の利用経験者のうち、「3年間で控除できた」のは64.1%で、前回調査より微減。
- 繰越控除を利用したことがない人の理由は、「繰越損失が発生したことがないため」(44.6%)が最も多く、「確定申告が必要となるため」(26.6%)が続く。

図表 28 損失の繰越控除について

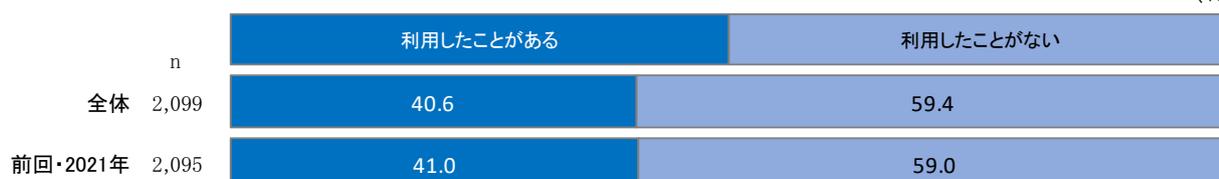
3年間の損失の繰越控除の認知状況

(%)



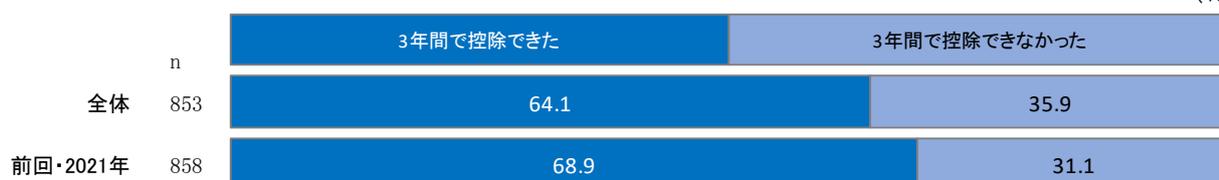
損失の繰越控除の利用経験—3年間の損失の繰越控除認知者

(%)



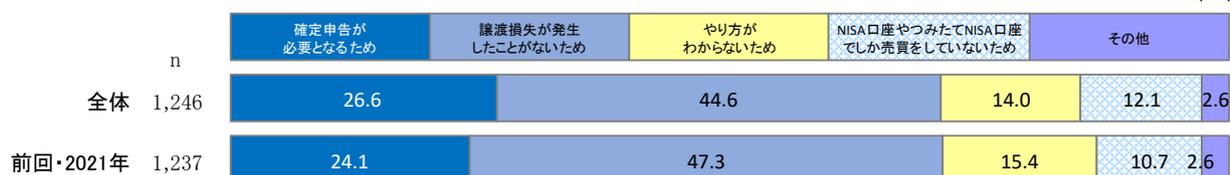
損失の3年間で繰越控除の可否—繰越控除利用経験者

(%)



繰越控除の非利用理由—繰越控除非利用者

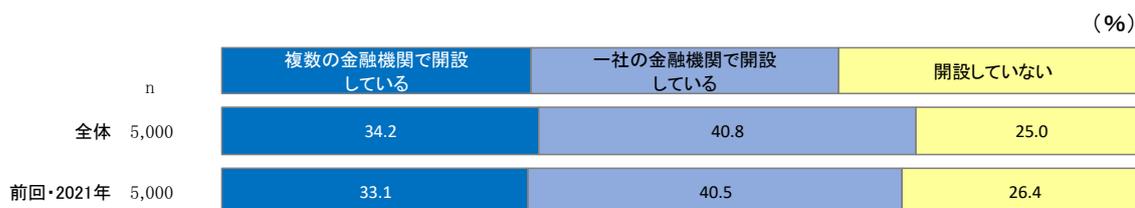
(%)



6. 特定口座制度について

- 特定口座は「一社の証券会社(金融機関)で開設している」が 40.8%、「複数の証券会社(金融機関)で開設している」が 34.2%で、合わせて 7 割以上の方が開設している。
- 特定口座を開設していない人の理由は、「特定口座制度がよくわからない」が 66.9%、「毎年確定申告を行っているため」が 20.9%。

図表 29 特定口座の開設状況



図表 30 特定口座を開設していない理由(非開設者)



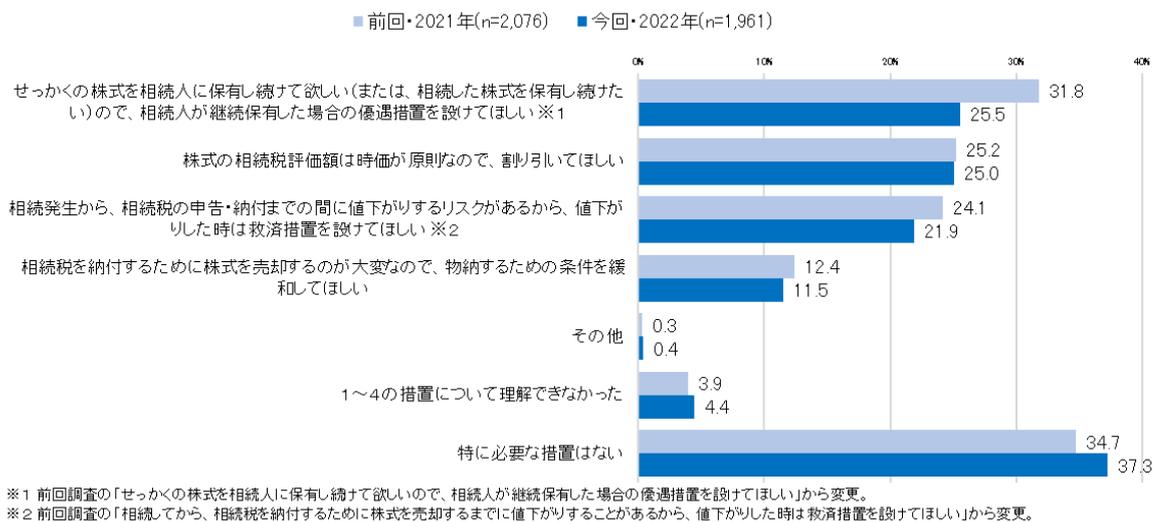
7.相続について

- 60歳以上の株式保有者を対象に、相続についての考えを聞いたところ、「株式を配偶者や子供等に贈与または相続させる」が26.1%、「配偶者や子供等に贈与または相続させる予定はない」は17.5%、「株式を売却し、別の資産で贈与または相続させる予定」が14.5%。
- 同対象者に株式を相続するときに望ましい措置を聞くと、「せっかくの株式を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」(25.5%)と「株式の相続税評価額は時価が原則なので、割引いてほしい」(25.0%)、「相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりの時は救済措置を設けてほしい」(21.9%)の3点が2割を超えて高い。
- 60歳未満の(相続を受ける側)に、相続財産として株式を取得した場合について聞くと、「株式を保有し続ける」が73.3%、「株式を売却し利益を確定させる」が26.7%となる。

図表 31 相続に対する考え方(60歳以上の株式保有者)

		(%)			
n		株式を配偶者や子供等に贈与または相続させる	株式を売却し、別の資産で贈与または相続させる予定	配偶者や子供等に贈与及び相続させる予定はない	特に考えていない
全体	1,961	26.1	14.5	17.5	41.9
前回・2021年	2,076	25.6	14.2	15.7	44.5

図表 32 株式を相続するときに望ましい措置(60歳以上の株式保有者)



図表 33 相続に対する考え方(60歳未満)

		(%)	
n		株式を保有し続ける	株式を売却する(※)
全体	2,595	73.3	26.7
前回・2021年	2,422	74.2	25.8

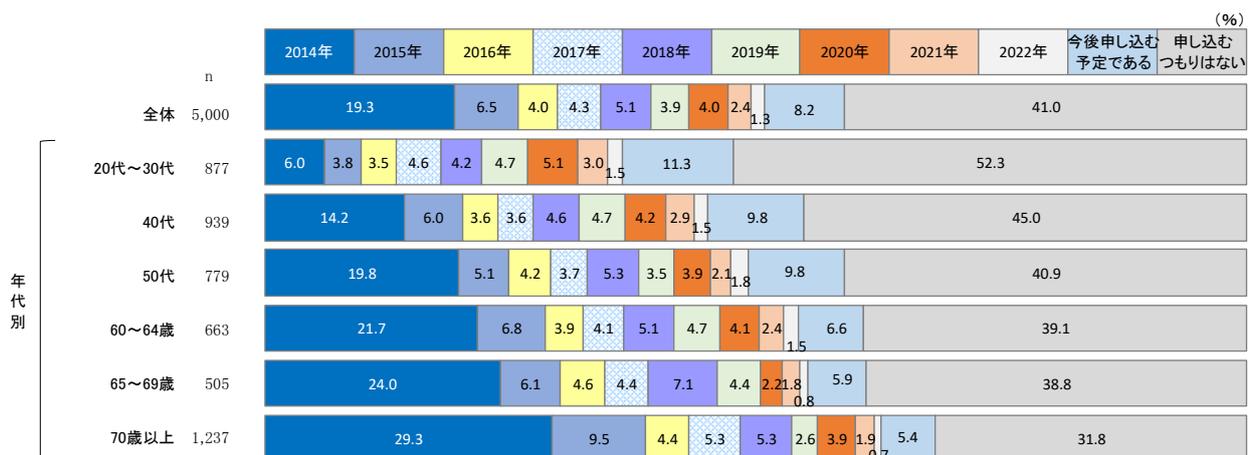
※前回調査の「株式を売却し利益を確定させる」から変更

8.NISA(少額投資非課税制度)について

(1) 一般 NISA 口座の開設状況と開設時期

- 2014 年～2022 年までに一般 NISA 口座を開設した者は約半数で、「今後申し込む予定である」(8.2%)を含めると 6 割近い。
- 全体の 19.3%が制度開始の「2014 年」に口座を開設しているが、年代が高いほどその割合は高い。

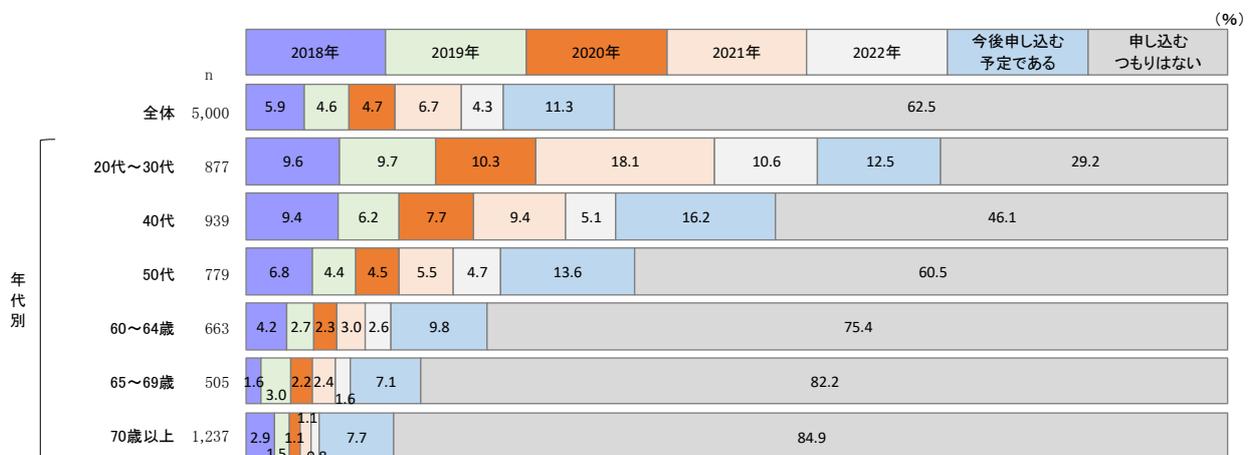
図表 34 一般 NISA 口座の開設状況と開設時期



(2) つみたて NISA 口座の開設状況と開設時期

- 2018 年～2022 年でつみたて NISA 口座を開設した者は 26.2%で、「今後申し込む予定である」(11.3%)を含めると 4 割近い。
- つみたて NISA 口座は、NISA と異なり、年代の若い層で開設者の割合が高く、20 代～30 代では「今後申し込む予定である」(12.5%)を含めると 7 割以上となる。

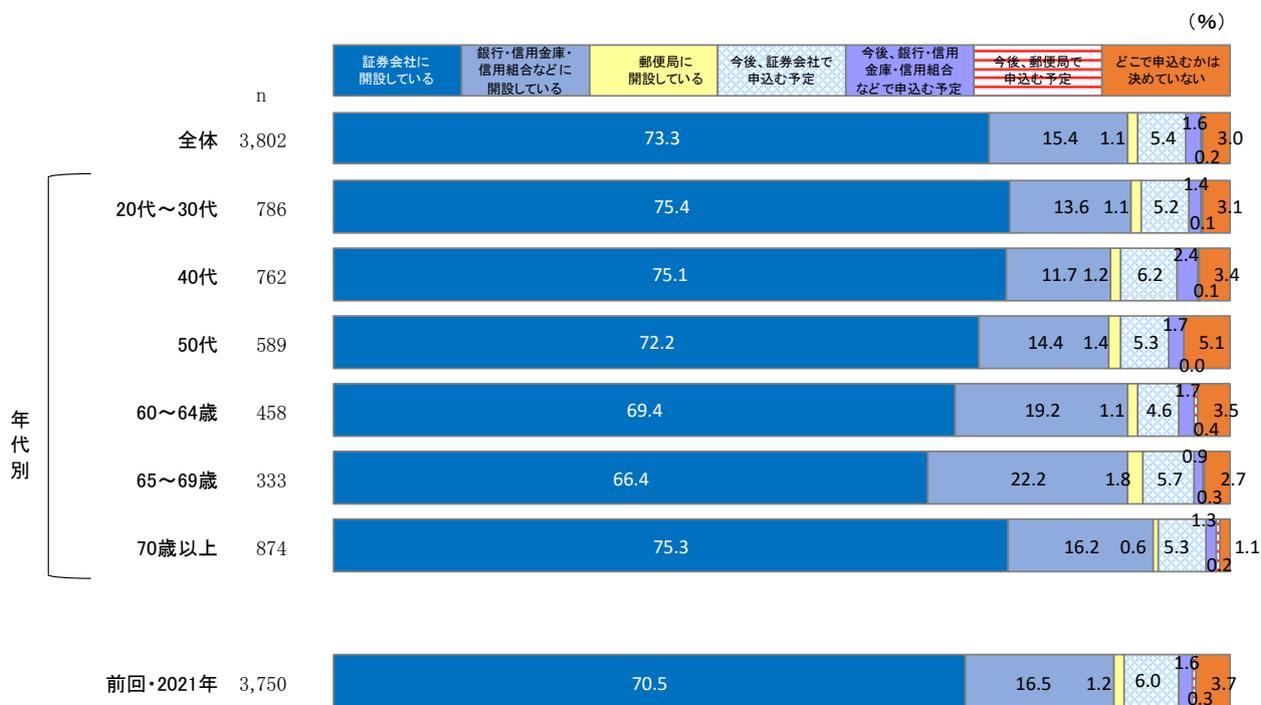
図表 35 つみたて NISA 申込み時期



(3) 一般 NISA または つみたて NISA 口座の開設先

- 一般 NISA 口座または つみたて NISA 口座の開設（開設申込み予定を含む）先は、「証券会社に開設している」が 73.3%、次いで「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」が 15.4%。

図表 36 年代別の開設先（一般 NISA 口座または つみたて NISA 口座開設者及び申込意向者）



- 保有する証券の時価総額が高いほど「証券会社に開設している」の割合が高い。

図表 37 保有証券総額別の開設先（一般 NISA 口座または つみたて NISA 口座開設者及び申込意向者）

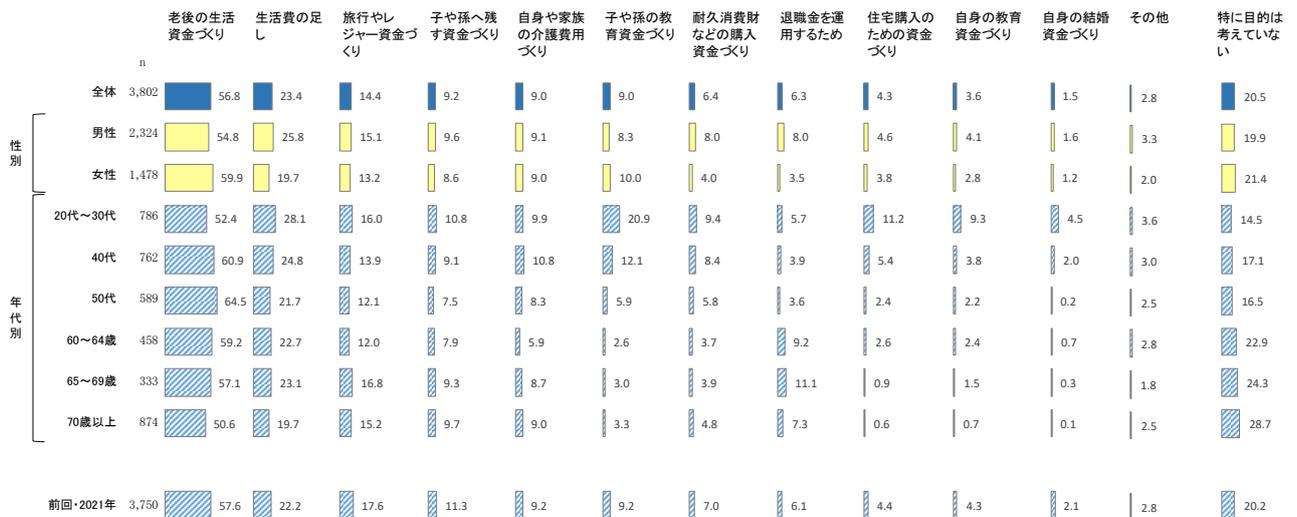


(4) 一般 NISA または つみたて NISA の利用目的

- 一般 NISA または つみたて NISA の利用者および利用意向者の利用目的は、「老後の生活資金づくり」(56.8%) が最も高く、次いで「生活費の足し」(23.4%)、「旅行やレジャー資金づくり」(14.4%) と続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 20代～30代は、他の年代に比べ「子や孫の教育資金づくり」や「住宅購入のための資金づくり」「自身の教育資金づくり」などが高い。

図表 38 年代別の利用目的(一般 NISA または つみたて NISA 利用者及び利用意向者)(複数回答)

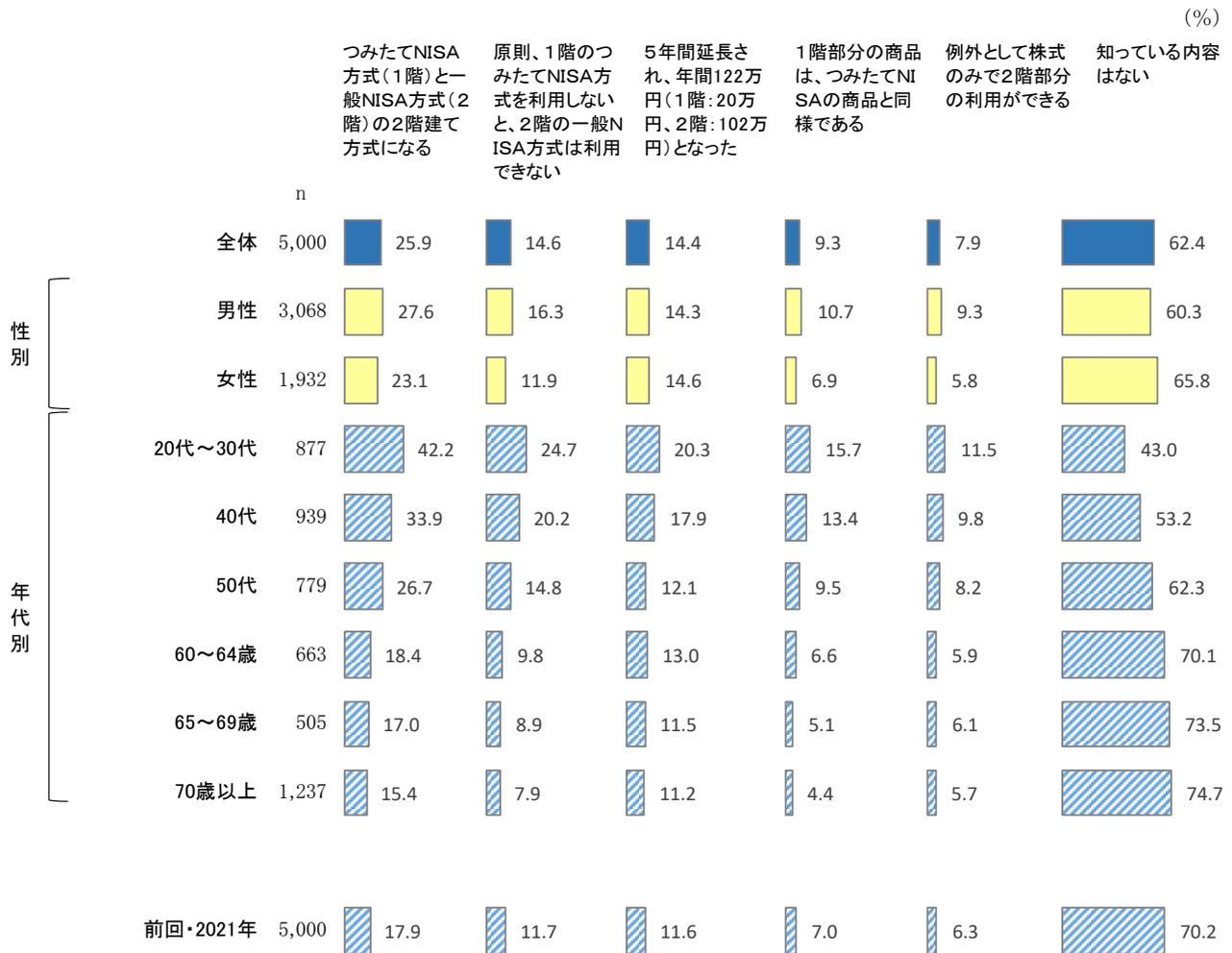
(%)



(5) NISA 制度の内容変更について

- 2024 年から一般 NISA の制度内容が変更されることに関して、その認知内容を聞くと、「つみたて NISA 方式(1階)と一般 NISA 方式(2階)の2階建て方式になる」の認知は 25.9%。「原則、1階のつみたて NISA 方式を利用しないと、2階の一般 NISA 方式は利用できない」(14.6%)と「5年間延長され、年間 122 万円(1階:20 万円、2階:102 万円)となった」(14.4%)が続く。「知っている内容はない」は 62.4%。
- 前回調査にくらべ上位認知項目の認知度は上昇傾向にあり、「知っている内容はない」が減少。
- 年代が若いほど「知っている内容はない」割合が低く、全般的に認知度が高い傾向にある。

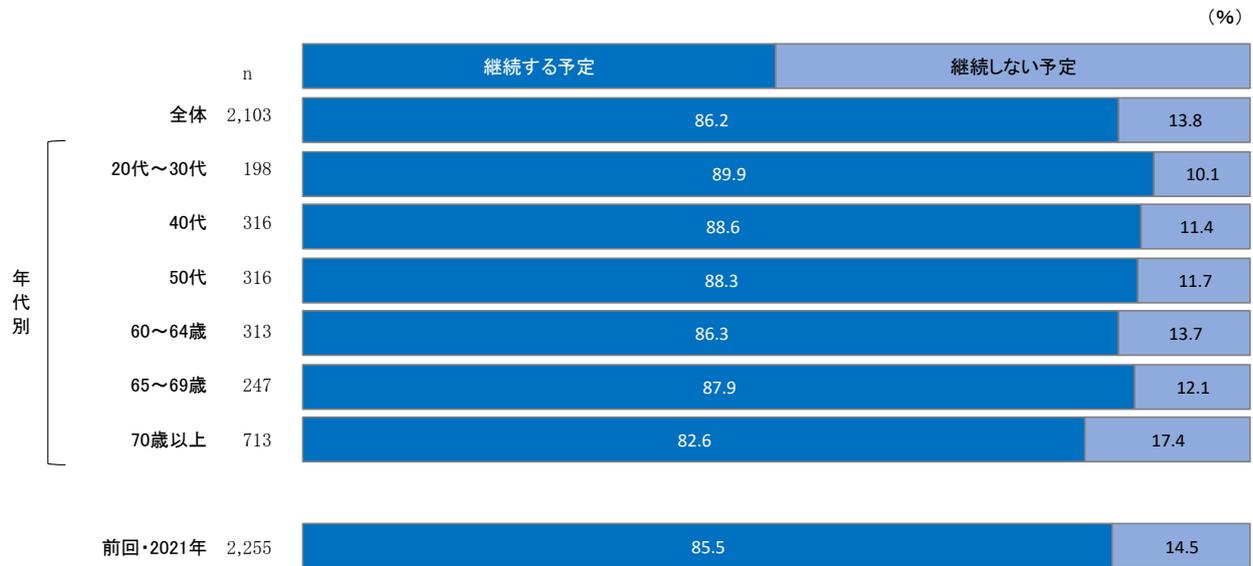
図表 39 認知している制度内容変更点(複数回答)



- 一般 NISA 口座開設者でつみたて NISA 未利用者に、2024 年以降、新 NISA 口座の利用を継続するかを聞いたところ、「継続する予定」が 86.2%を占める。前回調査とほぼ同様。

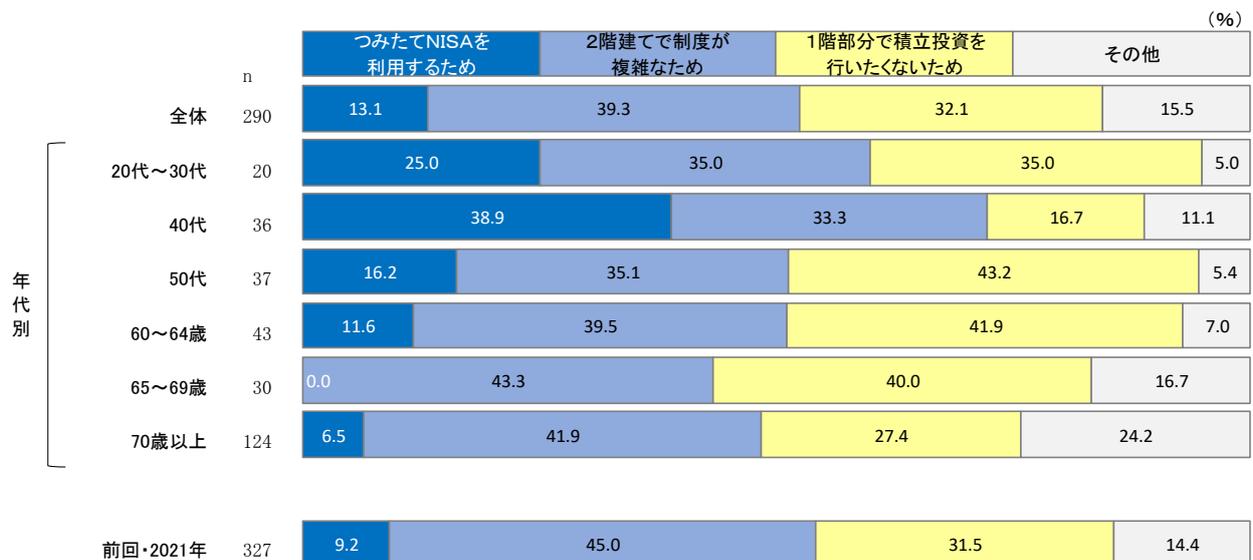
図表 40 制度内容変更後の新NISA口座の利用継続意向

(一般 NISA 口座開設者でつみたて NISA 未利用者)



- 新 NISA 口座を継続しない理由は、「2階建てで制度が複雑なため」が 39.3%、次いで「1階部分で積立投資を行いたくないため」が 32.1%みられる。
- 前回調査に比べて「2 階建てで制度が複雑なため」の割合はやや減少し、「つみたて NISA を利用するため」がやや増加した。

図表 41 新NISA非継続意向理由(一般 NISA 口座開設者で新 NISA の利用を継続しない予定の者)

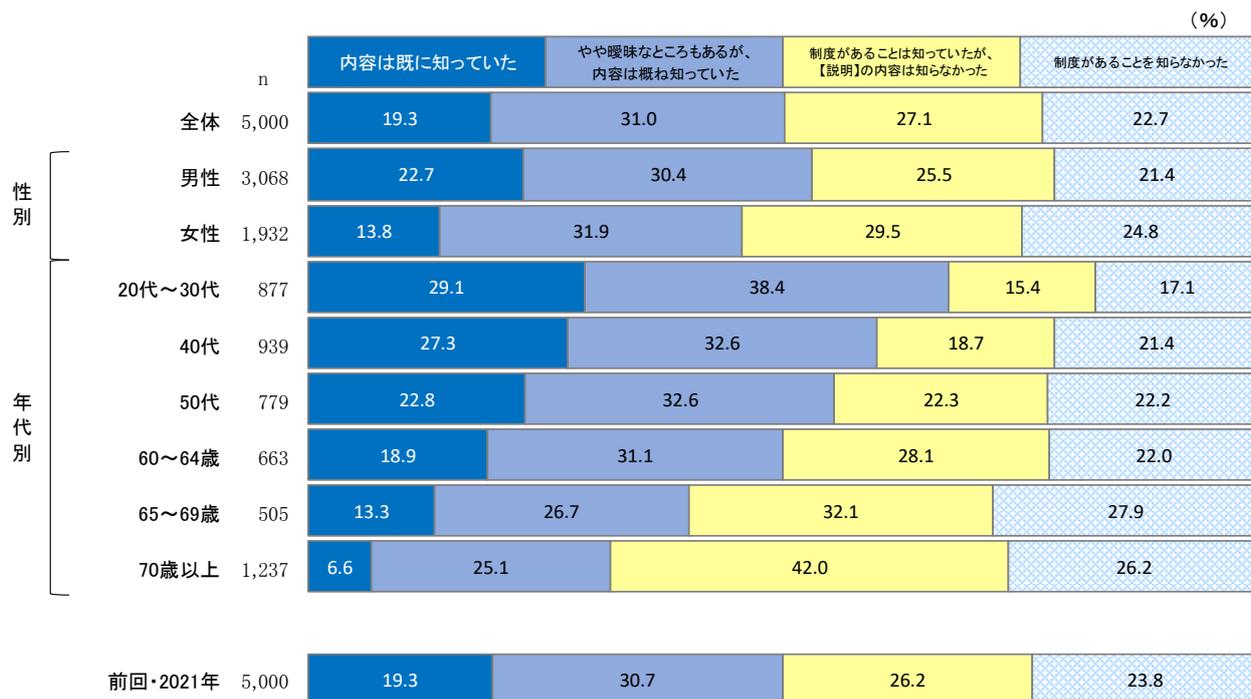


9.確定拠出年金制度について

(1) 確定拠出年金制度の認知状況

- 確定拠出年金制度については、「内容は既に知っていた」(19.3%)、「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」(31.0%)を合わせると、約 5 割の人が内容をある程度理解している。前回調査とほぼ同様の傾向。
-
- 年齢が若い層ほど、認知度が高い傾向にある。

図表 42 確定拠出年金の認知状況

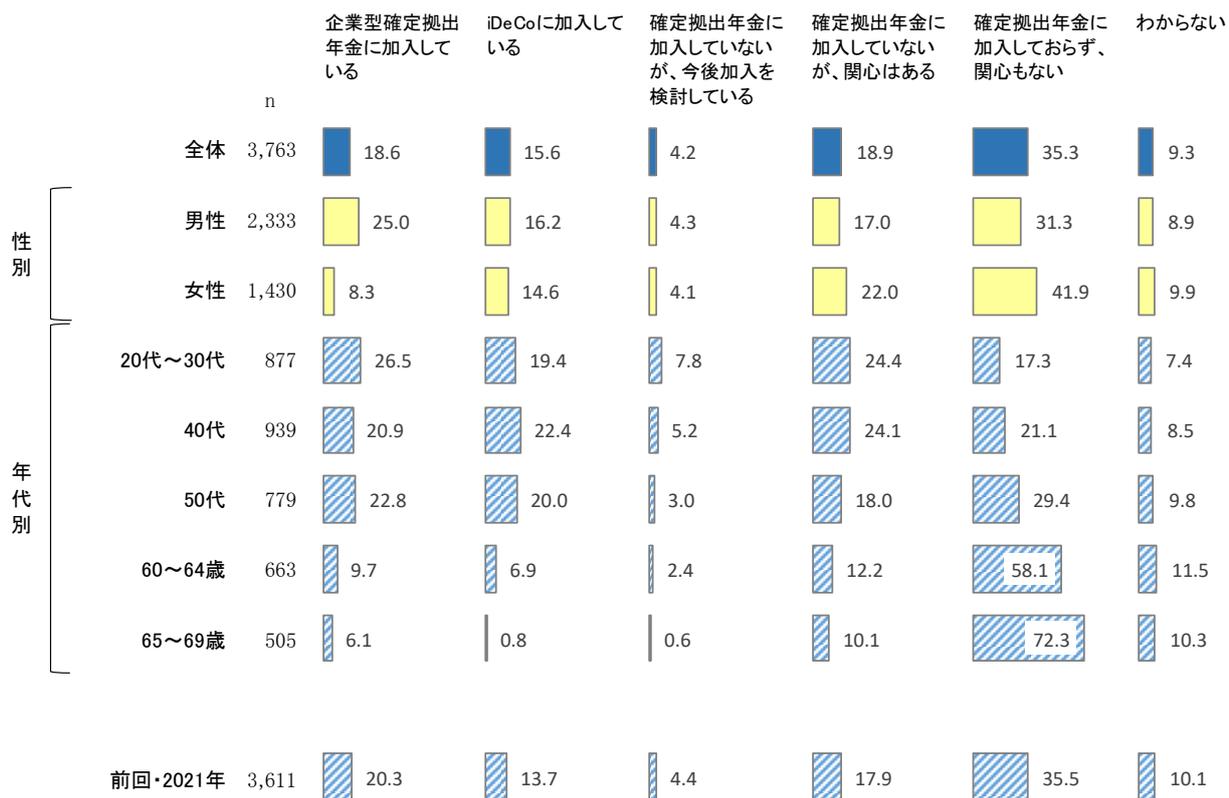


(2) 確定拠出年金制度の加入状況

- 70歳未満でみると、「企業型確定拠出年金に加入している」が18.6%、「iDeCoに加入している」が15.6%となっている。一方で、「確定拠出年金に加入しておらず関心もない」が35.3%。

図表 43 確定拠出年金制度の加入状況(70歳未満)(複数回答)

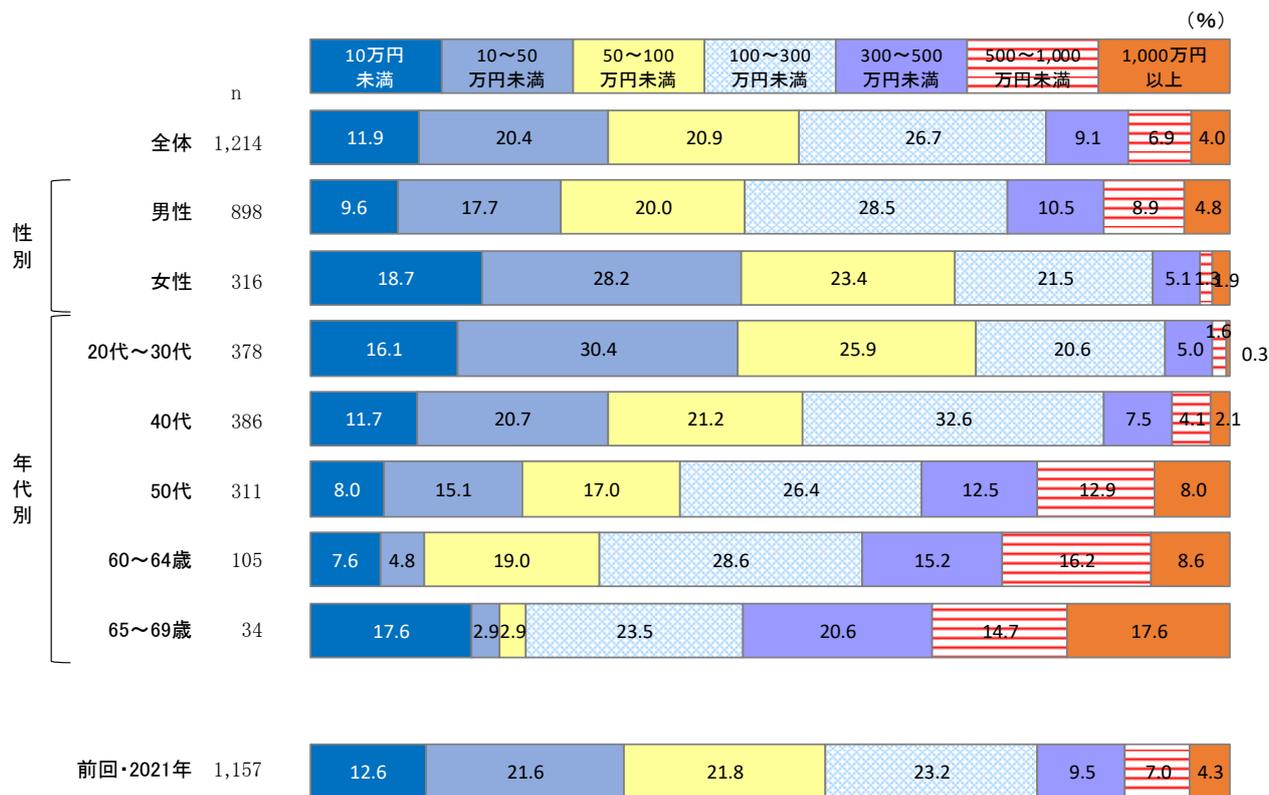
(%)



(3) 確定拠出年金の保有額

- 70歳未満の企業型確定拠出年金または iDeCo 加入者(1,214人)の保有額は、「100～300万円未満」(26.7%)が最も多く、「10～50万円未満」と「50～100万円未満」もそれぞれ2割程度みられる。

図表 44 確定拠出年金の保有額(70歳未満確定拠出年金加入者)



10. フィンテックについて

(1) フィンテックの利用状況

- 【個人資産管理(PFM)】について、「既に利用している」は2.1%、「利用してみたい」は14.8%。前回から大きな変化はない。20代～30代では「既に利用している」が4.2%、「利用してみたい」が21.6%となり、全体値より利用意向は高い。
- 【ロボ・アドバイザー】を「既に利用している」のは4.9%。「利用してみたい」が20.3%。前回とほぼ同様。20代～30代では「既に利用している」が7.0%、「利用してみたい」が27.3%。全体値より利用意向は高い。
- 【暗号資産(仮想通貨)】を「既に利用している」のは8.4%。「利用してみたい」が9.5%。前回から大きな変化はない。20代～30代では「既に利用している」が18.6%、「利用してみたい」が19.8%。全体値より利用意向は高い。

図表 45 フィンテックの利用状況

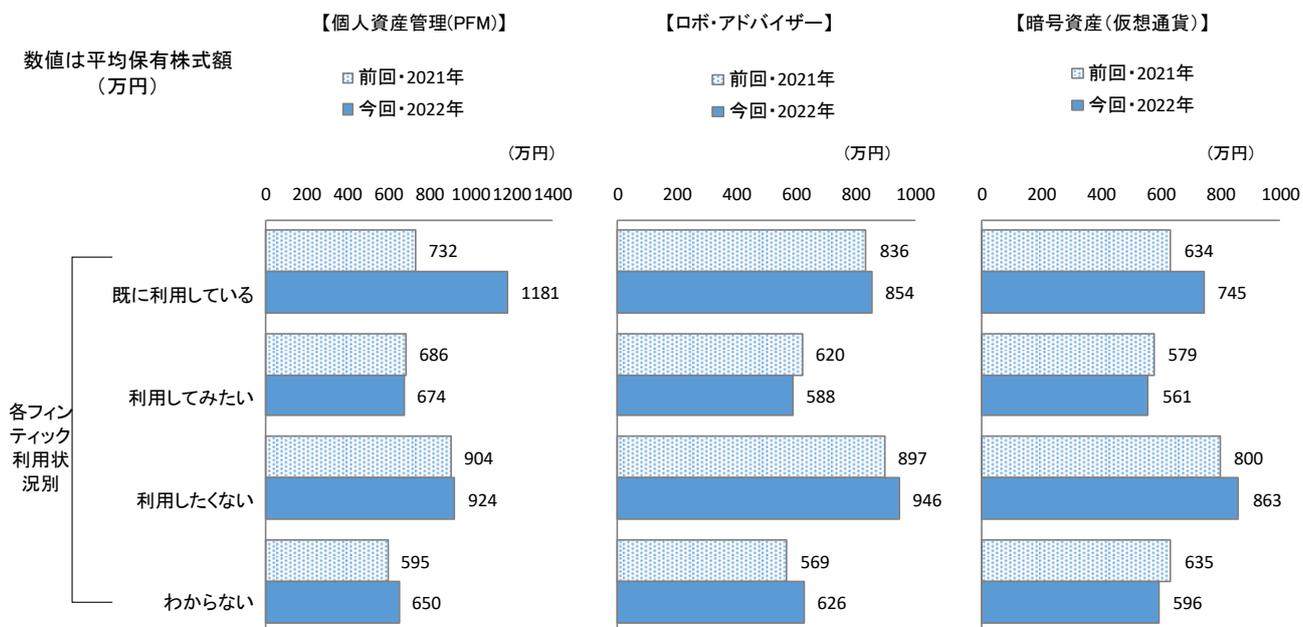
(%)

		今回・2022年				前回・2021年				
		既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない	n=	既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない
【個人資産管理(PFM)】										
全体	(n=5000)	2.1	14.8	38.3	44.8	(5000)	2.5	15.2	36.1	46.3
20代～30代	(n=877)	4.2	21.6	27.7	46.5	(700)	7.0	23.3	27.4	42.3
【ロボ・アドバイザー】										
全体	(n=5000)	4.9	20.3	43.6	31.1	(5000)	4.8	21.6	40.1	33.6
20代～30代	(n=877)	7.0	27.3	38.0	27.8	(700)	8.4	27.9	34.9	28.9
【暗号資産(仮想通貨)】										
全体	(n=5000)	8.4	9.5	63.4	18.7	(5000)	6.3	10.4	59.8	23.5
20代～30代	(n=877)	18.6	19.8	43.6	18.0	(700)	17.0	21.1	43.3	18.6

(2) フィンテックの認知・利用状況と株式保有額(平均値)との関係

- 【個人資産管理(PFM)】は、既に利用している層の株式保有金額が最も高い。前回調査に比べてもその額が大きく増加している。
- 【ロボ・アドバイザー】【暗号資産(仮想通貨)】は「利用したくない」と考える層の方が、既に利用している層や利用してみたい層に比べて、株式保有額が高い傾向にある。

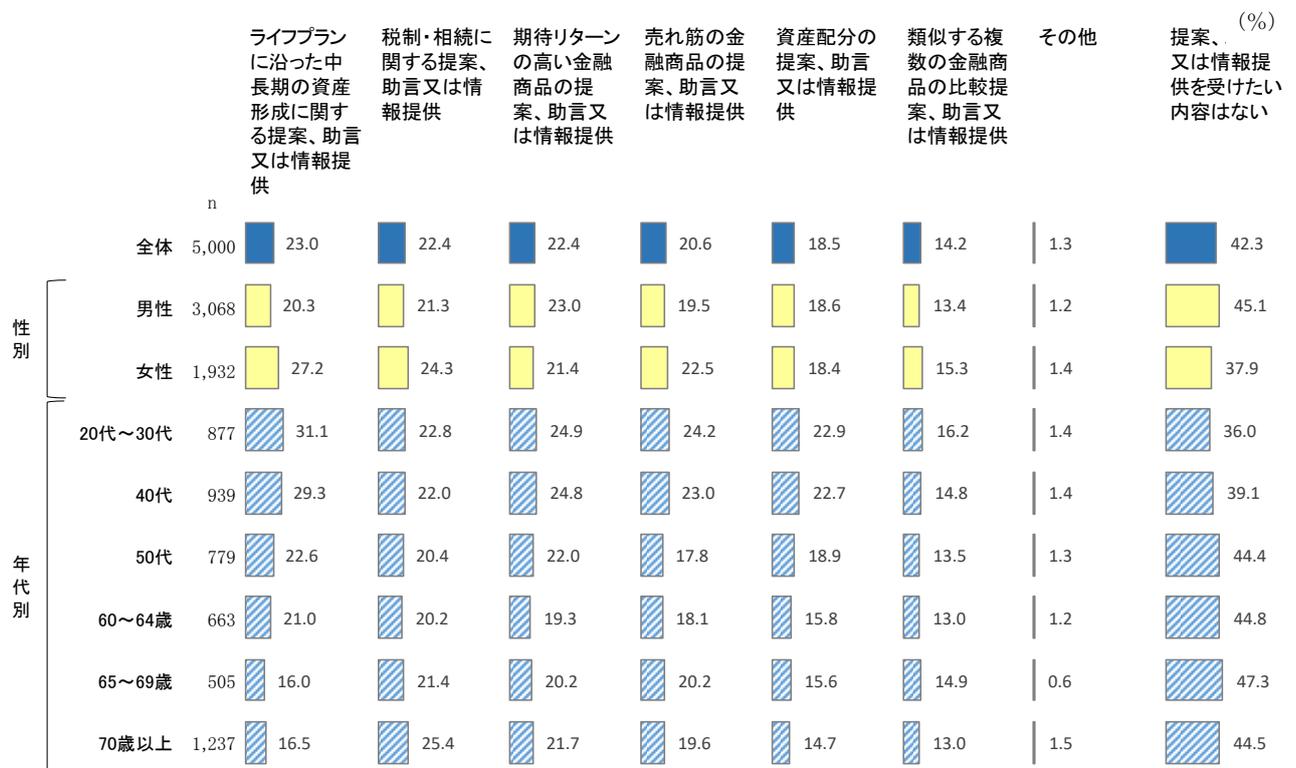
図表 46 フィンテックの認知・利用状況と株式保有額(平均値)との関係



11.証券会社等からの提案・助言・情報提供について

- 証券会社等から欲しい情報としては、「ライフプランに沿った中長期の資産形成に関する提案、助言又は情報提供」「税制・相続に関する提案、助言又は情報提供」「期待リターンの高い金融商品の提案、助言又は情報提供」「売れ筋の金融商品の提案、助言又は情報提供」がそれぞれ 2 割超。

図表 47 証券会社等から欲しい提案・助言・情報提供サービス



調查分析編

《調査分析編》

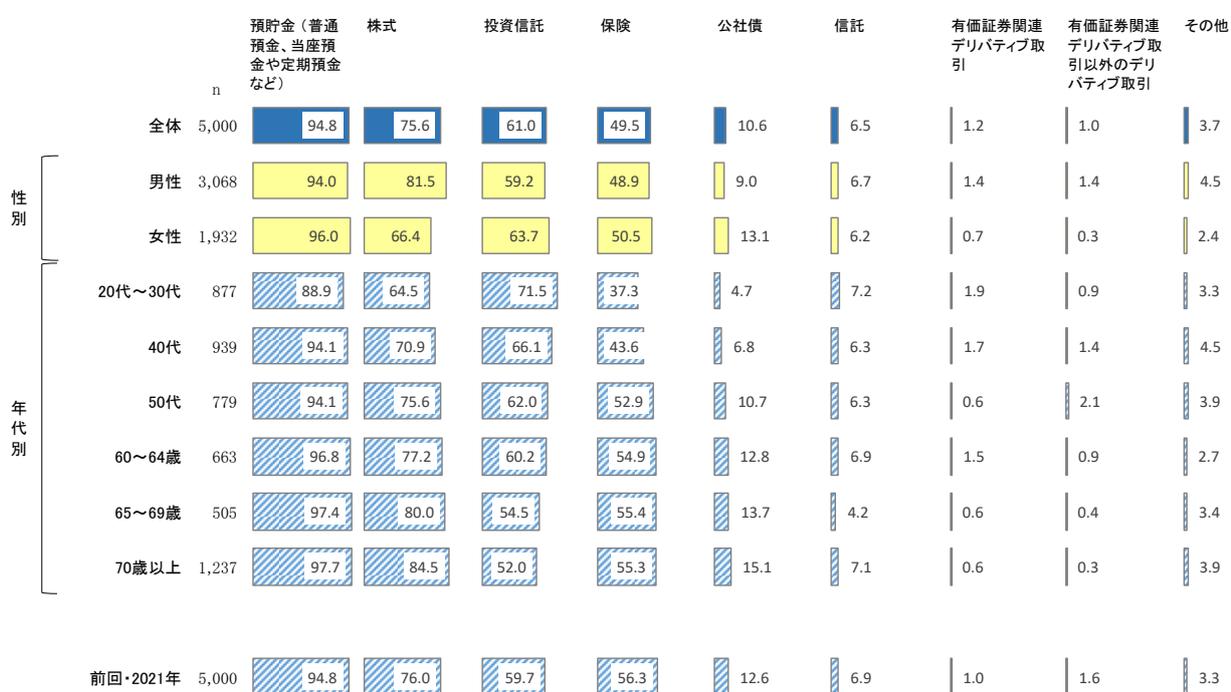
1.証券投資経験について

(1) 現在保有している金融商品

- 保有している金融商品は、「預貯金」(94.8%)、「株式」(75.6%)、「投資信託」(61.0%)、「保険」(49.5%)が上位となる。前回に比べて「保険」の割合がやや減少した。
- 年代別では、「株式」は年齢が高くなるほど保有率が高くなり、「投資信託」は年齢が若いほど保有率が高い傾向にある。

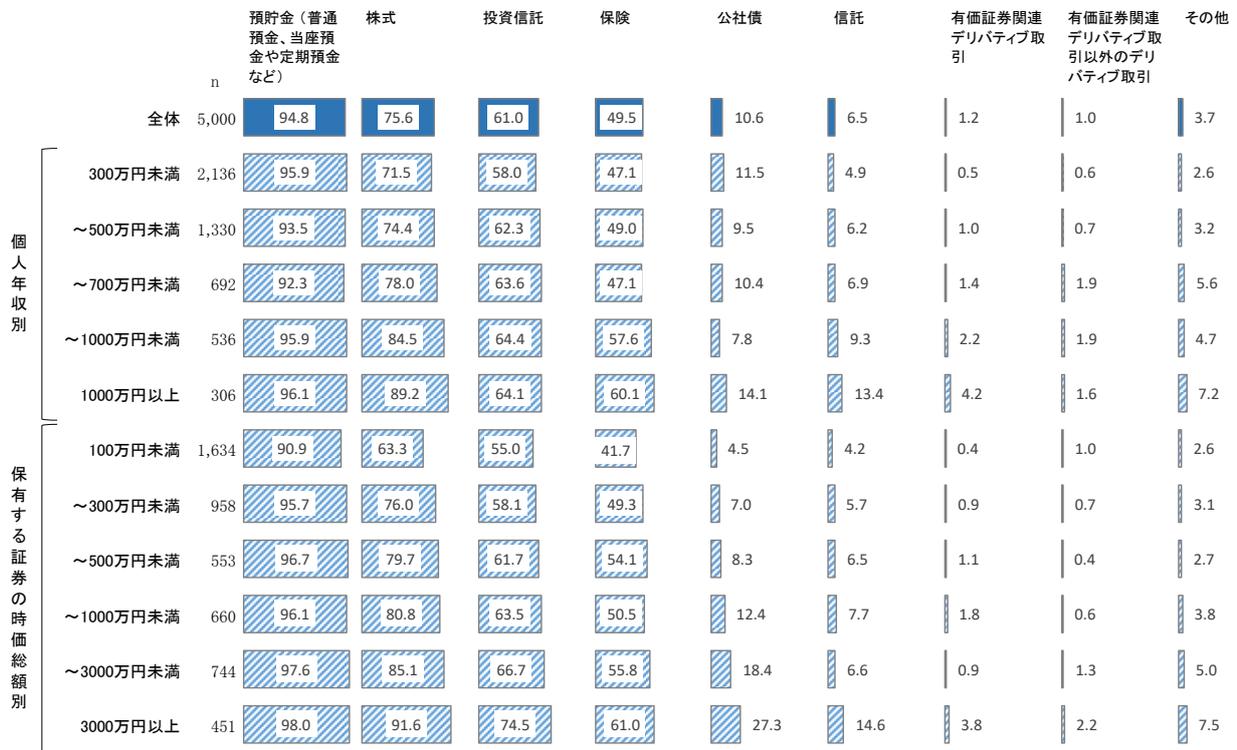
図表 48 現在保有している金融商品－性・年代別(複数回答)(SC1)

(%)



図表 49 現在保有している金融商品一年収:時価総額別(複数回答)【SC1】

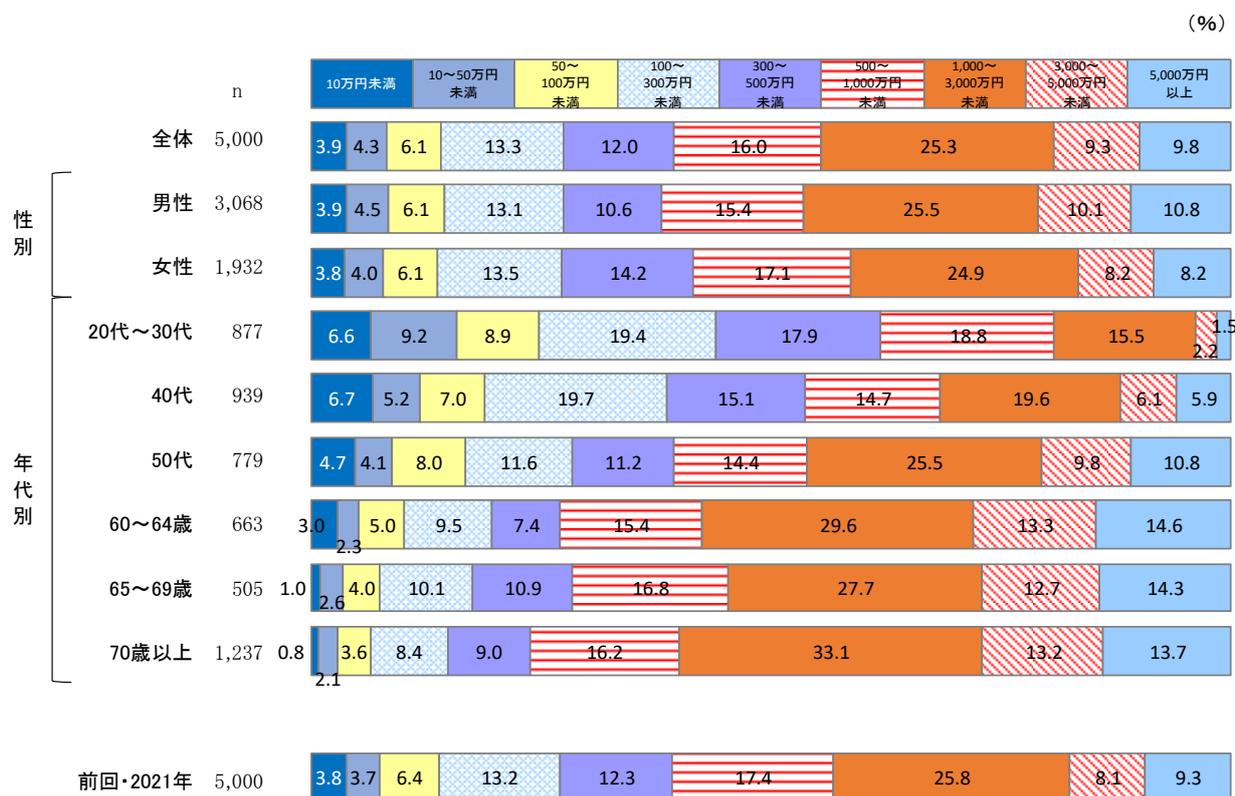
(%)



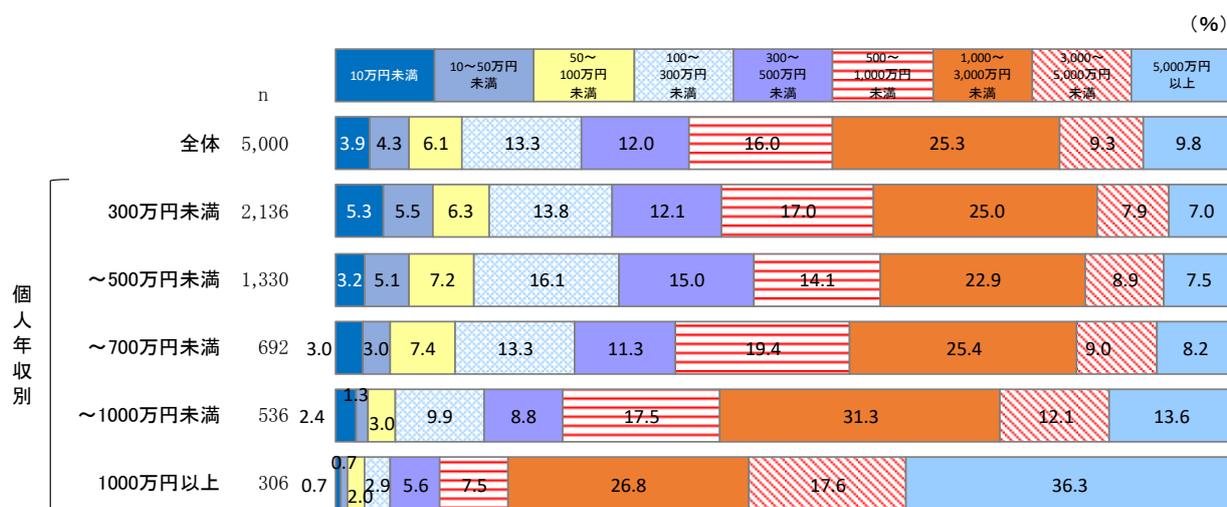
(2) 金融商品の保有額

- 金融商品保有額は、「1,000～3,000万円未満」が25.3%と最も多く、次いで「500～1,000万円未満」が16.0%と続く。
- 年代別に見ると、若い層ほど“500万円未満”の割合が高く、保有額が少ない傾向。

図表 50 金融商品保有額－性・年代別【SC2S1】

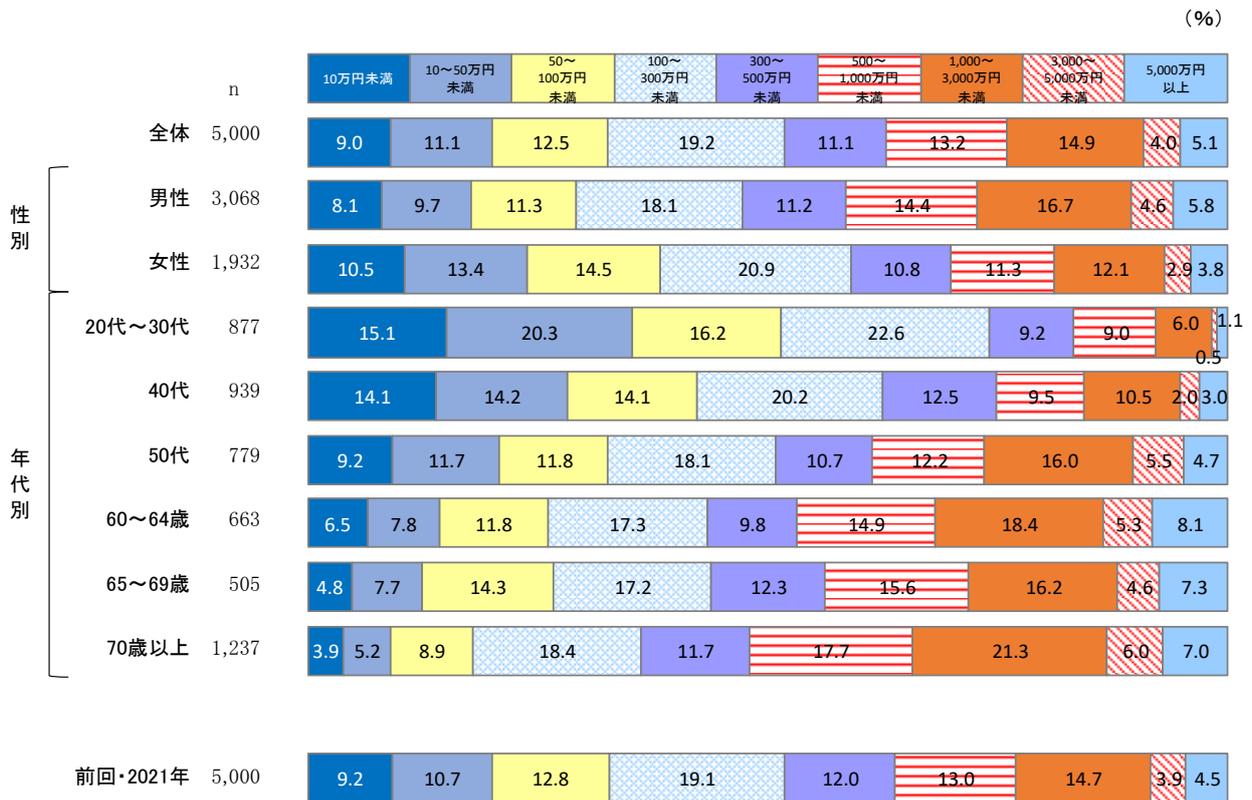


図表 51 金融商品保有額－年収別【SC2S1】



- 有価証券保有額は、「100～300万円未満」(19.2%)が最も多い。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年代別では、年齢が上がるほど保有額は高くなる傾向。
- 個人年収が上がるほど保有額は増加する傾向がみられる。

図表 52 有価証券保有額－性・年代別【SC3S1】



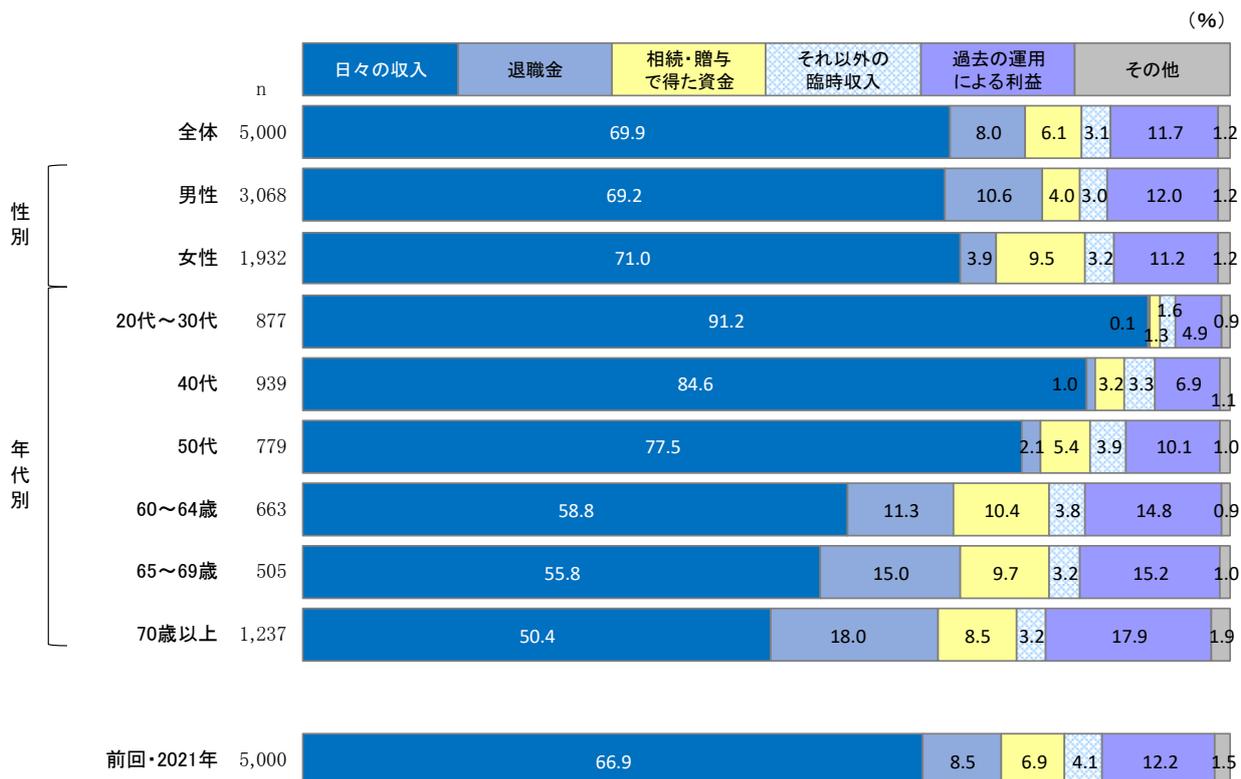
図表 53 有価証券保有額－年収別【SC3S1】



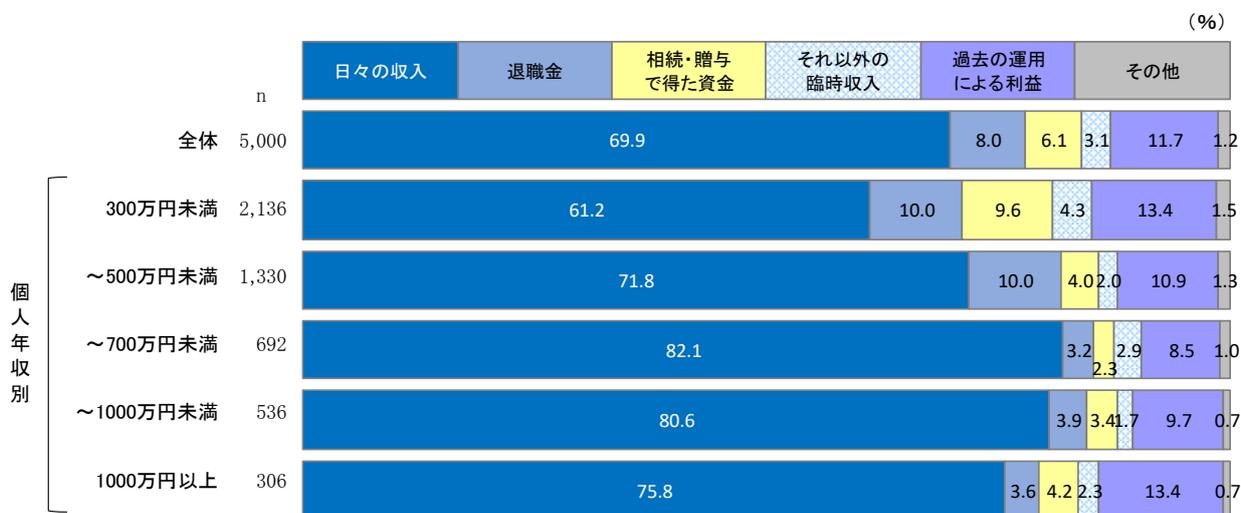
(3) 有価証券投資の資金源

- 有価証券へ投資する際の主な資金は、「日々の収入」が 69.9%と最も多く、次いで「過去の運用による利益」(11.7%)が続く。前回調査から「日々の収入」が 3 ポイントの微増。
- 年齢が若いほど「日々の収入」の割合が高くなる。60 代以上の高年齢層では「退職金」割合が高い。
- 個人年収が“500 万円～1,000 万円未満”の層は、「日々の収入」の割合が 8 割超と多い。

図表 54 有価証券投資の資金源－性・年代別【Q1】



図表 55 有価証券投資の資金源－年収別【Q1】

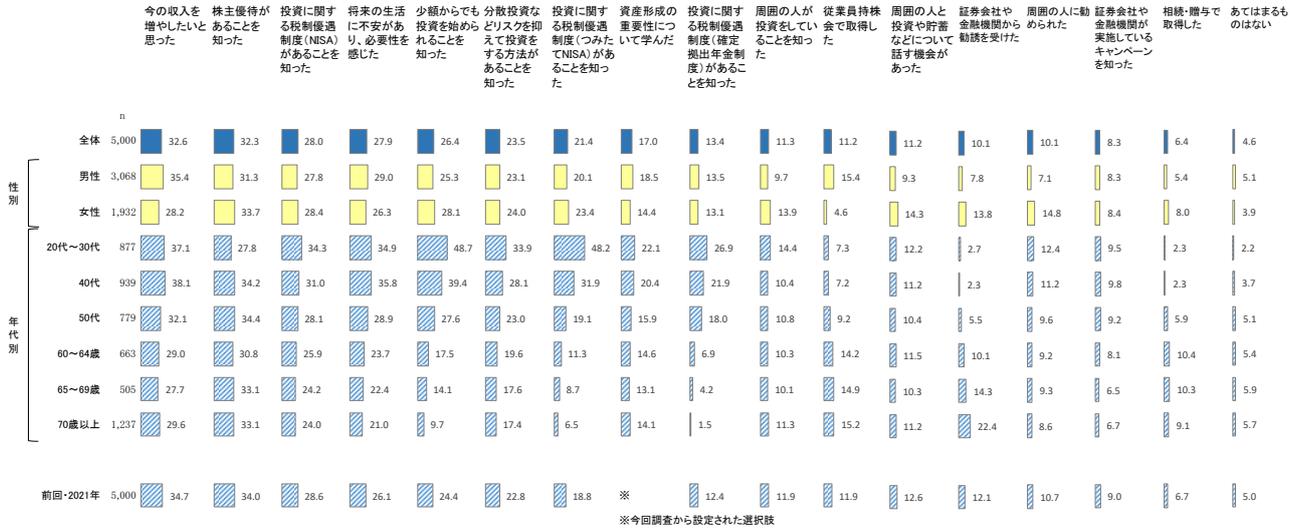


(4) 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ

- 有価証券に興味・関心を持ったきっかけは、「今の収入を増やしたいと思った」(32.6%)と「株主優待があることを知った」(32.3%)が特に高く、次いで「投資に関する税制優遇制度(NISA)があることを知った」「将来の生活に不安があり、必要性を感じた」が続く。前回とほぼ同様の傾向。
- 20代～30代は、「少額からでも投資を始められることを知った」や「分散投資などリスクを抑えて投資する方法があることを知った」「投資に関する税制優遇制度(つみたて NISA)があることを知った」「投資に関する税制優遇制度(確定拠出年金制度)があることを知った」等の割合が他の年代と比べて高い。

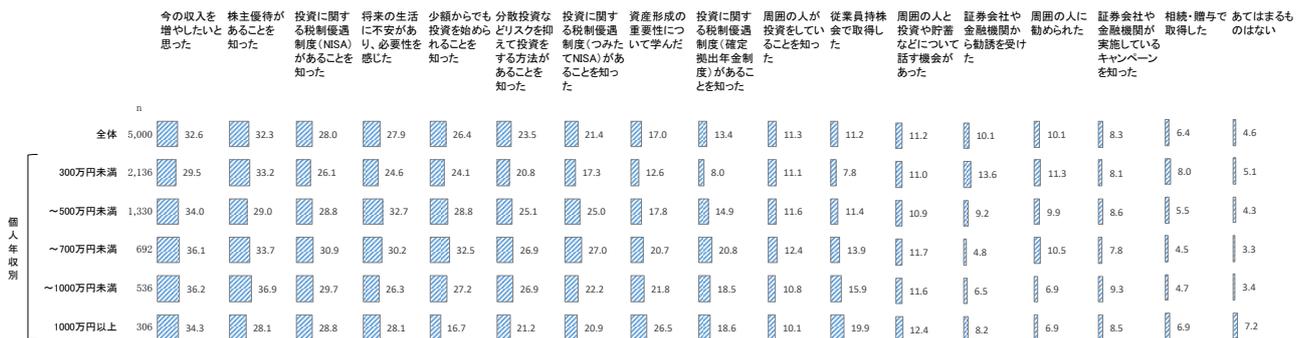
図表 56 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ－性・年代別(複数回答)【Q2】

(%)



図表 57 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ－年収・時価総額別(複数回答)【Q2】

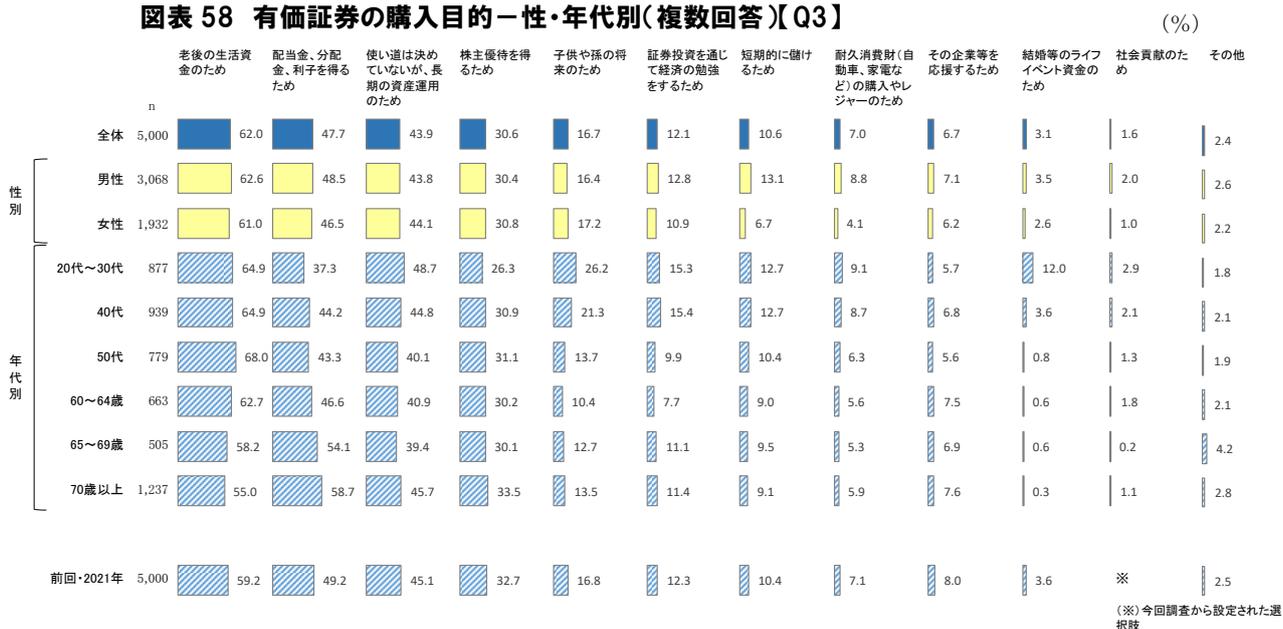
(%)



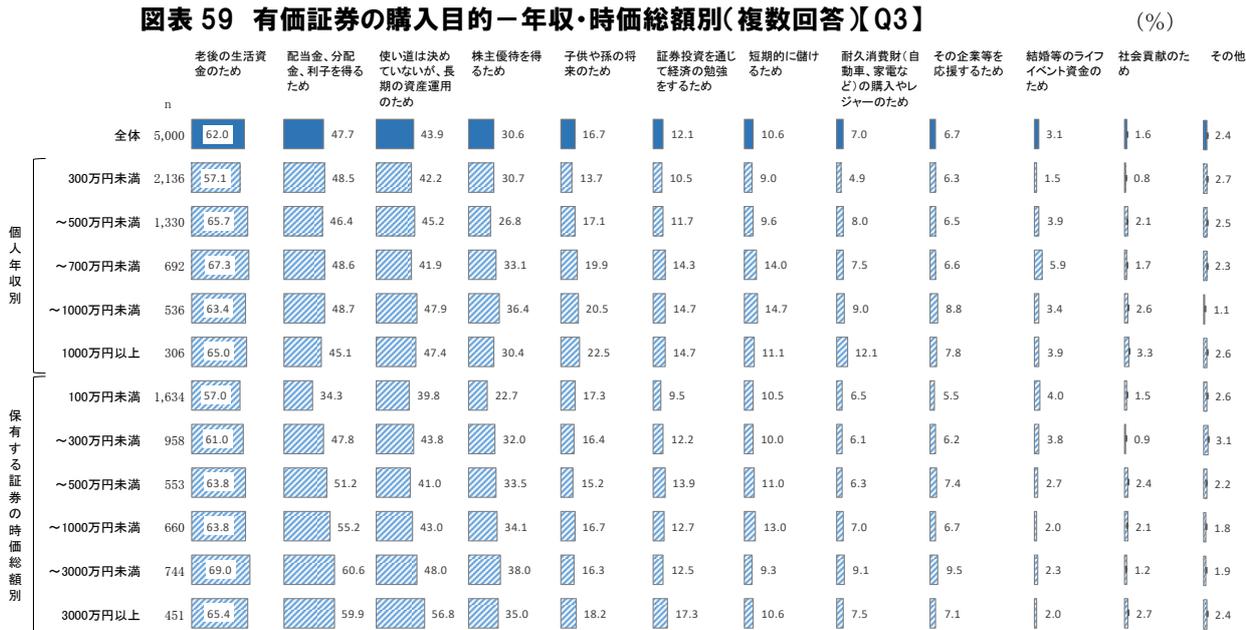
(5) 有価証券の購入目的

- 有価証券の購入目的は、「老後の生活資金のため」(62.0%)が最も高く、次いで「配当金、分配金、利子を得るため」(47.7%)、「使い道は決めていないが、長期の資産運用のため」(43.9%)、「株主優待を得るため」(30.6%)が上位。前回とほぼ同様の傾向となる。
- 年代別にみると、年齢が上がるほど「配当金、分配金、利子を得るため」が高くなる傾向にある。20代～30代は「子供や孫の将来のため」「結婚等のライフイベント資金のため」が高い。
- 保有する証券の時価総額が1000万円以上の層で、「配当金、分配金、利子を得るため」「使い道は決めていないが、長期の資産運用のため」等の割合が高い傾向にある。

図表 58 有価証券の購入目的一性・年代別(複数回答)[Q3]



図表 59 有価証券の購入目的一年収・時価総額別(複数回答)[Q3]



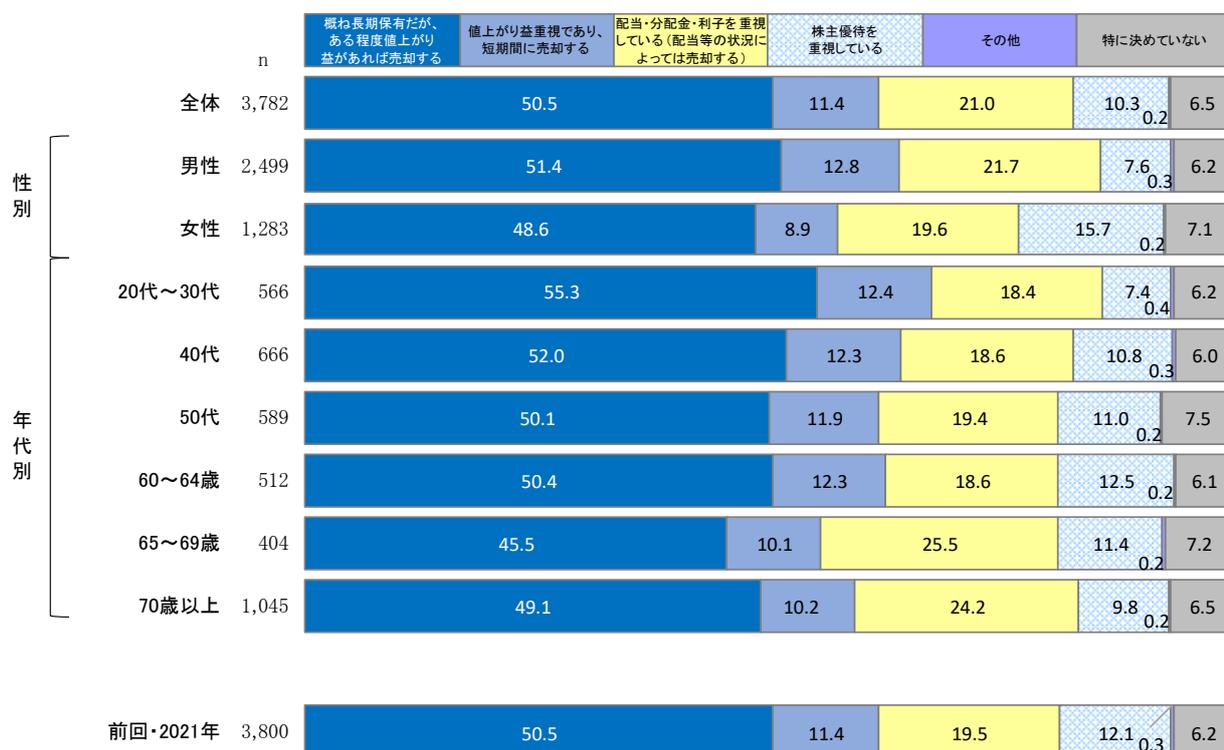
(6) 有価証券の投資方針

① 株式の投資方針

- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が過半数(50.5%)を占める。次いで「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が21.0%と続く。こうした傾向は前回調査とほぼ同様。
- 年齢が65歳以上の層は、若い世代に比べて「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」の割合が高い。
- 個人年収が1000万円以上の層では「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が61.5%と高い。

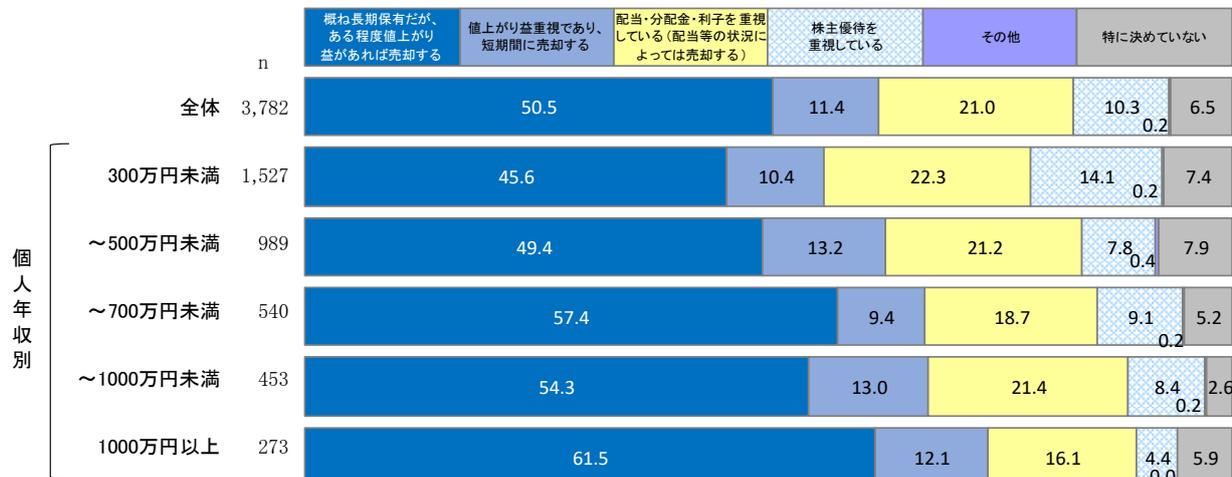
図表 60 『株式』投資方針—性・年代別【Q4S1】

(%)



図表 61 『株式』投資方針—個人年収別【Q4S1】

(%)

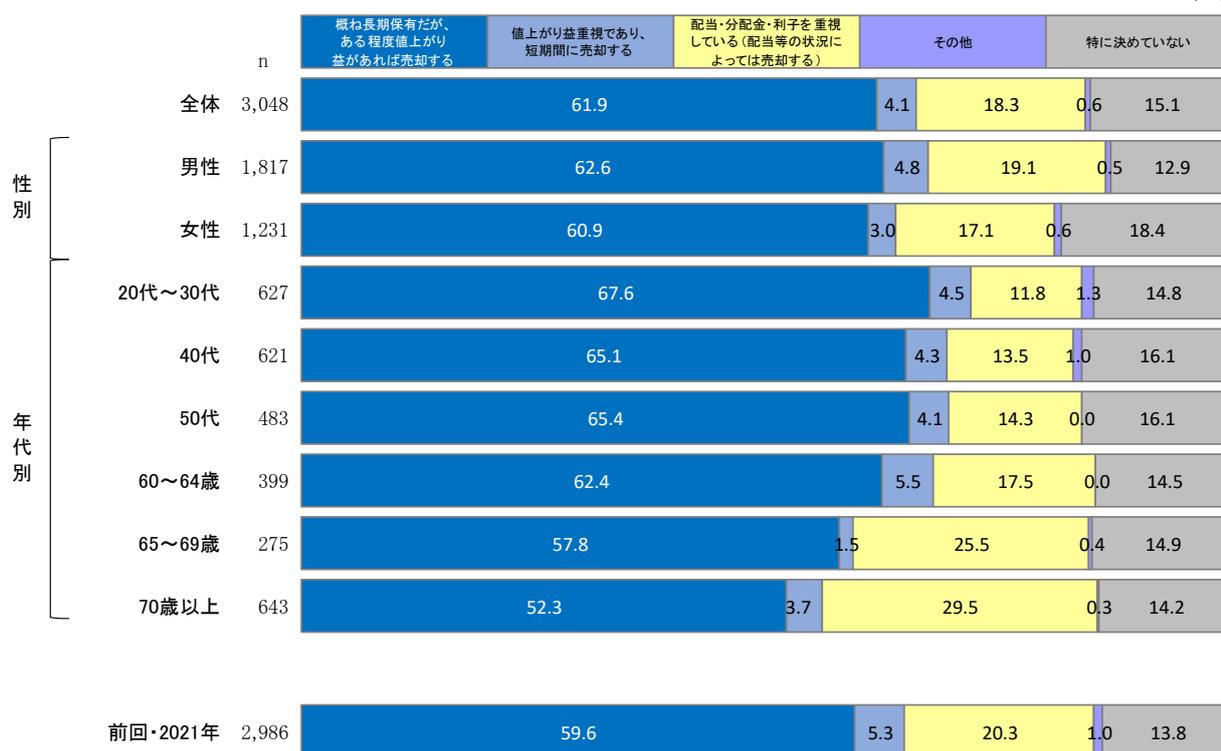


② 投資信託の投資方針

- 投資信託の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が61.9%と最も高く、「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が18.3%で続く。
- 若い層は「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が高く、年齢が上がるほど「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」割合は高くなる。
- 個人年収が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」割合は高い。

図表 62 『投資信託』投資方針－性・年代別【Q4S2】

(%)



図表 63 『投資信託』投資方針－個人年収別【Q4S2】

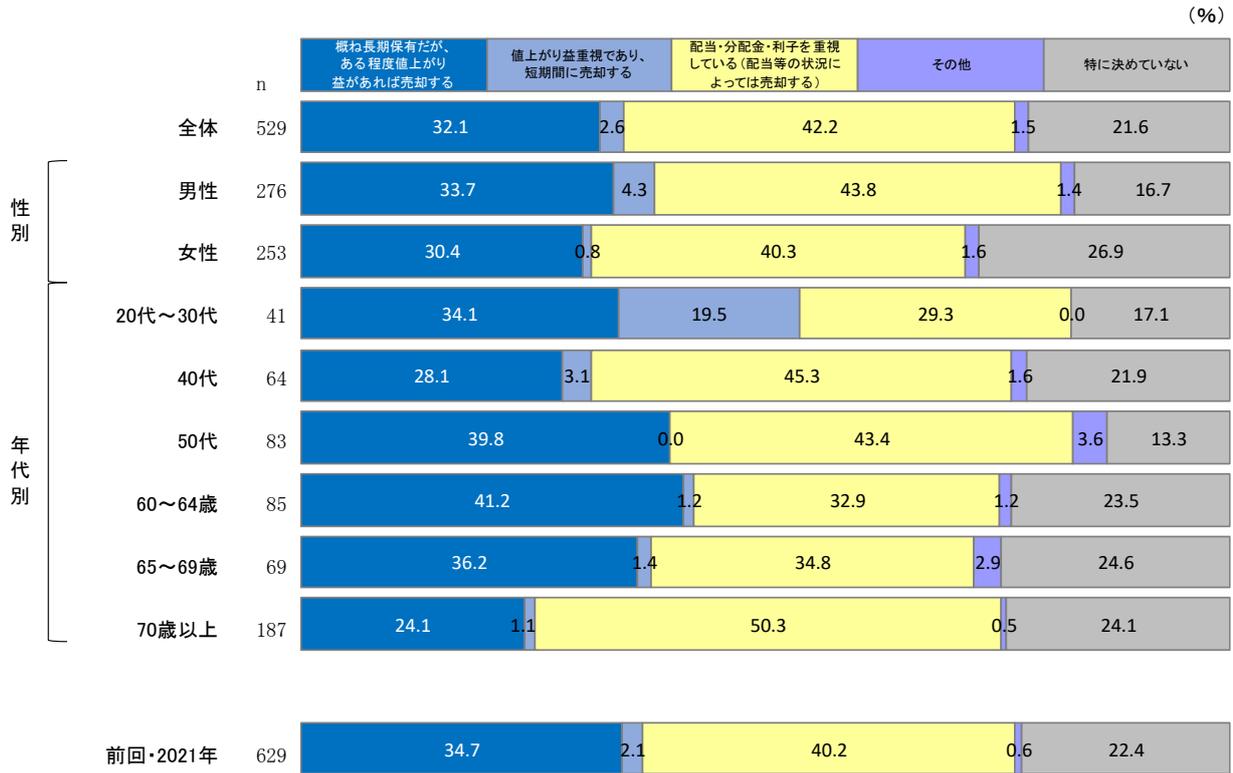
(%)



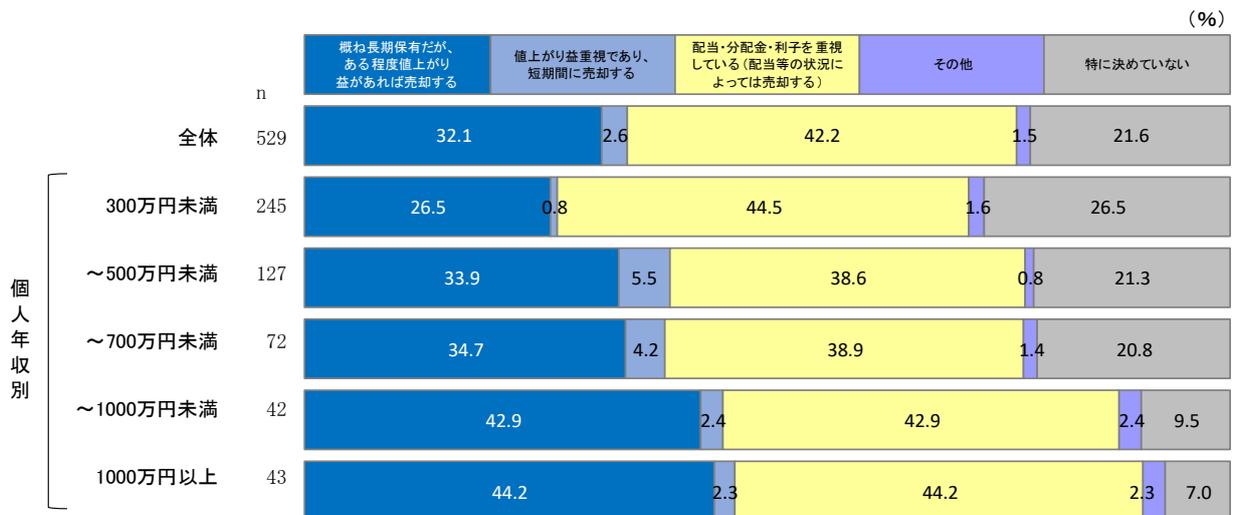
③ 公社債の投資方針

- 公社債の投資方針は、「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が 42.2%と最も高く、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が 32.1%で続く。こうした傾向は前回とほぼ同様。
- 70 歳以上では「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が過半数。
- 個人年収が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合は高い。

図表 64 『公社債』投資方針－性・年代別【Q4S3】



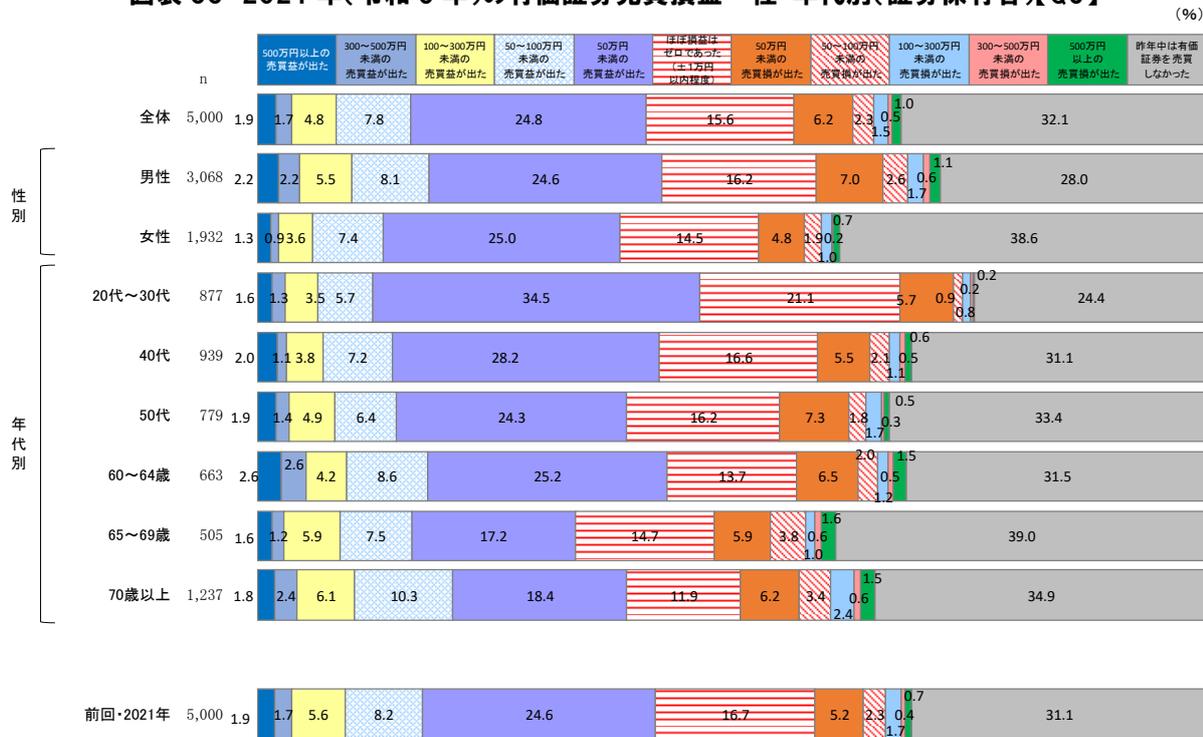
図表 65 『公社債』投資方針－個人年収別【Q4S3】



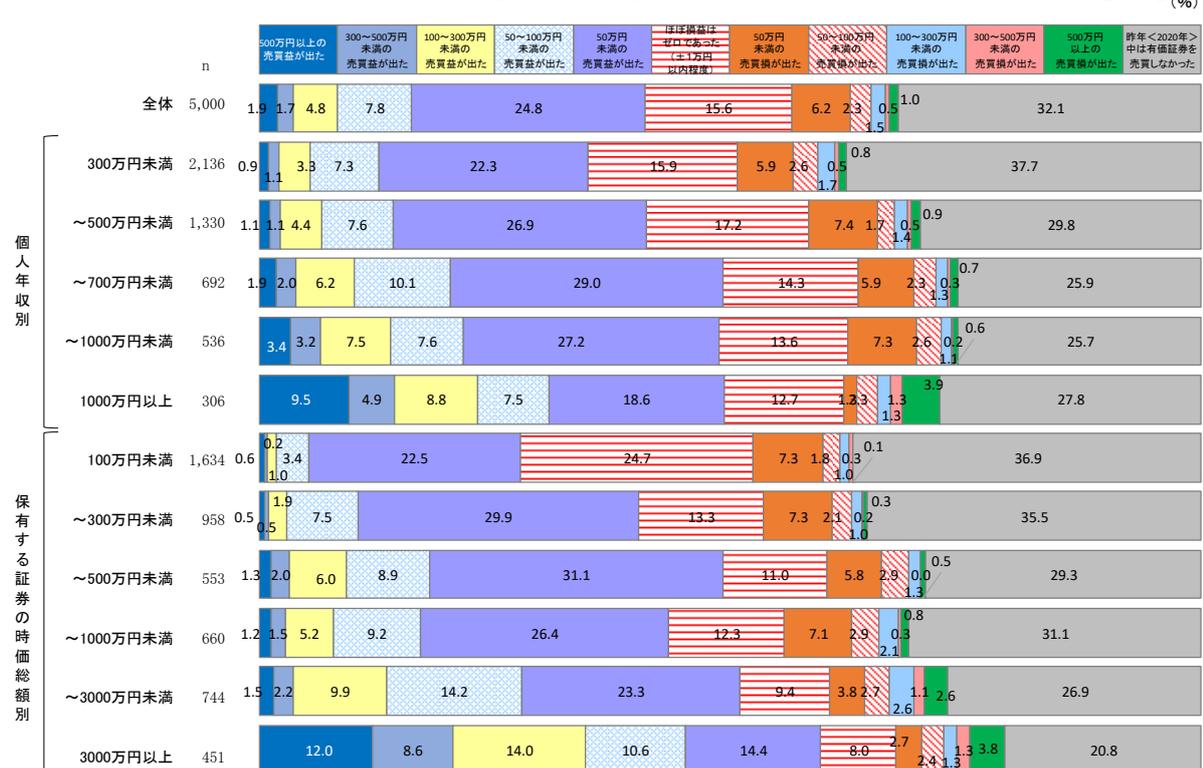
(7) 2021年(令和3年)の有価証券売買損益

- 昨年1年間の有価証券の売買損益は、「50万円未満の売買益が出た」が24.8%と最も高く、次いで「ほぼ損益はゼロであった」(15.6%)が続く。前回とほぼ同様の傾向。
- 20代~30代の若い層で「50万円未満の売買益が出た」の割合が特に高い。
- 年収や保有資産額が高いほど「売買益が出た」合計割合が高くなる傾向にある。

図表 66 2021年(令和3年)の有価証券売買損益－性・年代別(証券保有者)【Q5】



図表 67 2021年(令和3年)の有価証券売買損益期一年収・時価総額別(証券保有者)【Q5】



(8) 証券投資開始時期

- 証券投資の開始時期は「2002年以前」が34.8%と最も高く、「2008年～2013年」(12.0%)が続く。
- 20代～30代では、2019年以降に開始した人が半数程度を占める。
- 保有証券の時価総額が高いほど、投資開始時期は早い傾向がみられる。

図表 68 証券投資開始時期－性・年代別(証券保有者)(Q6)



図表 69 証券投資開始時期－年収・時価総額別(証券保有者)(Q6)



2.金融教育や知識・行動心理について

(1) 金融教育の経験や金融知識について

- 【証券投資に関する教育を受けたことがあるか】の質問には、「を受けたことがある」は 9.3%、「受けたと思うが、あまり覚えていない」(5.1%)を合わせると合計は 14.4%。前回調査とほぼ同様。20代～30代では「を受けたことがある」割合がやや高い。個人年収が高い層ほど「を受けたことがある」割合が高い。
- 証券投資に関する教育を受けた場所(を受けたことがある人ベース)は、「職場」(44.3%)と「セミナー受講」(37.9%)が中心で、「Webコンテンツ」「eラーニング受講」と続く。「職場」は60代で特に多い。
- 【学校で資産運用や資産形成、金融商品に関する授業が行われている】ことについては、「知っていた」は 40.5%となる。前回の 20.3%からほぼ倍増となる。特に20代～30代の若い層や個人年収・保有証券時価総額が高い層で認知が高い。
- 【証券・金融業界は、学校現場への講師派遣や副教材の無償提供等を通じて、学校における金融経済教育の授業を支援している】ことについては、「知っていた」は24.4%。前回調査13.5%から10ポイント以上の増加。個人年収や保有証券時価総額が高い層で認知が高い。
- 【「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか】の質問には、「正しい」と回答した者が 87.6%と多くを占める(正解は「正しい」)。前回調査とほぼ同様。
- 【「1社の株式を買うことは、通常、株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うか】の質問には、「間違っている」と回答した者は 78.1%(正解は「間違っている」)。前回調査とほぼ同様。
- 【「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うか】の質問には、「正しい」と回答した者は 47.9%(正解は「正しい」)。前回調査とほぼ同様。
- 年齢が高いほど正解率も高くなる傾向がみられる。個人年収や保有証券の時価総額が高くなるほど正解率は高い傾向にある。

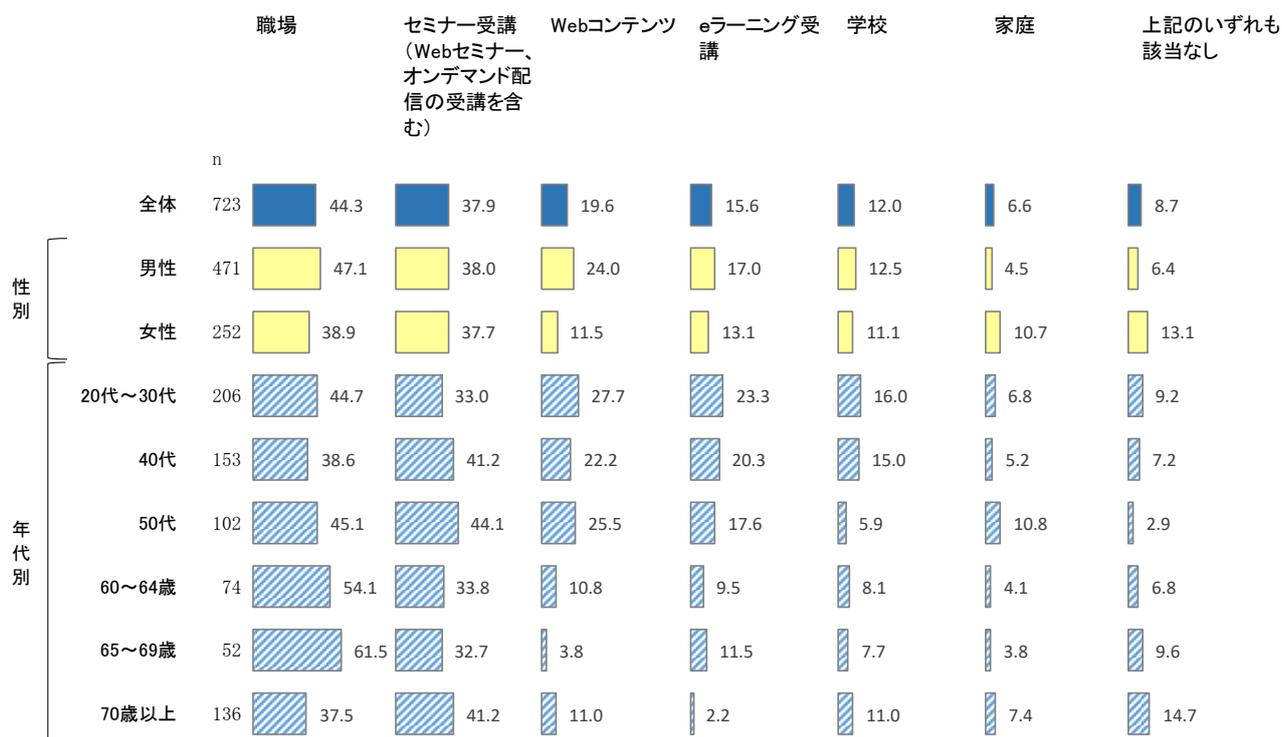
図表 70 証券投資に関する教育を受けたことがあるか－性・年代別【Q7】



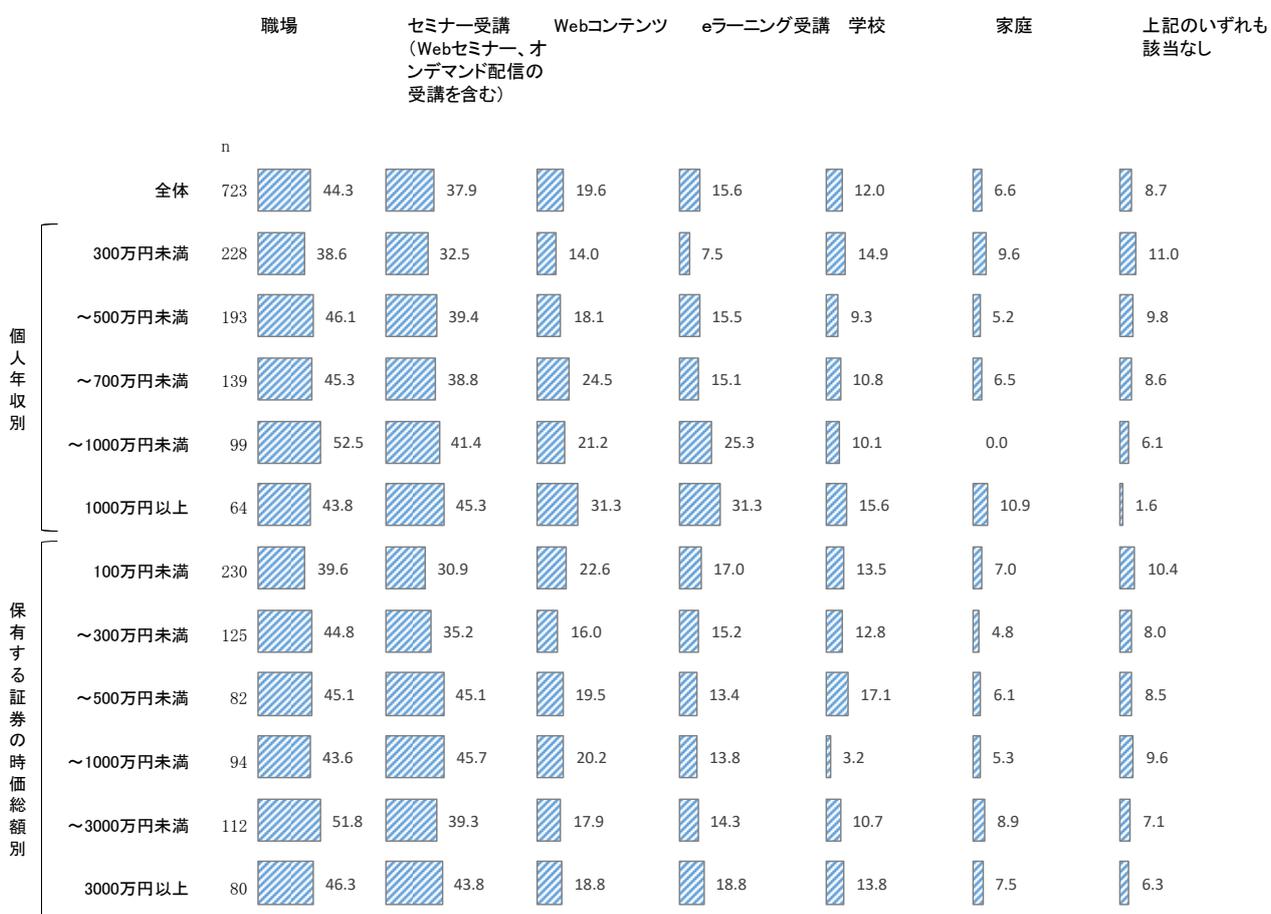
図表 71 証券投資に関する教育を受けたことがあるか－年収・時価総額別【Q7】



図表 72 証券投資に関する教育を受けた場所－性・年代別(教育を受けたことがある人)【Q8】

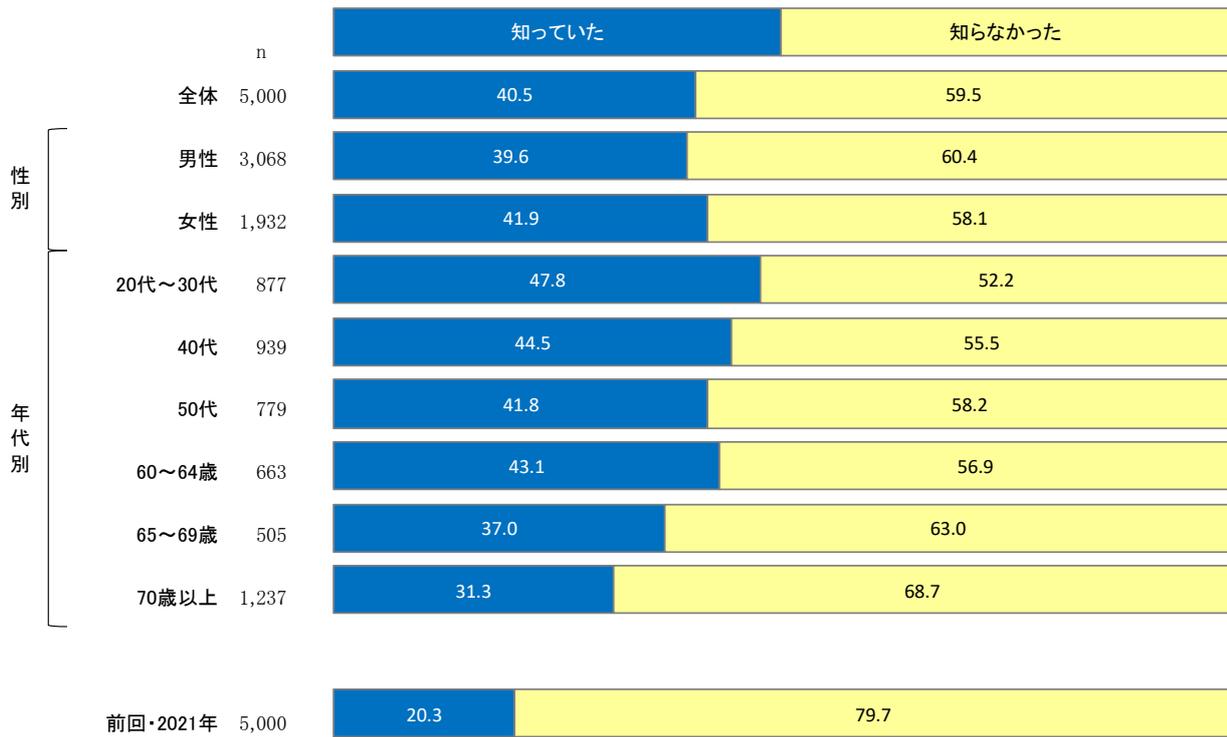


図表 73 証券投資に関する教育を受けた場所－年収・時価総額別(教育を受けたことがある人)【Q8】



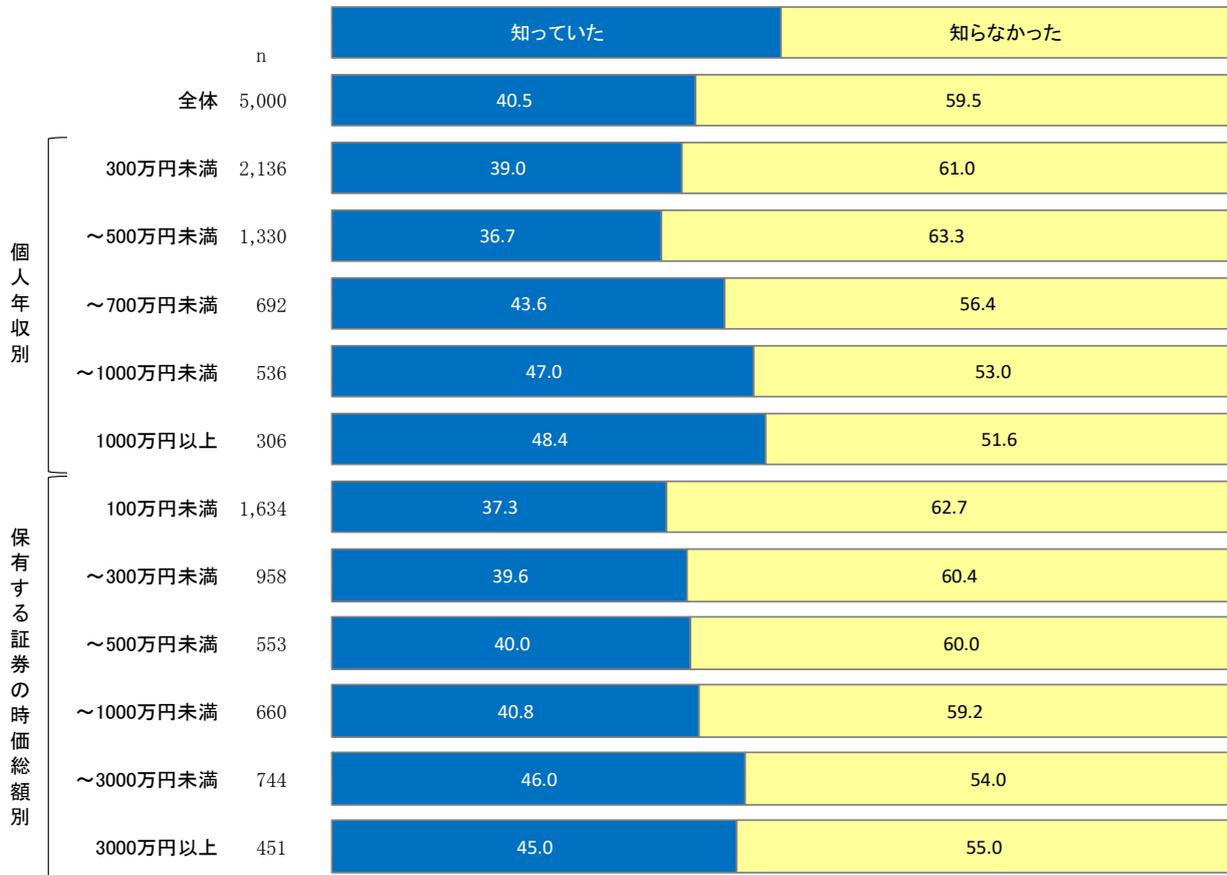
図表 74 学校で金融経済教育の授業が行われていることの認知－性・年代別【Q9】

(%)

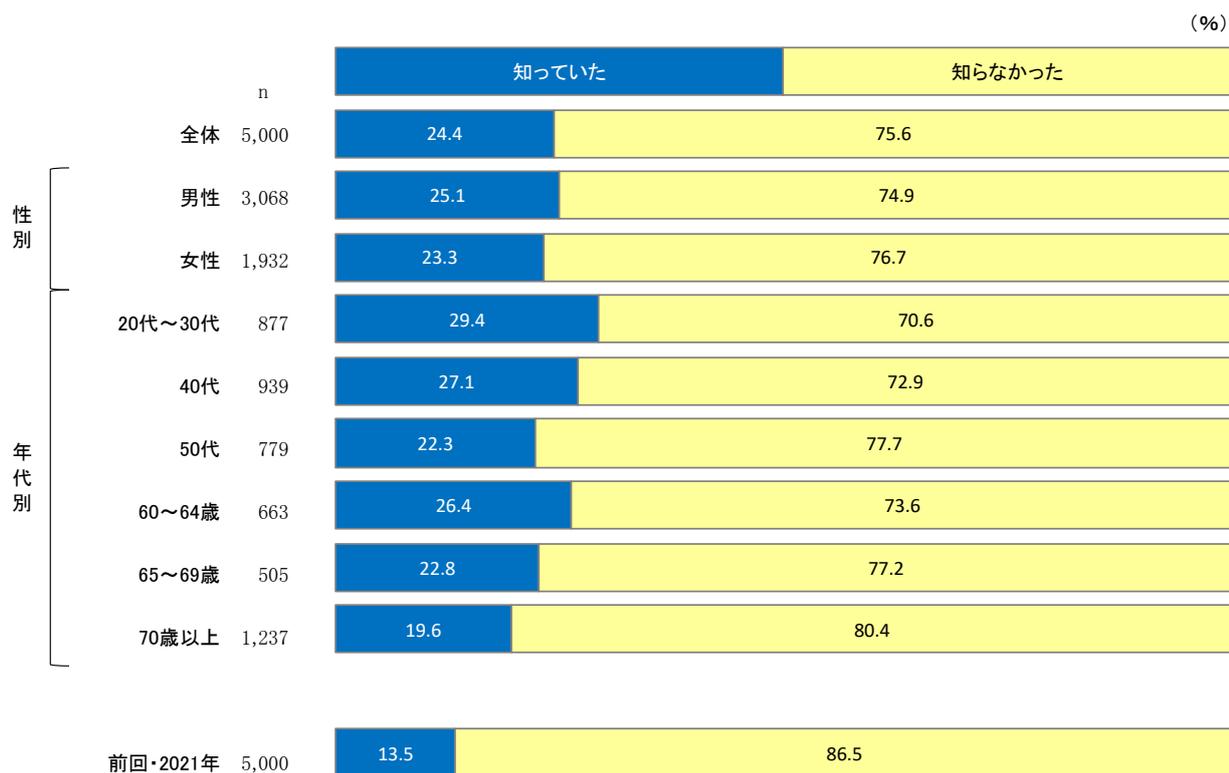


図表 75 学校で金融経済教育の授業が行われていることの認知－年収・時価総額別【Q9】

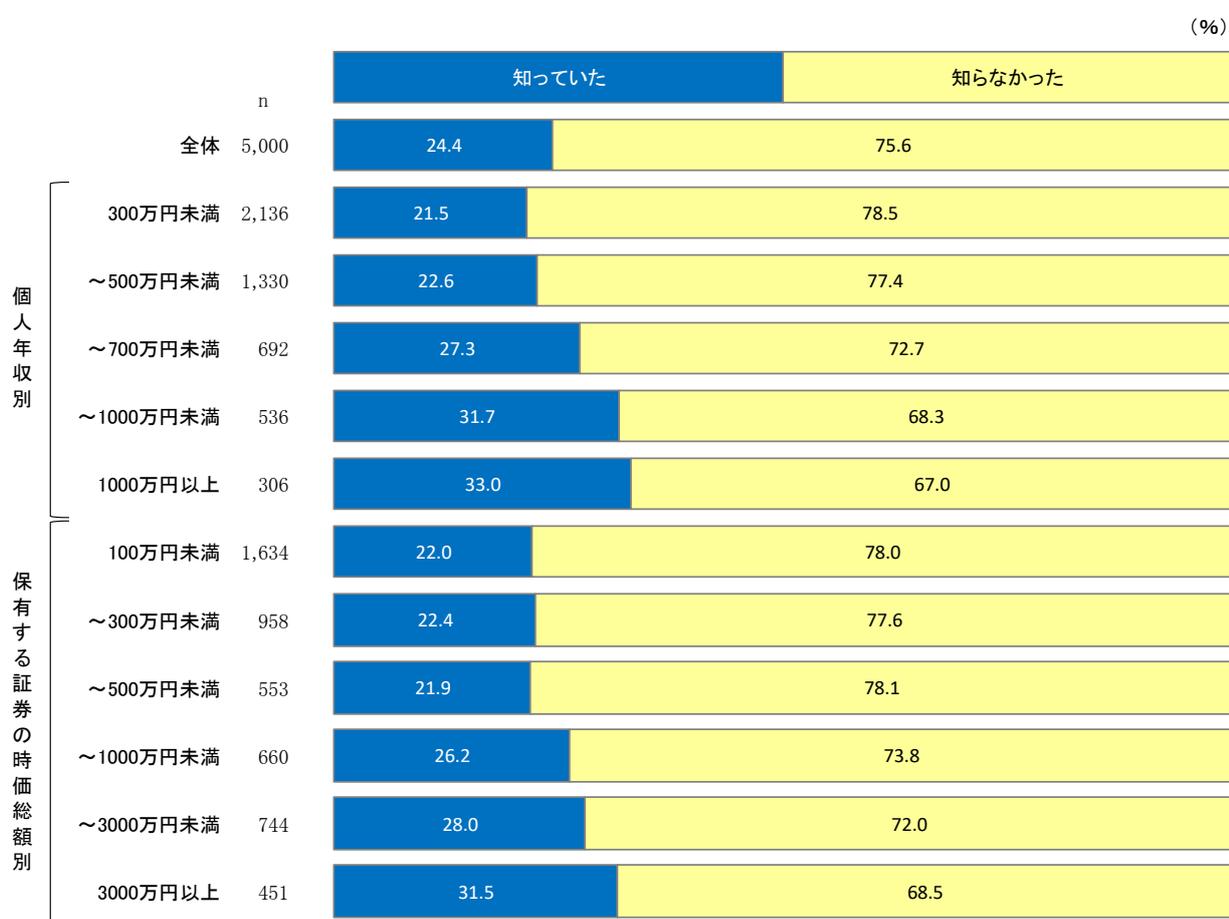
(%)



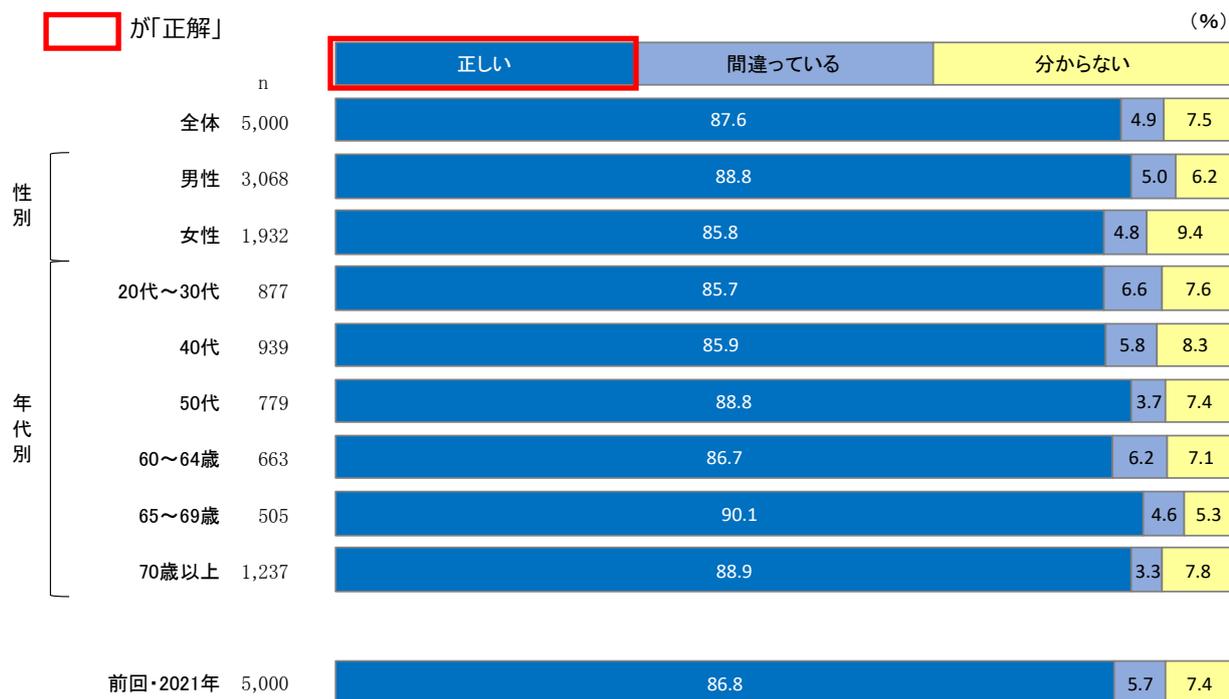
図表 76 証券・金融業界は金融経済教育の授業を支援していることの認知－性・年代別【Q10】



図表 77 証券・金融業界は金融経済教育の授業を支援していることの認知－年収・時価総額別【Q10】



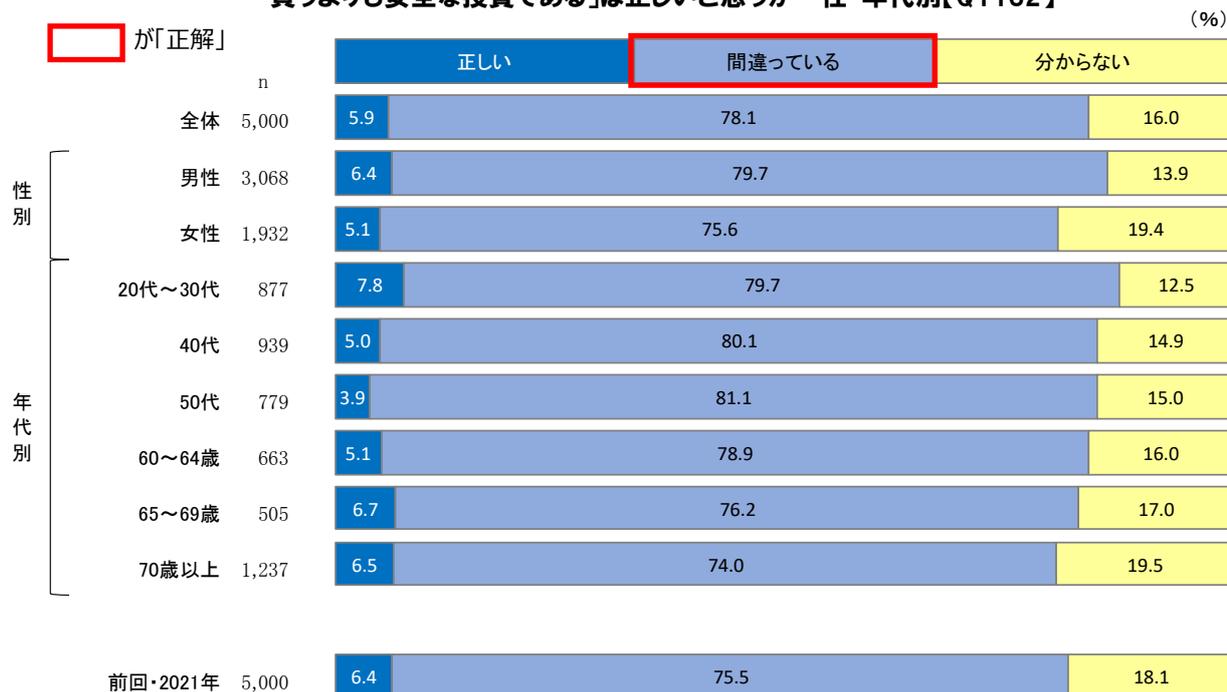
図表 78 「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか
 ー性・年代別【Q11S1】



図表 79 「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか
 ー年収・時価総額別【Q11S1】



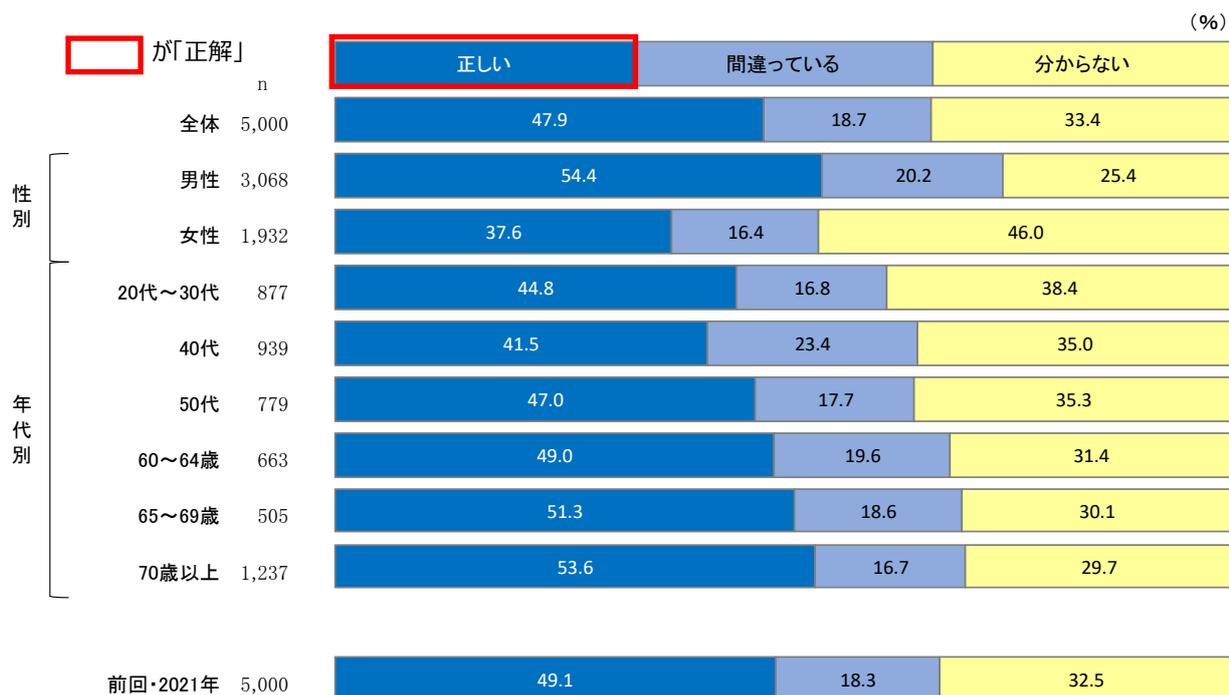
図表 80 「1社の株式を買うことは、通常株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うかー性・年代別【Q11S2】



図表 81 「1社の株式を買うことは、通常株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うかー年収・時価総額別【Q11S2】

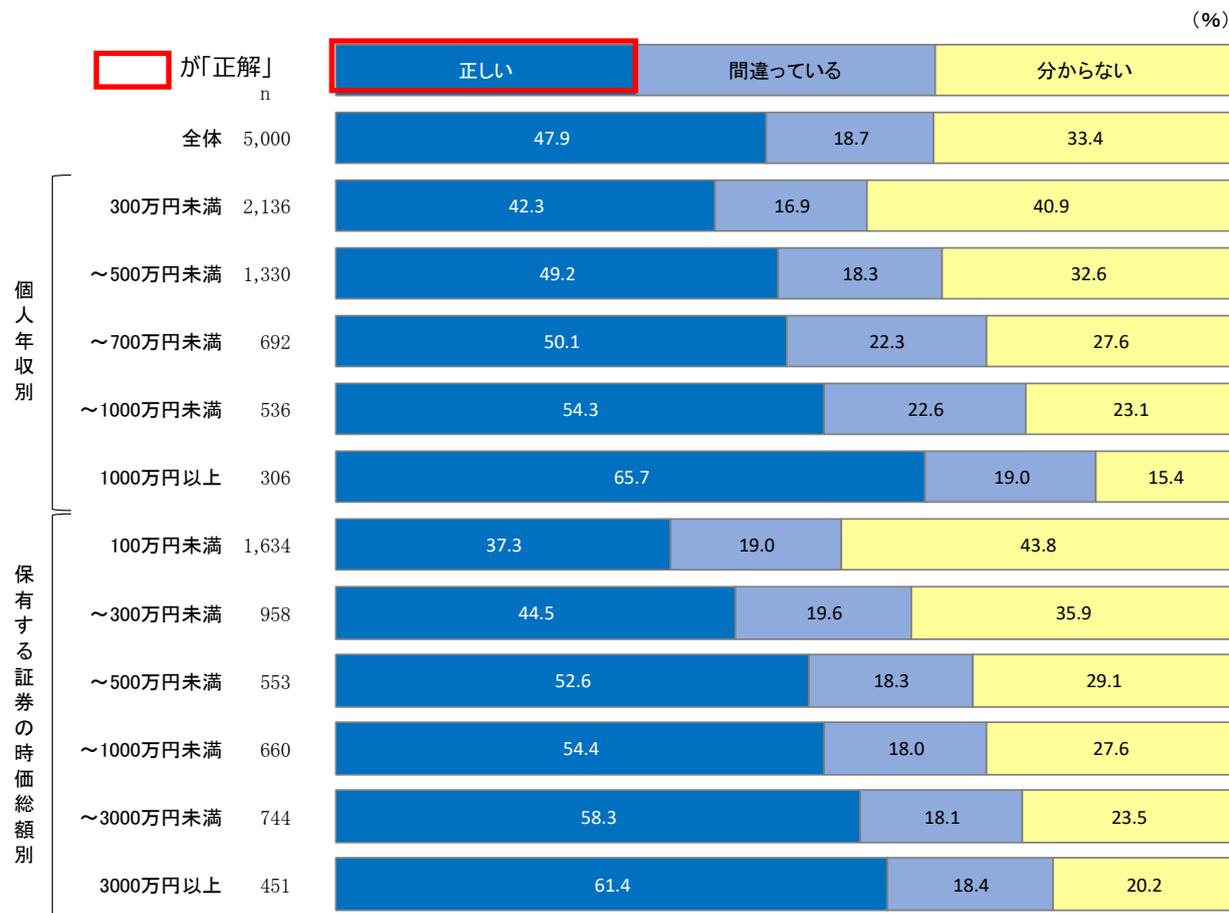


図表 82 「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うかー性・年代別【Q11S3】



図表 83 「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うか

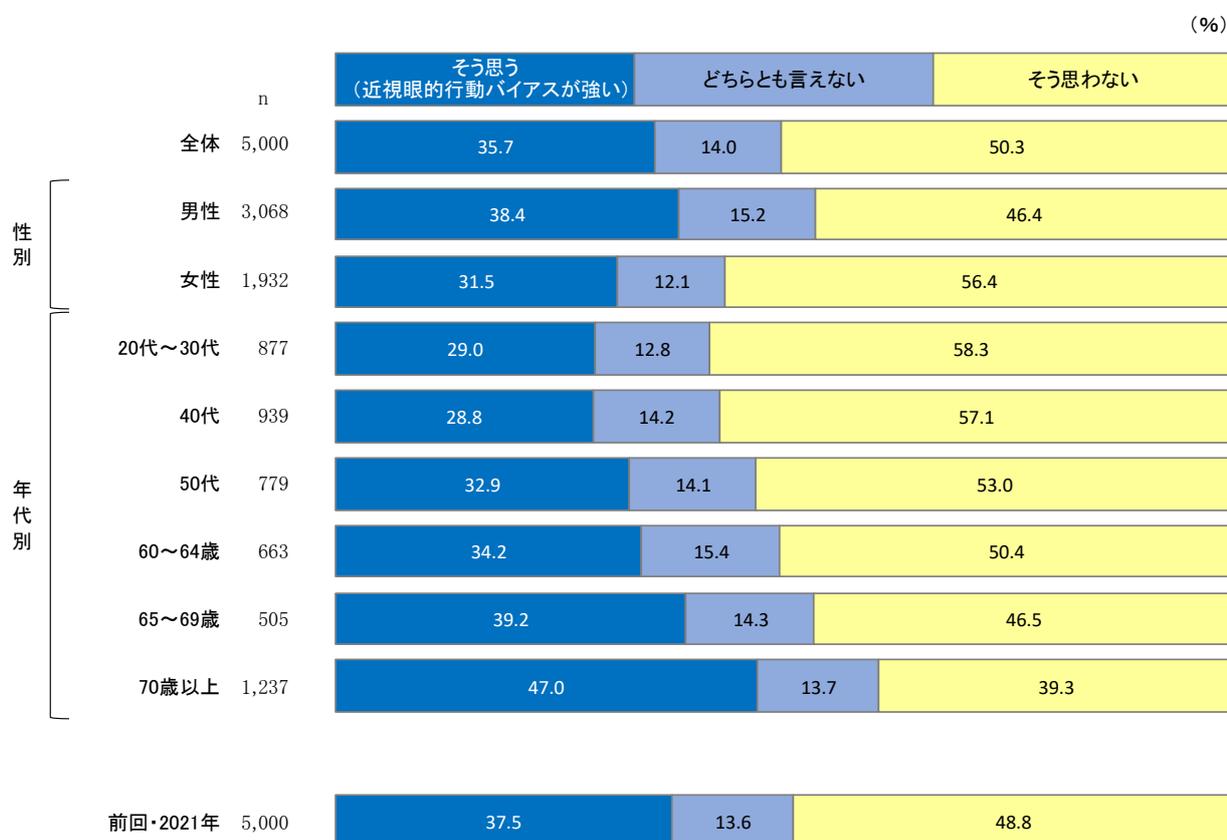
ー年収・時価総額別【Q11S3】



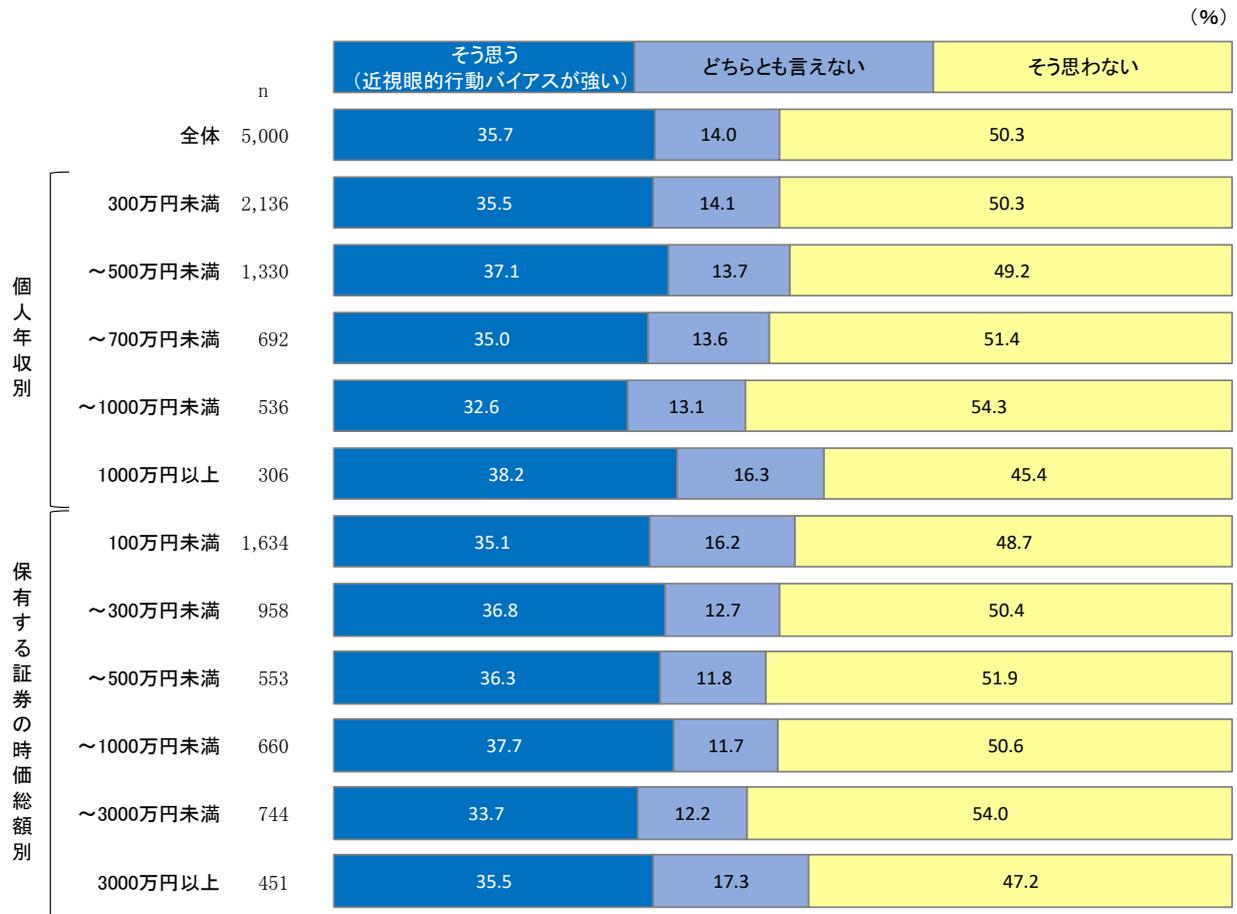
(2) 行動心理について

- 【「お金を必ずもらえるとの前提で、(1)今 10 万円をもらう、(2)1 年後に 11 万円をもらう、という2つの選択があれば、(1)を選ぶ】の質問に、「そう思う」と回答した者(近視眼的バイアスが強い者)は 35.7%、「そう思わない」と回答した者は 50.3%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年代が上がるにつれ、近視眼的行動バイアスが強くなる。
- 【「10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない】の質問に、「そう思う」と回答した者(損失回避傾向が強い者)は 28.7%、「そう思わない」と回答した者は 34.2%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 個人年収や証券時価総額が低い層の方が、高い層に比べて損失回避傾向は強い傾向。

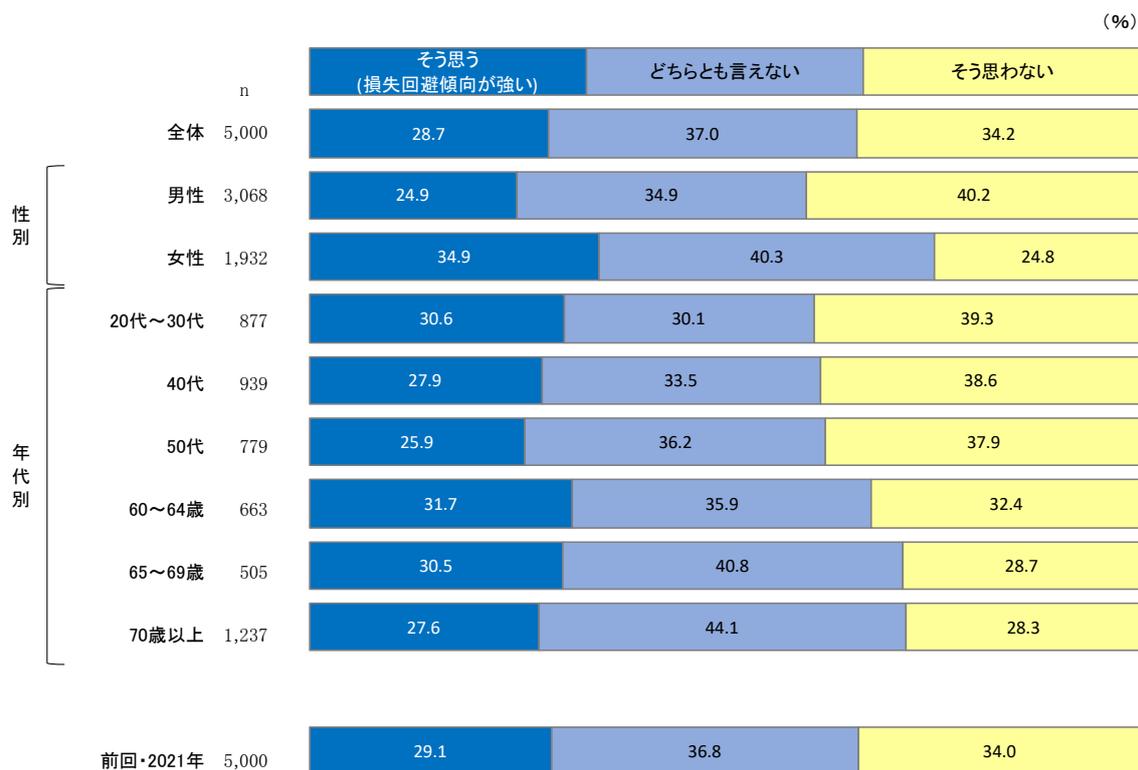
図表 84 「お金を必ずもらえるとの前提で、(1) 今 10 万円をもらう、(2) 1 年後に 11 万円をもらう、という2つの選択があれば、(1) を選ぶ」—性・年代別【Q12S1】



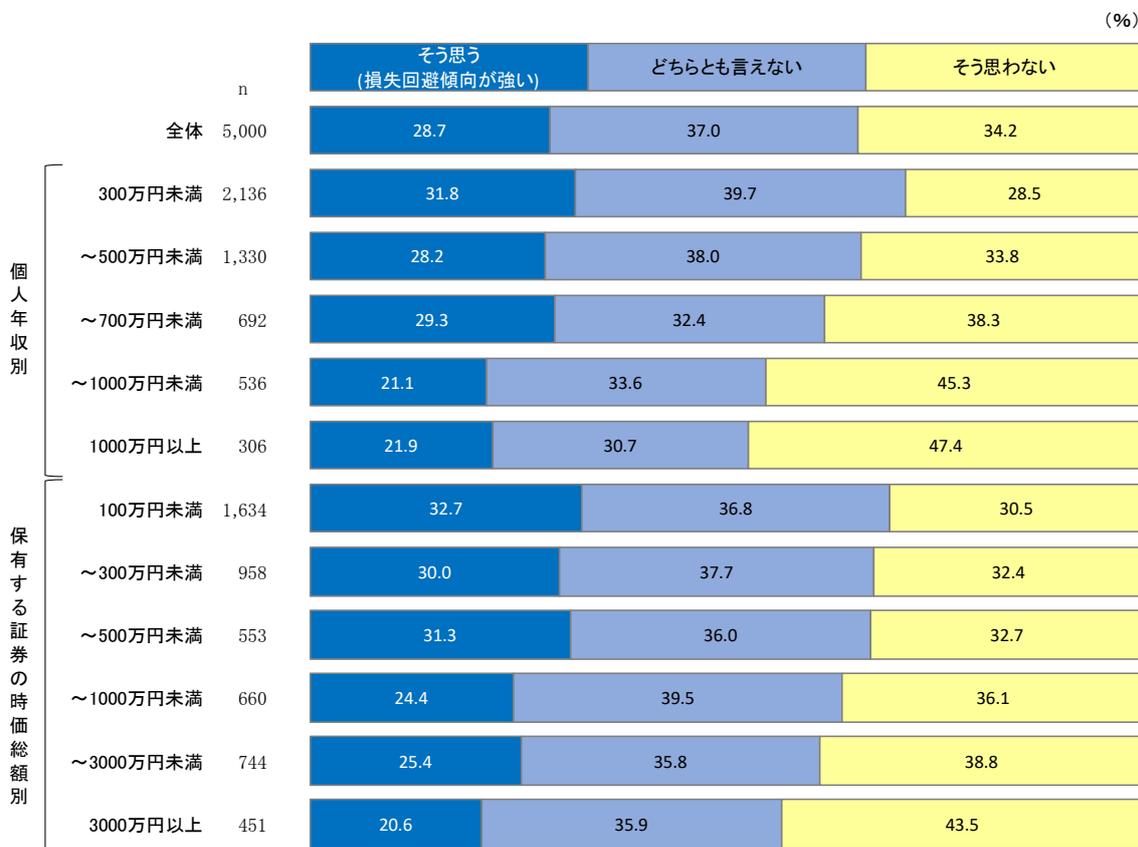
図表 85 「お金を必ずもらえるとの前提で、(1) 今 10 万円をもらう、(2) 1 年後に 11 万円をもらう、という2つの選択があれば、(1)を選ぶ」—年収・時価総額別【Q12S1】



図表 86 「10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」—性・年代別【Q12S2】



図表 87 「10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」—年収・時価総額別【Q12S2】

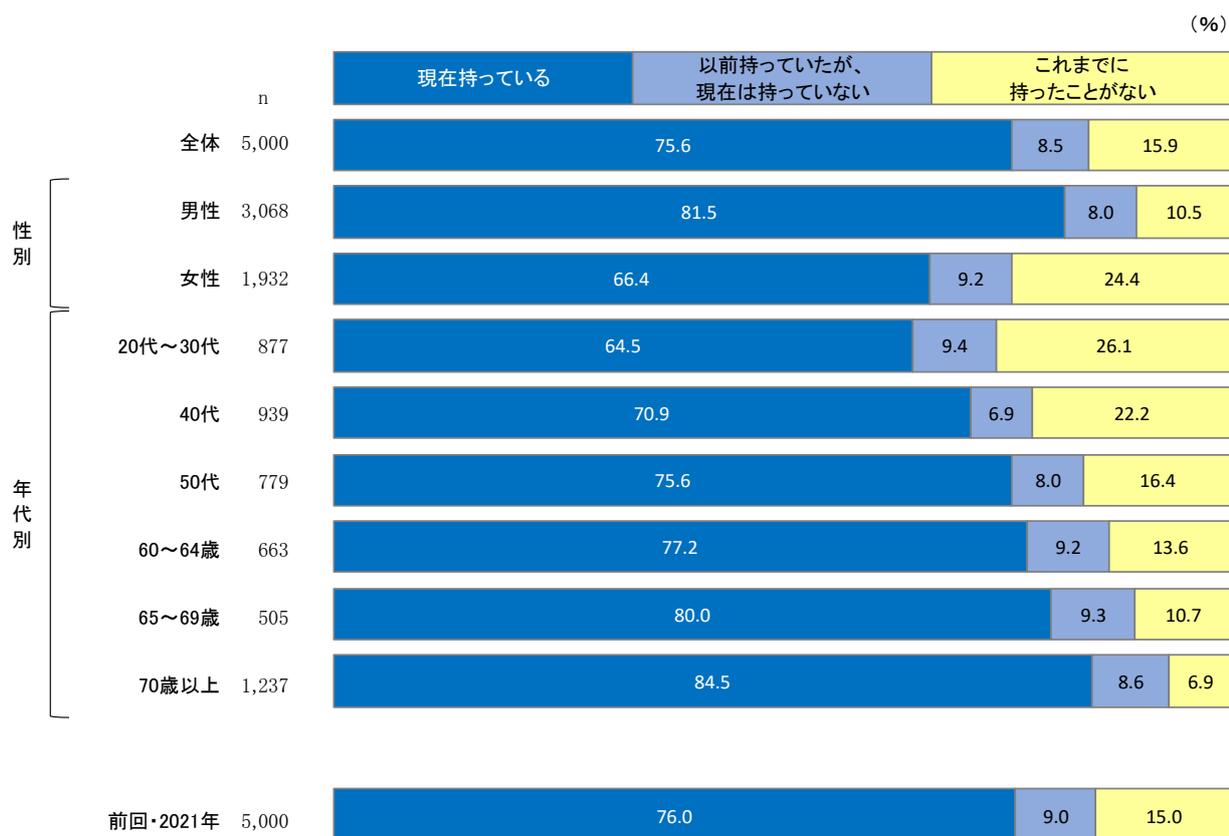


3.株式の保有状況について

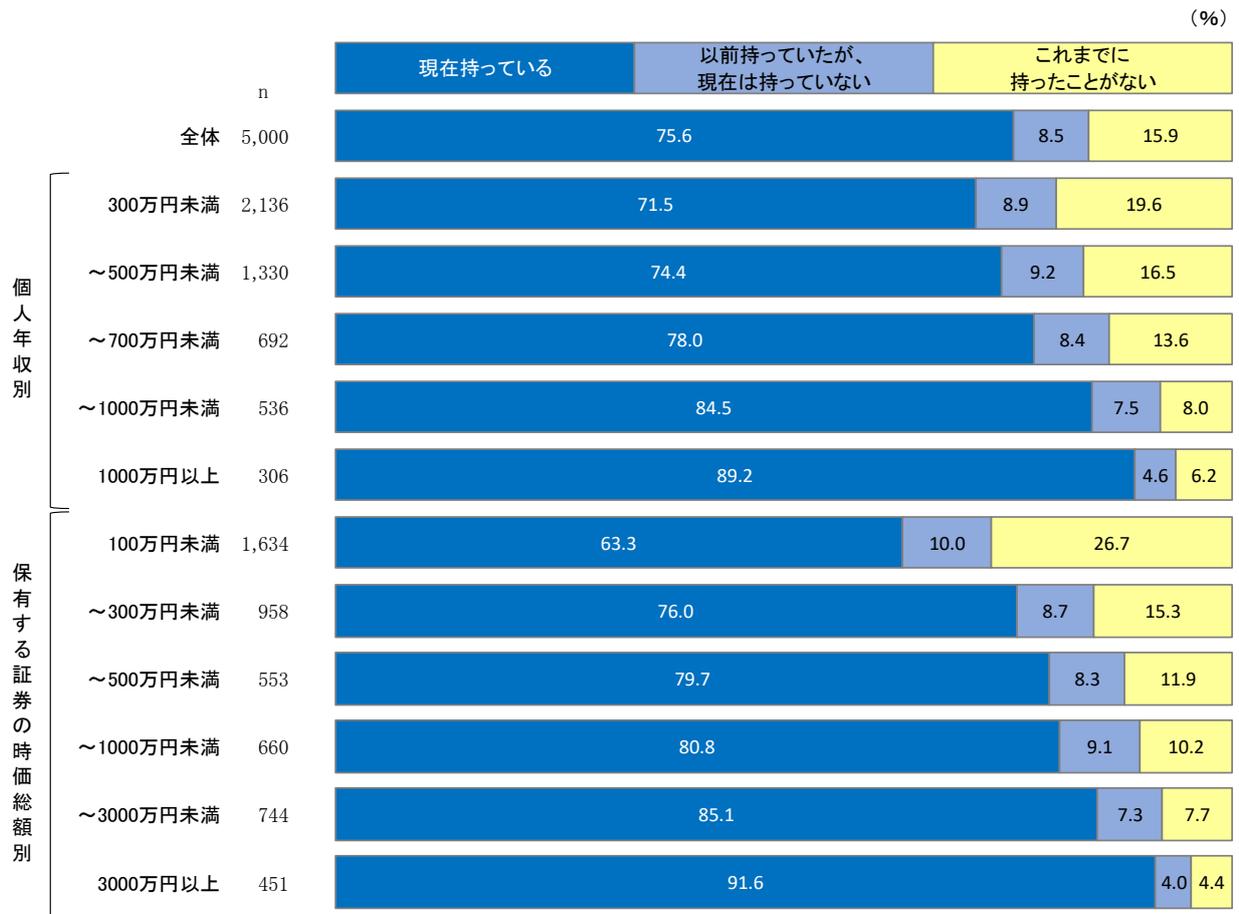
(1) 株式保有経験

- 株式の保有経験者は、「現在持っている」は 75.6%、「以前持っていたが、現在は持っていない」が 8.5%。合計で 84.1%となる。こうした傾向は前回調査とほぼ同様。
- 年齢が上がるほど「現在持っている」割合が高い。
- 個人年収が高いほど、また保有する証券の時価総額が高いほど、株式保有率は高くなる傾向にある。

図表 88 株式保有経験－性・年代別【Q13】



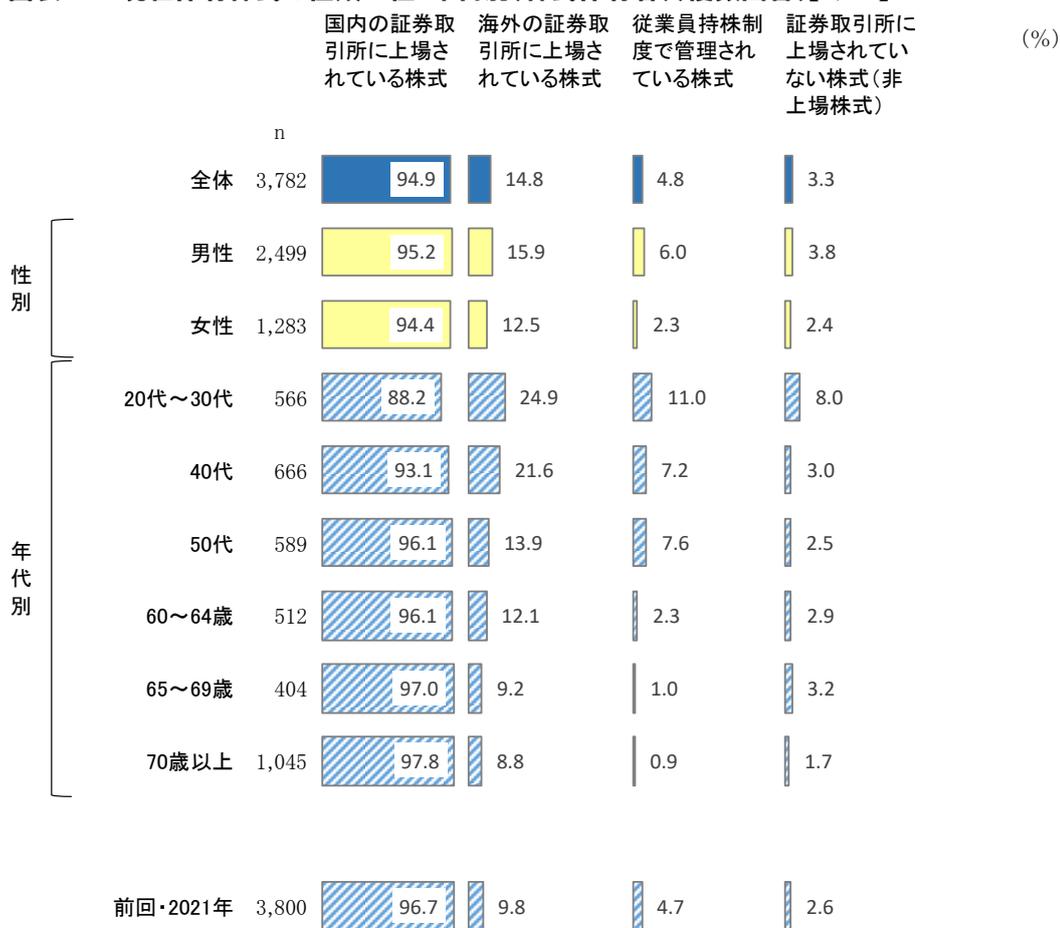
図表 89 株式保有経験—年収・時価総額別【Q13】



(2) 株式保有状況

- 株式保有者の株式種類をみると、「国内の証券取引所に上場されている株式」が94.9%を占め、次に「海外の証券取引所に上場されている株式」と続く。
- 年代別にみると、年齢が若いほど「海外の証券取引所に上場されている株式」の割合は高い。また、個人年収や保有する証券の時価総額が高いほど「海外の証券取引所に上場されている株式」の割合は高くなる傾向にある。
- 保有株式の時価総額は、「100～300万円未満」(20.4%)が最も多い。また“300万円未満”が合計で6割近くを占め、前回調査とほぼ同様の傾向である。
- 年代が若い層ほど”100万円未満”の割合が高くなり、保有株式の時価総額は低い傾向。
- 保有株式の平均保有銘柄数は、「2～3銘柄」が23.5%と最も多く、次いで「6～10銘柄」(21.1%)、「4～5銘柄」(18.3%)。推計平均保有銘柄数は12.0銘柄。前回調査と同様の傾向。
- 保有株式時価総額が多いほど銘柄数は多い傾向。
- 株式の保有期間は、「10年以上」(25.8%)が最も多く、次いで「1年～3年未満」(19.4%)「3年～5年未満」(18.4%)が続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 保有する株式の時価総額が高いほど、“3年以上”合計の割合が高くなり、保有期間が長い傾向がみられる。

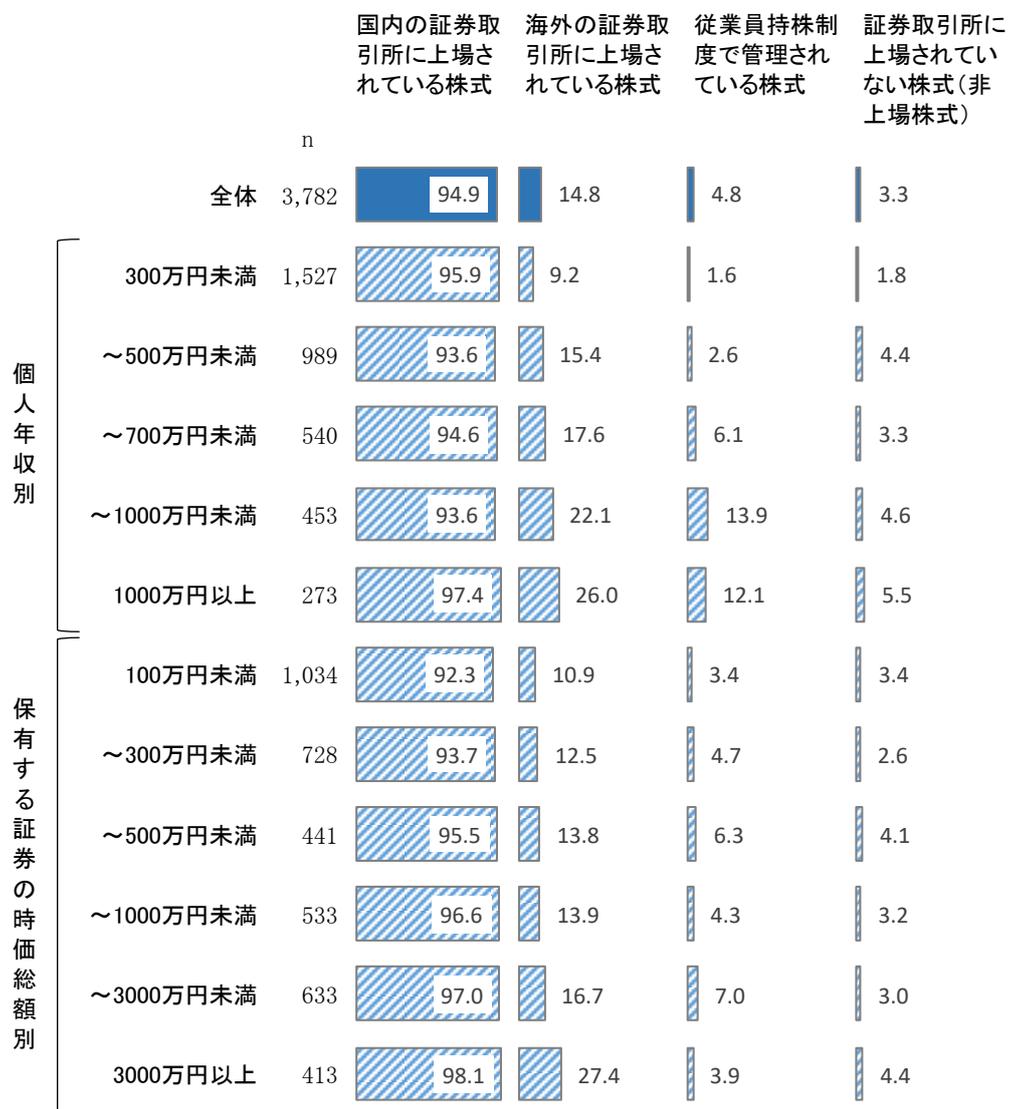
図表 90 現在保有株式の種類－性・年代別(株式保有者)(複数回答)(Q15)



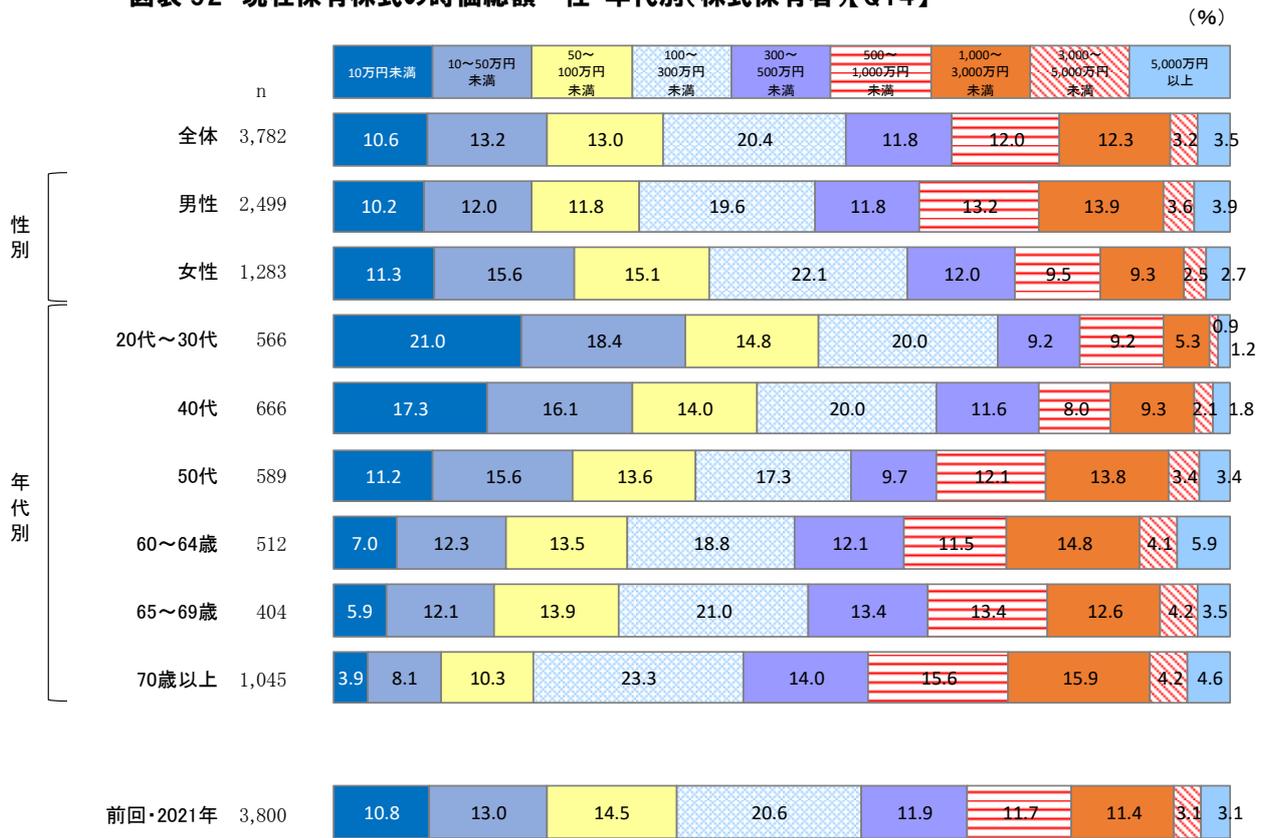
※前回調査の選択肢「国内の証券取引所に上場されている国内株」・「国内の証券取引所に上場されている外国株」を、今回調査ではまとめて「国内の証券取引所に上場されている株式」とした。そのため、前回の「国内の証券取引所に上場されている株式」の数値は、「国内上場国内株」と「国内上場外国株」の数値から求めている。

図表 91 現在保有株式の種類—年収・時価総額別(株式保有者)(複数回答)【Q15】

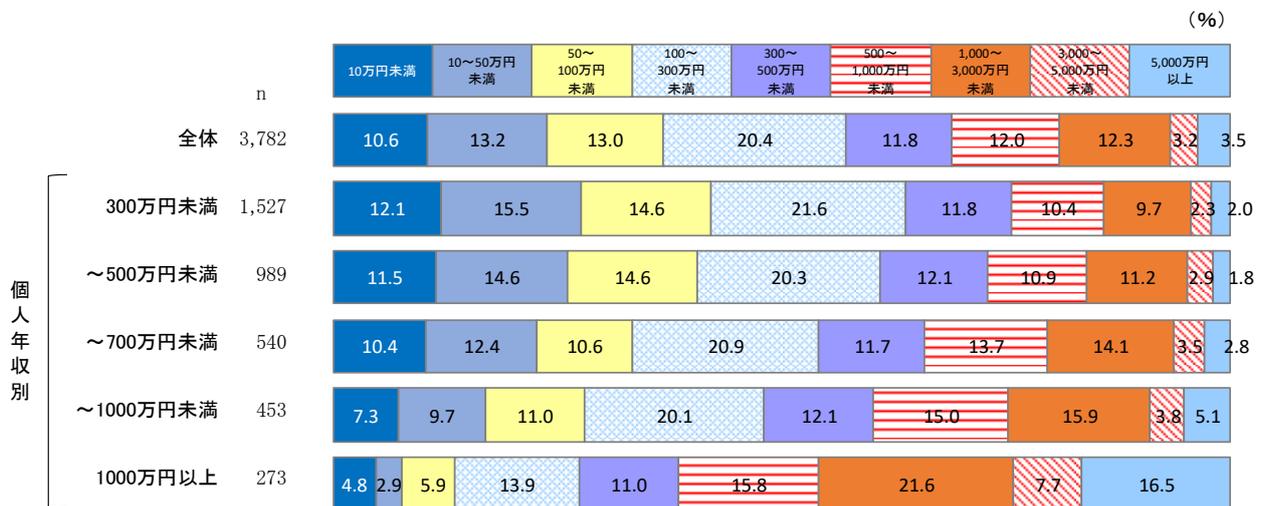
(%)



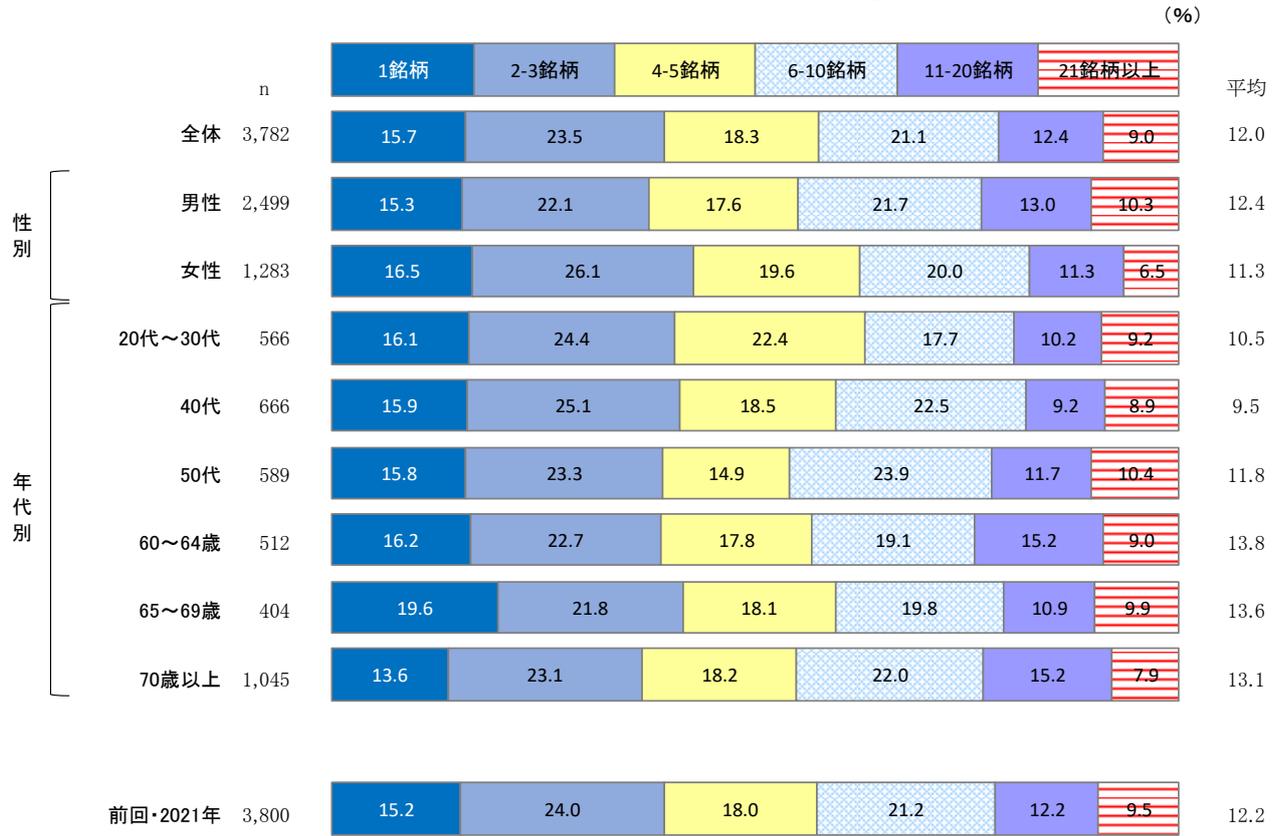
図表 92 現在保有株式の時価総額－性・年代別(株式保有者)[Q14]



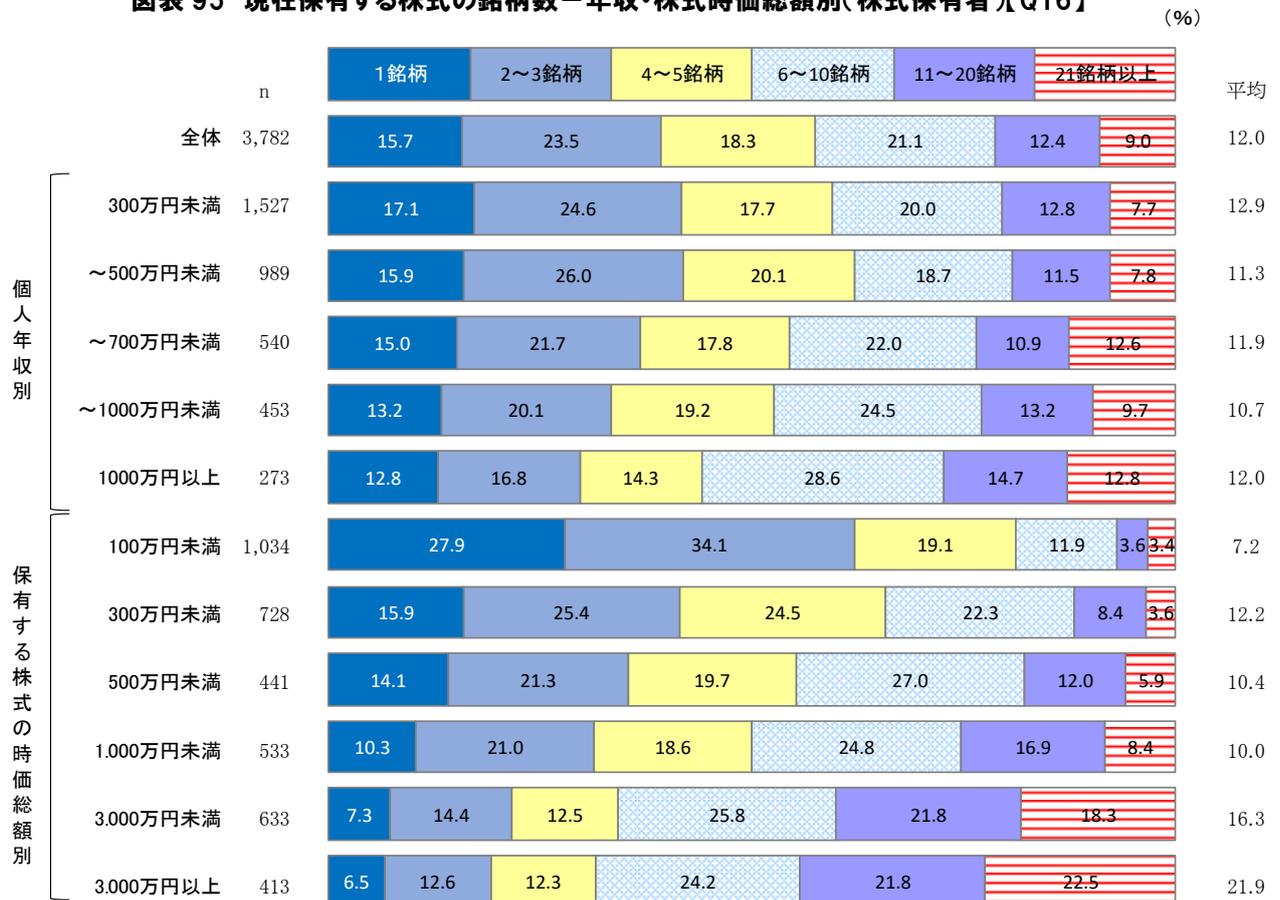
図表 93 現在保有株式の時価総額－年収別(株式保有者)[Q14]



図表 94 現在保有する株式の銘柄数－性・年代別(株式保有者)(Q16)

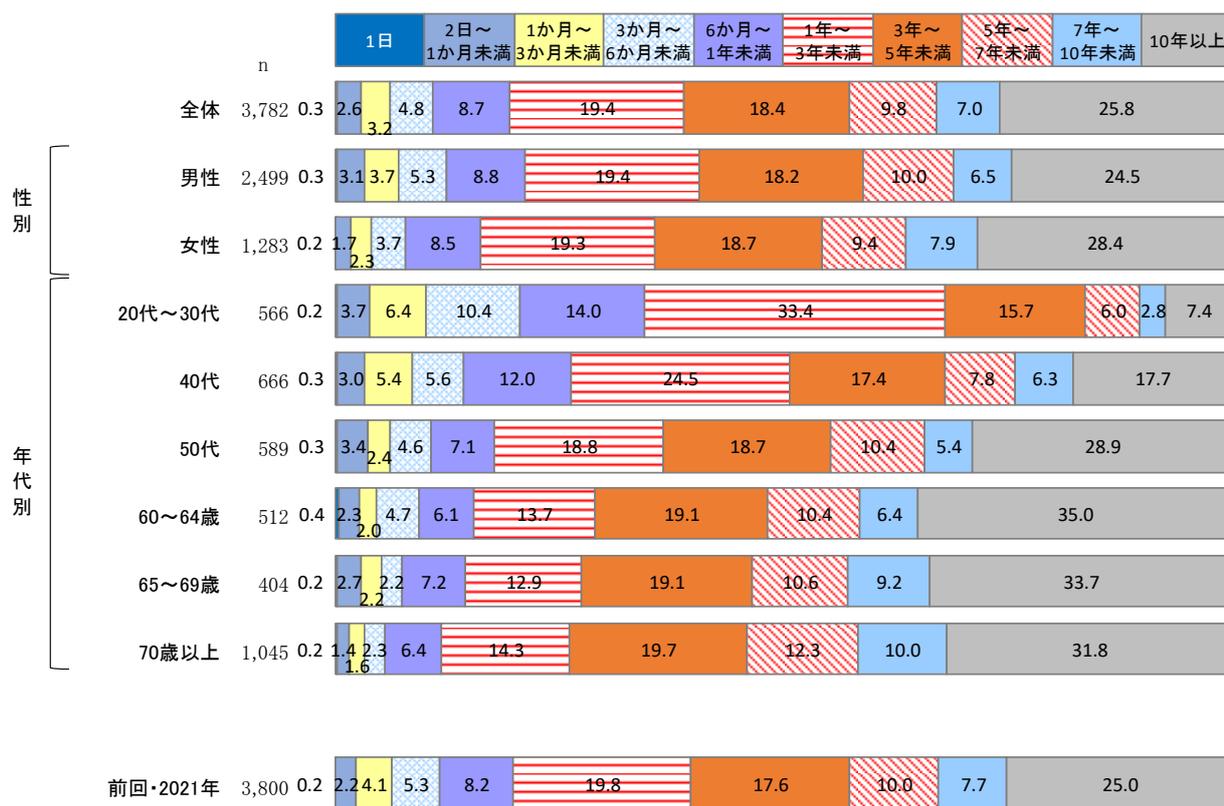


図表 95 現在保有する株式の銘柄数－年収・株式時価総額別(株式保有者)(Q16)



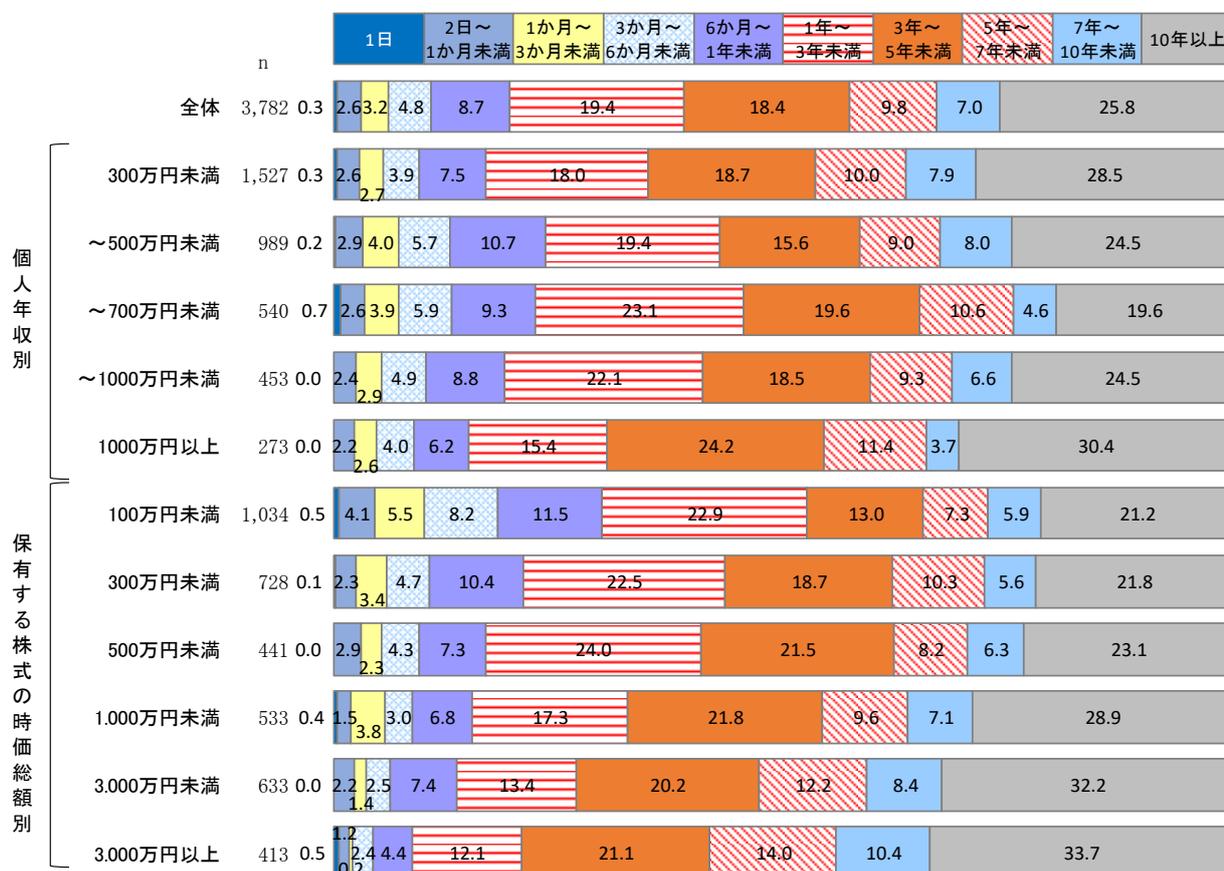
図表 96 株式の平均的な保有期間－性・年代別(株式保有者)(Q17)

(%)



図表 97 株式の平均的な保有期間－年収・株式時価総額別(株式保有者)(Q17)

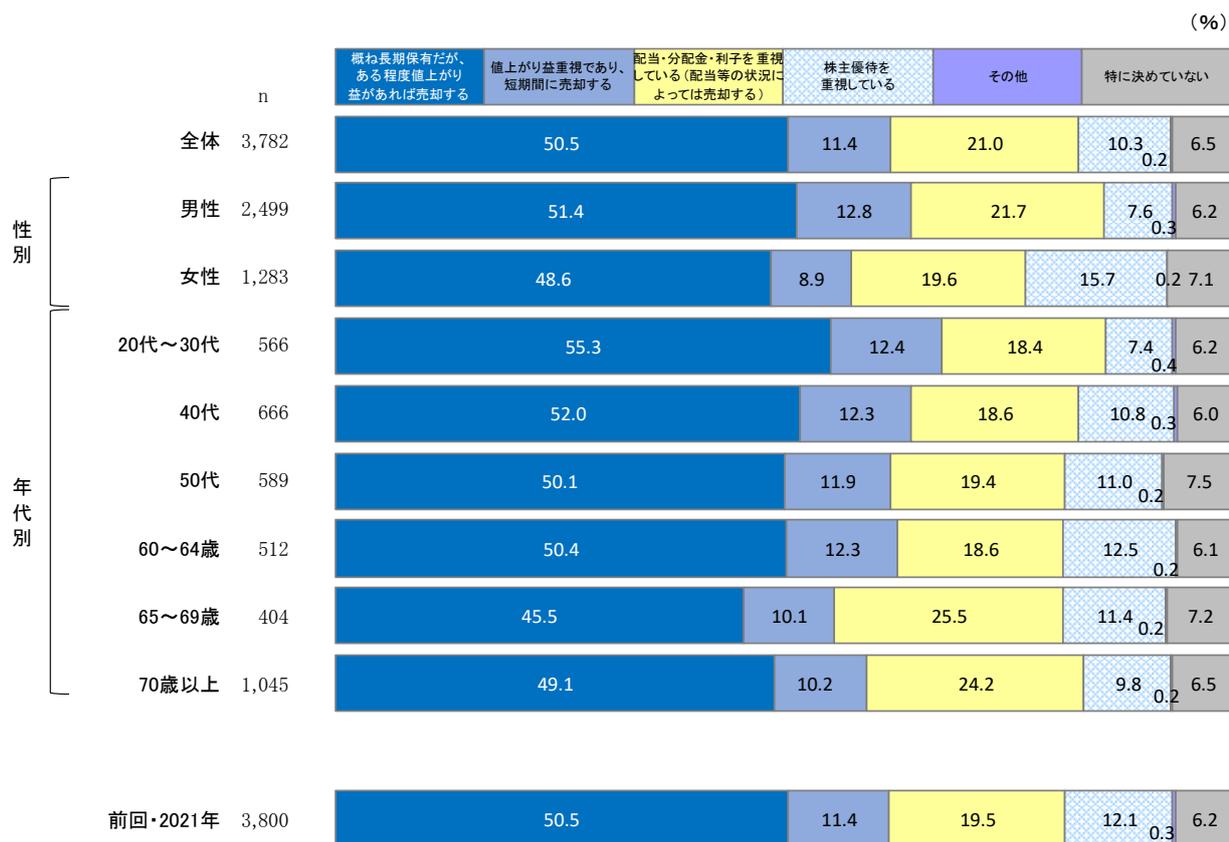
(%)



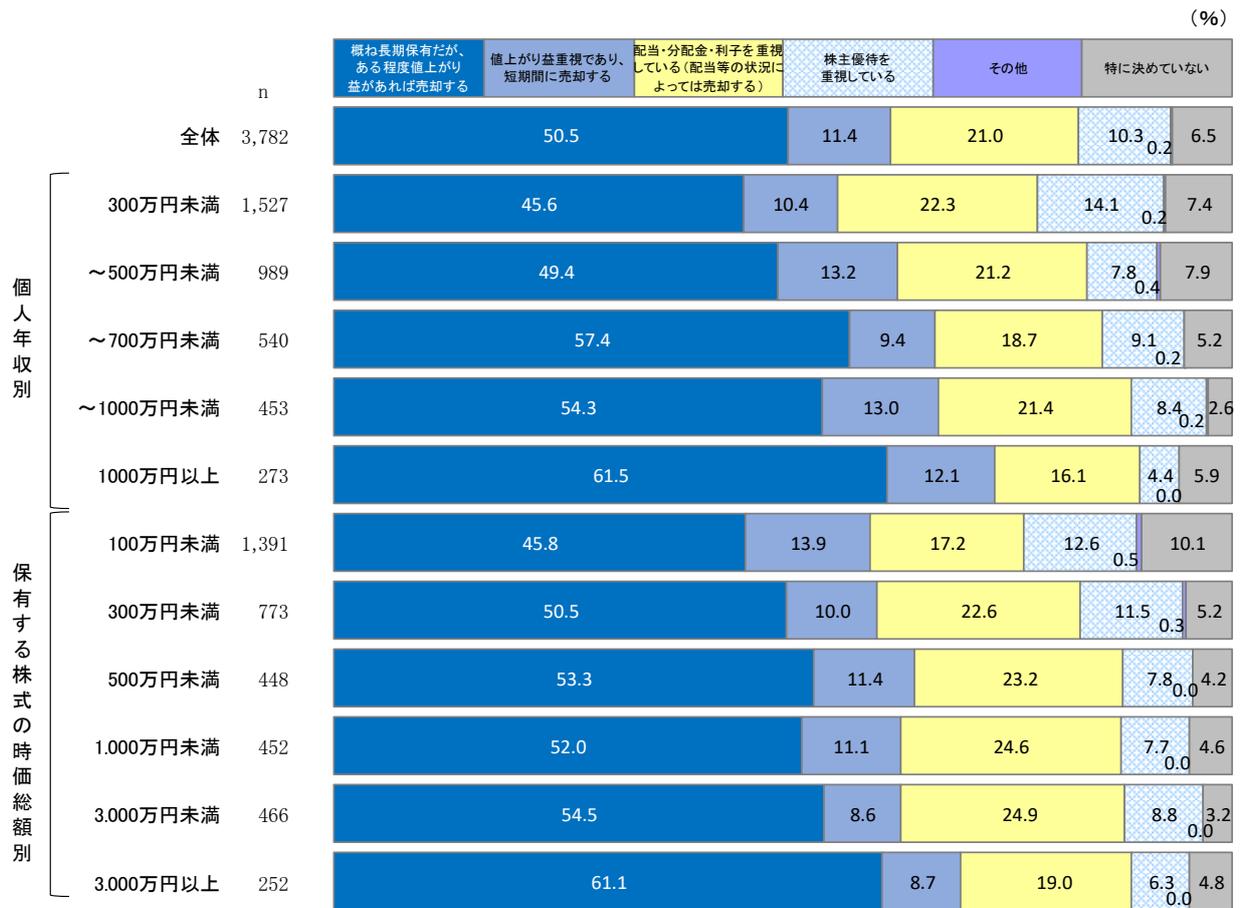
(3) 株式の投資方針

- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」(50.5%)が過半数を占め、次いで「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」(21.0%)が続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 個人年収や保有株式時価総額が高い層で「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」割合が高い。

図表 98 株式の投資方針－性・年代別(株式保有者)(Q4S1)



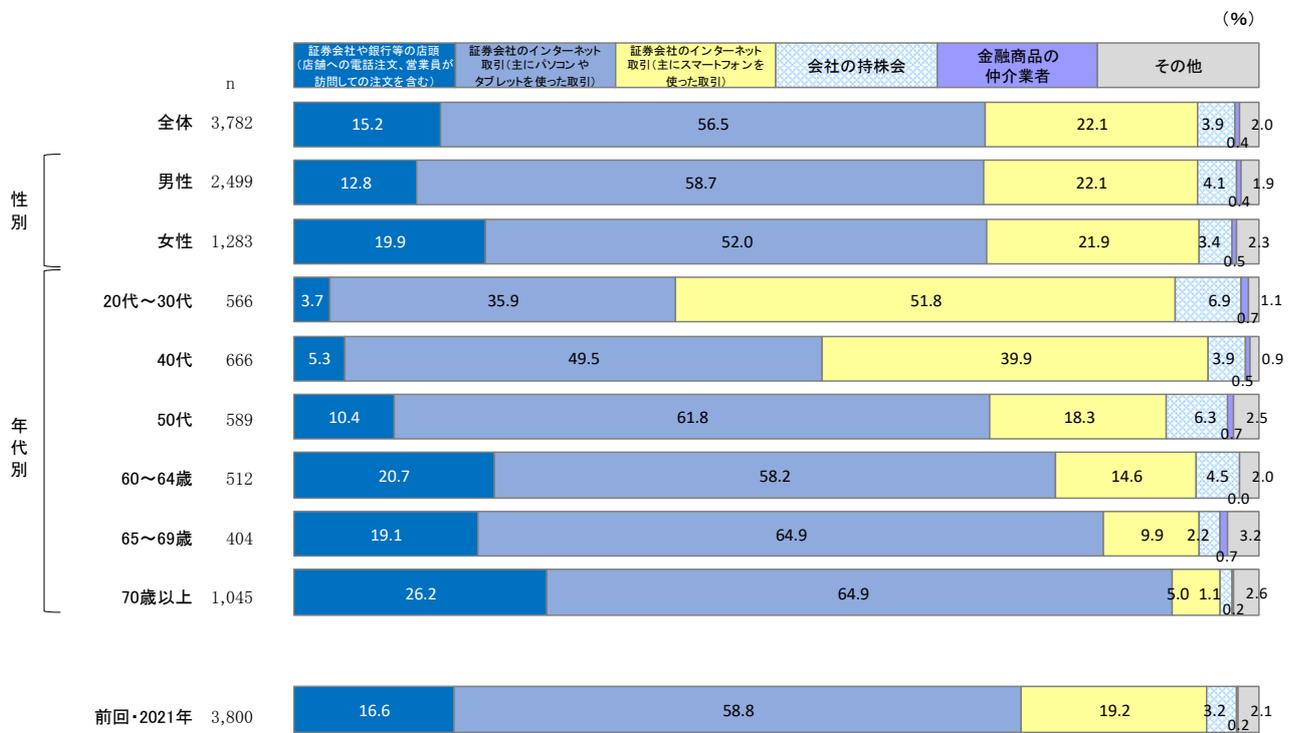
図表 99 株式の投資方針—年収・株式時価総額別(株式保有者)(Q4S1)



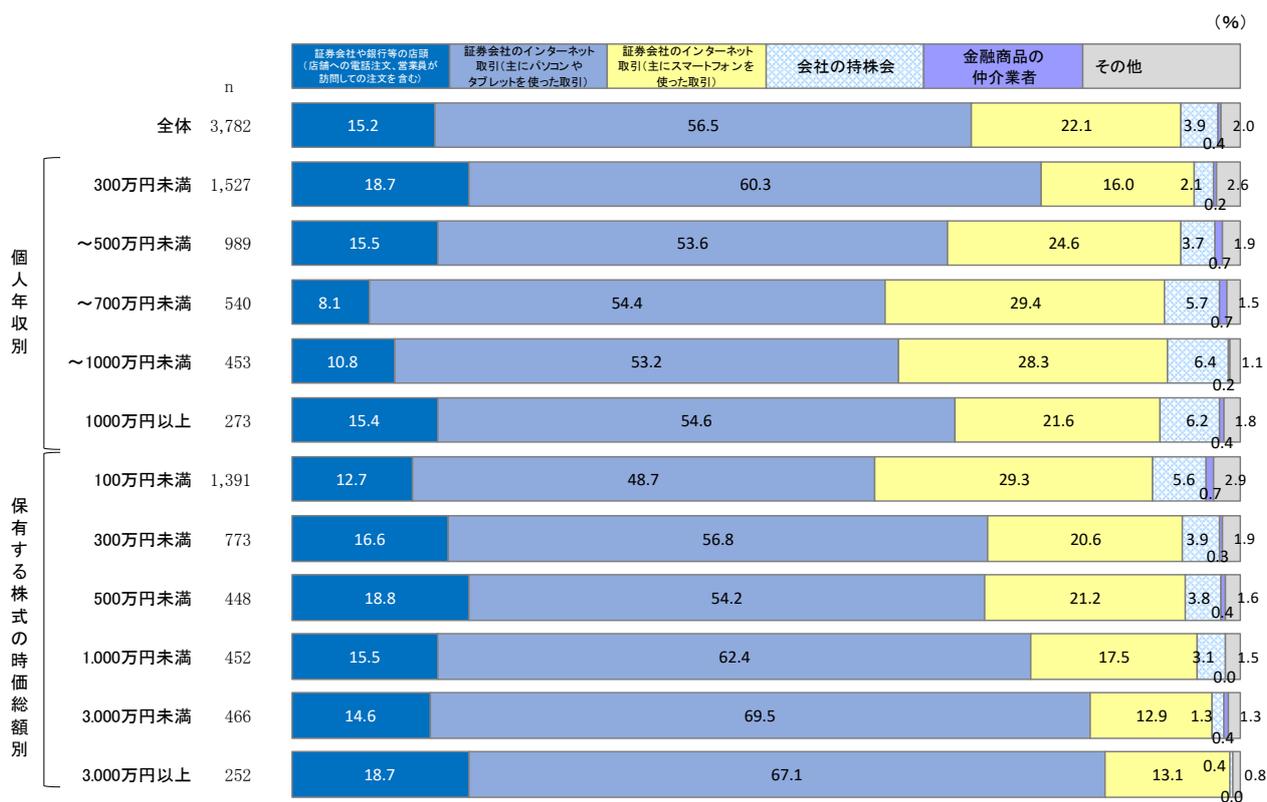
(4) 株式の主な注文方法

- 株式の主な注文方法は、「証券会社のインターネット取引(主にパソコンやタブレットを使った取引)」が56.5%と多くを占め、次いで「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォンを使った取引)」(22.1%)、「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」(15.2%)が続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年齢が若いほど「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォンを使った取引)」の割合が高く、20代～30代では過半数を占める。
- 保有する株式の時価総額が100万円未満の層で「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォンを使った取引)」の割合が3割近くと高くなる。

図表 100 株式の主な注文方法－性・年代別(株式保有者)(Q18)



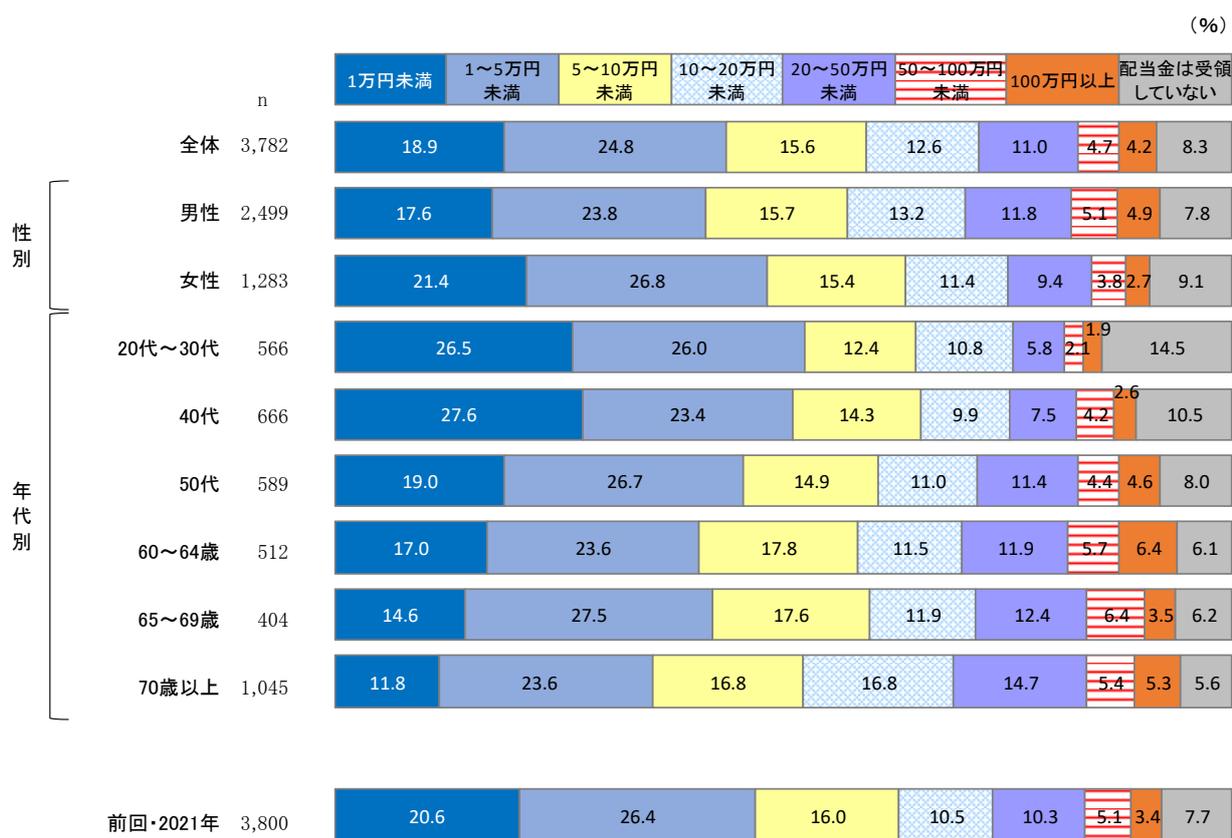
図表 101 株式の主な注文方法—年収・株式時価総額別(株式保有者)[Q18]



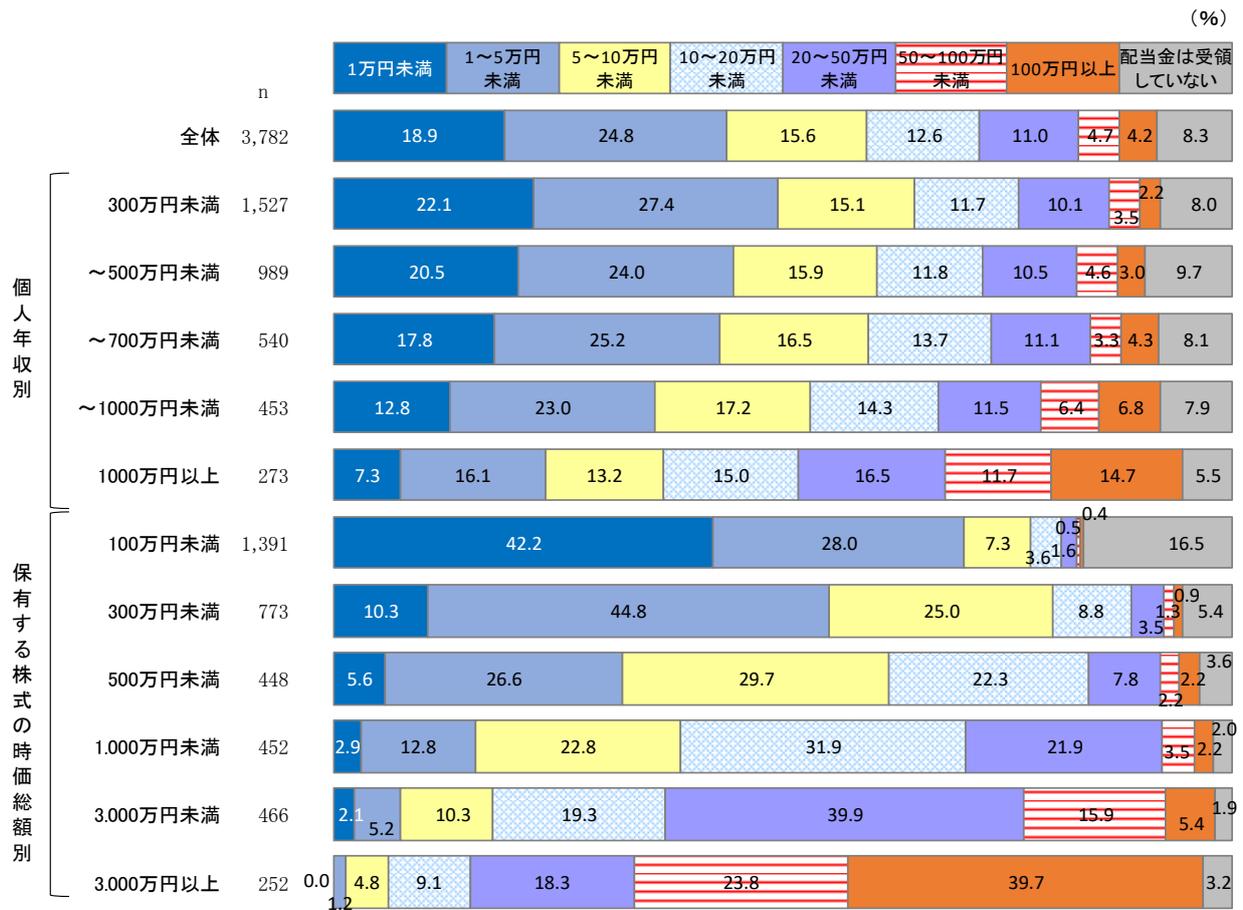
(5) 2021年(令和3年)中に受け取った株式の配当金

- 2021年(令和3年)中に受け取った配当金は、「1～5万円未満」が24.8%、「1万円未満」が18.9%、「5～10万円未満」が15.6%となる。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年齢が若い層ほど配当が少額または「配当金は受領していない」の割合が高い。
- 保有する株式の時価総額が高くなるほど受け取る株式の配当金も高くなる。

図表 102 2021年(令和3年)中の株式の配当金額－性・年代別(株式保有者)【Q19】



図表 103 2021年(令和3年)中の株式の配当金額一年収・時価総額別(株式保有者)(Q19)

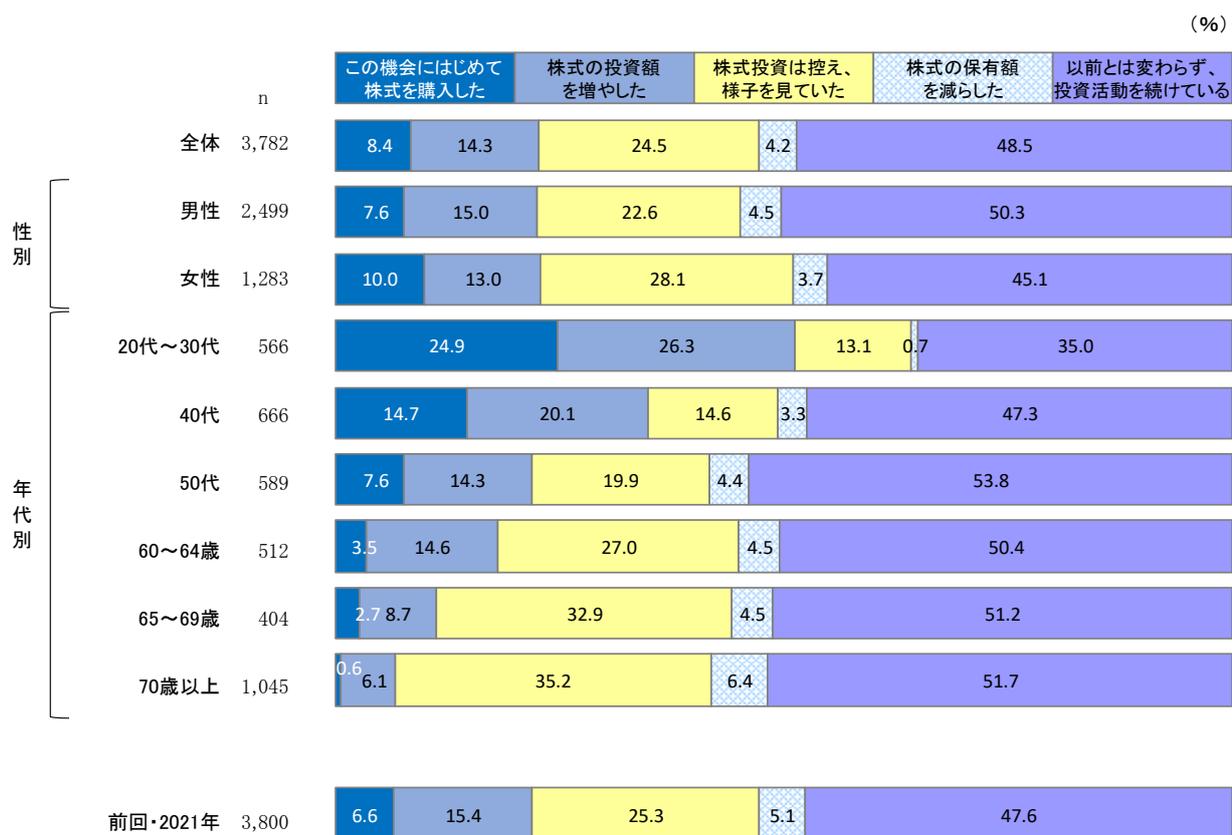


(6) 新型コロナウイルス感染拡大以降の株式投資行動の変化

- 新型コロナウイルス感染拡大以降、株式保有者の48.5%は「以前とは変わらず、投資活動を続けている」と回答。「株式投資は控え、様子を見ていた」が24.5%で続く。前回調査とほぼ同様の傾向となる。
- 年代が若い層ほど「この機会にはじめて株式を購入した」や「株式の投資額を増やした」の割合が高い。
- 保有する株式の時価総額が高い層で「以前とは変わらず、投資活動を続けている」割合が高い。

図表 104 新型コロナウイルス感染拡大以降の株式投資行動の変化

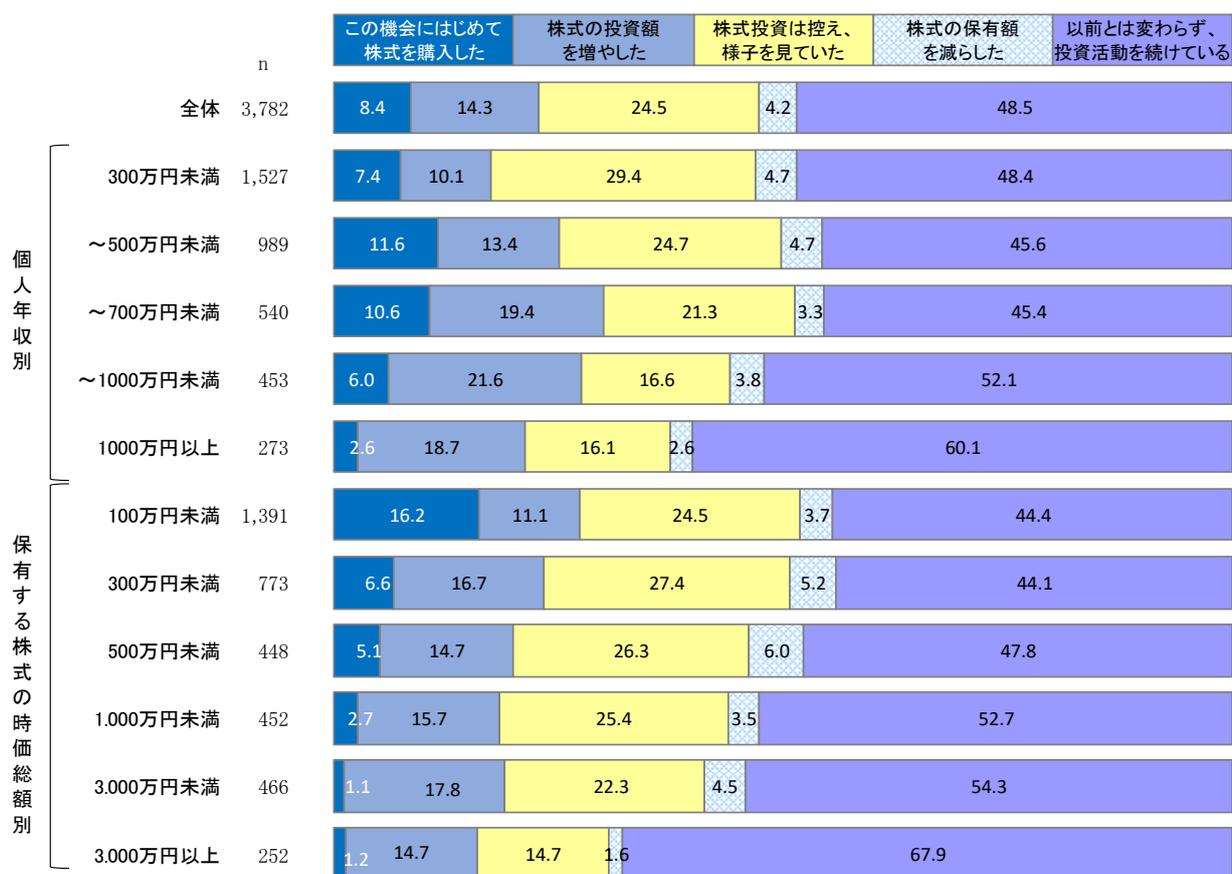
— 性・年代別(株式保有者)【Q20】



図表 105 新型コロナウイルス感染拡大以降の株式投資行動の変化

一年収・時価総額別(株式保有者)(Q2)

(%)

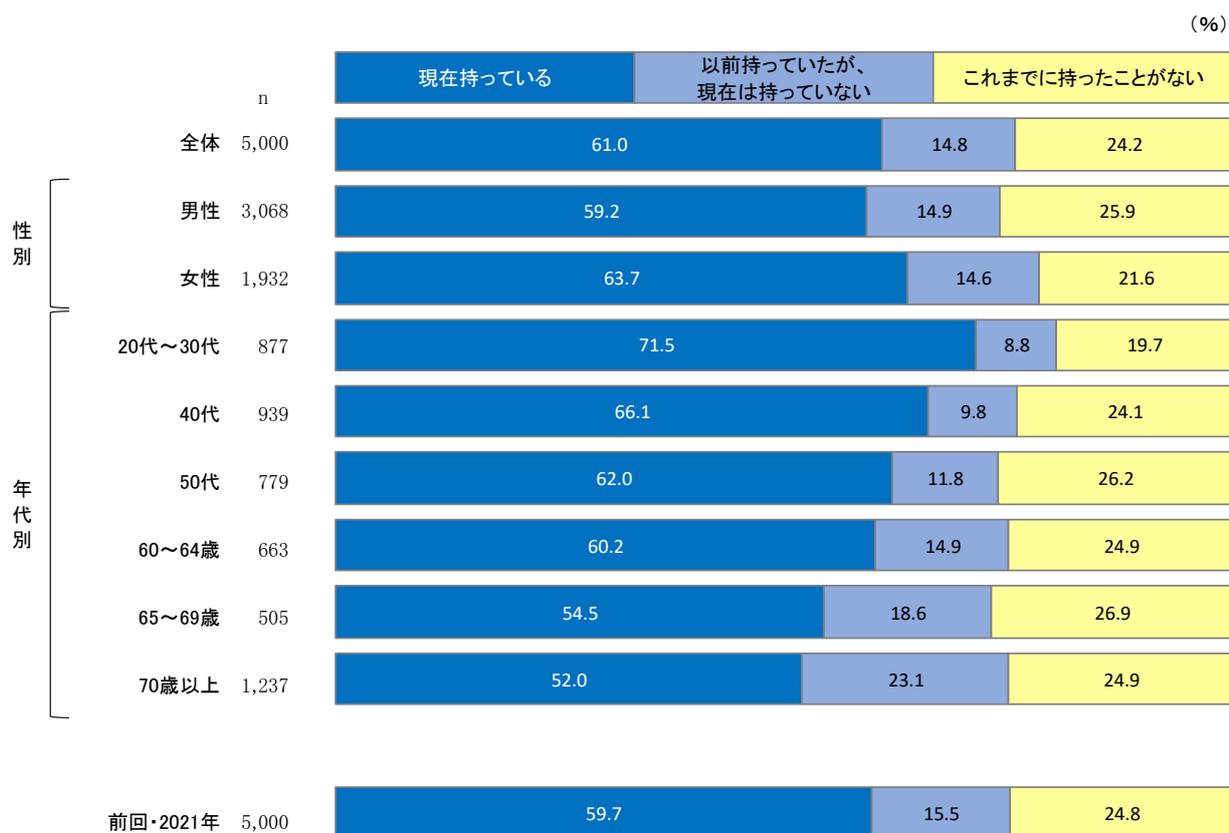


4.投資信託の保有状況について

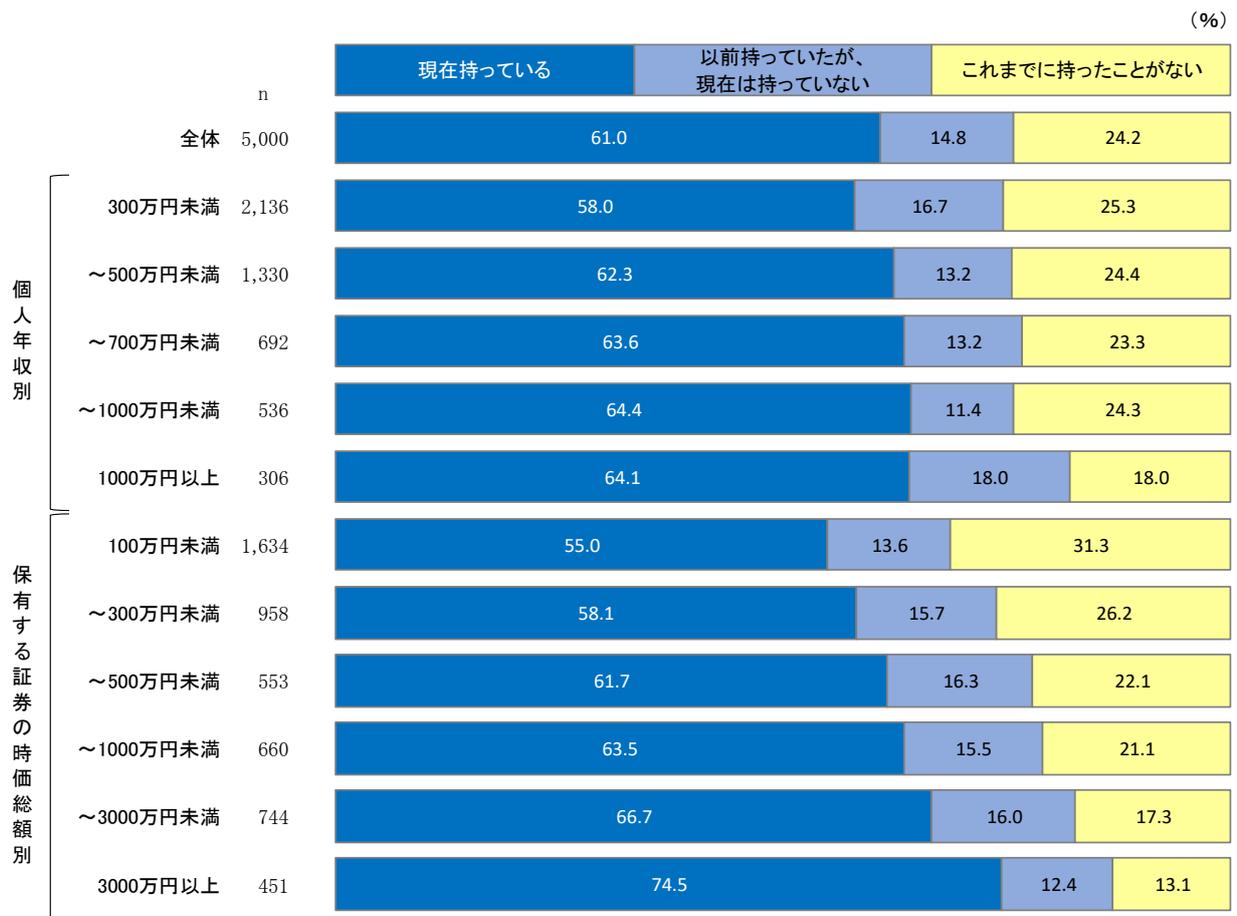
(1) 投資信託保有経験

- 投資信託を「現在持っている」のは 61.0%。「以前持っていたが、現在は持っていない」(14.8%)を合わせると保有経験者は 7 割以上。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年齢が若いほど「現在持っている」割合が高い傾向。
- 保有する証券の時価総額が高いほど「現在持っている」割合は高い。

図表 106 投資信託保有経験－性・年代別【Q21】



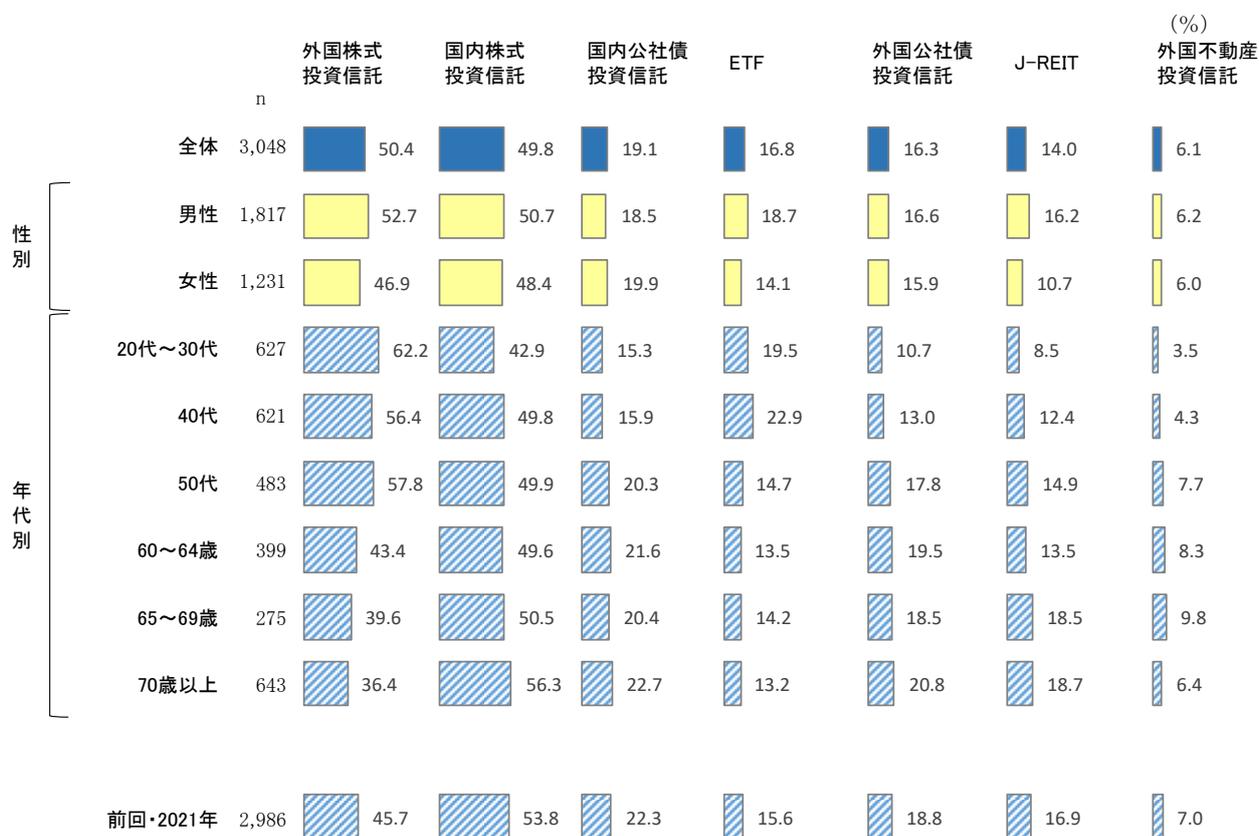
図表 107 投資信託保有経験－年収・時価総額別【Q21】



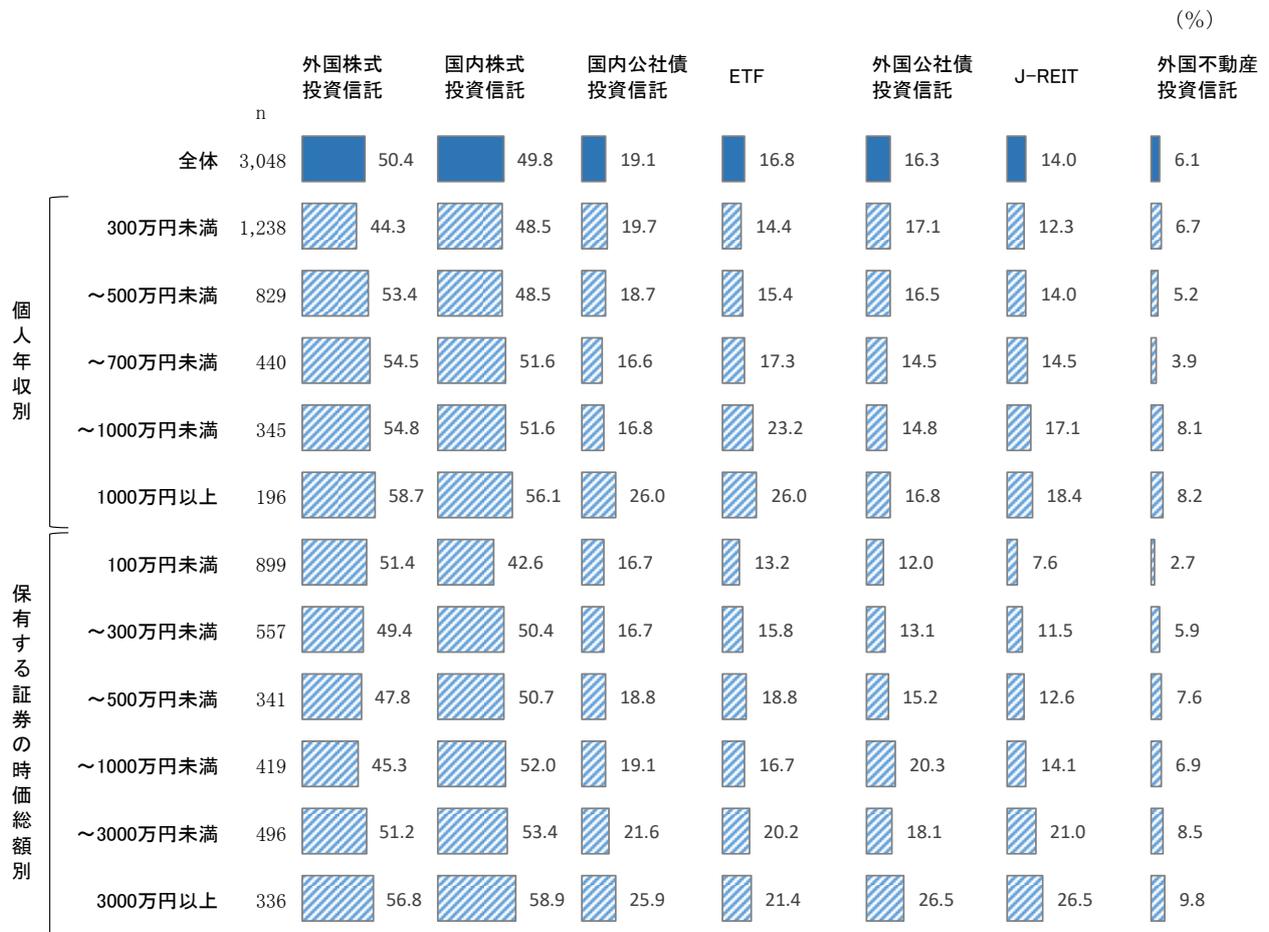
(2) 投資信託保有状況

- 保有する投資信託の種類は、「外国株式投資信託」(50.4%)が最も高く、次いで「国内株式投資信託」(49.8%)となる。前回調査より「外国株式投資信託」の割合が増加し、前回 1 位だった「国内株式投資信託」を上回ることとなった。
- 50 代以下の比較的若い層で「外国株式投資信託」の割合が高い。「国内株式投資信託」は 70 歳以上の高年齢層で高い。
- 各投資信託の時価評価額をみると、すべての投資信託で「50 万円未満」が最も多く、特に「ETF」でその傾向が強い。
- 投資信託時価評価額の合計は「50 万円未満」が 25.1%でボリュームゾーンとなり、次いで「100～300 万円未満」が 21.9%で続く。
- 年齢が若い層ほど「50 万円未満」の割合が高く、保有投資信託の金額が低いと言える。

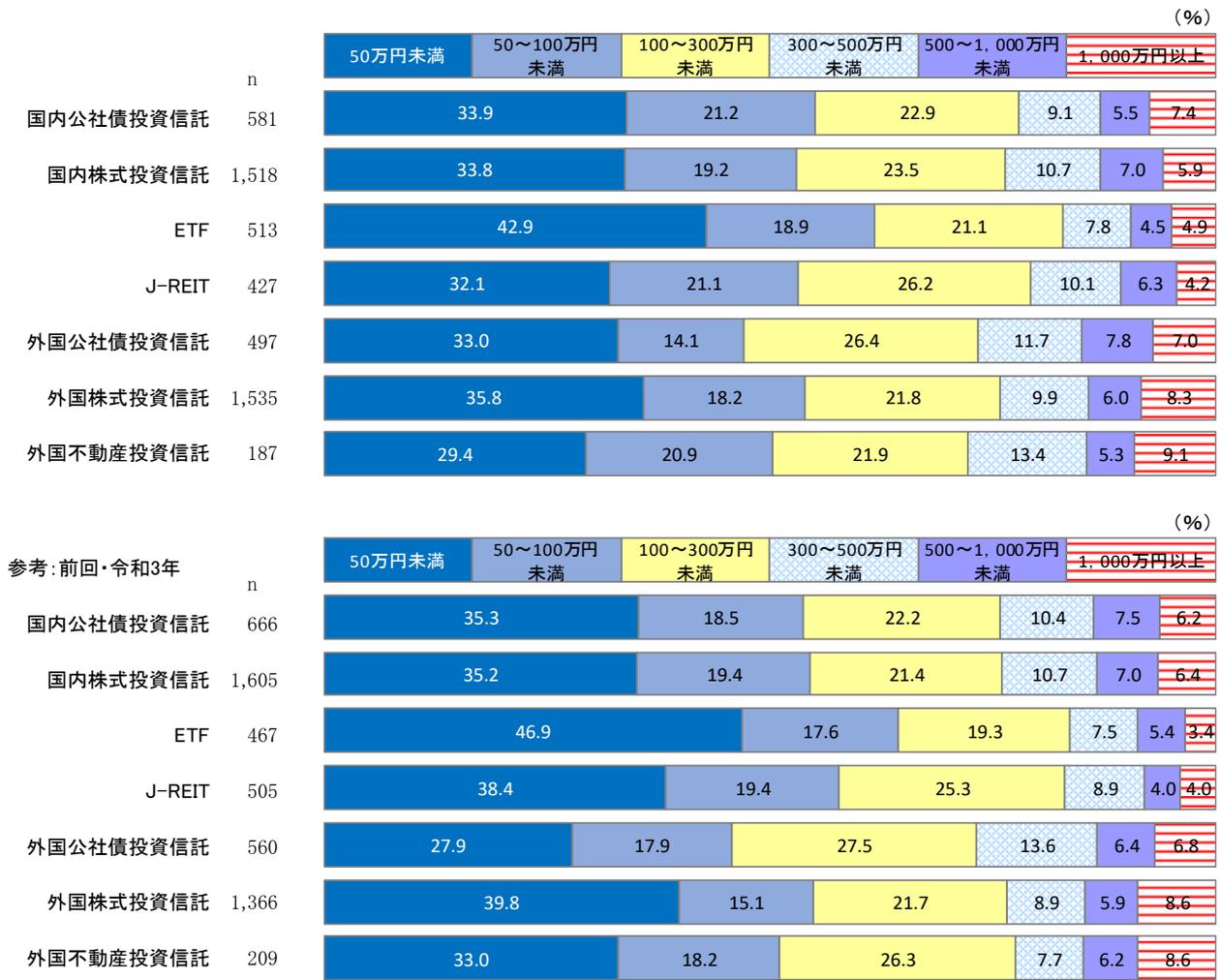
図表 108 現在保有投資信託の種類－性・年代別(投資信託保有者)(複数回答)(Q22)



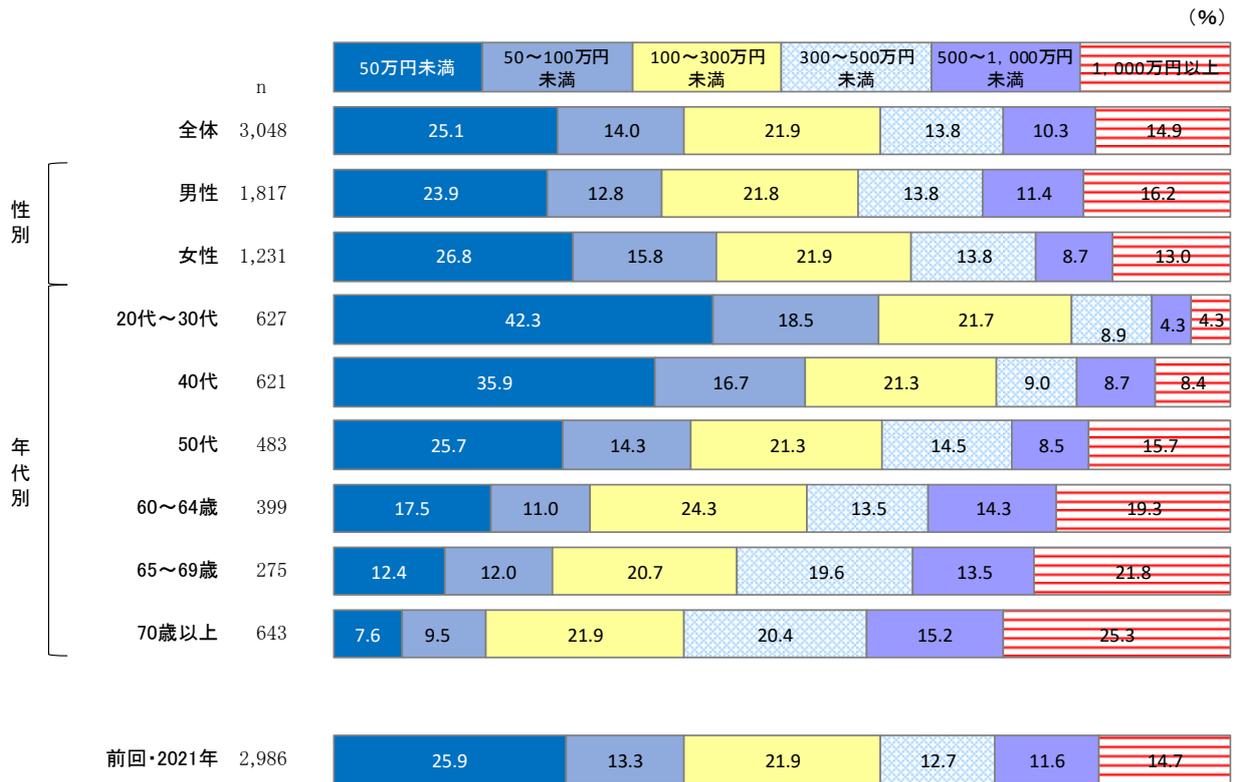
図表 109 現在保有投資信託の種類－年収・時価総額別(投資信託保有者)(複数回答)(Q22)



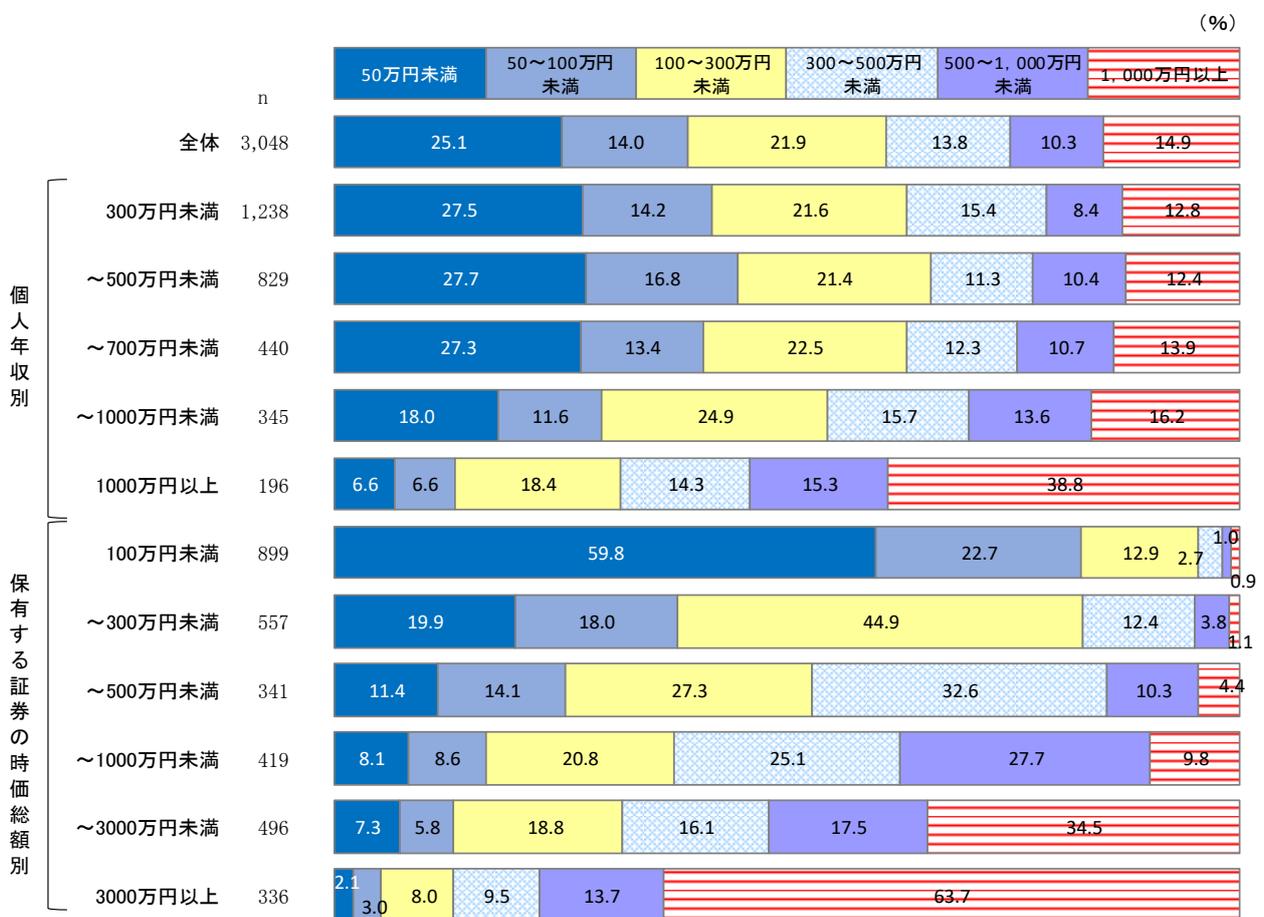
図表 110 現在保有投資信託の時価評価額(各投資信託保有者)(Q23)



図表 111 保有投資信託の時価評価額・総合計－性・年代別(投資信託保有者)(Q23S8)



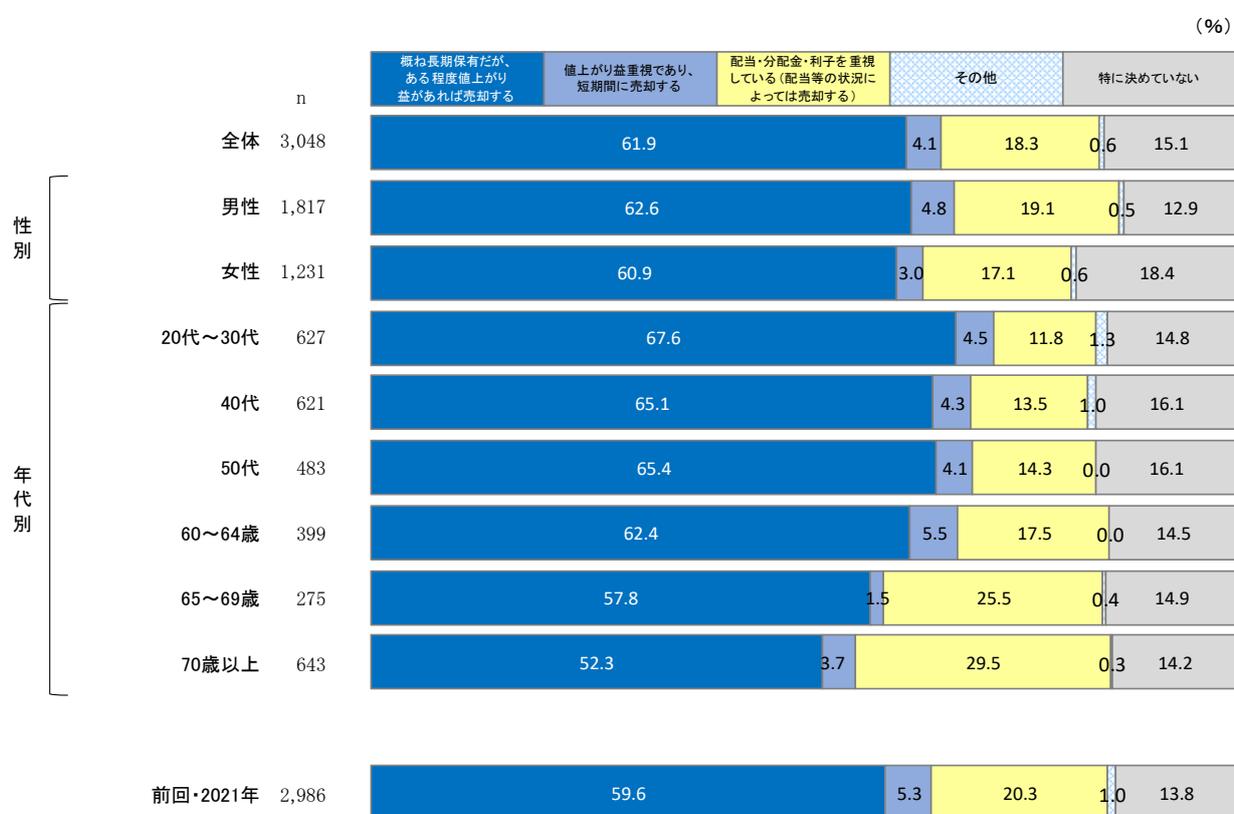
図表 112 現在保有投資信託の時価評価額・総合計－年収・時価総額別(投資信託保有者)(Q23S8)



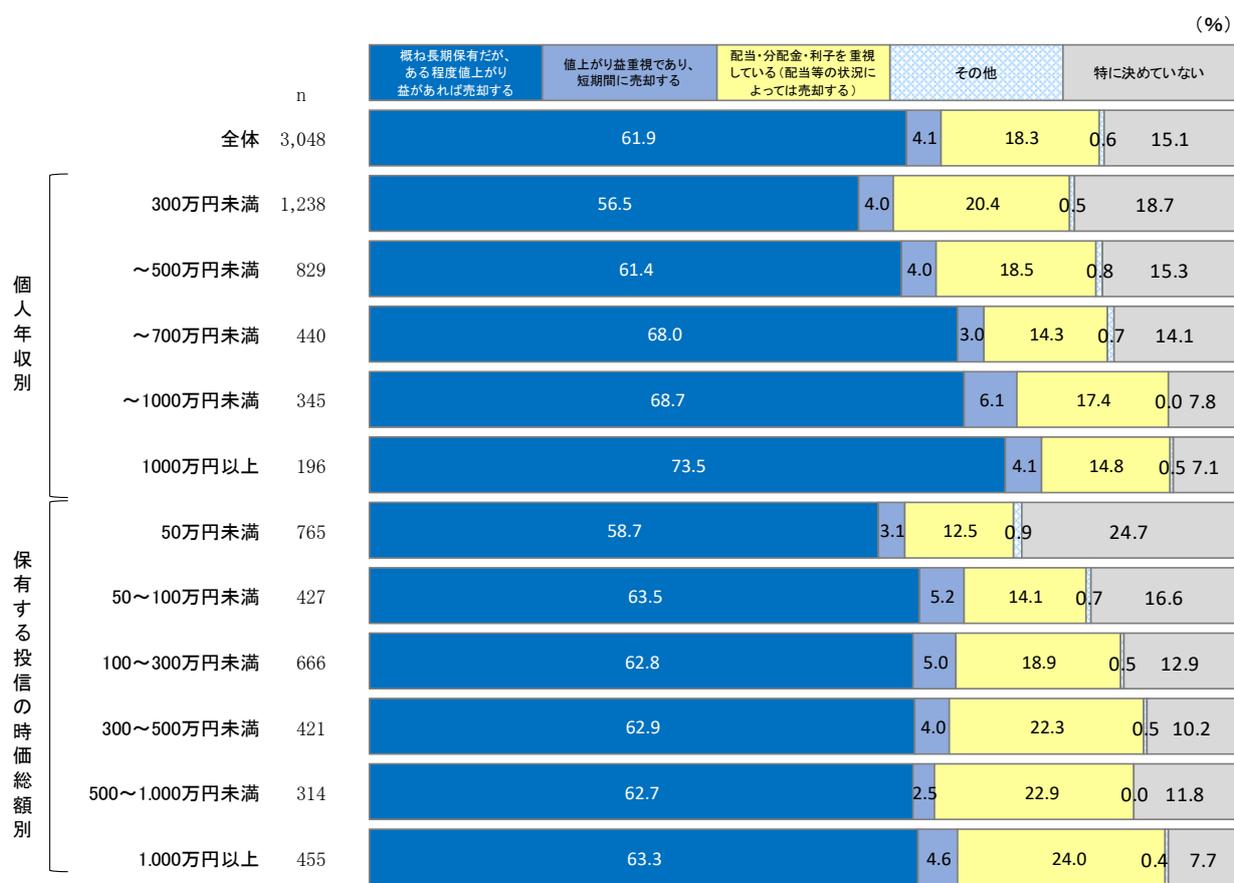
(3) 投資信託の投資方針

- 投資信託の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が61.9%と最も高く、次いで「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が18.3%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年代別にみると、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」は若年層で多く、「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」は高齢層に多い傾向。
- 個人年収が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が高い傾向にある。

図表 113 投資信託の投資方針－性・年代別(投資信託保有者)(Q4S2)



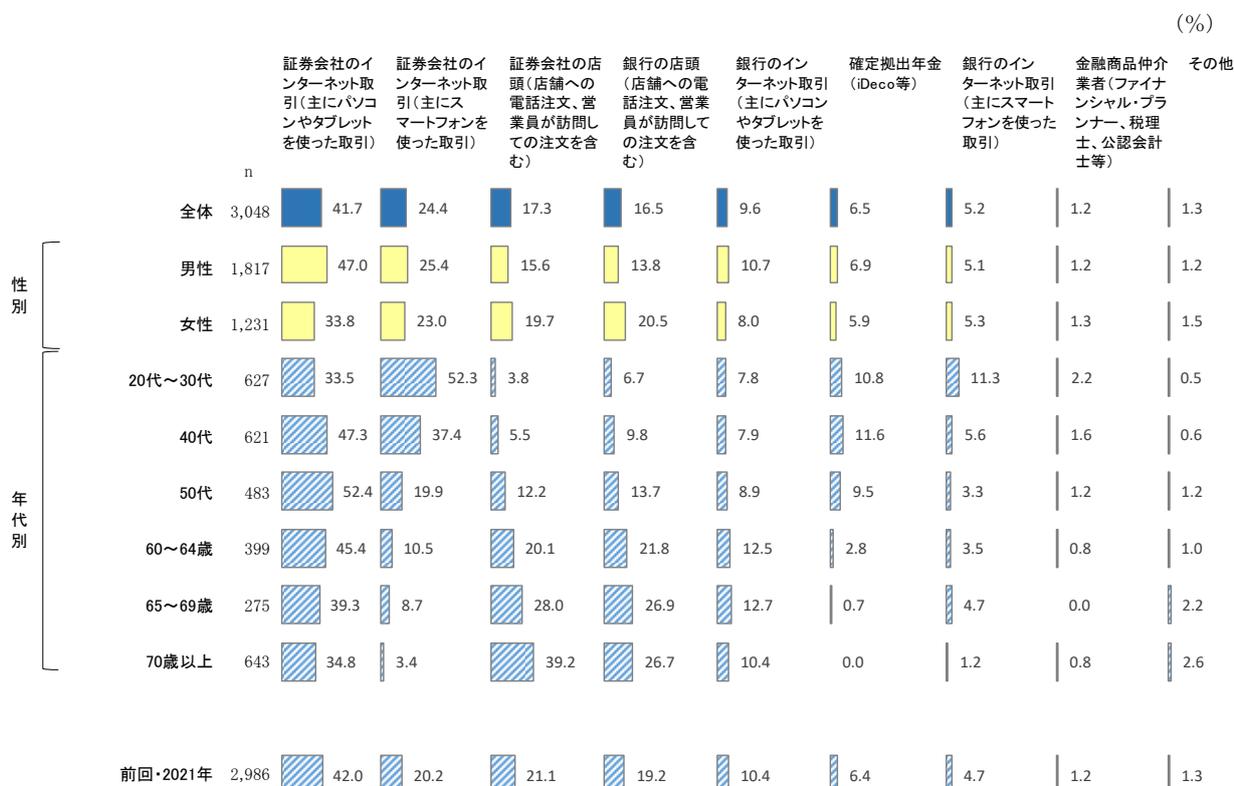
図表 114 投資信託の投資方針—年収・投信時価総額別(投資信託保有者)(Q4S2)



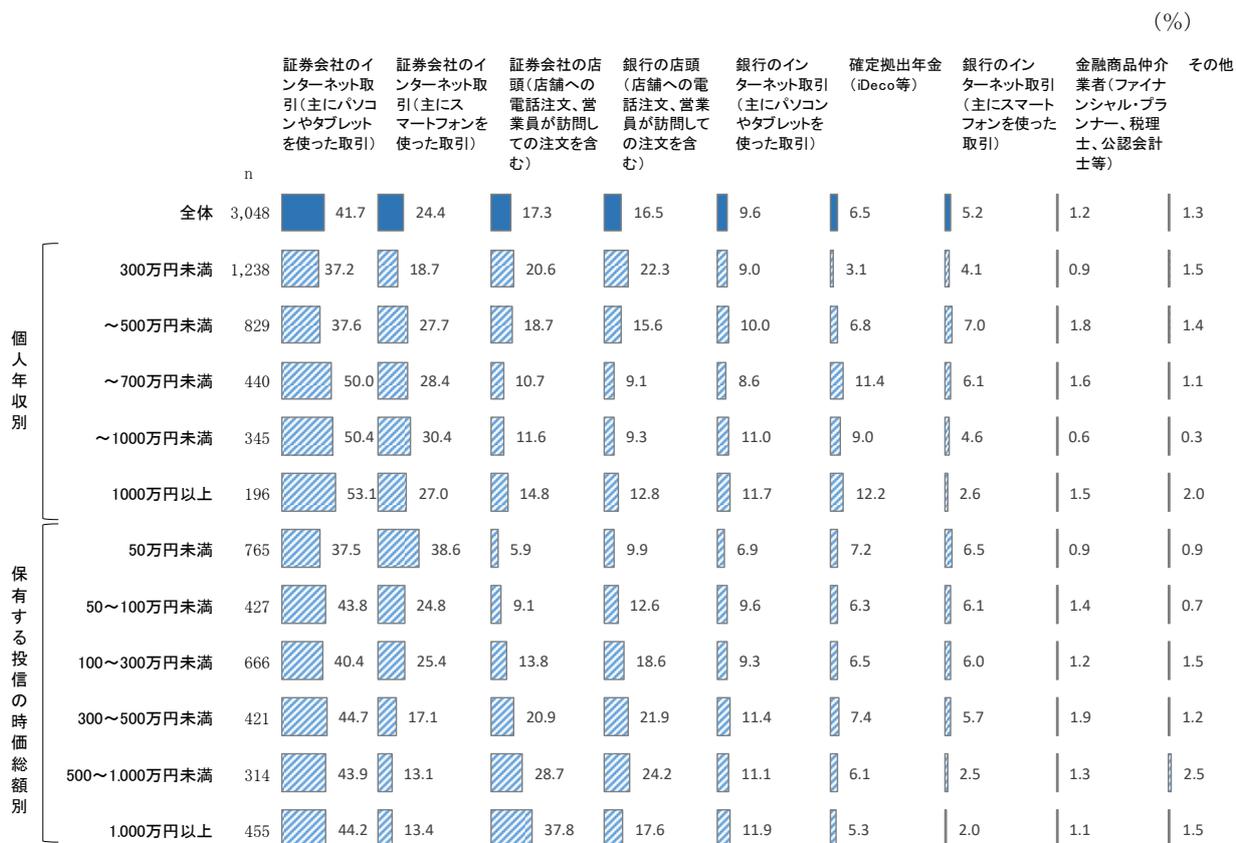
(4) 投資信託の注文方法

- 「証券会社のインターネット取引(主にパソコンやタブレット)」が 41.7%と最も高く、次いで「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォンを使った取引)」(24.4%)、「証券会社の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」(17.3%)と続く。
- 前回より、「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォンを使った取引)」がやや増加。
- 年代が若い層ほど「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォン)」の割合が高く、年齢が上がるほど証券会社や銀行の「店頭」の割合が高い。
- 保有する投信の時価総額が少ないほど「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォンを使った取引)」の割合が高く、「証券会社の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」が低い。

図表 115 投資信託の注文方法－性・年代別(投資信託保有者)(複数回答)[Q24]



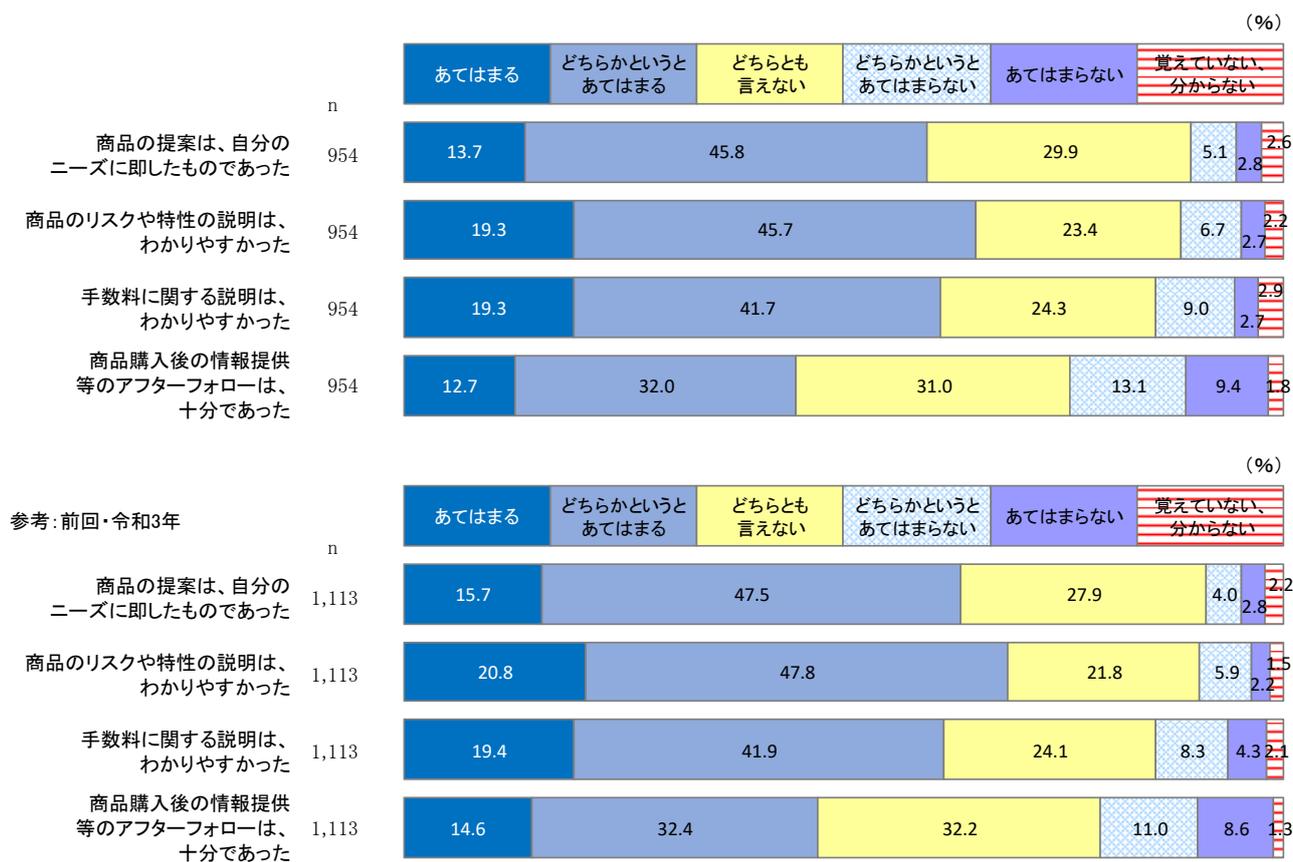
図表 116 投資信託の注文方法—年収・投信時価総額別(投資信託保有者)(複数回答)【Q24】



(5) 証券会社や銀行の対応への満足度

- 「商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった」の満足度(「あてはまる」+「どちらかというにあてはまる」)は65.0%、次いで「手数料に関する説明は、わかりやすかった」「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」の満足度が高い。
- 前回調査から大きな変動はないと言える。

図表 117 証券会社や銀行の対応への満足度(証券会社・銀行の店頭で注文を出している者)(Q25)

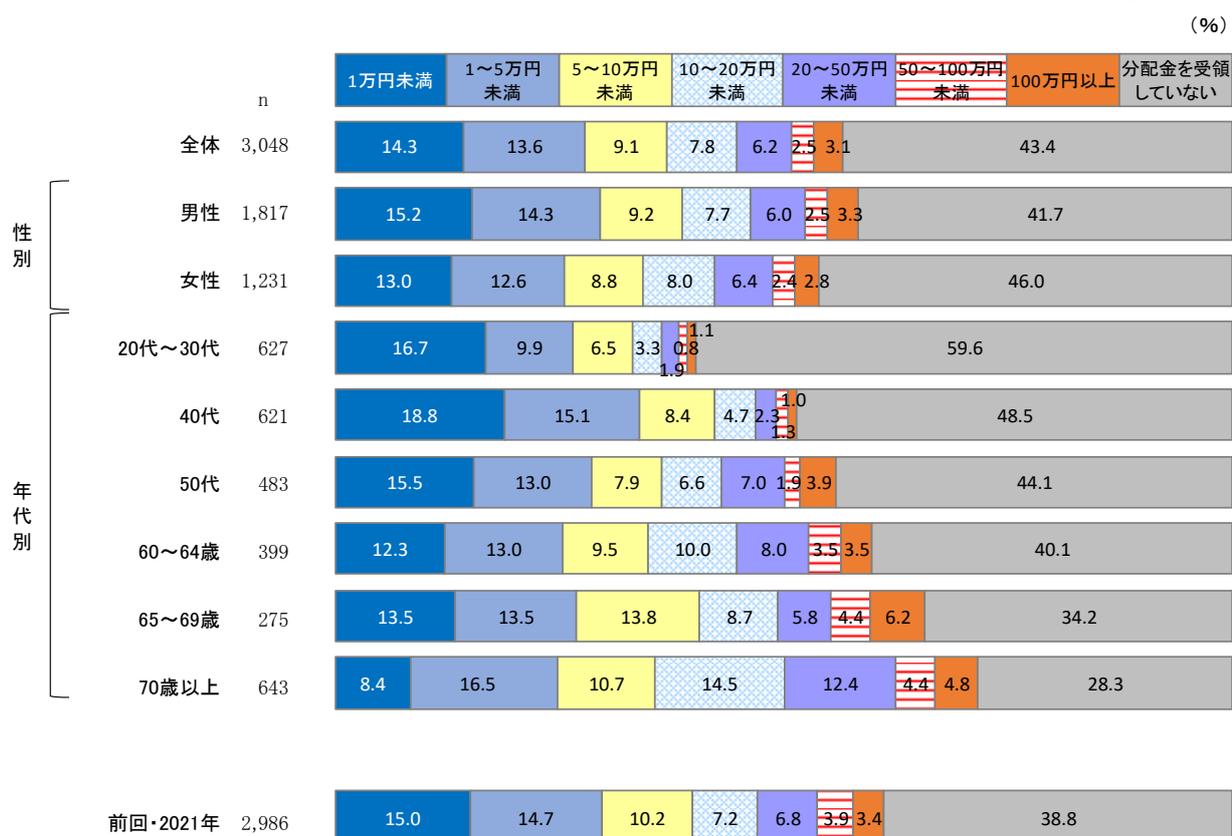


(6) 2021年(令和3年)中に受け取った投資信託の分配金

- 2021年(令和3年)中に受け取った投資信託の分配金は、「1万円未満」(14.3%)と「1~5万円未満」(13.6%)の割合が高く、「5万円未満」で3割弱を占める。また「分配金は受領していない」も43.4%みられる。前回調査より「分配金は受領していない」割合がやや増加。
- 年齢別にみると、若い層で「分配金を受領していない」の割合が高い。

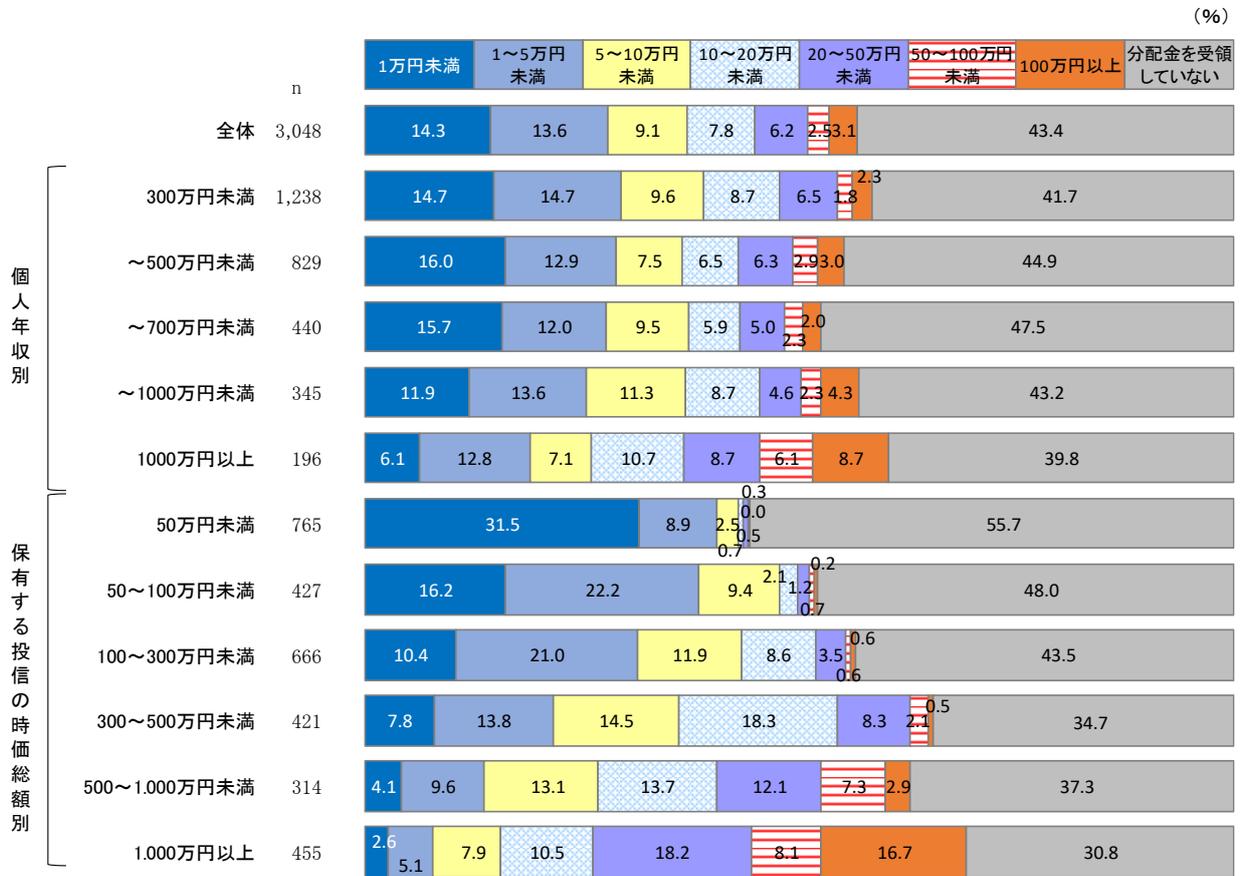
図表 118 2021年(令和3年)中に受け取った投資信託の分配金

-性・年代別(投資信託保有者)【Q26】



図表 119 2021 年(令和 3 年)中に受け取った投資信託の分配金

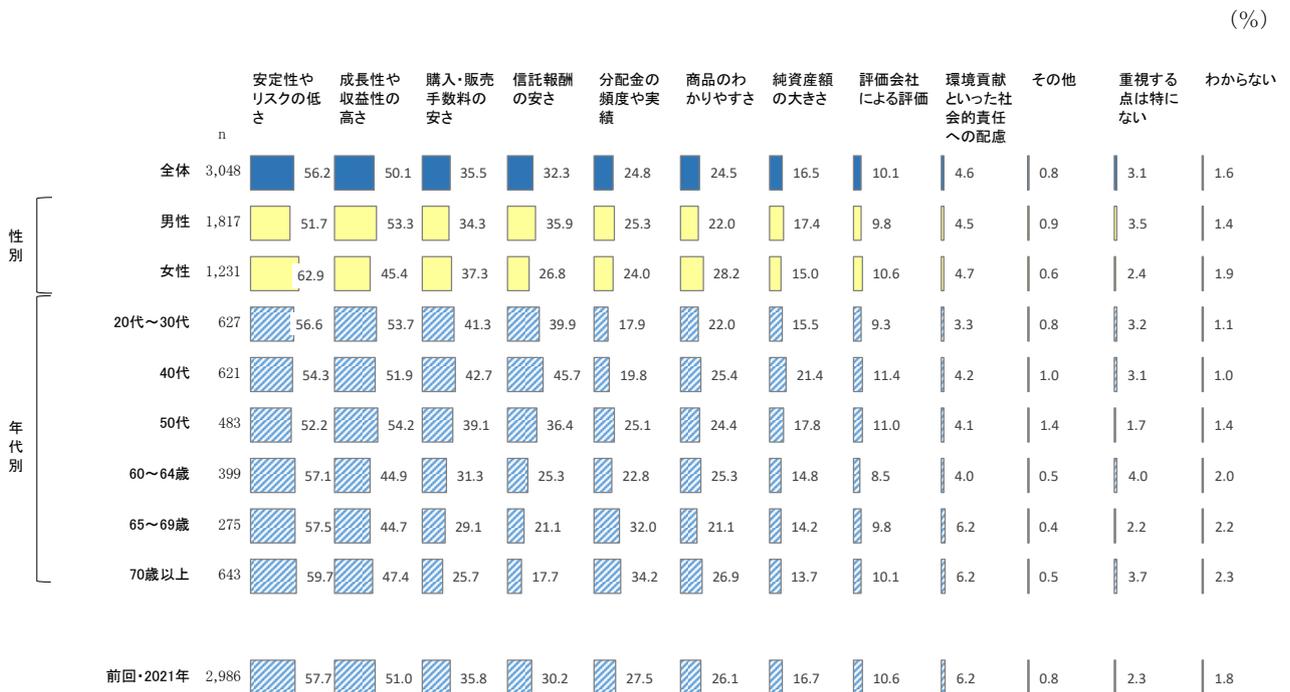
-年収・投信時価総額別(投資信託保有者)【Q26】



(7) 投資信託購入時の重視点

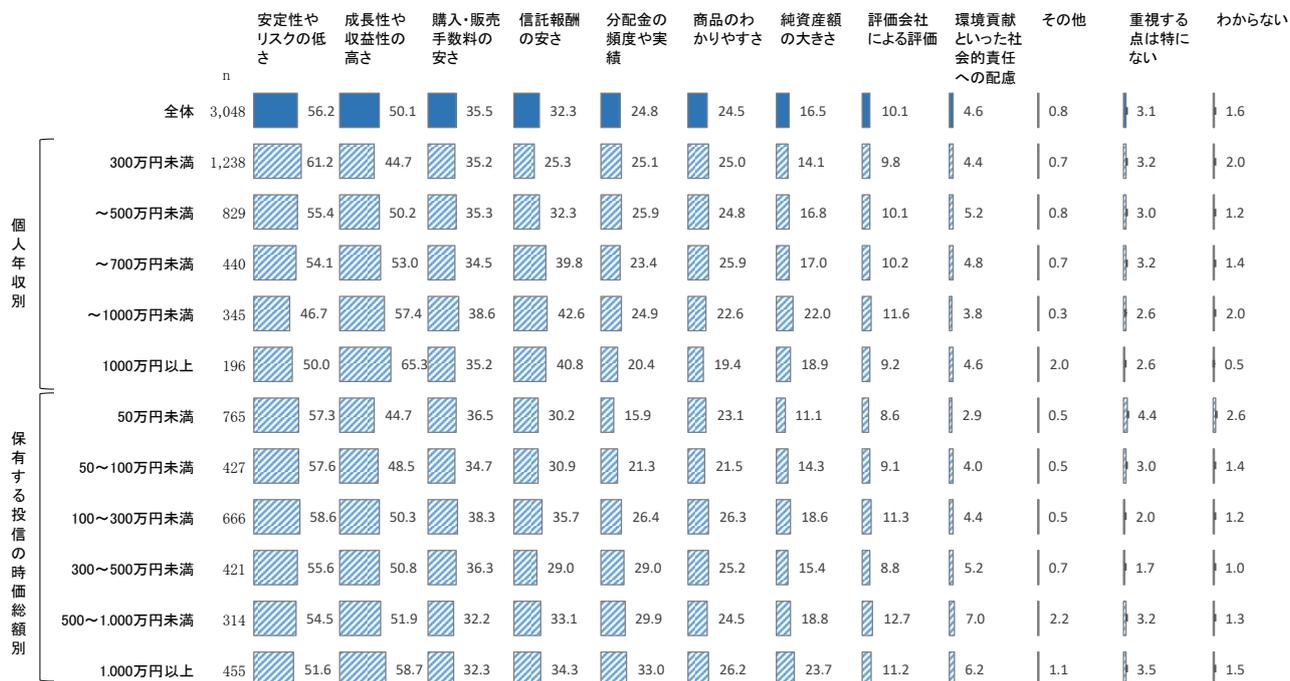
- 投資信託保有者の投資信託購入時に重視する点は、「安定性やリスクの低さ」(56.2%)が最も高く、次いで「成長性や収益性の高さ」(50.1%)、「購入・販売手数料の安さ」(35.5%)、「信託報酬の安さ」(32.3%)と続く。
- 年齢の若い層ほど「信託報酬の安さ」や「購入・販売手数料の安さ」を重視する傾向。

図表 120 投資信託購入時の重視点-性・年代別(投資信託保有者)(複数回答者)【Q27】



図表 121 投資信託購入時の重視点-年収・投信時価総額別 (投資信託保有者) (複数回答者)【Q27】

(%)

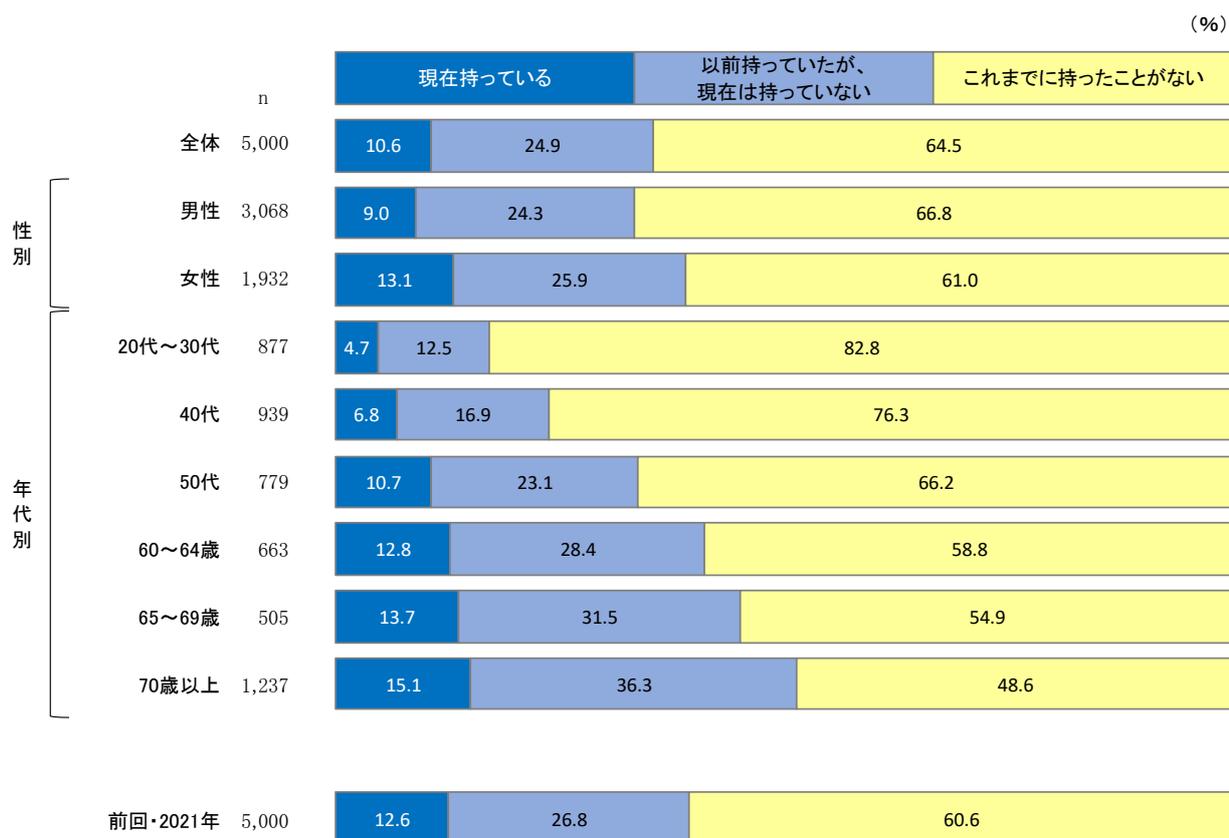


5. 公社債の保有状況について

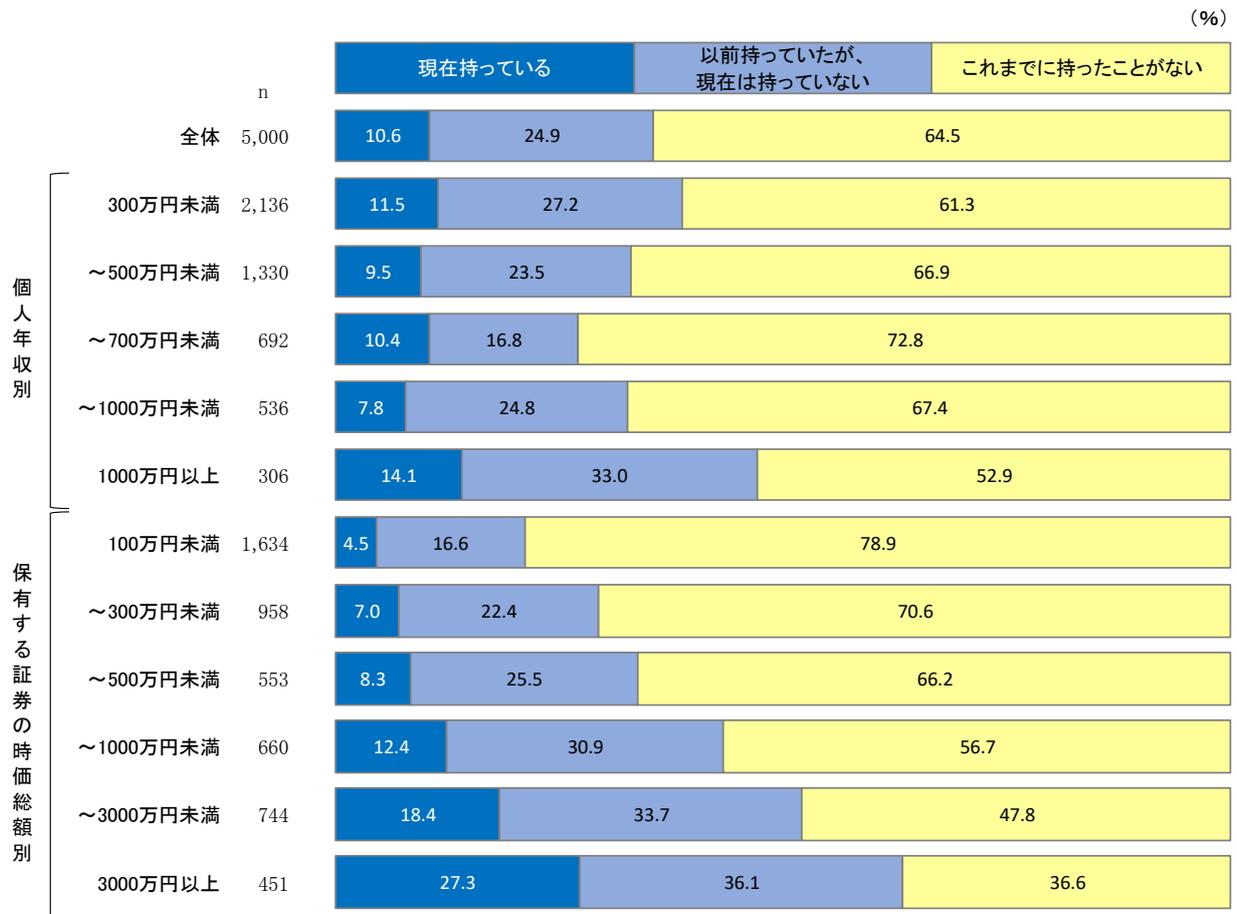
(1) 公社債の保有経験

- 公社債を「現在持っている」のは 10.6%。「以前持っていたが、現在は持っていない」(24.9%)を合わせると、保有経験者は全体の三分の一以上を占める。前回調査より保有経験はやや低め。
- 年齢が高くなるほど、また保有証券の時価総額が高くなるほど、「現在持っている」の割合、保有経験率ともに高くなる傾向にある。

図表 122 公社債保有経験－性・年代別【Q28】



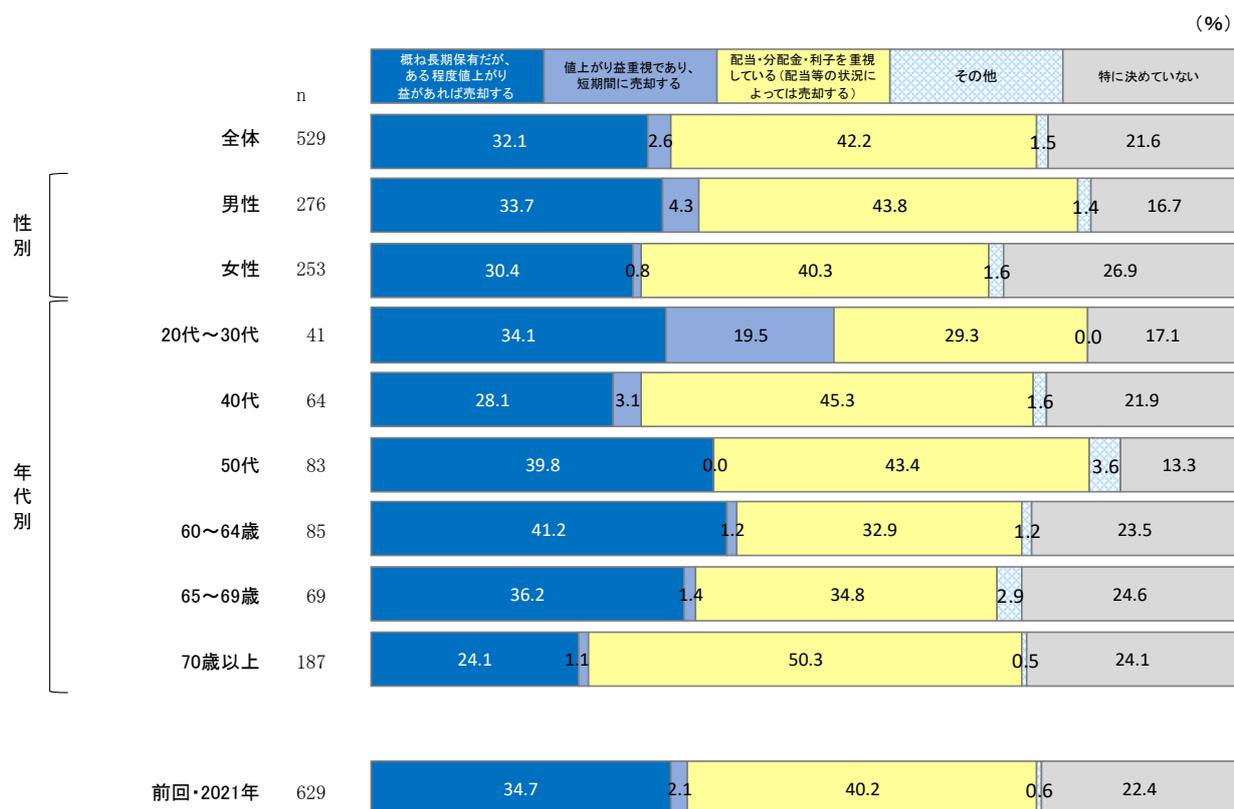
図表 123 公社債保有経験—年収・時価総額別【Q28】



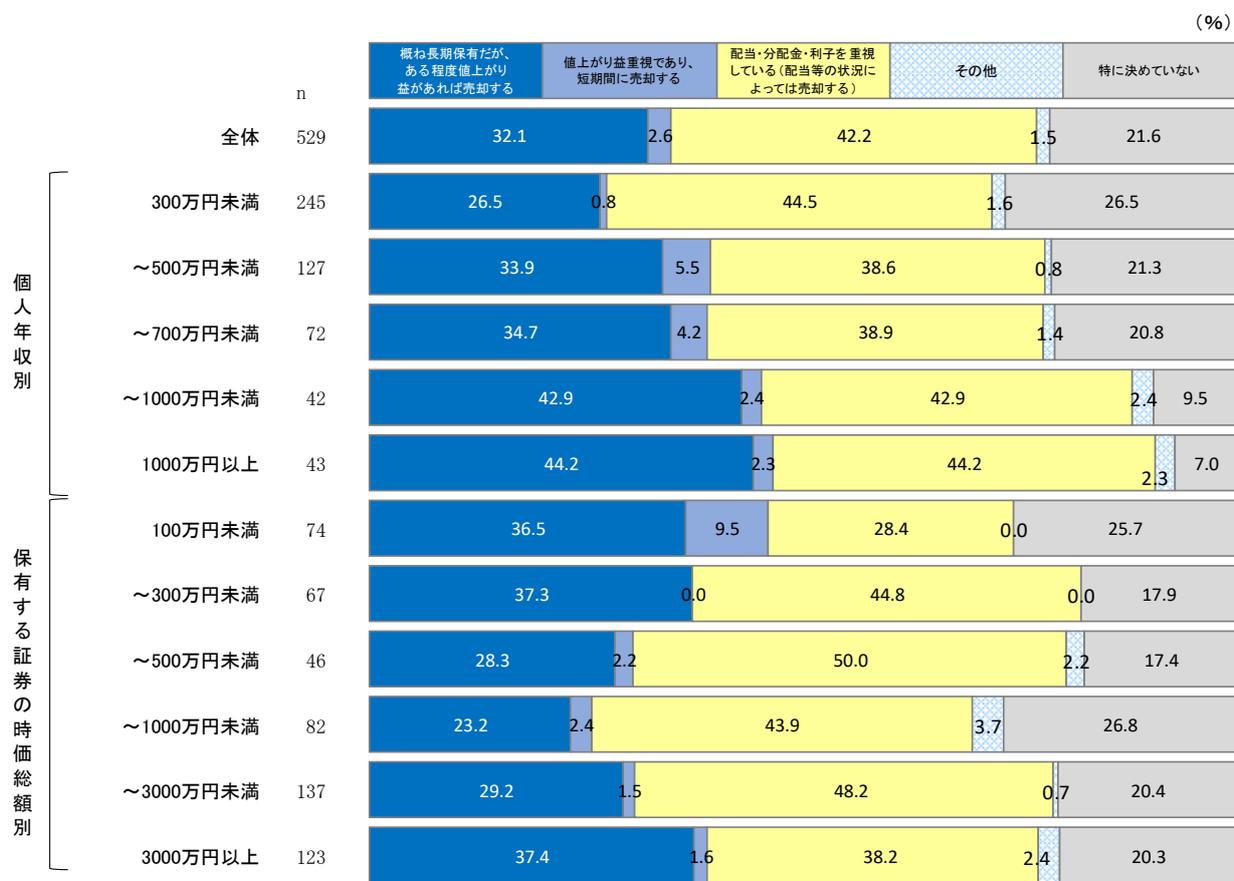
(2) 公社債の投資方針

- 公社債の投資方針は、「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が 42.2%と最も高い。「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」は 32.1%。前回調査とほぼ同様。

図表 124 公社債の投資方針－性・年代別（公社債保有者）【Q4S3】



図表 125 公社債の投資方針—年収・時価総額別（公社債保有者）【Q4S3】

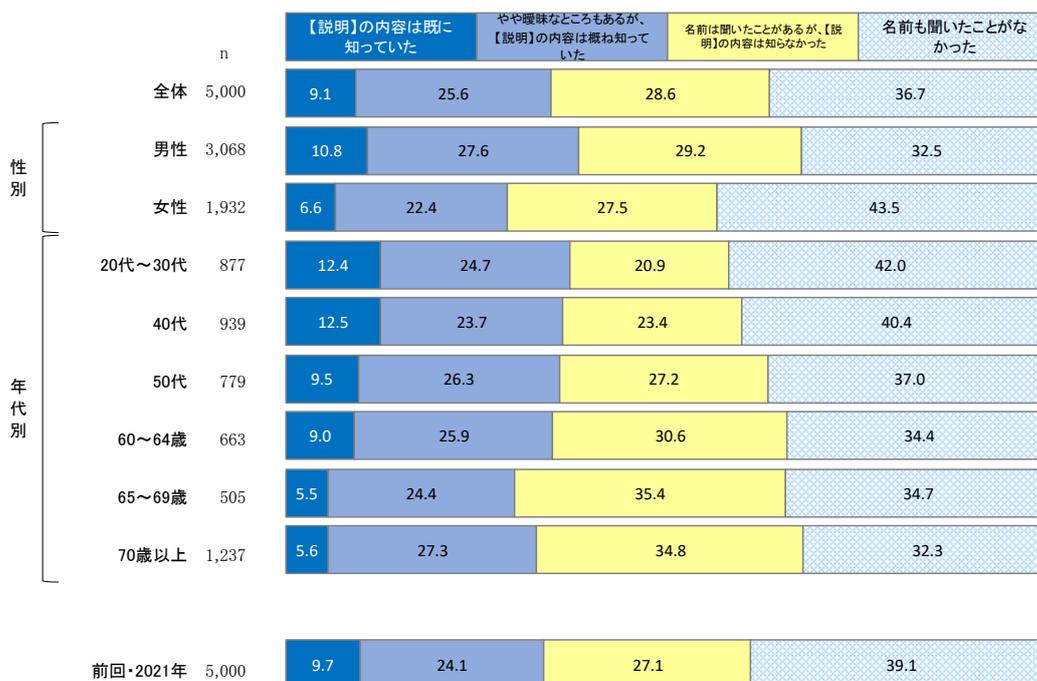


(3) SDGs債の認知状況

- SDGs債の認知状況をみると、「内容は既に知っていた」が 9.1%、「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」が 25.6%、合わせて全体の三分の一以上となる。前回調査とほぼ同様。
- 年収や保有証券の時価総額が高いほど認知度が高い傾向がみられる。

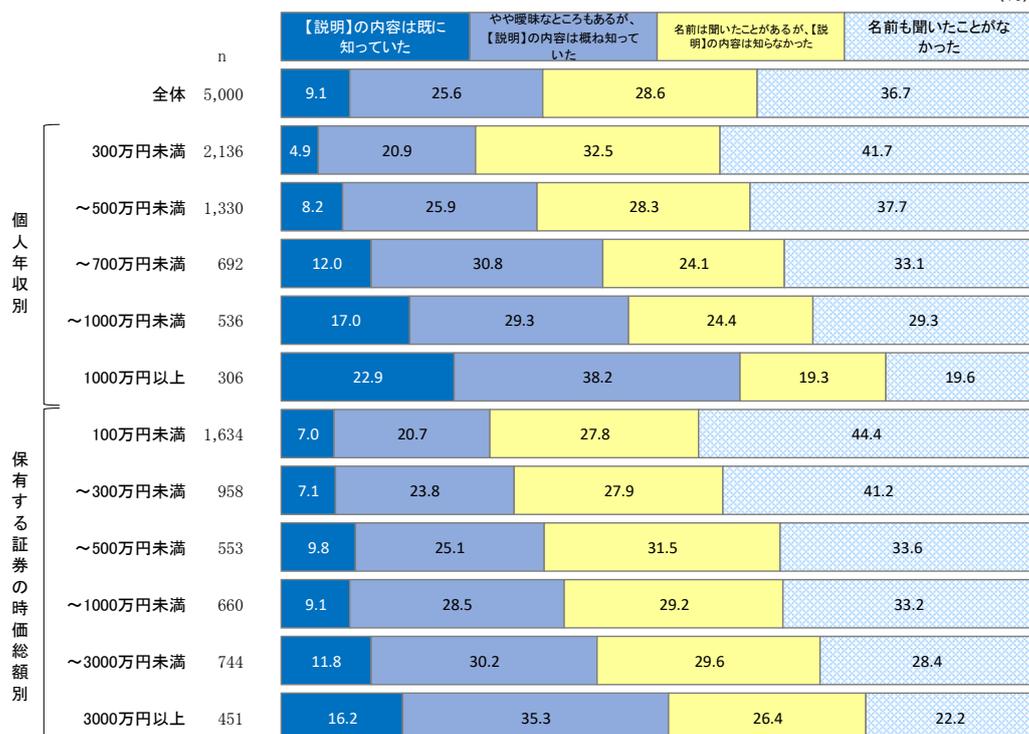
図表 126 SDGs債の認知—性・年代別【Q29】

(%)



図表 127 SDGs債の認知—年収・時価総額別【Q29】

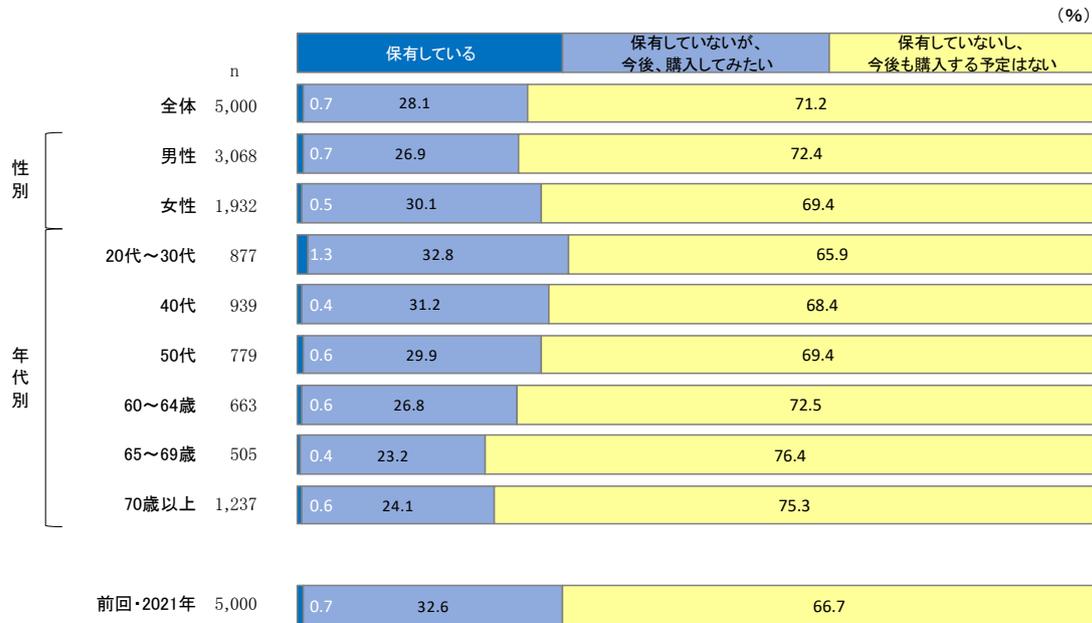
(%)



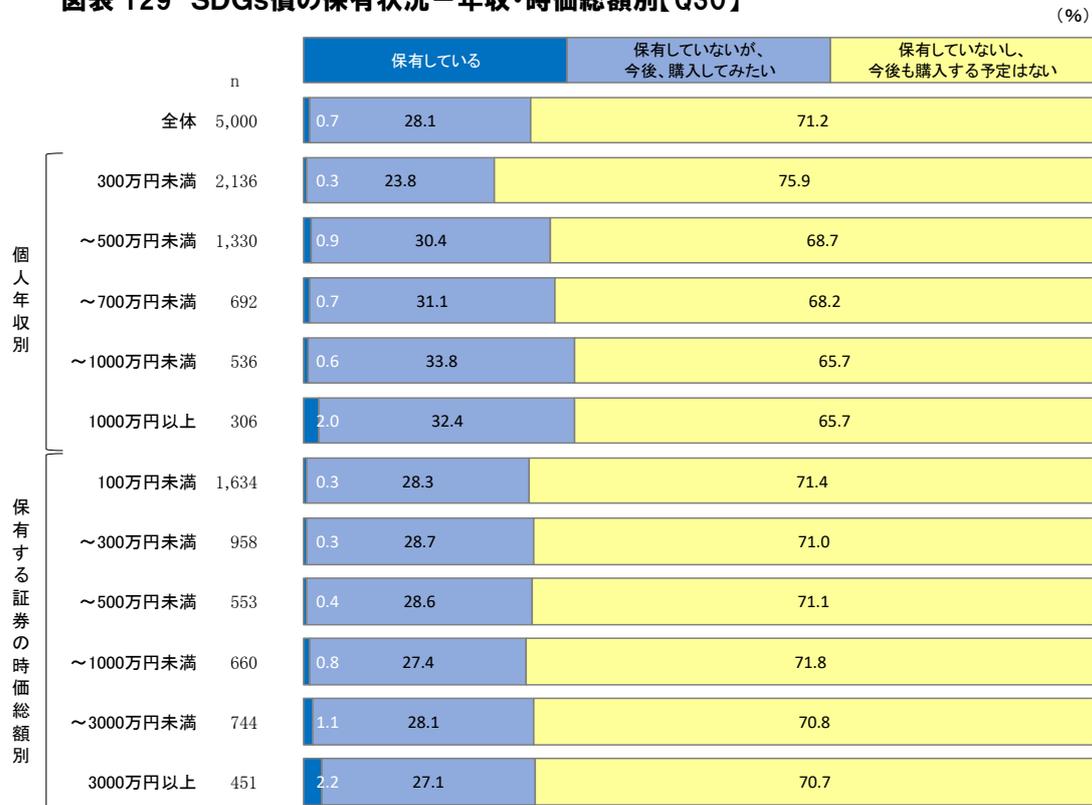
(4) SDGs債の保有状況

- SDGs債を「保有している」割合は 0.7%、「保有していないが、今後購入してみたい」割合は 28.1%。前回に比べて「保有していないが、今後購入してみたい」割合はやや減少した。
- 年齢が若い層ほど「保有していないが、今後保有してみたい」割合が高い。

図表 128 SDGs債の保有状況－性・年代別【Q30】



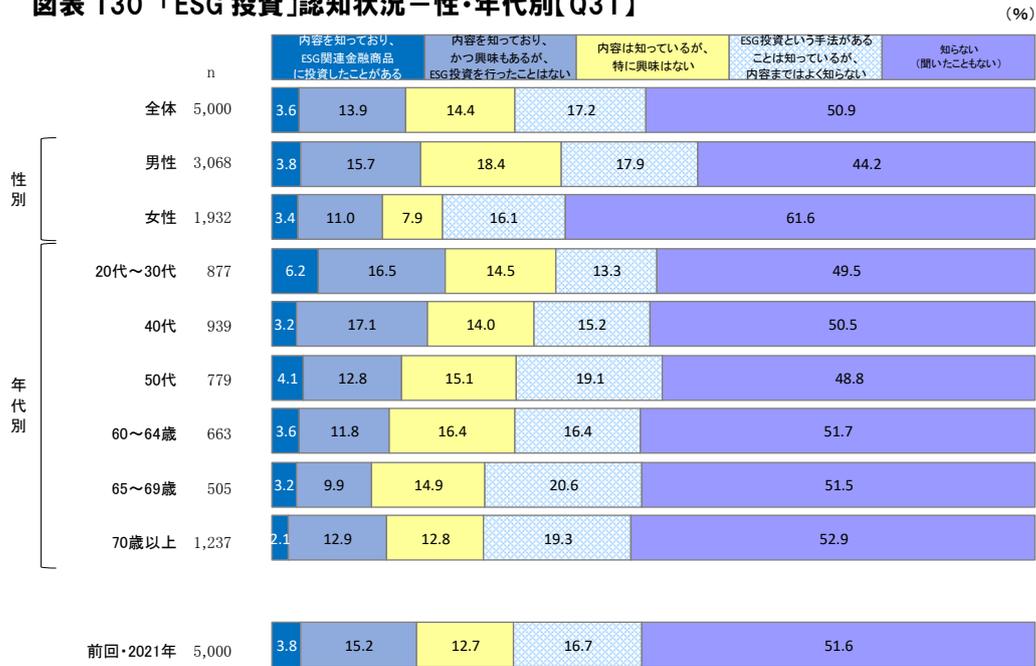
図表 129 SDGs債の保有状況－年収・時価総額別【Q30】



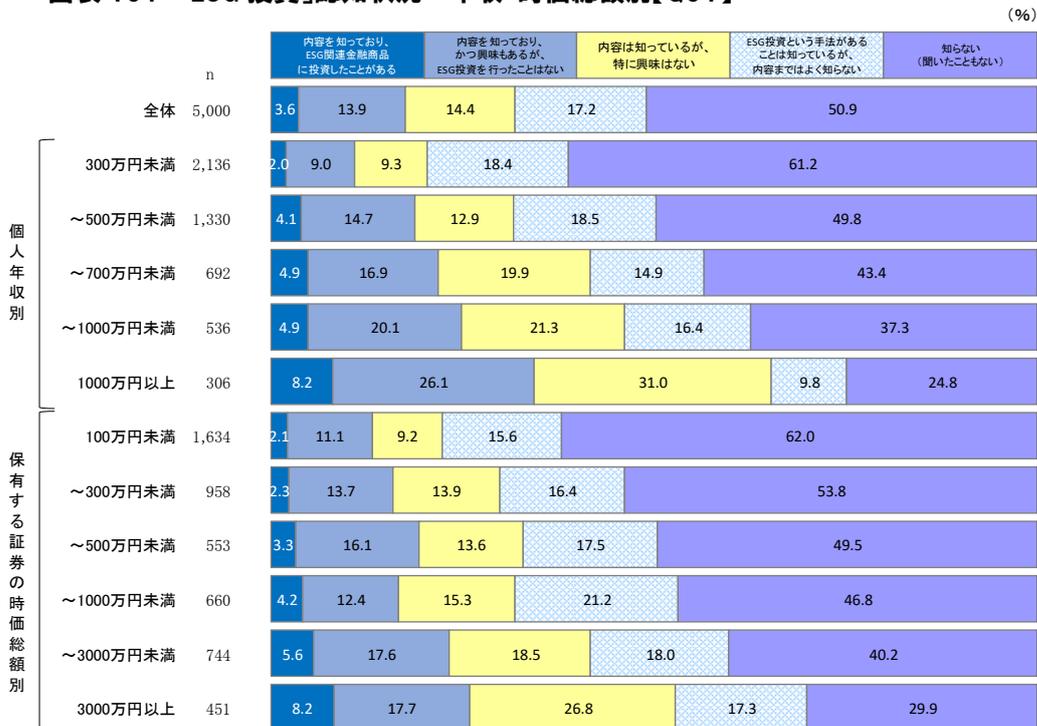
(5)「ESG 投資」認知状況

- 「内容を知っており、ESG 関連金融商品に投資したことがある」は 3.6%、「内容を知っており、かつ興味もあるが、ESG 投資を行ったことはない」が 13.9%、「内容は知っているが、特に興味はない」が 14.4%、「ESG 投資という手法があることは知っているが、内容まではよく知らない」が 17.2%。ある程度以上の認知者は 5 割程度。前回とほぼ同様と言える。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高いほど認知度は高い傾向がみられる。

図表 130 「ESG 投資」認知状況－性・年代別【Q31】



図表 131 「ESG 投資」認知状況－年収・時価総額別【Q31】

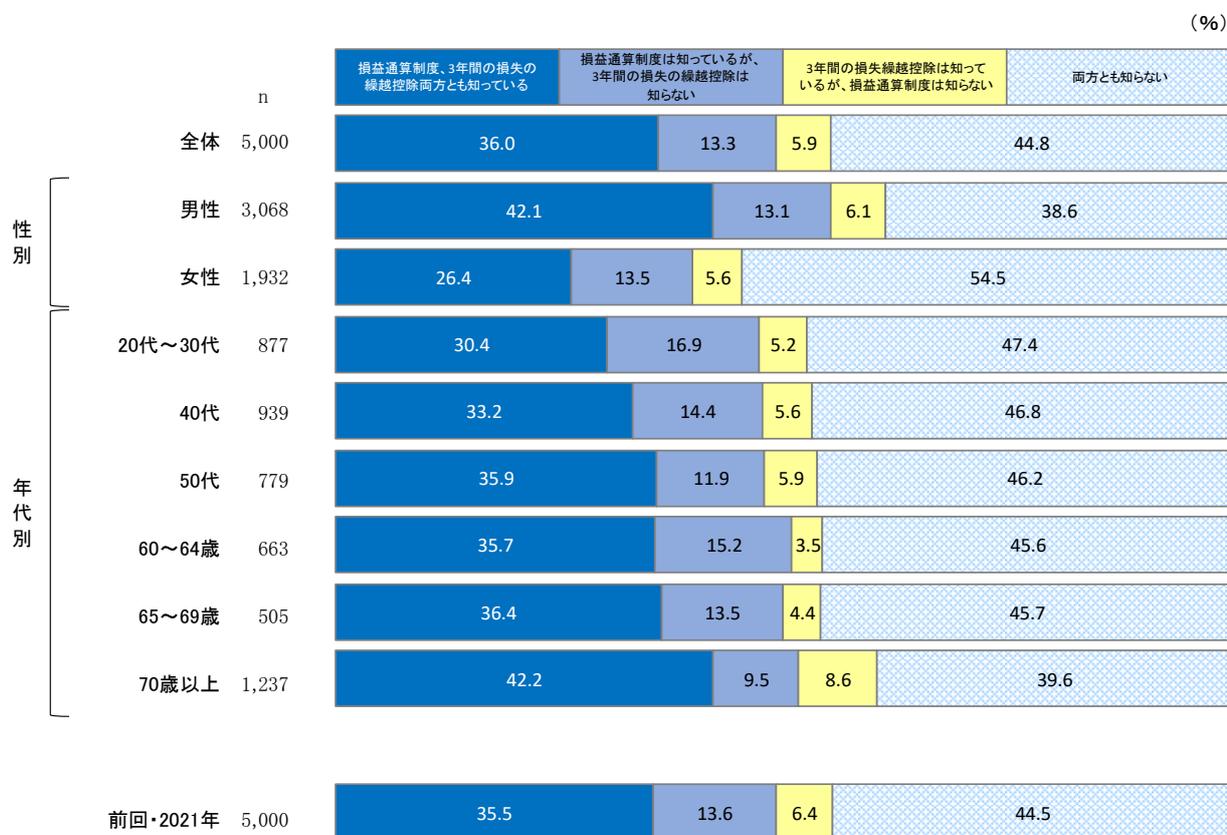


6.損失の繰越控除について

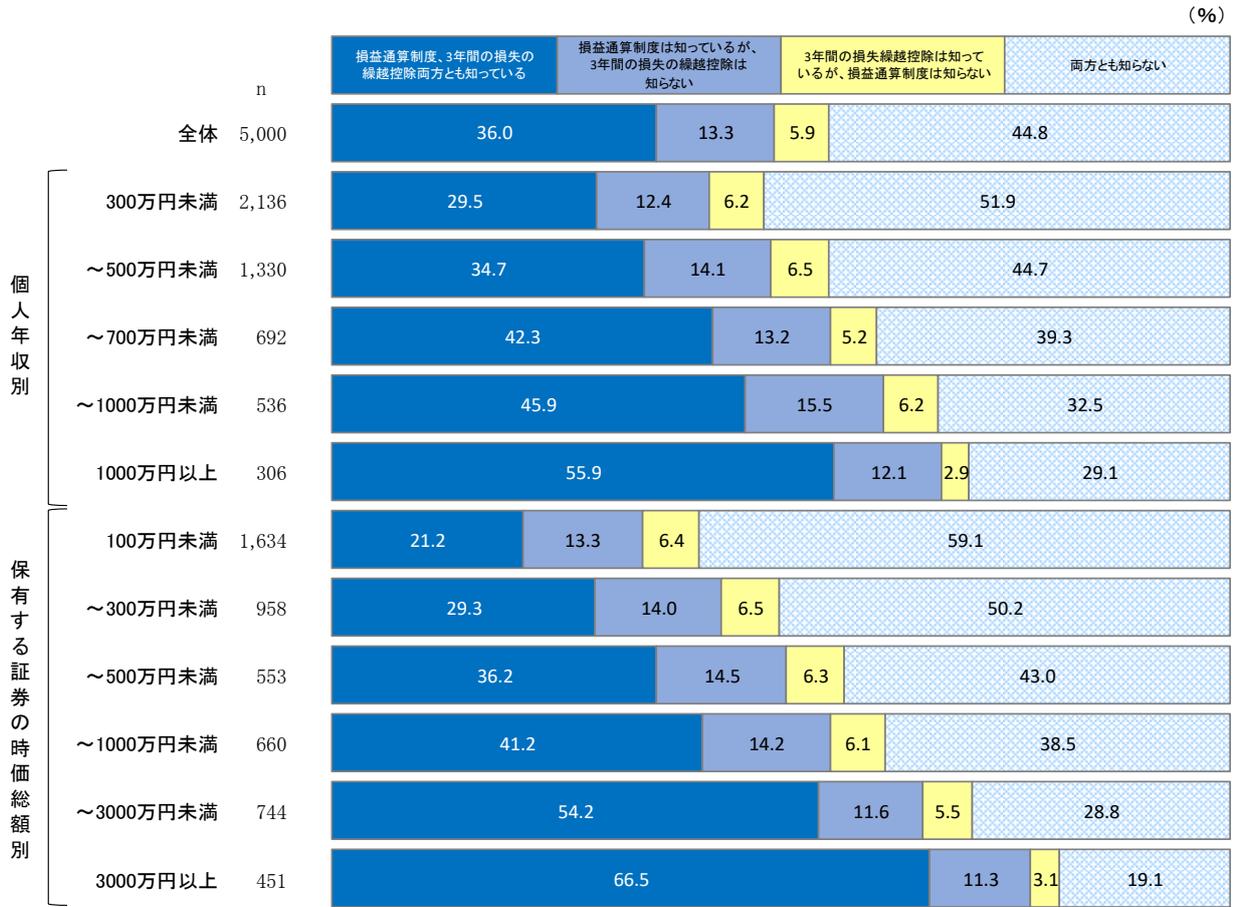
(1) 損益通算制度・損失の3年間繰越控除の認知状況

- 「損益通算制度、損失の3年間繰越控除両方とも知っている」は36.0%、「損益通算制度は知っているが、損失の3年間繰越控除は知らない」は13.3%、「損失の3年間繰越控除は知っているが、損益通算制度は知らない」は5.9%。「両方とも知らない」は44.8%。前回とほぼ同様の傾向。
- 年収や保有証券の時価総額が高いほど、「損益通算制度、損失の3年間繰越控除両方とも知っている」割合が高い。

図表 132 損益通算制度・損失の3年間繰越控除の認知状況－性・年代別【Q32】



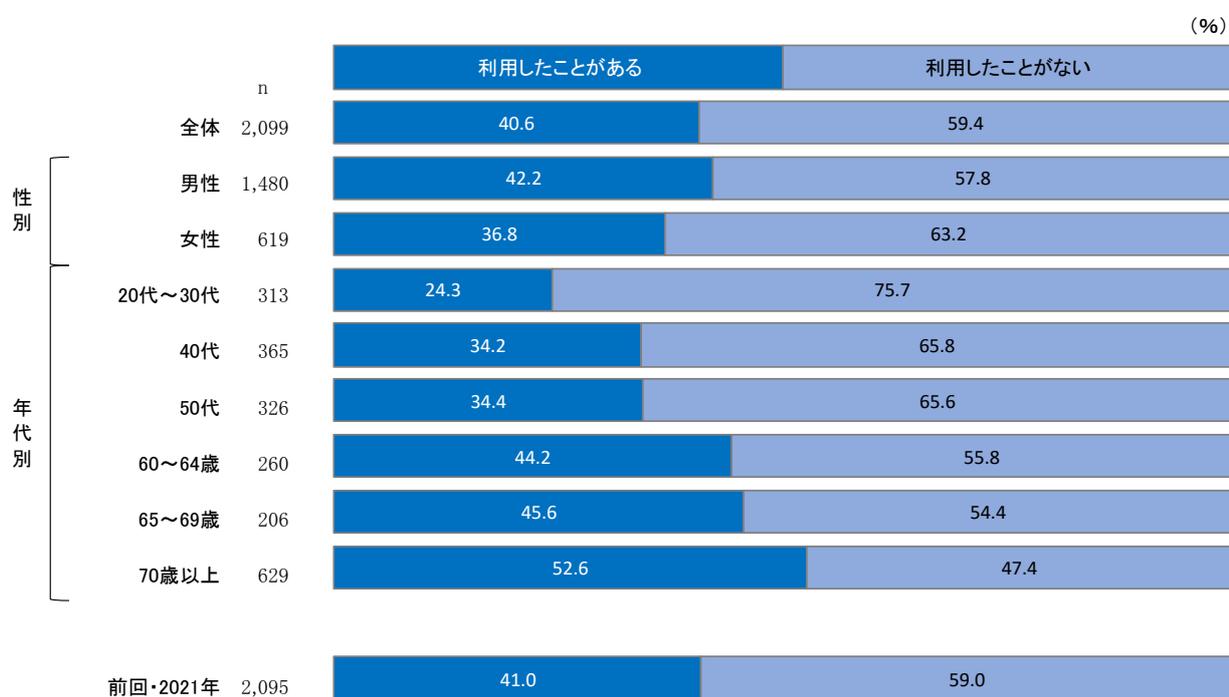
図表 133 損益通算制度・損失の3年間繰越控除の認知状況—年収・時価総額別【Q32】



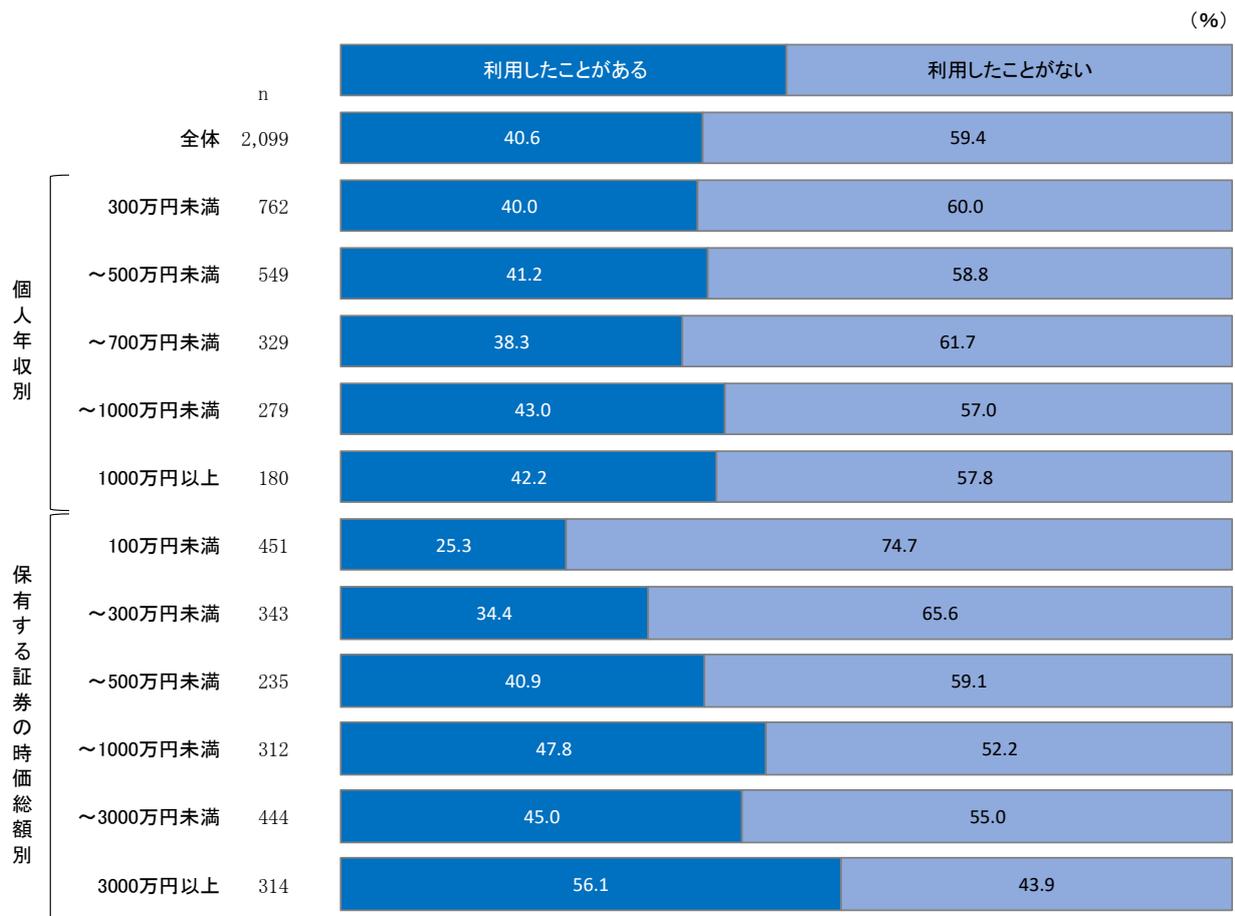
(2) 損失の繰越控除利用経験

- 損失繰越控除認知者のうち、「利用したことがある」のは40.6%。前回調査とほぼ同様。
- 年齢が高い層や、保有証券の時価総額が高い層で「利用したことがある」割合は高い。
- 繰越控除利用経験者のうち、上場株式等の損失を翌年以降3年間で控除できたかどうかについては、「3年間で控除できた」は64.1%。
- 20代～30代では、8割近くが「3年間で控除できた」となる。

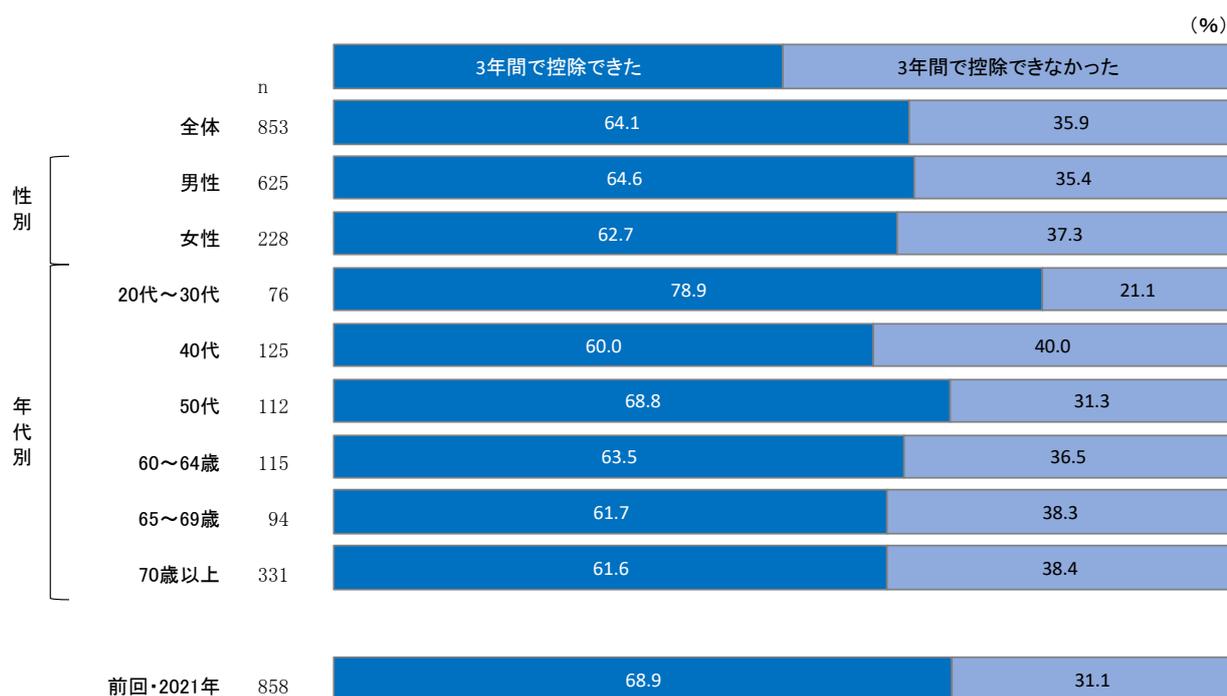
図表 134 損失の繰越控除利用経験－性・年代別(損失の3年間繰越控除認知者)【Q33】



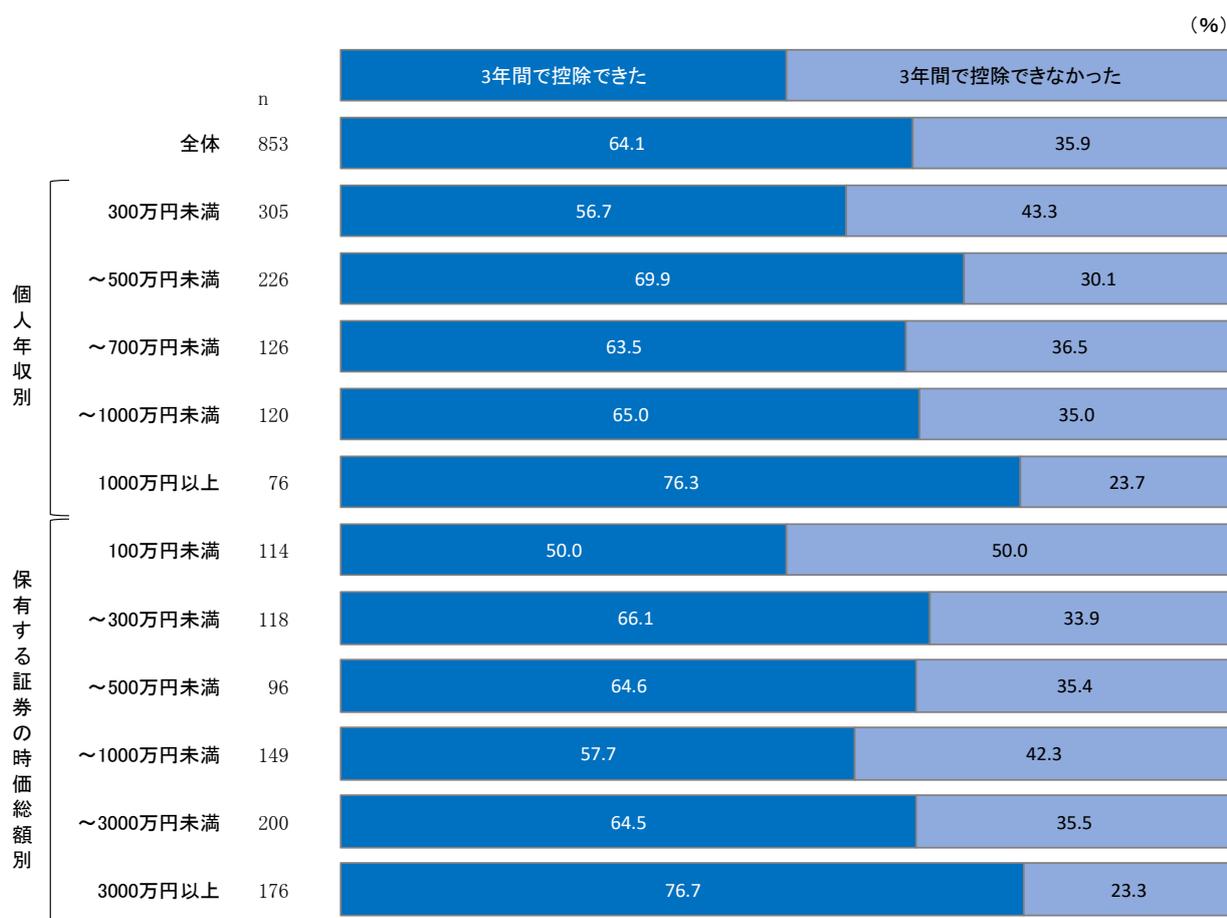
図表 135 損失の繰越控除利用経験－年収・時価総額別(損失の3年間繰越控除認知者)【Q33】



図表 136 損失の繰越控除可否－性・年代別(繰越控除利用経験者)(Q34)



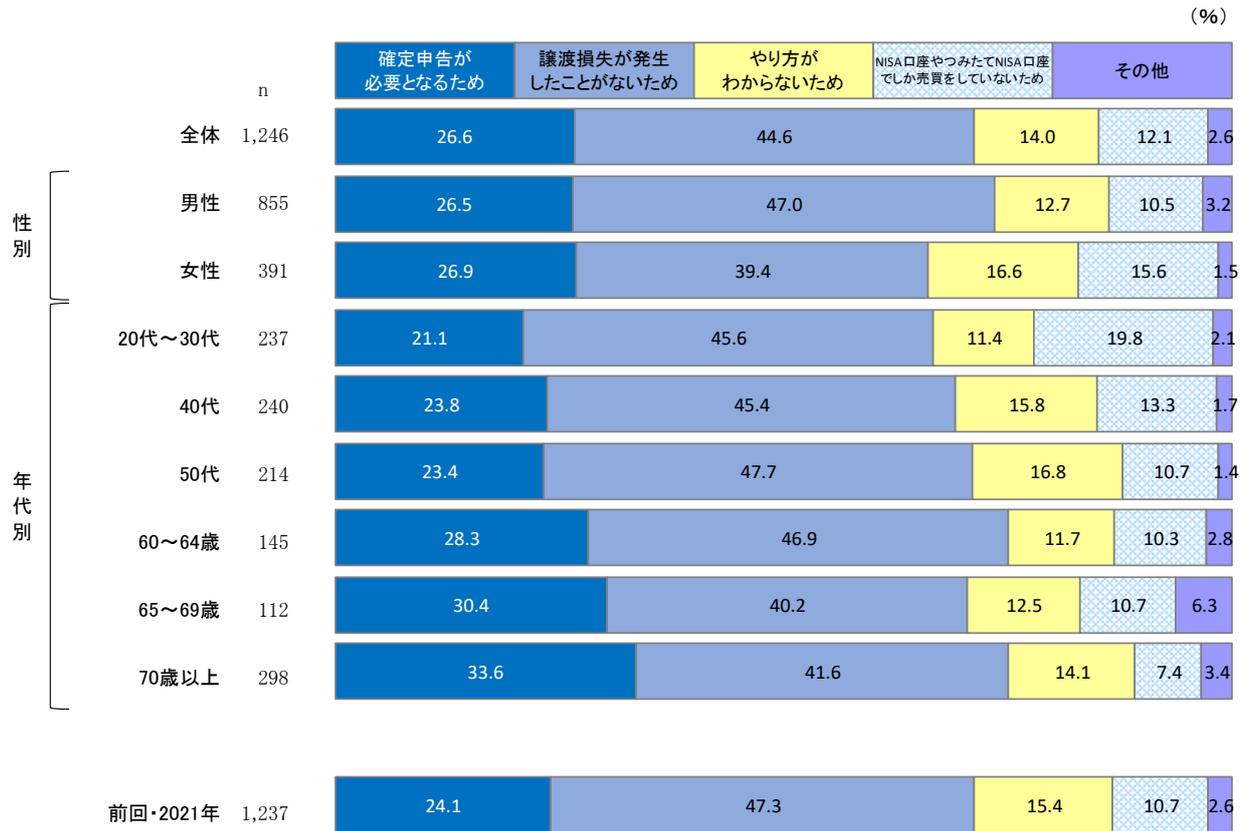
図表 137 損失の繰越控除可否－年収・時価総額別(繰越控除利用経験者)(Q34)



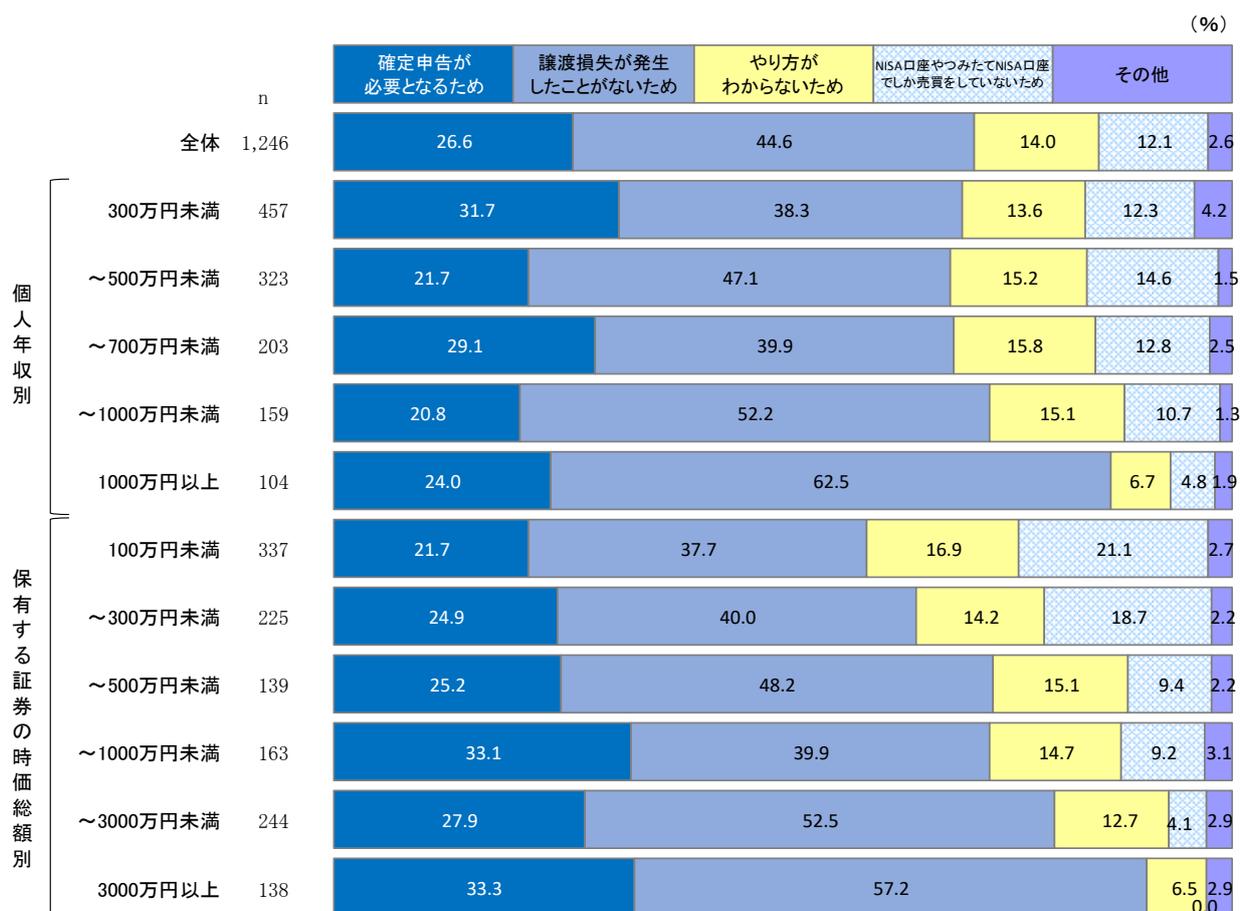
(3) 損失の繰越控除非利用理由

- 繰越控除を利用していない理由は、「譲渡損失が発生したことがないため」(44.6%)が最も高く、次いで「確定申告が必要となるため」(26.6%)が続く。前回とほぼ同様の傾向。

図表 138 損失の繰越控除非利用理由－性・年代別(繰越控除非利用者)[Q35]



図表 139 損失の繰越控除非利用理由—年収・時価総額別(繰越控除非利用者)【Q35】



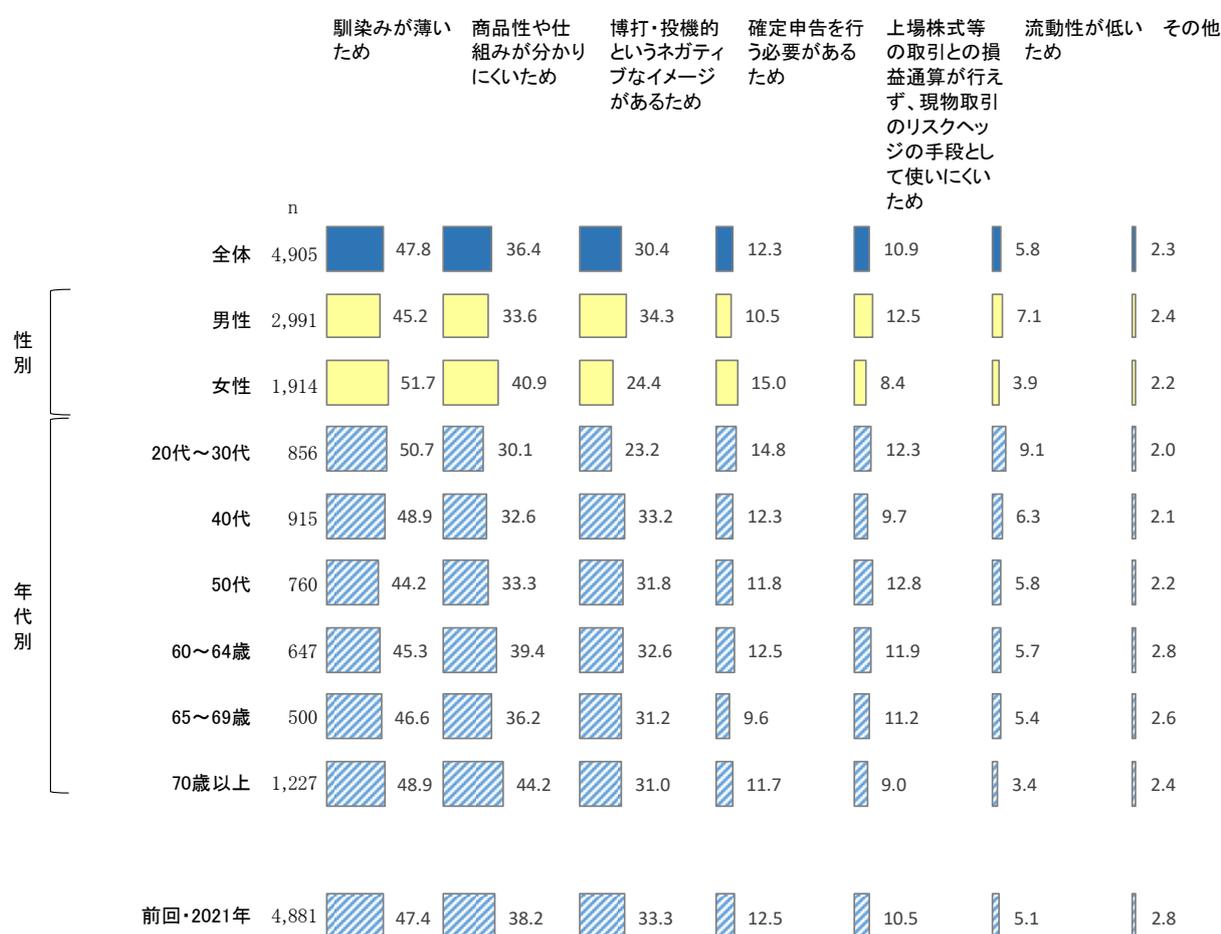
7.デリバティブ取引について

(1) デリバティブ取引非利用理由(デリバティブ取引非利用者)

- デリバティブ取引を行わない理由は、「馴染みが薄いため」(47.8%)、「商品性や仕組みが分かりにくい」(36.4%)、「博打・投機的というネガティブなイメージがあるため」(30.4%)と続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 個人年収が高くなるほど、「博打・投機的というネガティブなイメージがあるため」の割合が高くなる。

図表 140 デリバティブ取引非利用理由－性・年代別(デリバティブ取引非利用者)(複数回答)(Q36)

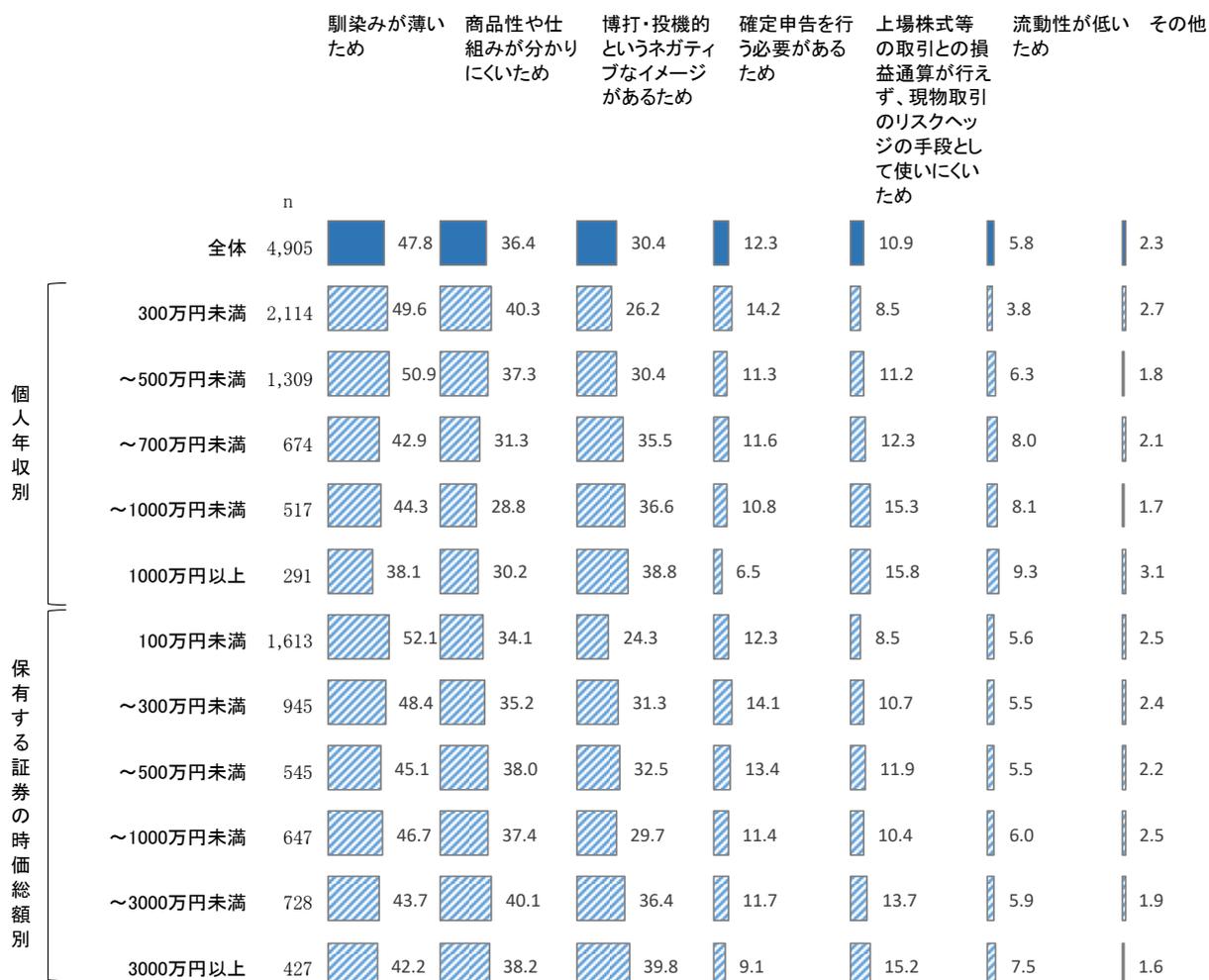
(%)



図表 141 デリバティブ取引非利用理由

一年収・時価総額別(デリバティブ取引非利用者)(複数回答)(Q36)

(%)

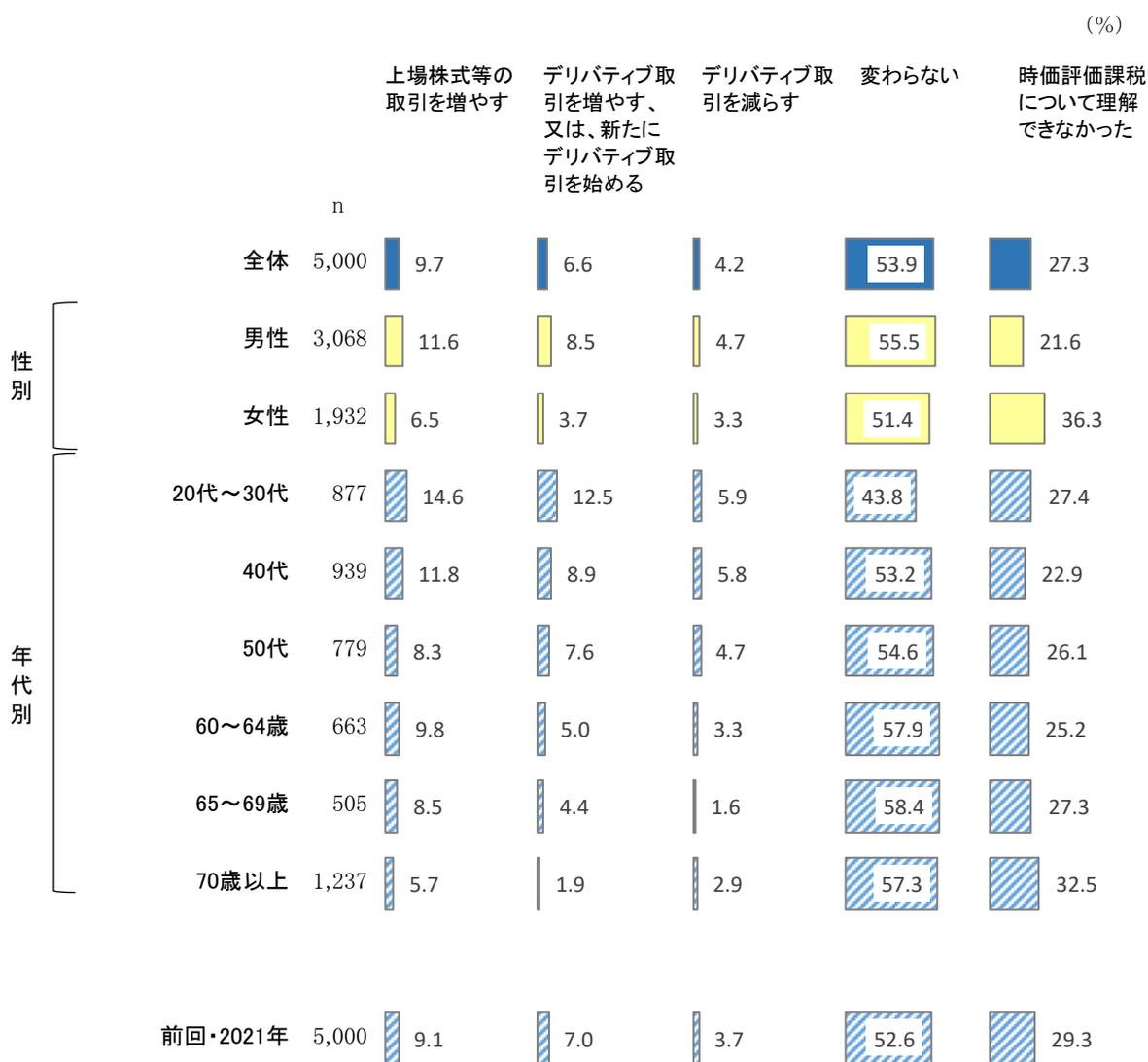


(2) 時価評価課税の導入前提で上場株式との損益通算が可能な場合の行動

- 時価評価課税の導入を前提として、デリバティブ取引と上場株式等の取引の損益通算が可能となった場合、「変わらない」が 53.9%と過半数を占めるが、「上場株式等の取引を増やす」は 9.7%、「デリバティブ取引を増やす、又は、新たにデリバティブ取引を始める」は 6.6%、「デリバティブ取引を減らす」は 4.2%となる。前回調査とほぼ同様の傾向。

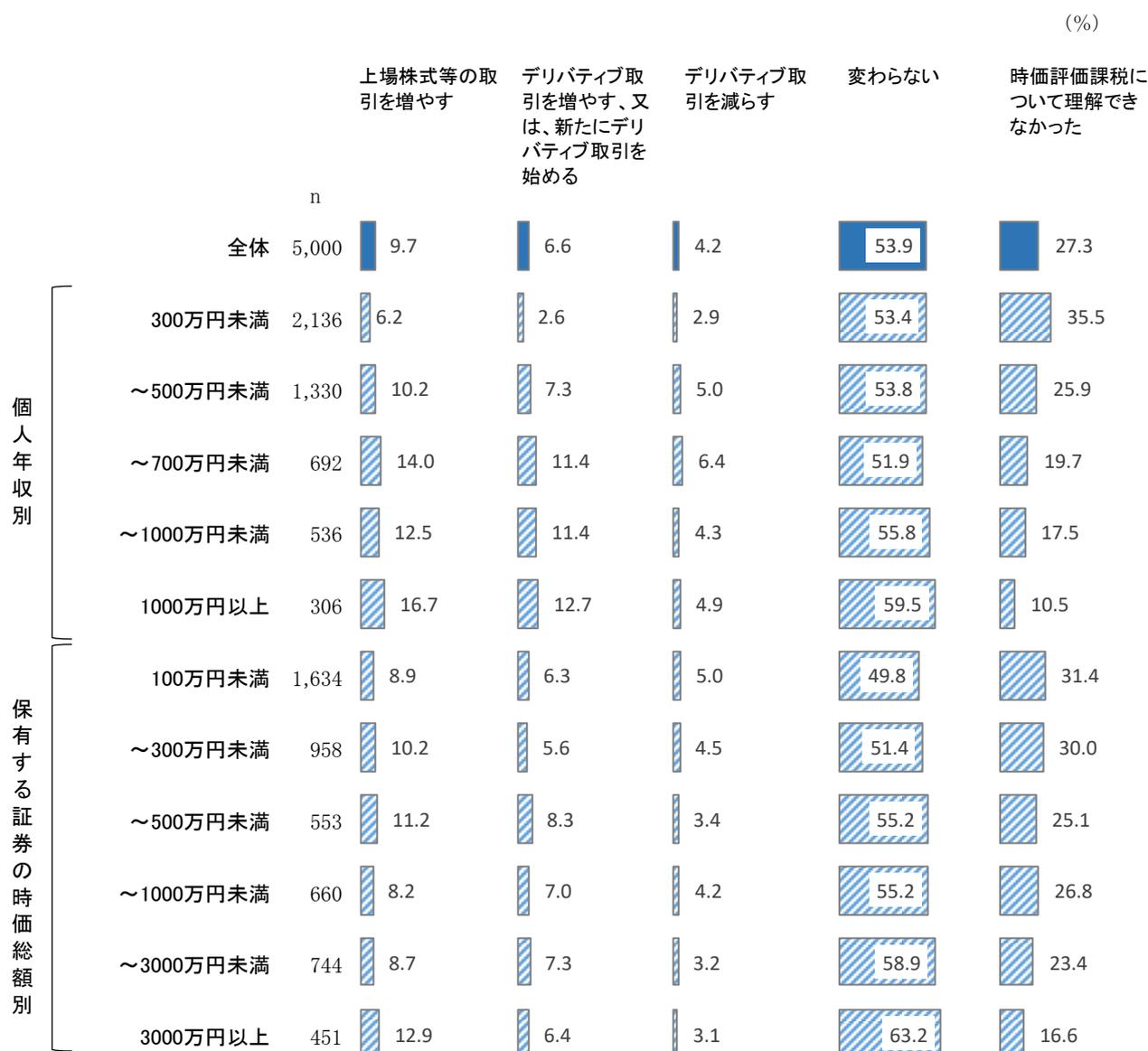
図表 142 時価評価課税の導入前提で上場株式との損益通算が可能な場合の行動

－性・年代別(複数回答)【Q37】



図表 143 時価評価課税の導入前提で上場株式との損益通算が可能な場合の行動

一年収・時価総額別(複数回答)(Q37)

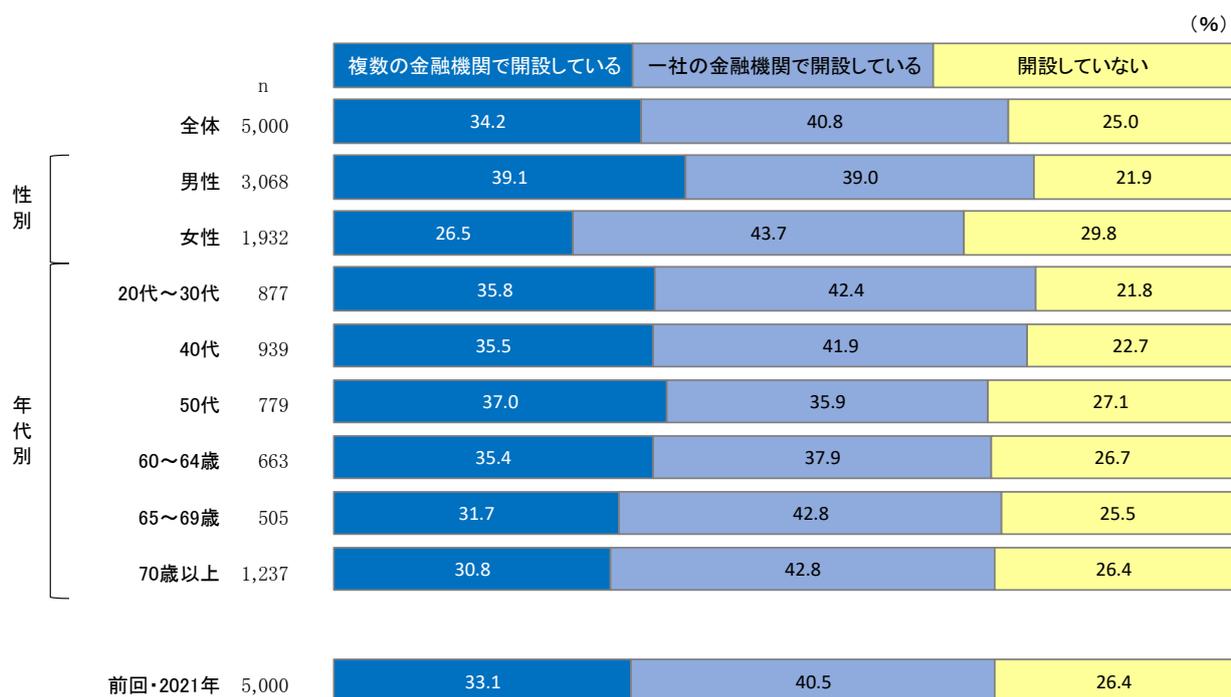


8. 特定口座制度について

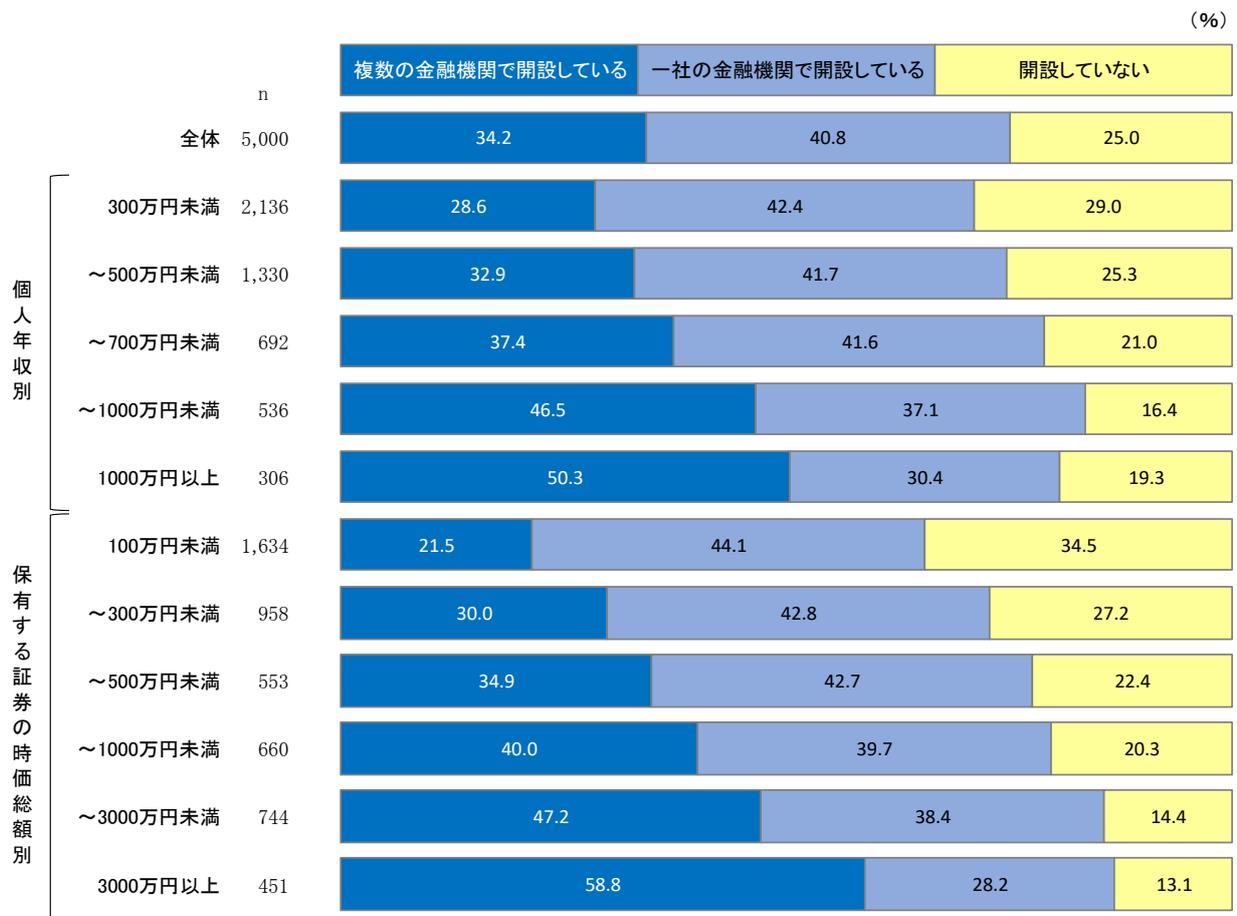
(1) 特定口座開設状況

- 特定口座について「一社の証券会社(金融機関)で開設している」人は 40.8%、「複数の証券会社(金融機関)で開設している」は 34.2%で、合わせて開設率は 75.0%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高くなるほど「複数の金融機関で開設している」割合が高くなる。

図表 144 特定口座開設状況－性・年代別【Q38】



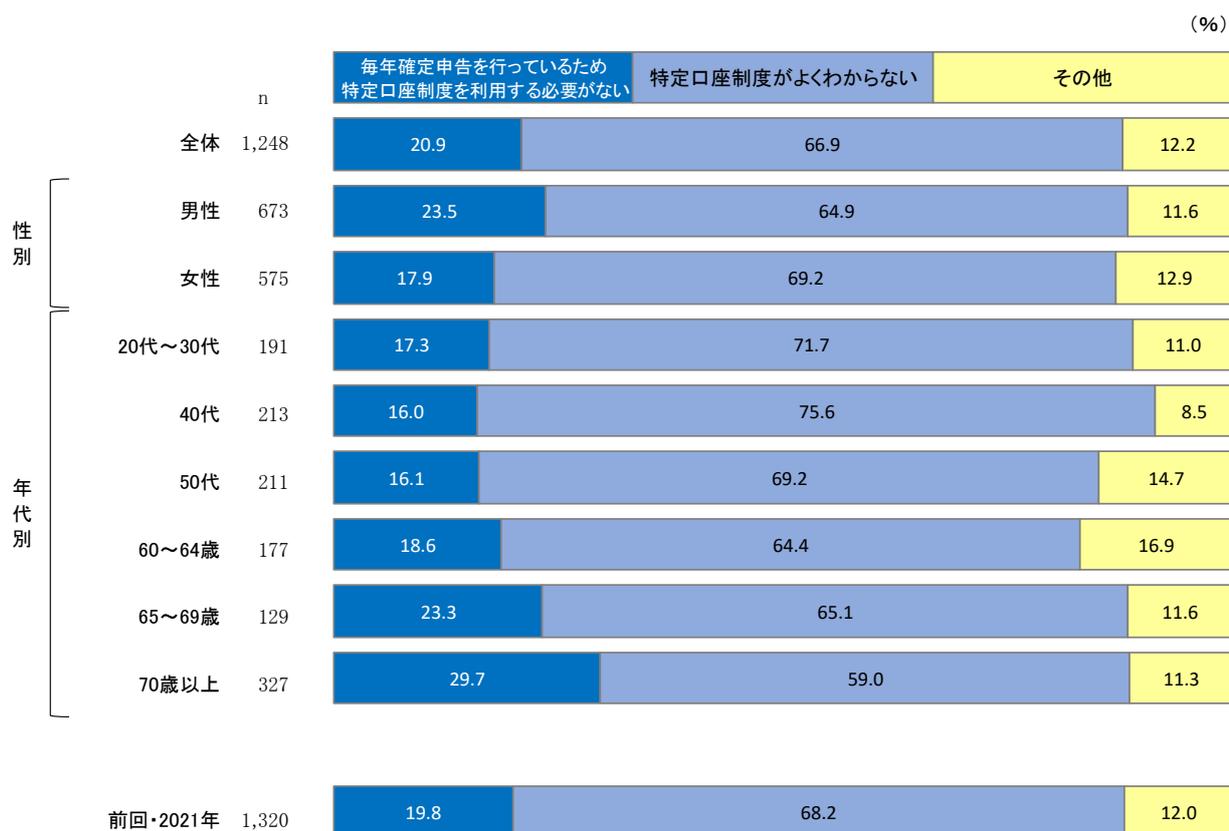
図表 145 特定口座開設状況－年収・時価総額別【Q38】



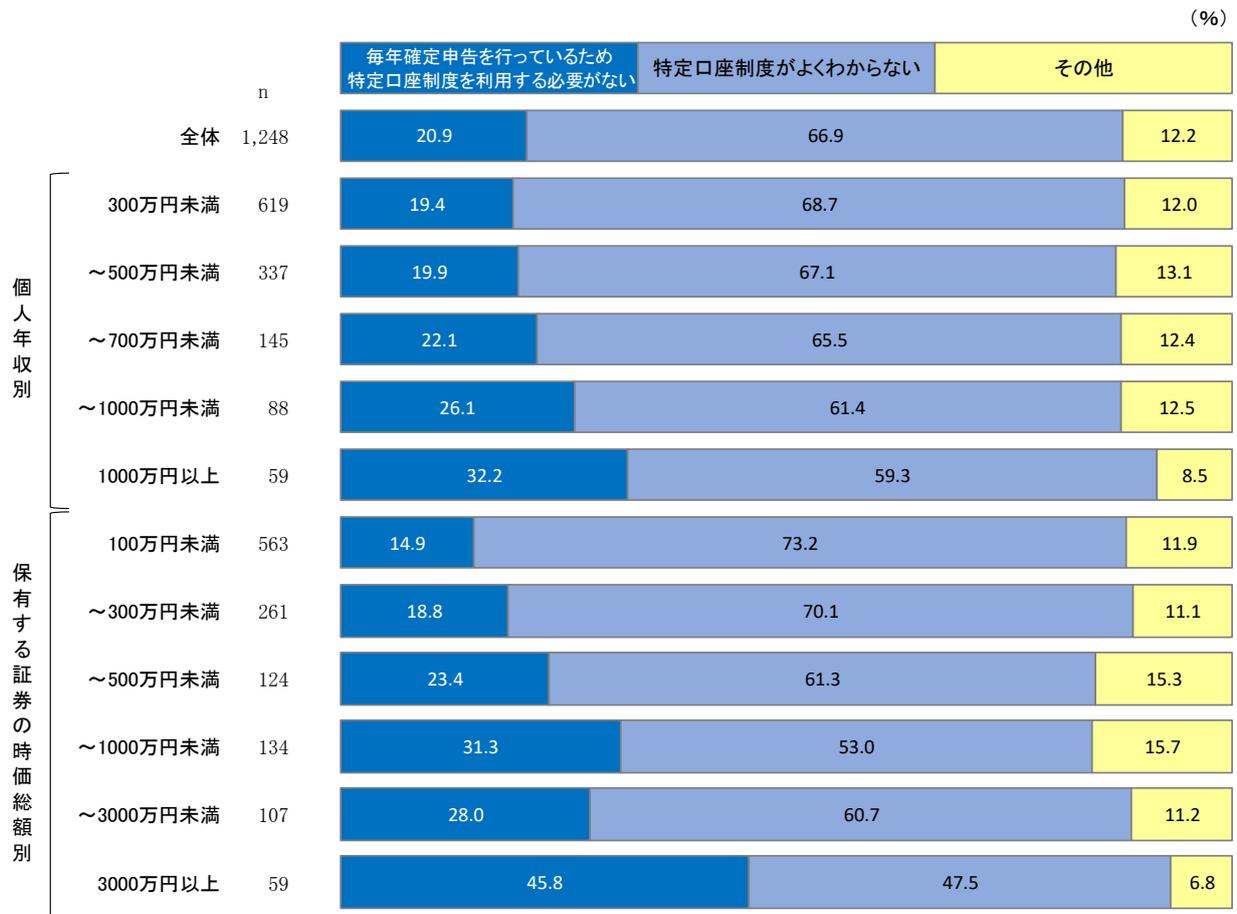
(2) 特定口座の非開設理由

- 特定口座を開設していない理由は、「特定口座制度がよくわからない」が 66.9%、「毎年確定申告を行っているため特定口座制度を利用する必要がない」が 20.9%。前回調査とほぼ同様。
- 70 歳以上は「毎年確定申告を行っているため、特定口座を利用する必要がない」の割合が高い。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高い層では「毎年確定申告を行っているため、特定口座を利用する必要がない」の割合が高い。

図表 146 特定口座の非開設理由－性・年代別(特定口座非開設者)【Q39】



図表 147 特定口座の非開設理由—年収・時価総額別(特定口座非開設者)【Q39】



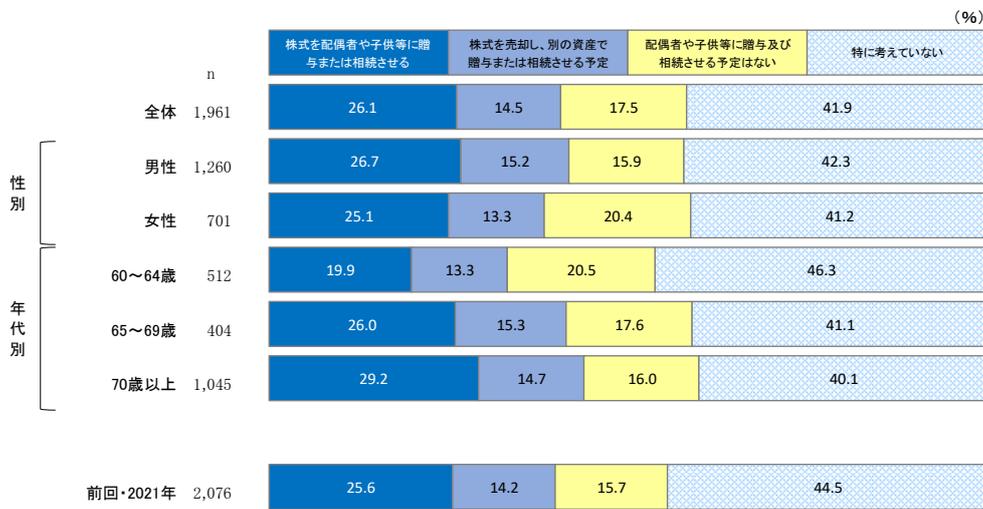
9.相続について

(1) 相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針(60歳以上の株式保有者)

- 60歳以上の株式保有者に、相続を想定した時、現在保有している株式の今後の方針について聞いたところ、「特に考えていない」(41.9%)が最も高く、次いで「株式の保有を続け、配偶者や子に贈与または相続させる予定」(26.1%)、「配偶者や子に贈与及び相続させる予定はない」(17.5%)、「株式を売却し、別の資産で贈与または相続させる予定」(14.5%)が続く。前回調査とほぼ同様。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高い層で「株式の保有を続け、配偶者や子に贈与または相続させる予定」の割合が高い。
- 60歳未満の株式保有者では「特に考えていない」が49.8%とほぼ半数で、次いで「配偶者や子供等に贈与及び相続させる予定はない」が19.3%で続く。

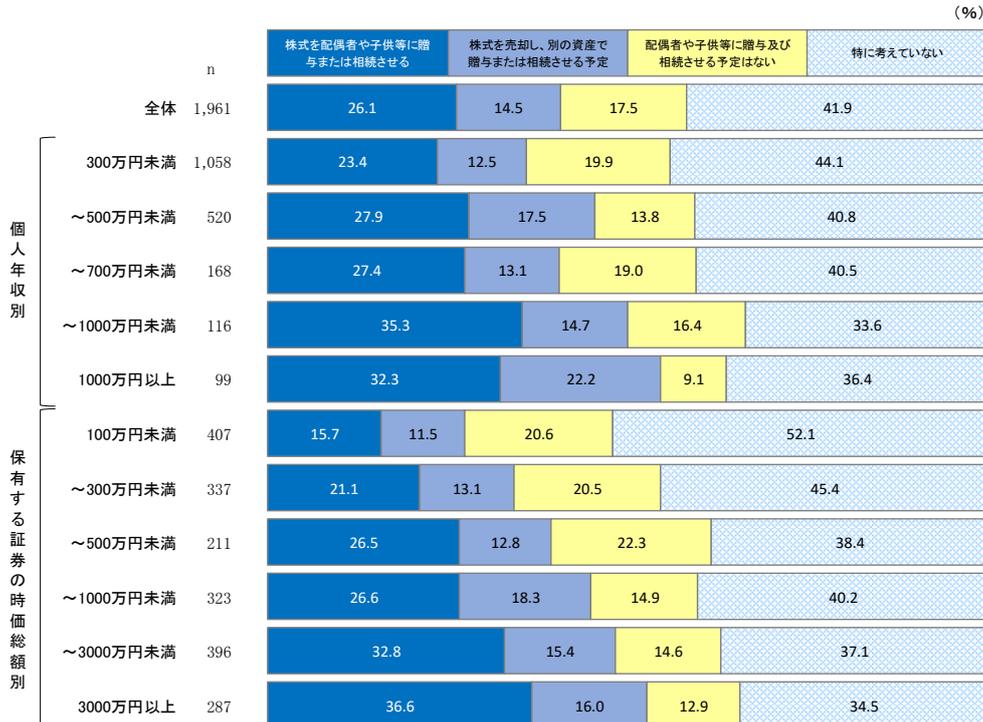
図表 148 相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針－性・年代別

(60歳以上の株式保有者)[Q40]



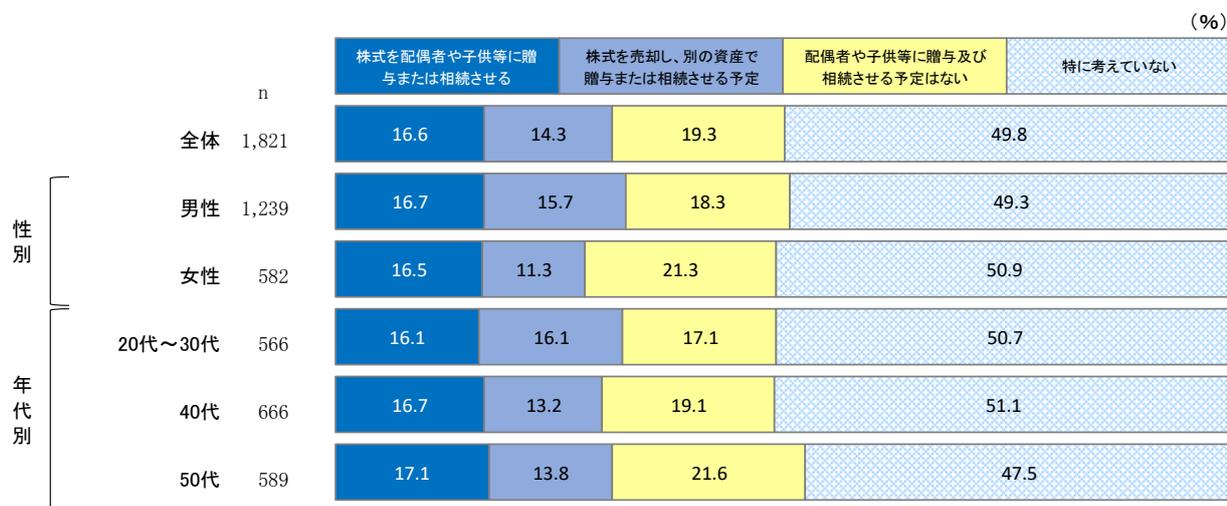
図表 149 相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針－年収・時価総額別

(60歳以上の株式保有者)[Q40]



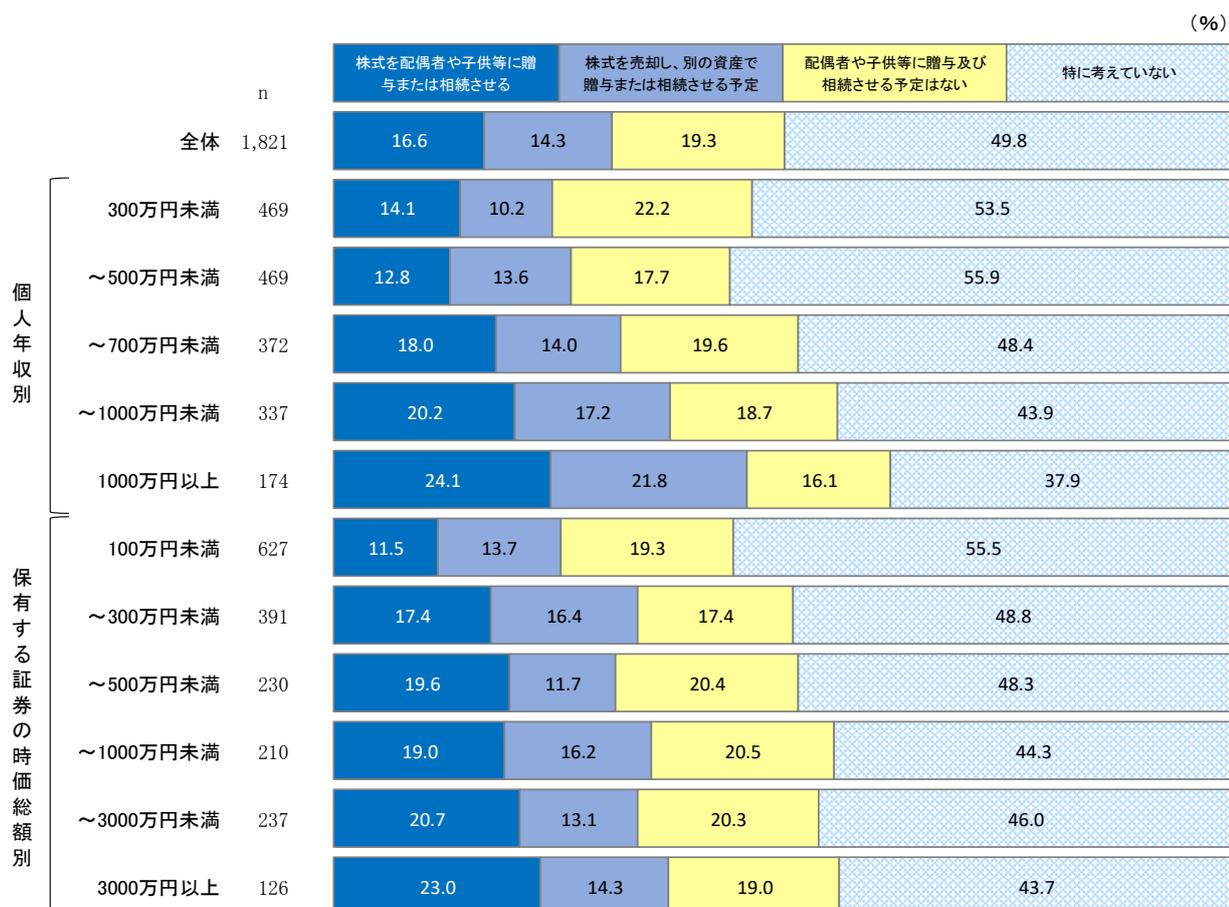
図表 150 相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針－性・年代別

(60歳未満の株式保有者)[Q40]



図表 151 相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針－年収・時価総額別

(60歳未満の株式保有者)[Q40]

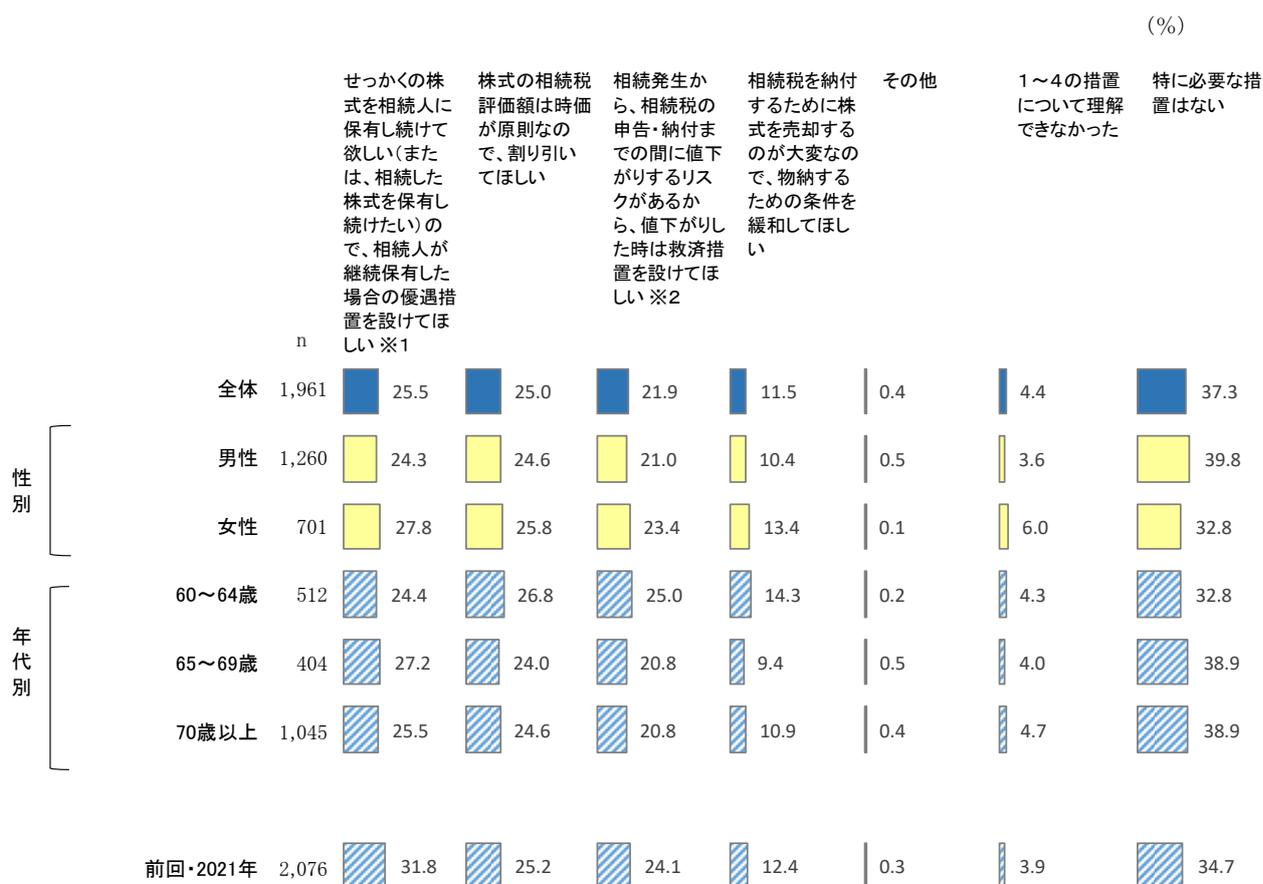


(2) 株式を相続財産とする場合の望ましい措置(60歳以上の株式保有者)

- 60歳以上の株式保有者に、株式を相続財産とする場合、どのような措置が望ましいかを聞いたところ、「せつかくの株式を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」(25.5%)と「株式の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい」(25.0%)、「相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい」(21.9%)の3点が2割を超えて高い。
- 前回に比べ「せつかくの株式を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」の割合はやや低下した。
- 60歳未満の株式保有者では、「株式の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい」「相続税を納付するために株式を売却するまでに値下がりすることがあるから、救済措置を設けてほしい」「せつかくの株式を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」が3割程度と、60歳以上より高スコアとなる。

図表 152 株式を相続財産とする場合望ましい措置－性・年代別(60歳以上の株式保有者)

(複数回答)【Q41】

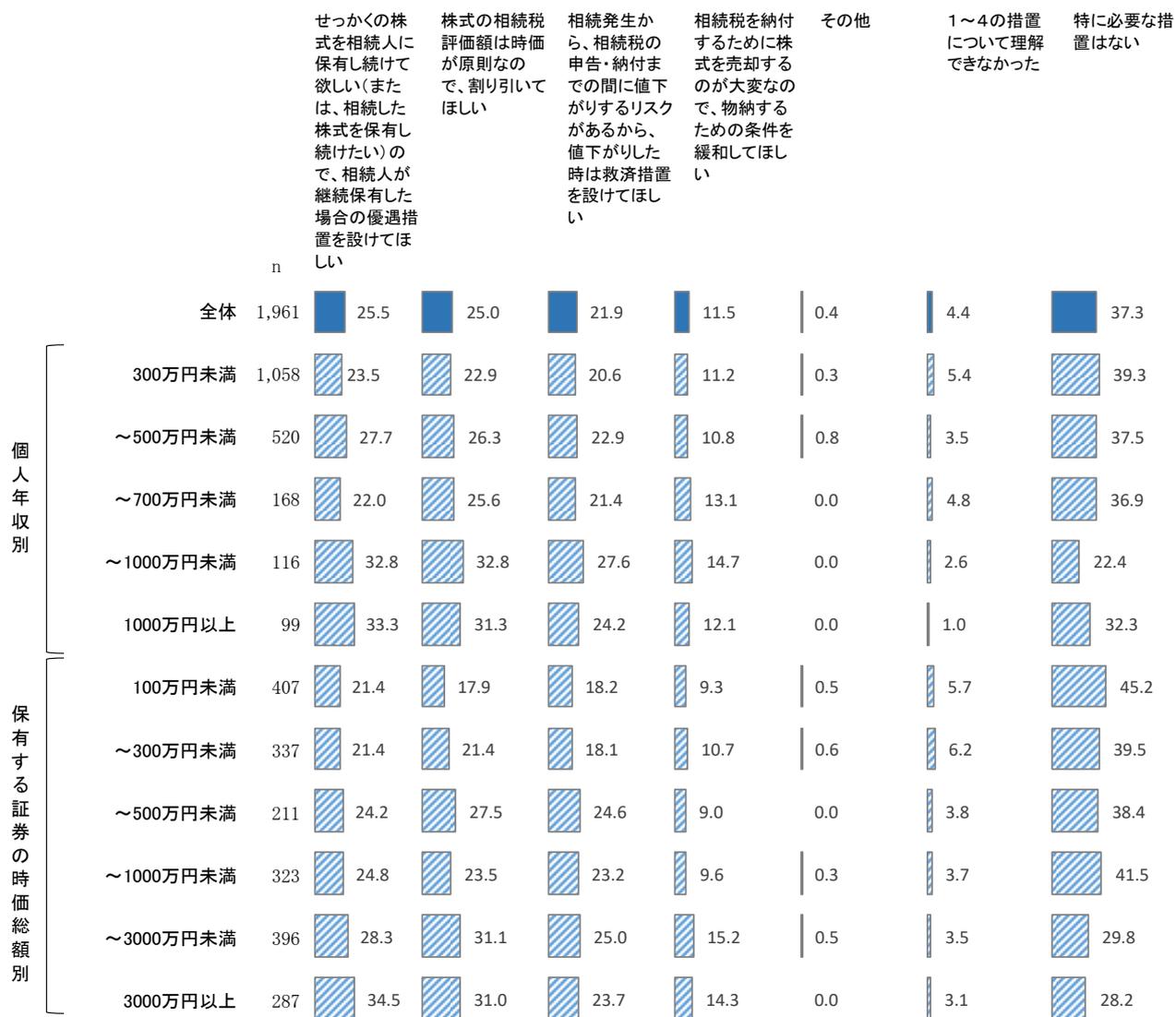


※1 前回調査の「せつかくの株式を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」から変更。

※2 前回調査の「相続してから、相続税を納付するために株式を売却するまでに値下がりすることがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい」から変更。

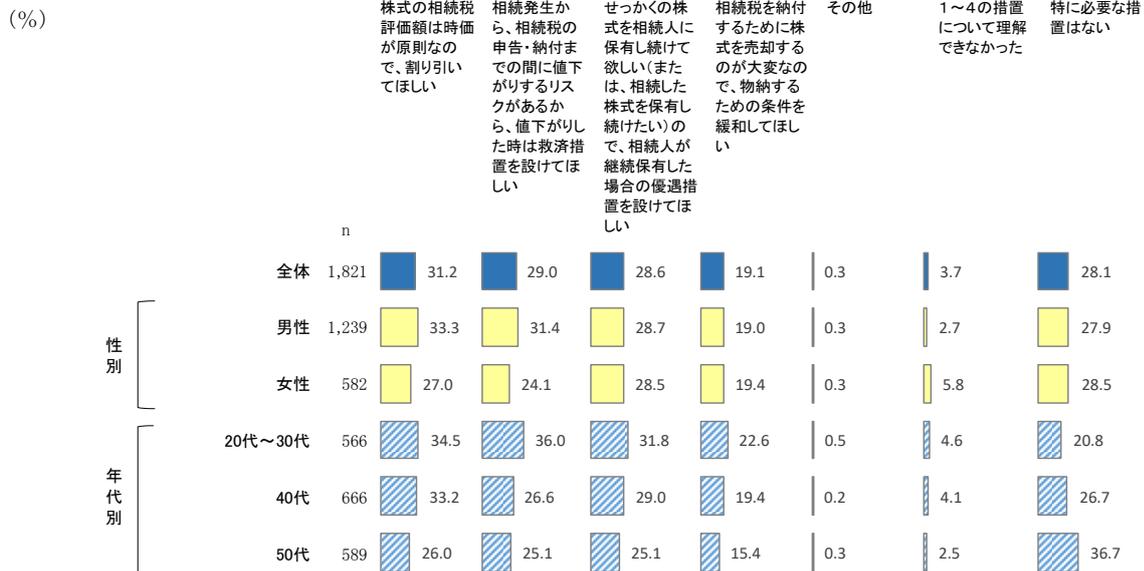
図表 153 株式を相続財産とする場合望ましい措置－年収・時価総額別(60歳以上の株式保有者)
(複数回答)[Q41]

(%)



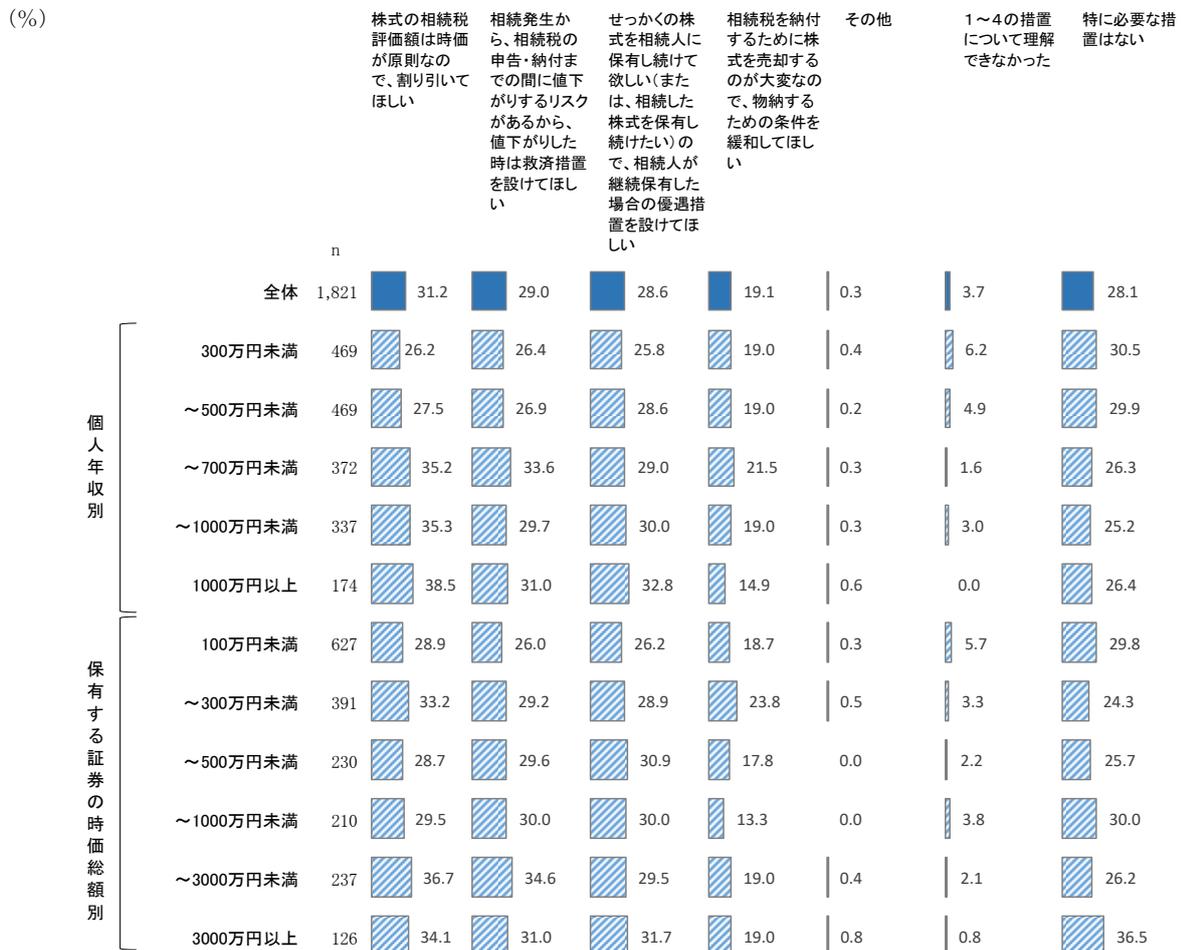
図表 154 株式を相続財産とする場合望ましい措置－性・年代別(60歳未満の株式保有者)

(複数回答)[Q41]



図表 155 株式を相続財産とする場合望ましい措置－年収・時価総額別(60歳未満の株式保有者)

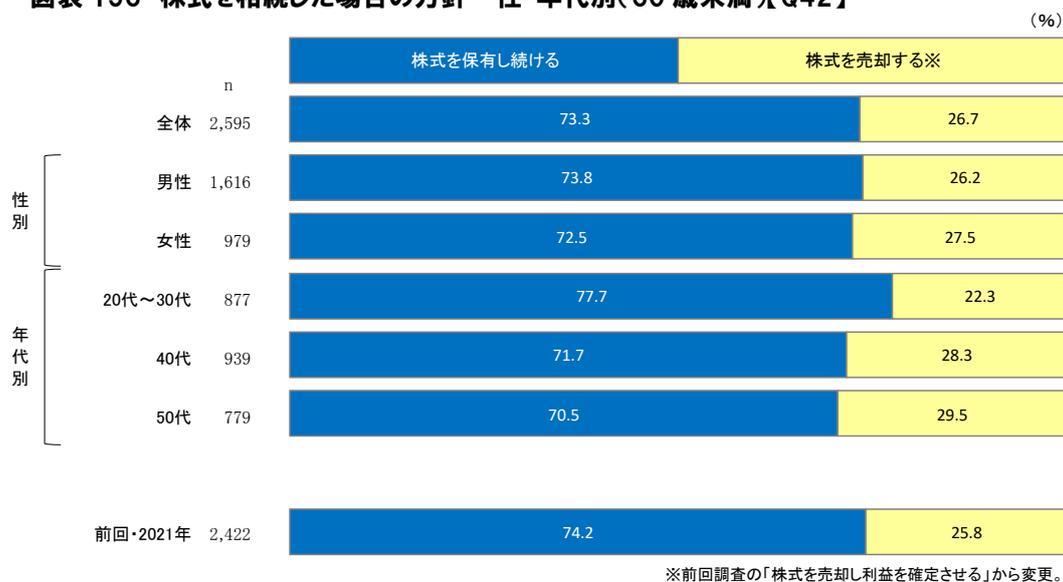
(複数回答)[Q41]



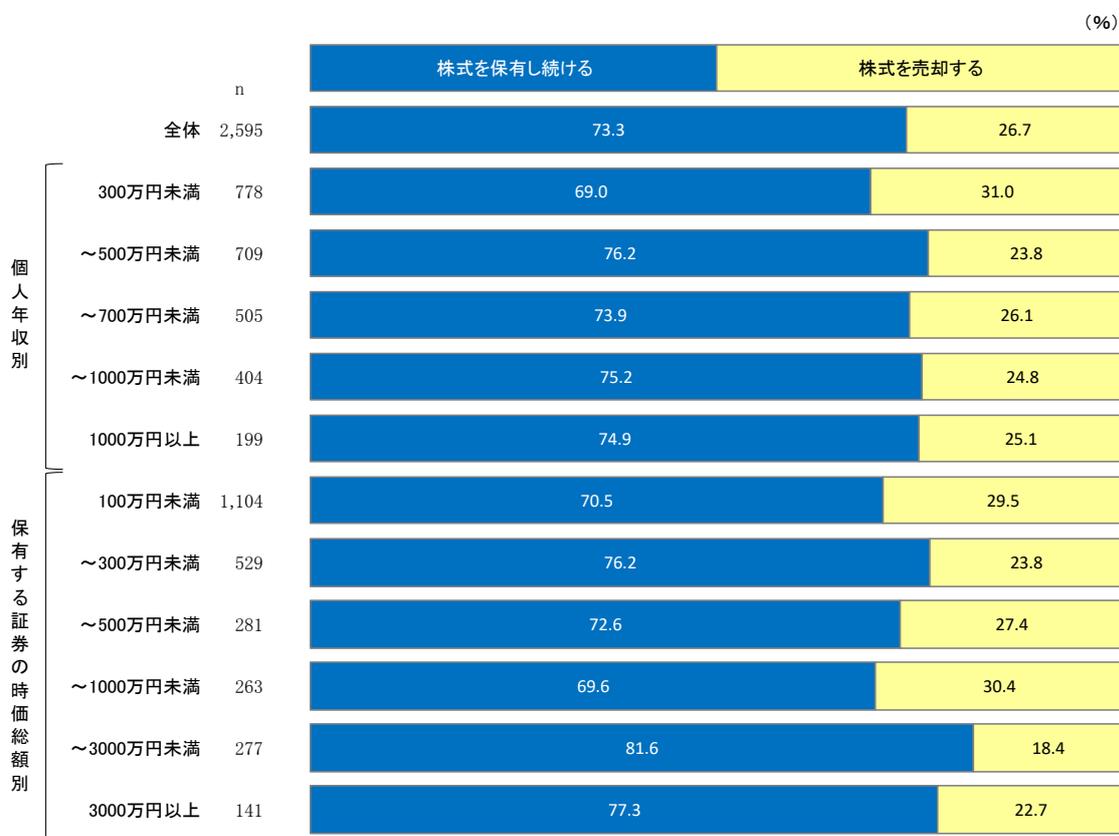
(3) 株式を相続した場合の方針(60歳未満)

- 60歳未満の層に相続財産として株式を取得した場合の方針を聞くと、「株式を保有し続ける」が73.3%、「株式を売却する」が26.7%。

図表 156 株式を相続した場合の方針－性・年代別(60歳未満)【Q42】



図表 157 株式を相続した場合の方針－年収・時価総額別(60歳未満)【Q42】



10.NISA (少額投資非課税制度) について

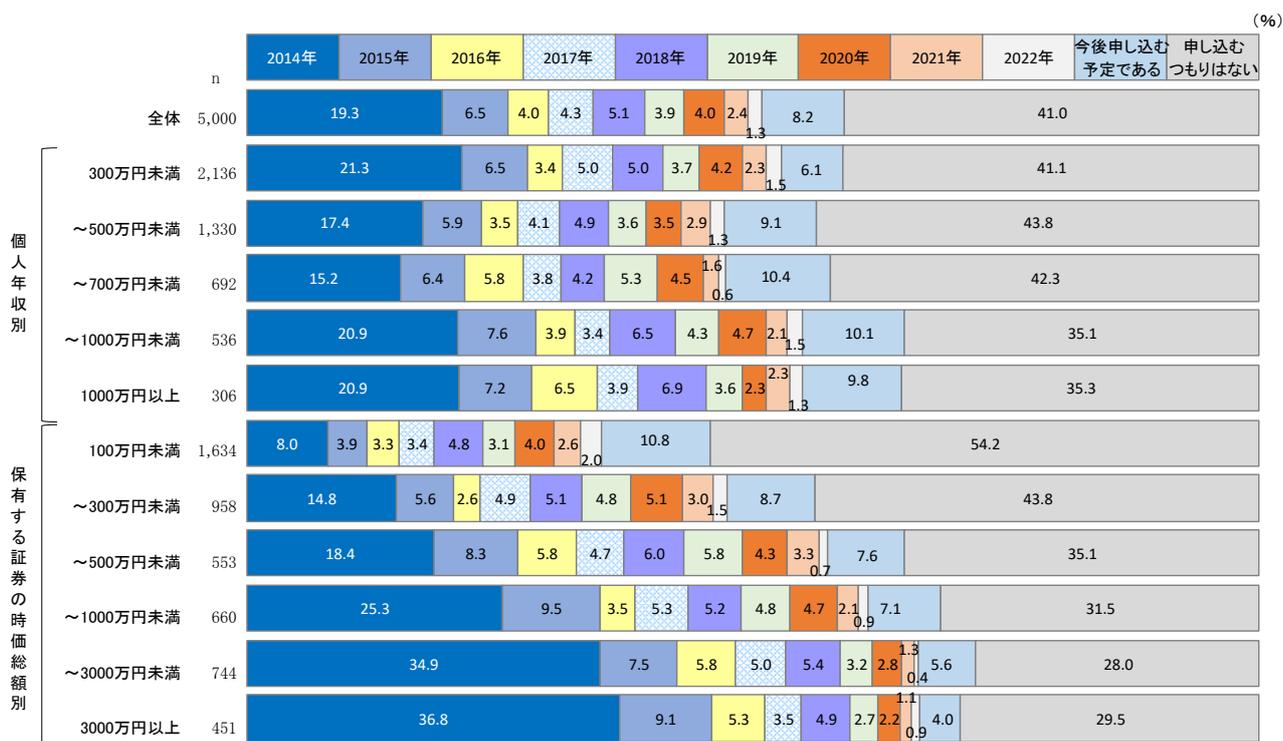
(1) 一般 NISA 口座の開設時期

- 2014年～2022年までの一般NISA口座開設者は約半数。「今後申し込む予定である。」(8.2%)まで含めると6割近い。
- 全体の19.3%が制度開始の「2014年」に口座を開設している。年齢が高いほど「2014年」口座開設の割合が高い。
- 保有証券の時価総額が高いほど「2014年」からの開設者割合が高く、早い段階から開設していることがわかる。

図表 158 一般 NISA 口座の開設時期－性・年代別【Q43S1】



図表 159 一般 NISA 口座の開設時期－年収・時価総額・保有金融資産別【Q43S1】



(2) つみたて NISA 口座の開設時期

- つみたて NISA 口座開設者(2018年～2022年までの合計)は26.2%。「今後申し込む予定である」(11.3%)まで含めると4割近い。
- つみたて NISA 口座は、一般 NISA と異なり、年齢の若い層で開設者の割合が高く、20代～30代では「今後申し込む予定である」(12.5%)を含めると7割以上となる。

図表 160 つみたて NISA 口座の開設時期－性・年代別【Q43S2】



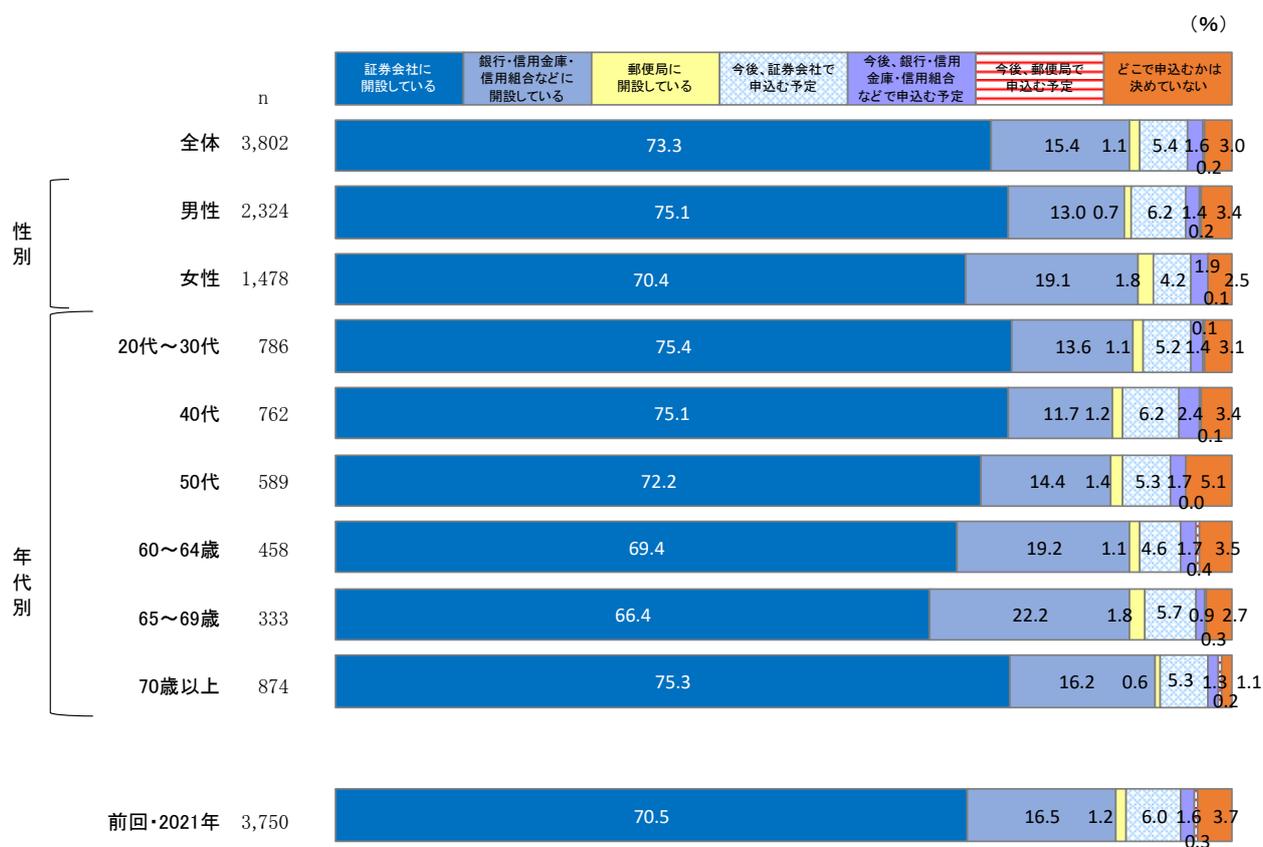
図表 161 つみたて NISA 口座の開設時期－年収・時価総額・保有金融資産別【Q43S2】



(3) 一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設先

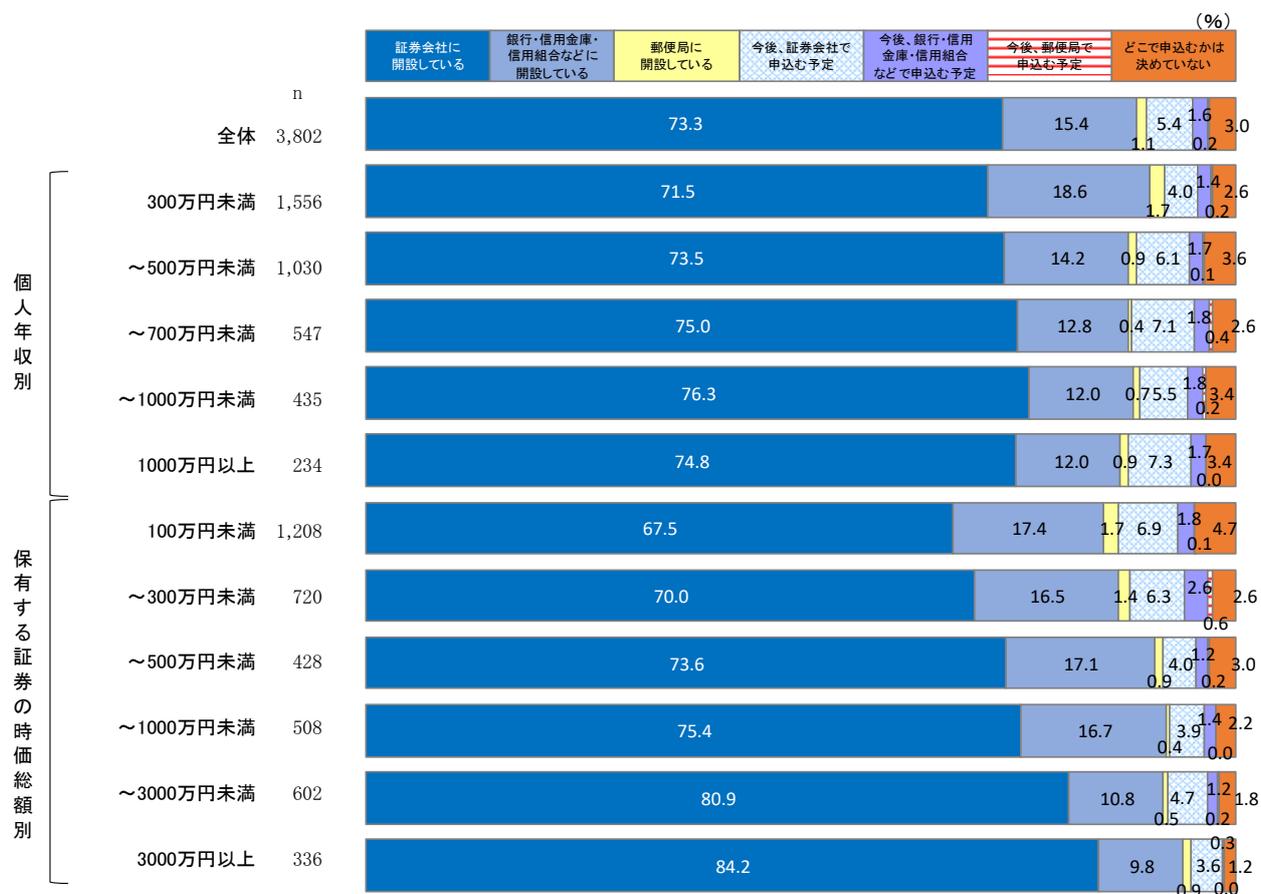
- 一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設（開設申込み予定を含む）先は、「証券会社に開設している」が 73.3%、次いで「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」が 15.4%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 保有証券の時価総額が高くなるほど「証券会社に開設している」割合が高くなる。

図表 162 一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設先—性・年代別
（一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者及び申込意向者）【Q44】



図表 163 一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設先一年収・時価総額別

(一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者及び申込意向者)(Q44)

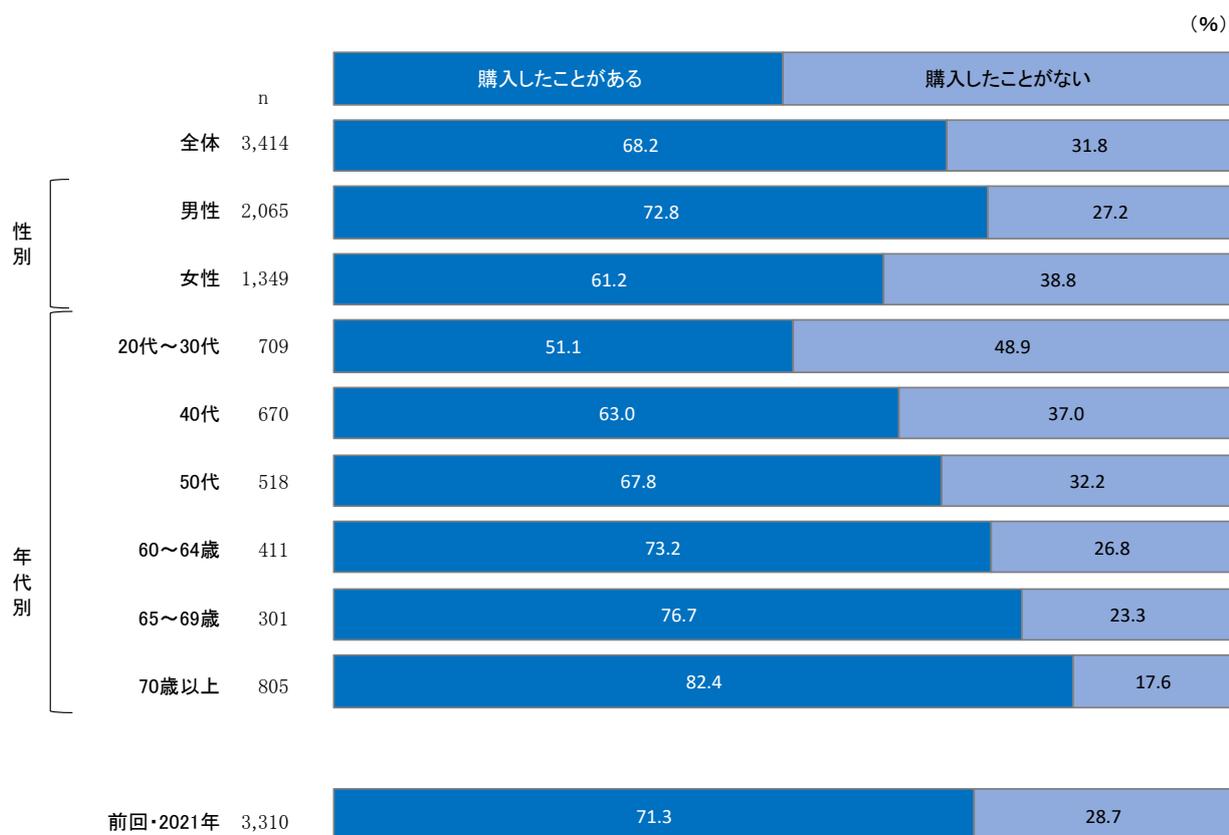


(4) 一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設以前からの有価証券購入経験

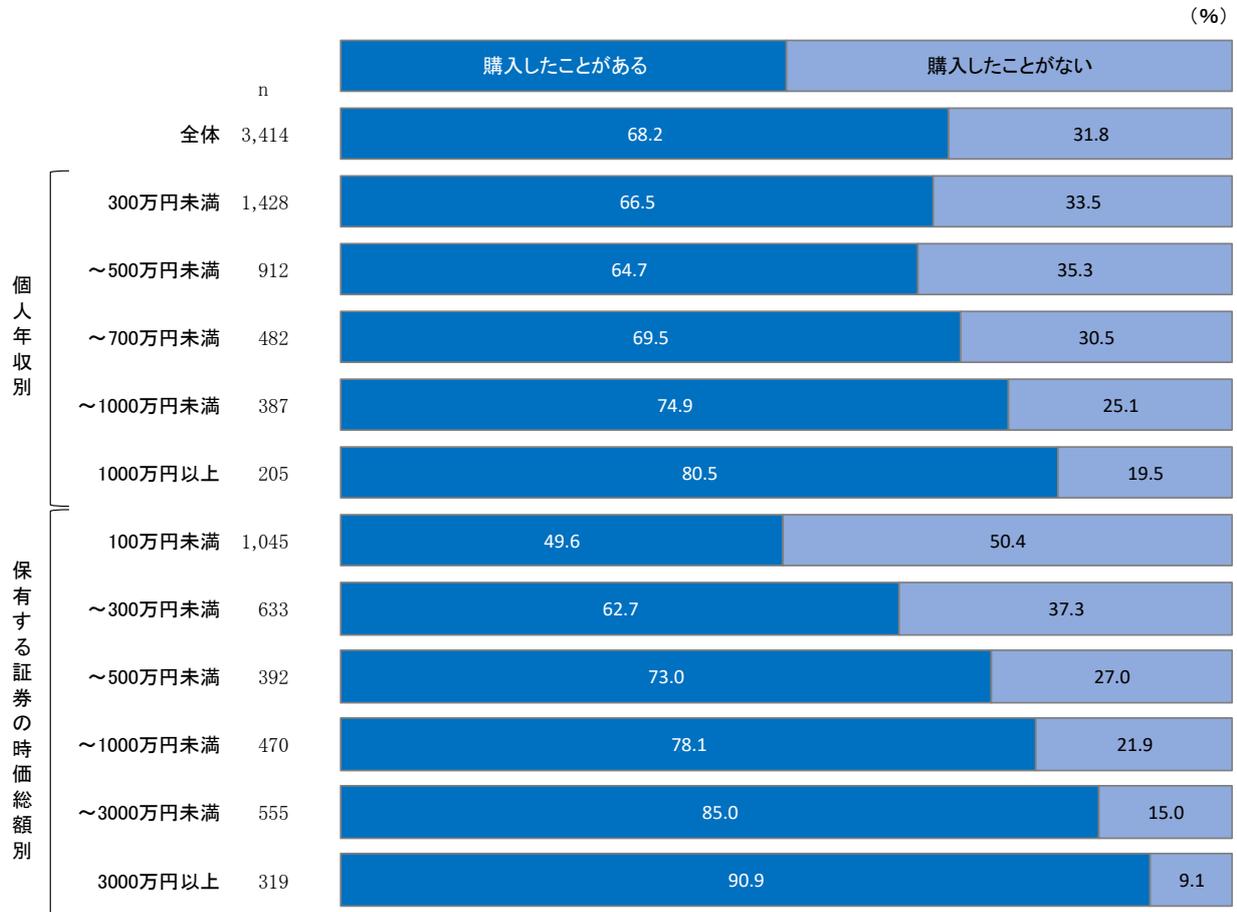
- 一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者に、その口座を開設する以前の有価証券購入経験を聞いたところ、「購入したことがある」は 68.2%、「購入したことがない」が 31.8%。
- 20 代～30 代では一般 NISA またはつみたて NISA 口座開設以前に「購入したことがない」が 48.9% と半数近くを占める。
- 保有証券の時価総額が高いほど、一般 NISA またはつみたて NISA 口座開設以前に「購入したことがある」割合が高い。

図表 164 一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設以前からの有価証券購入経験

－性・年代別(一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者)【Q45】



図表 165 一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設以前からの有価証券購入経験
 一年収・時価総額別(一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者)【Q45】

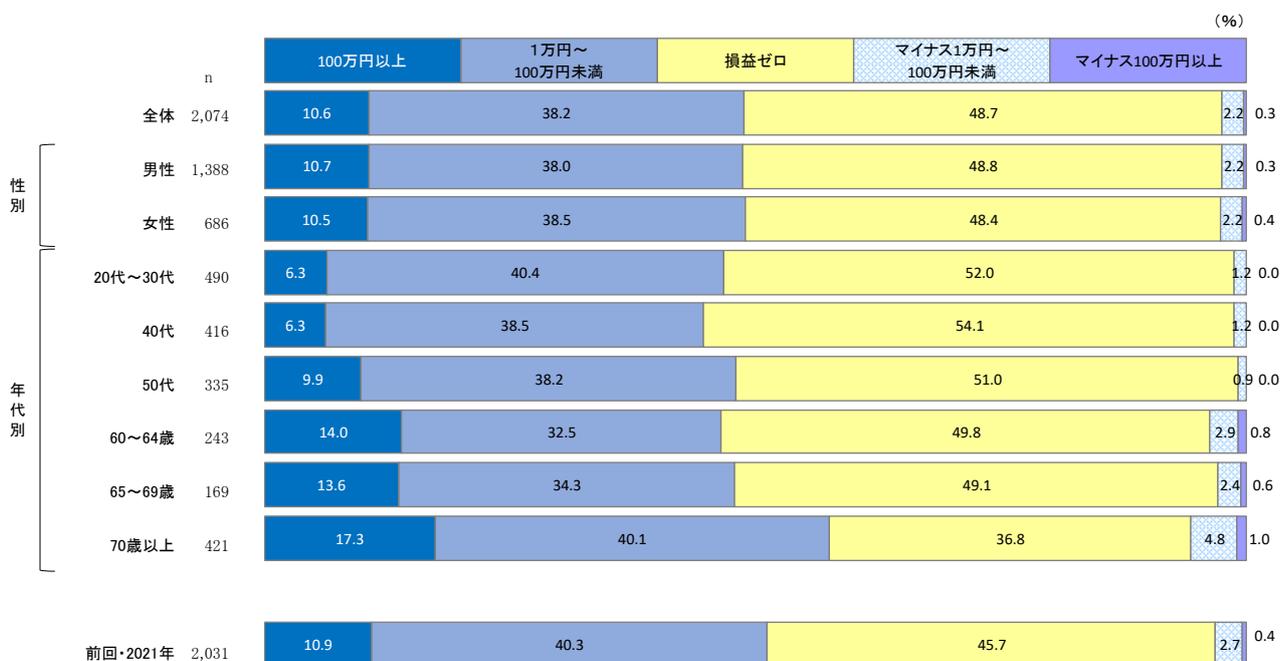


(5) 一般 NISA または つみたて NISA 口座での売却損益

- 一般 NISA 口座または つみたて NISA 口座での売却損益は、「損益ゼロ」が 48.7%、「1 万円～100 万円未満」が 38.2%で続く。マイナスの回答は少ない。

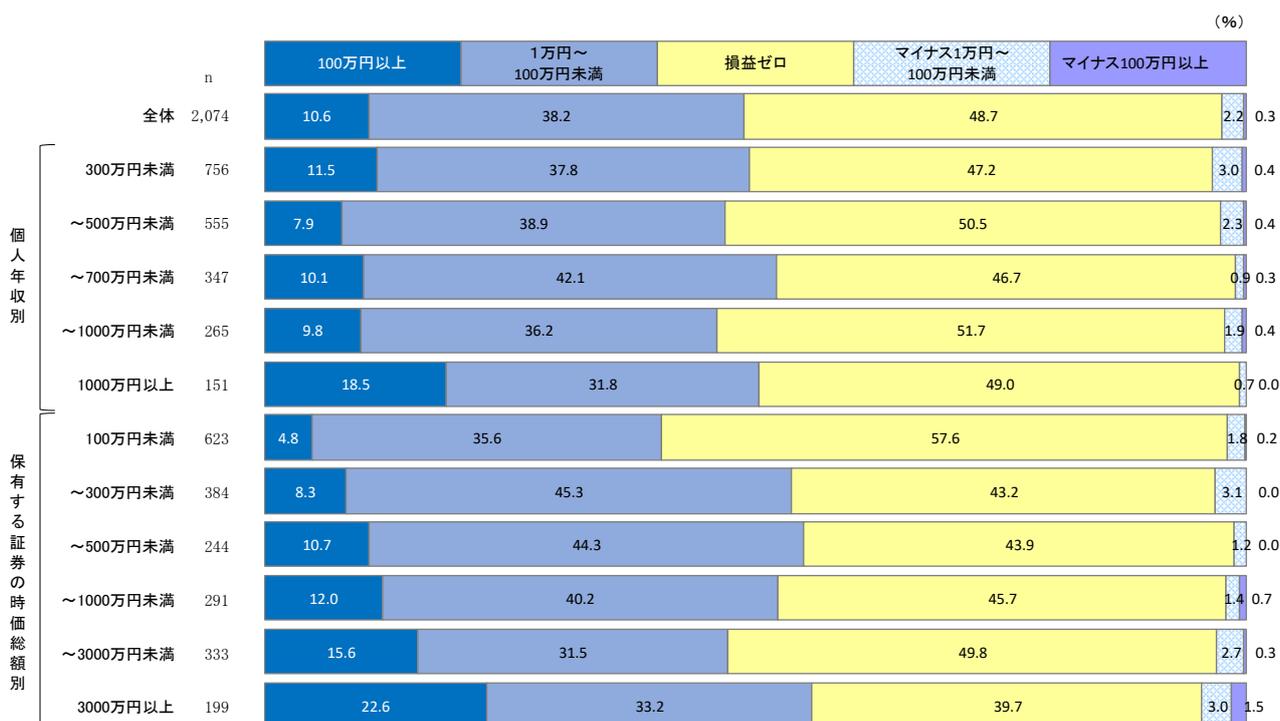
図表 166 一般 NISA または つみたて NISA 口座での売却損益

－性・年代別(一般 NISA 口座または つみたて NISA 口座保有者)【Q46-1】



図表 167 一般 NISA または つみたて NISA 口座での売却損益

－年収・時価総額別(一般 NISA 口座または つみたて NISA 口座保有者)【Q46-1】

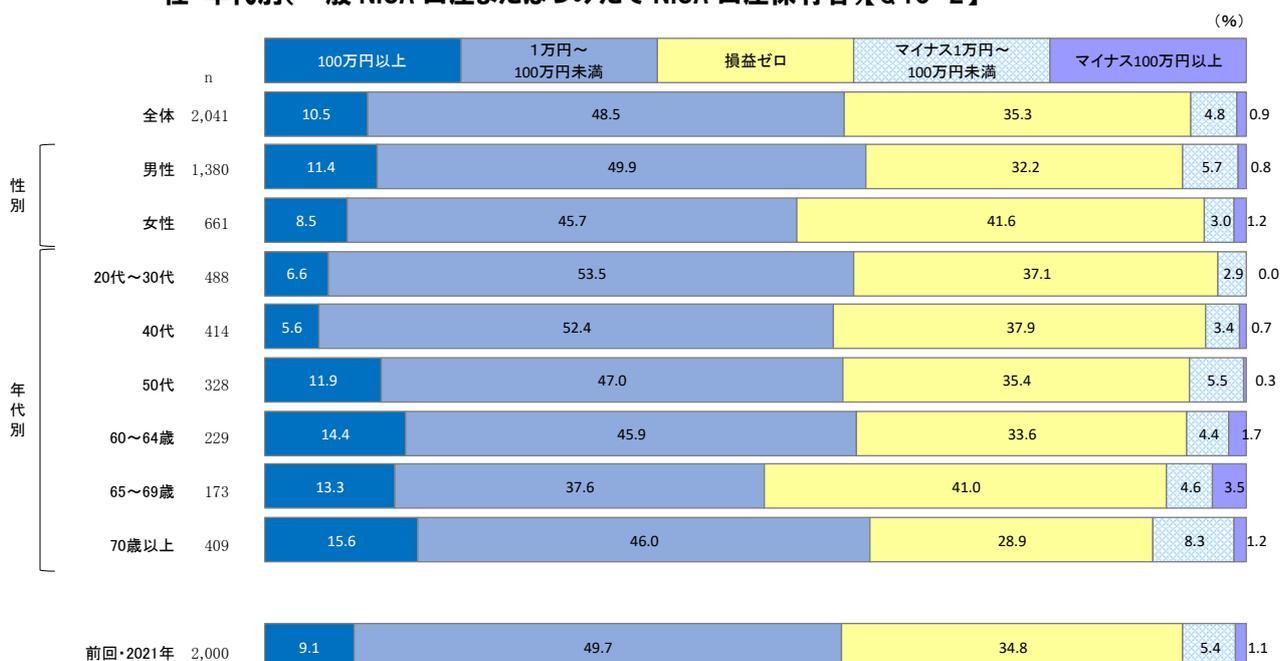


(6) 一般 NISA または つみたて NISA 口座での含み損益

- 一般 NISA 口座または つみたて NISA 口座での含み損益は、「1 万円～100 万円未満」が 48.5%と最も多く、「損益ゼロ」は 35.3%。マイナスの回答は合計で 5% 台と少ない。

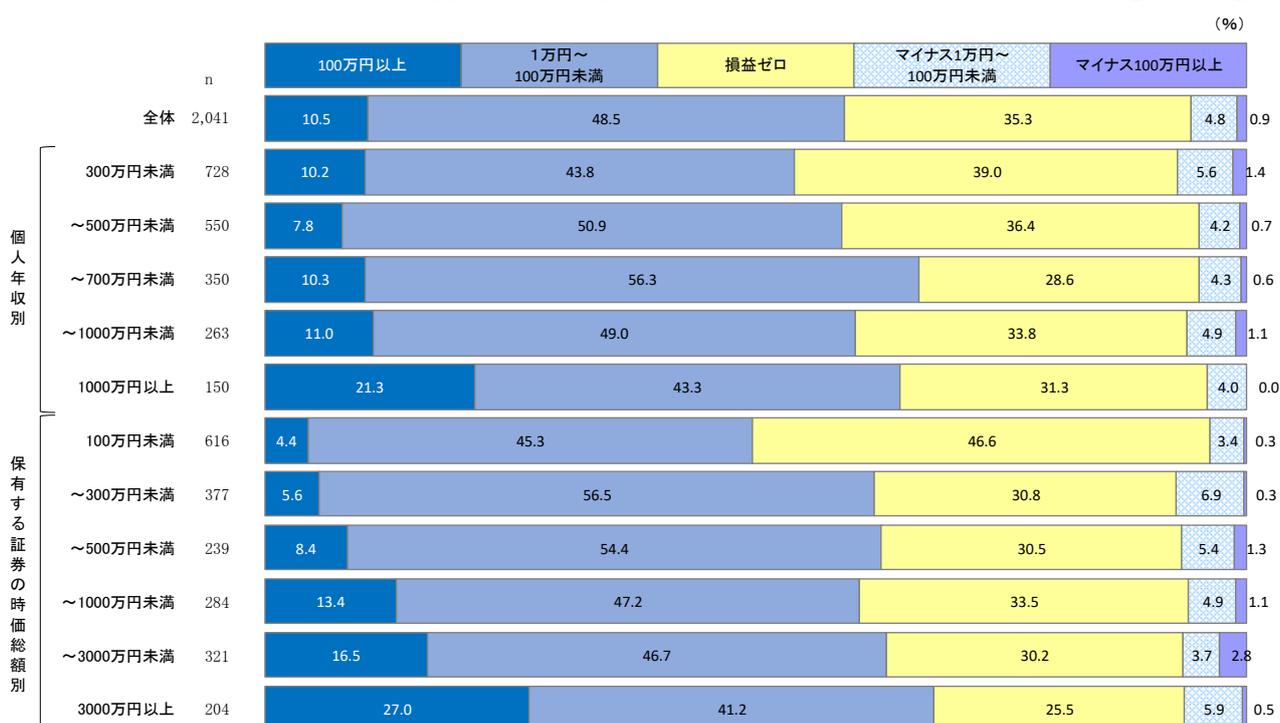
図表 168 一般 NISA または つみたて NISA 口座での含み損益

一性・年代別(一般 NISA 口座または つみたて NISA 口座保有者)【Q46-2】



図表 169 一般 NISA または つみたて NISA 口座での含み損益

一年収・時価総額別(一般 NISA 口座または つみたて NISA 口座保有者)【Q46-2】

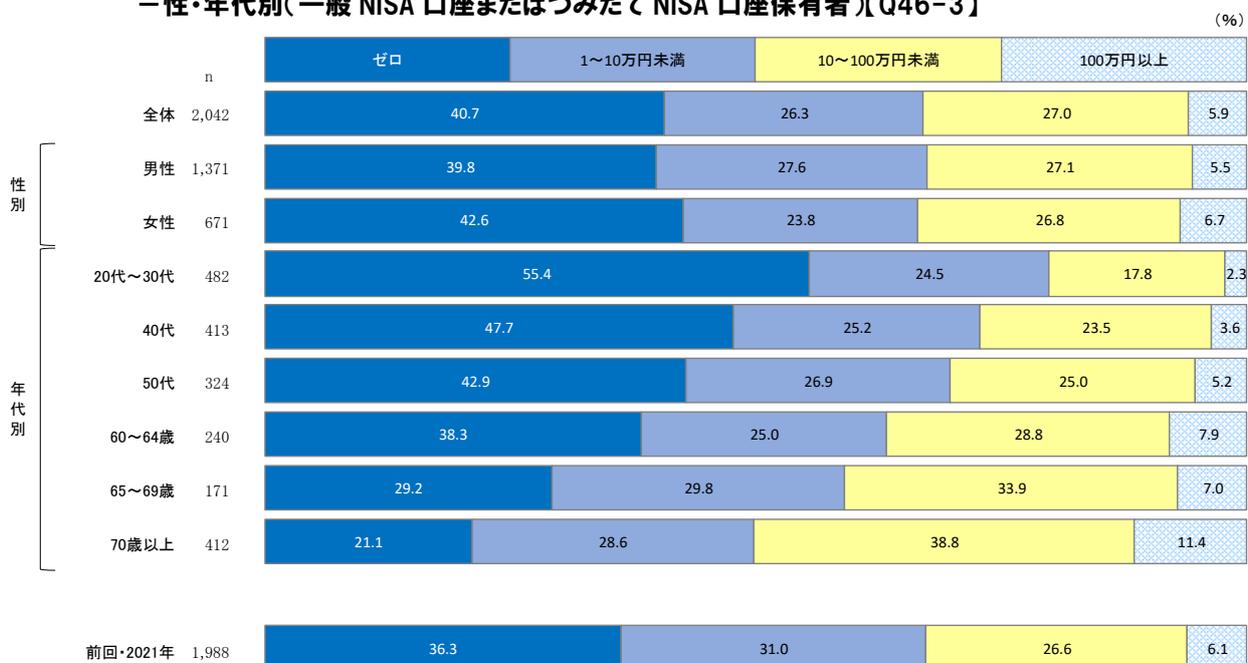


(7) 一般 NISA または つみたて NISA 口座での受取配当金(分配金)

- 一般 NISA 口座または つみたて NISA 口座での受取配当金(分配金)についてみると、「ゼロ」が 40.7%、「1～10 万円未満」が 26.3%、「10～100 万円未満」が 27.0%。

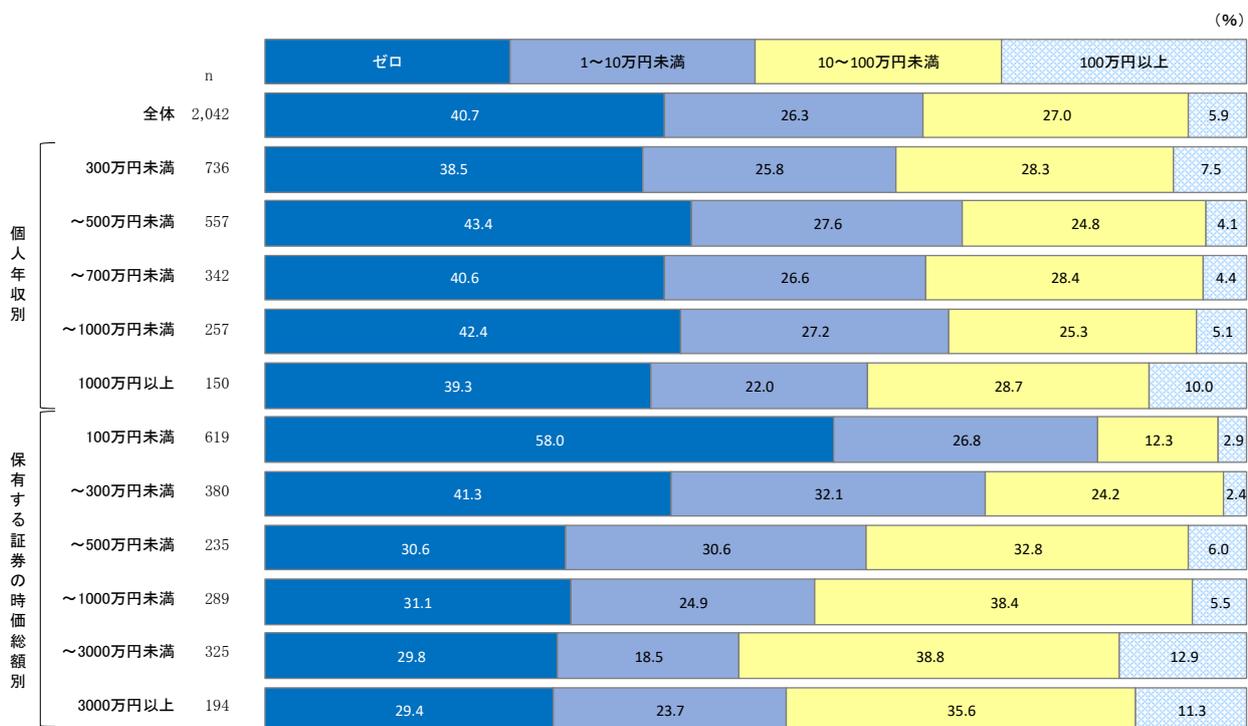
図表 170 一般 NISA または つみたて NISA 口座での受取配当金(分配金)

－性・年代別(一般 NISA 口座または つみたて NISA 口座保有者)(Q46-3)



図表 171 一般 NISA または つみたて NISA 口座での受取配当金(分配金)

－年取・時価総額別(一般 NISA 口座または つみたて NISA 口座保有者)(Q46-3)

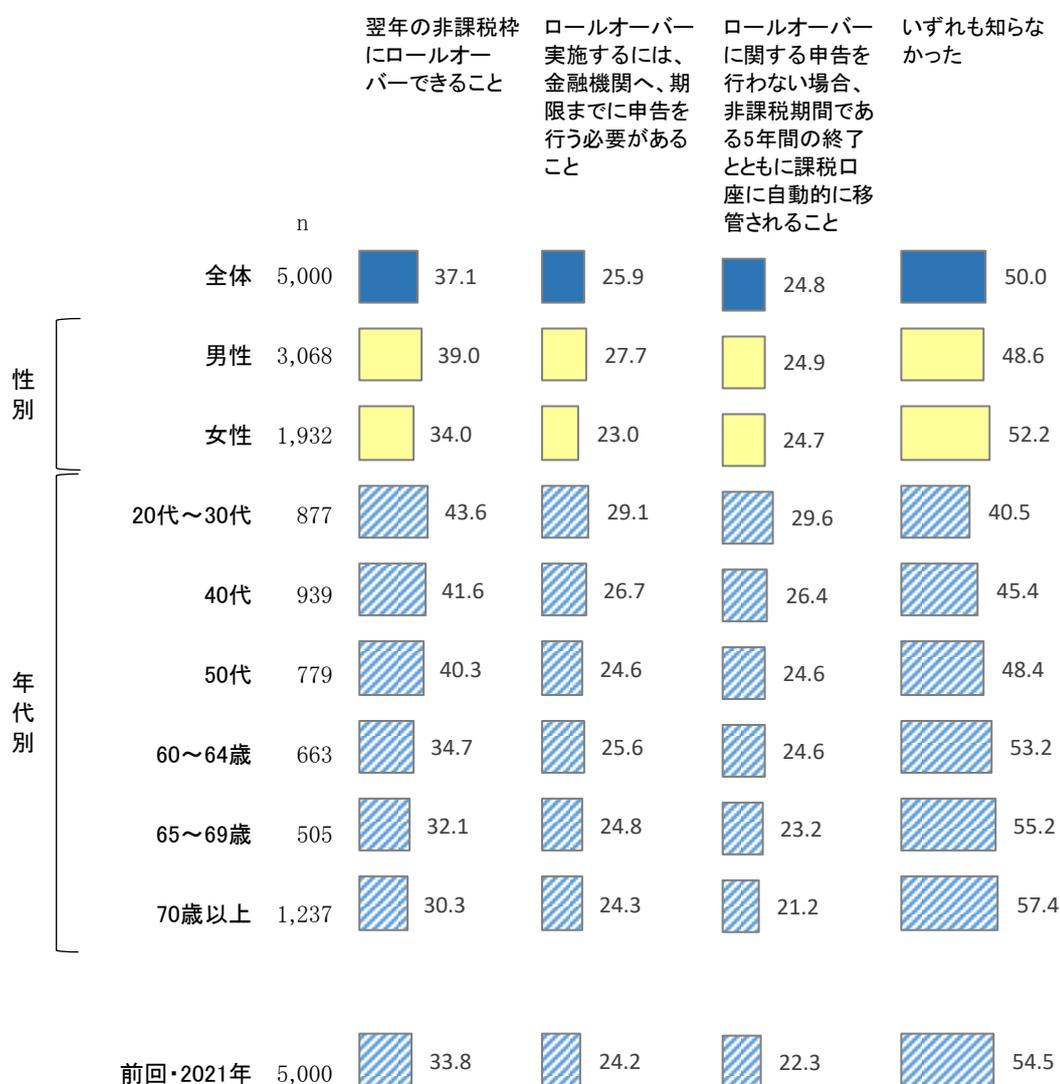


(8) ロールオーバーの認知状況

- 「ロールオーバー」の仕組みの認知を聞くと、「いずれも知らなかった」が50.0%。「翌年の非課税枠にロールオーバーできること」の認知は37.1%、「ロールオーバー実施するには、金融機関へ、期限までに申告を行う必要があること」「申告を行わない場合、課税口座に自動的に移管されること」がいずれも25%前後となる。
- 前回調査に比べて「翌年の非課税枠にロールオーバーできること」の認知度は微増し、「いずれも知らなかった」がやや減少した。
- 年齢が上がるほど「いずれも知らなかった」割合が高い。
- 保有証券の時価総額が低いほど「いずれも知らなかった」割合が高い。

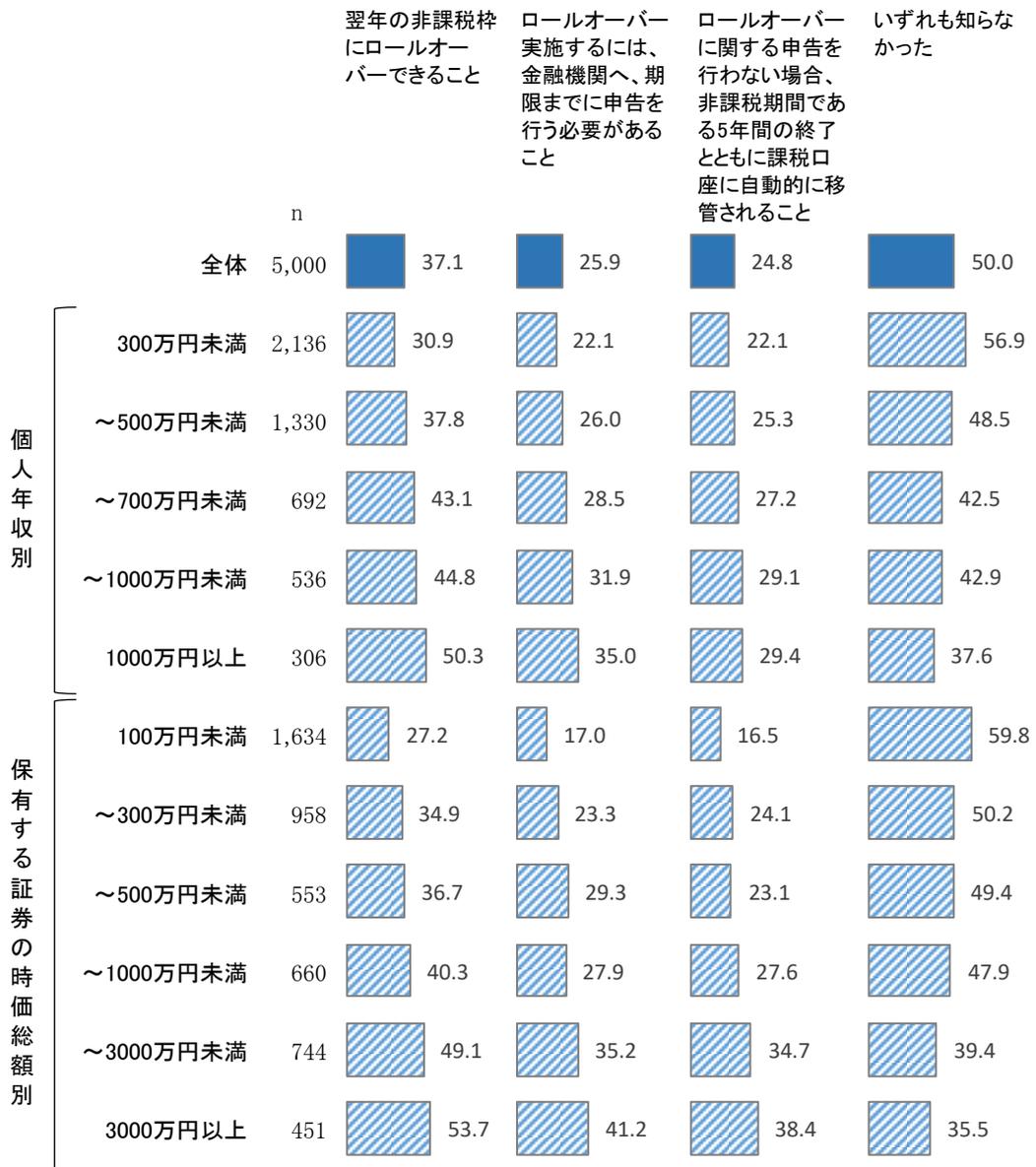
図表 172 ロールオーバーについて知っていること－性・年代別(複数回答)[Q47]

(%)



図表 173 ロールオーバーについて知っていること－年収・時価総額別(複数回答)【Q47】

(%)

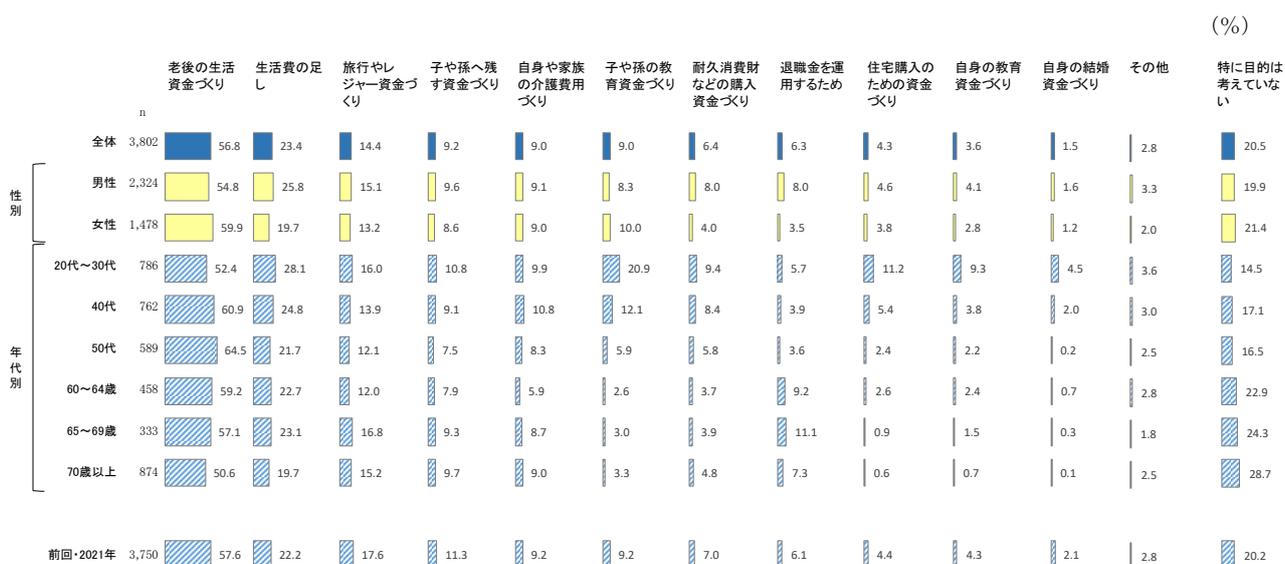


(9) 一般 NISA または つみたて NISA の利用目的

- 一般 NISA または つみたて NISA の利用者および利用意向者の利用目的は、「老後の生活資金づくり」(56.8%) が最も高く、次いで「生活費の足し」(23.4%)、「旅行やレジャー資金づくり」(14.4%) と続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 20代～30代は、他の年代に比べ「子や孫の教育資金づくり」や「住宅購入のための資金づくり」「自身の教育資金づくり」などが高い。

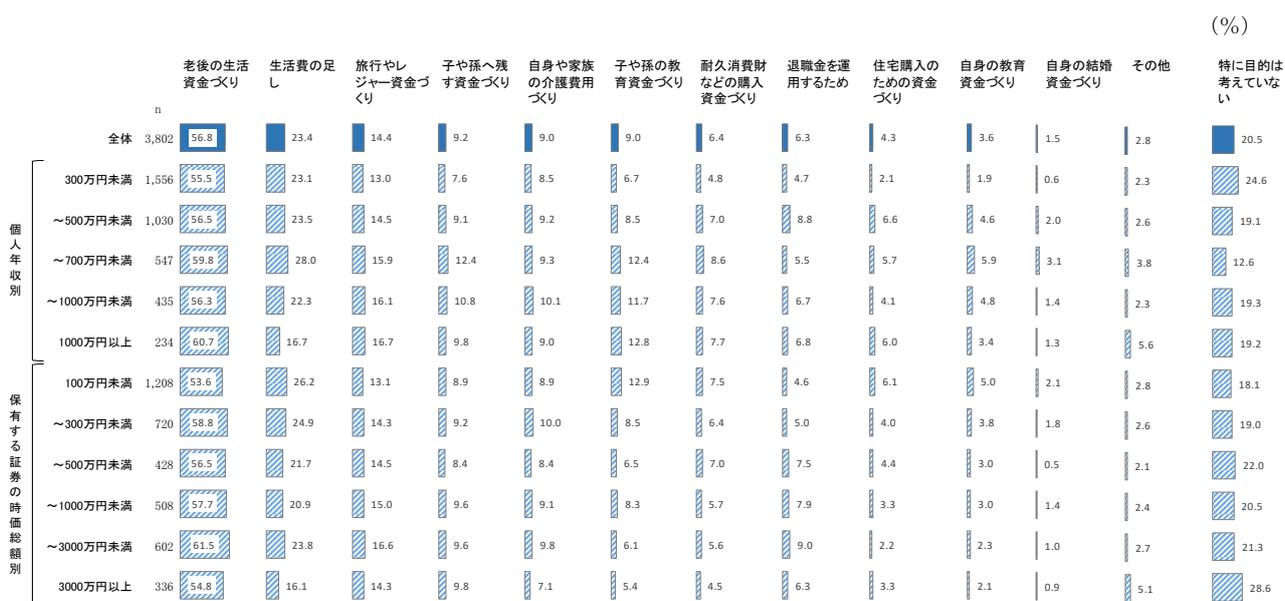
図表 174 一般 NISA または つみたて NISA の利用目的

一性・年代別(一般 NISA または つみたて NISA 利用者+利用意向者)(複数回答)【Q48】



図表 175 一般 NISA または つみたて NISA の利用目的

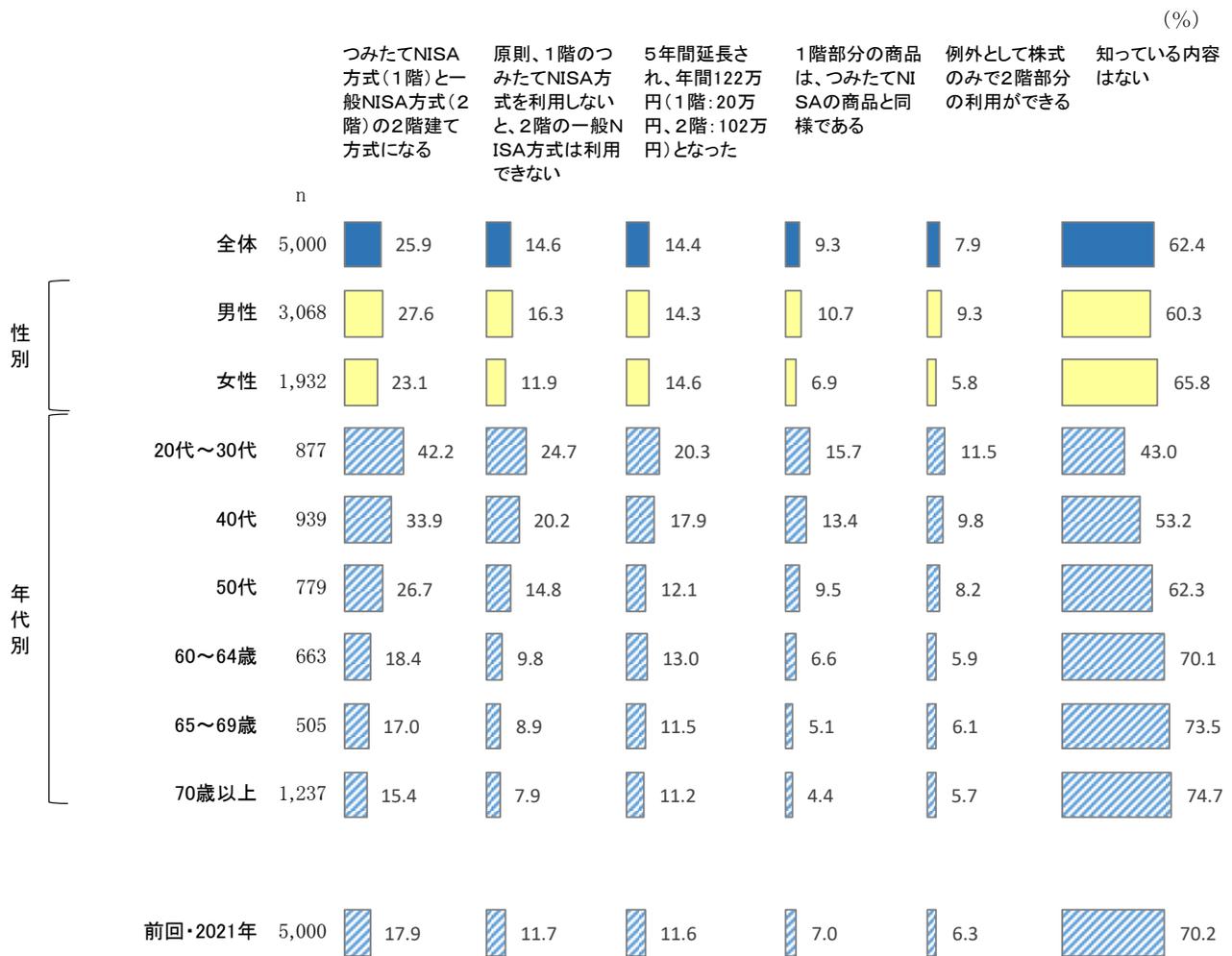
一年収・時価総額別(一般 NISA または つみたて NISA 利用者+利用意向者)(複数回答)【Q48】



(10) NISA 制度の内容変更の認知状況

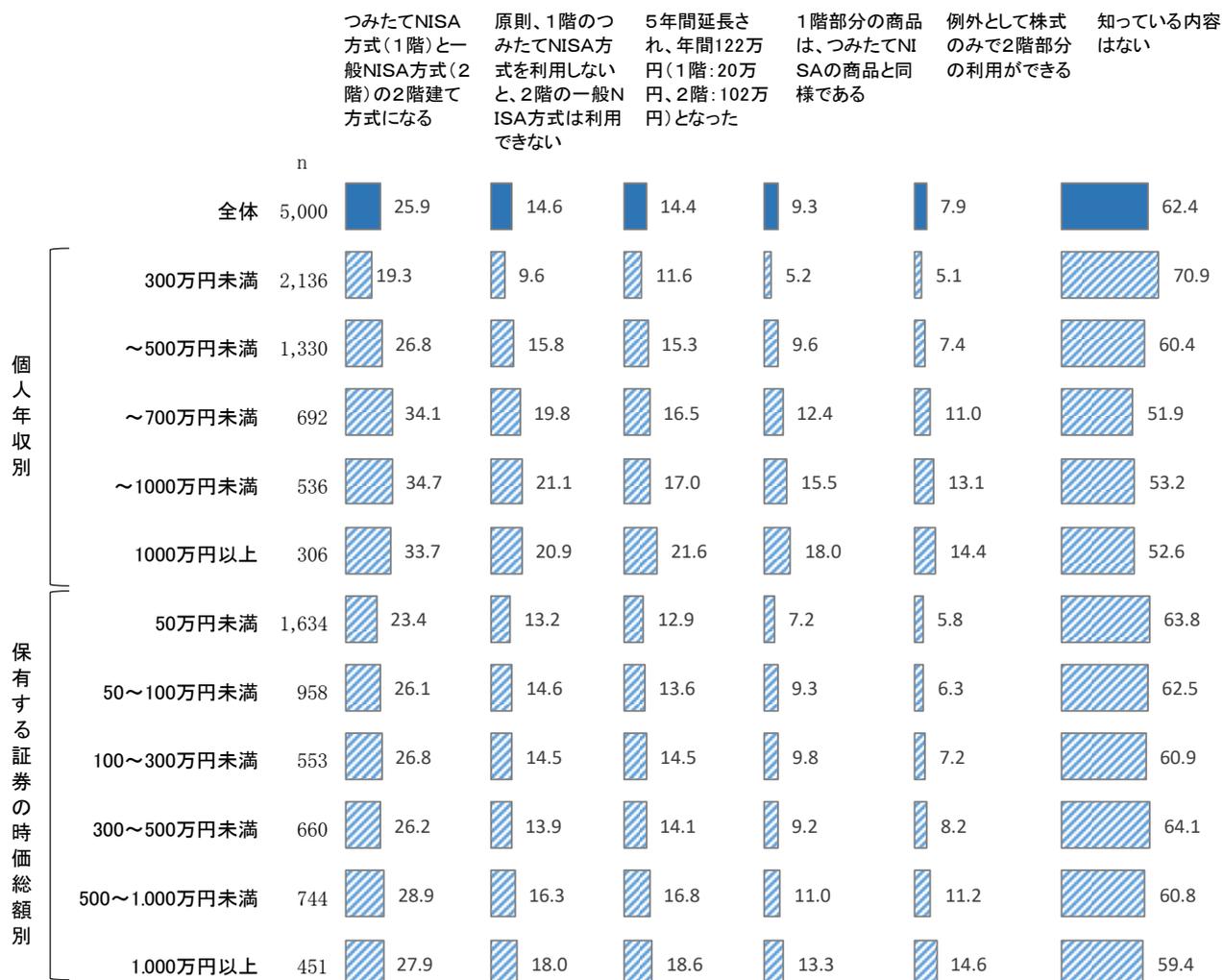
- 2024 年から一般 NISA の制度内容が変更されることに関して、その認知内容を聞くと、「つみたて NISA 方式(1階)と一般 NISA 方式(2階)の2階建て方式になる」の認知は 25.9%。「原則、1階のつみたて NISA 方式を利用しないと、2階の一般 NISA 方式は利用できない」(14.6%)と「5年間延長され、年間 122 万円(1階:20 万円、2階:102 万円)となった」(14.4%)が続く。「知っている内容はない」は 62.4%。
- 前回調査にくらべ上位認知項目の認知度は上昇傾向にあり、「知っている内容はない」が減少。
- 年齢が若いほど「知っている内容はない」割合が低く、全般的に認知度が高い傾向にある。

図表 176 NISA 制度の内容変更の認知状況—性・年代別(複数回答)【Q49】



図表 177 NISA 制度の内容変更の認知状況—年収・時価総額別(複数回答)【Q49】

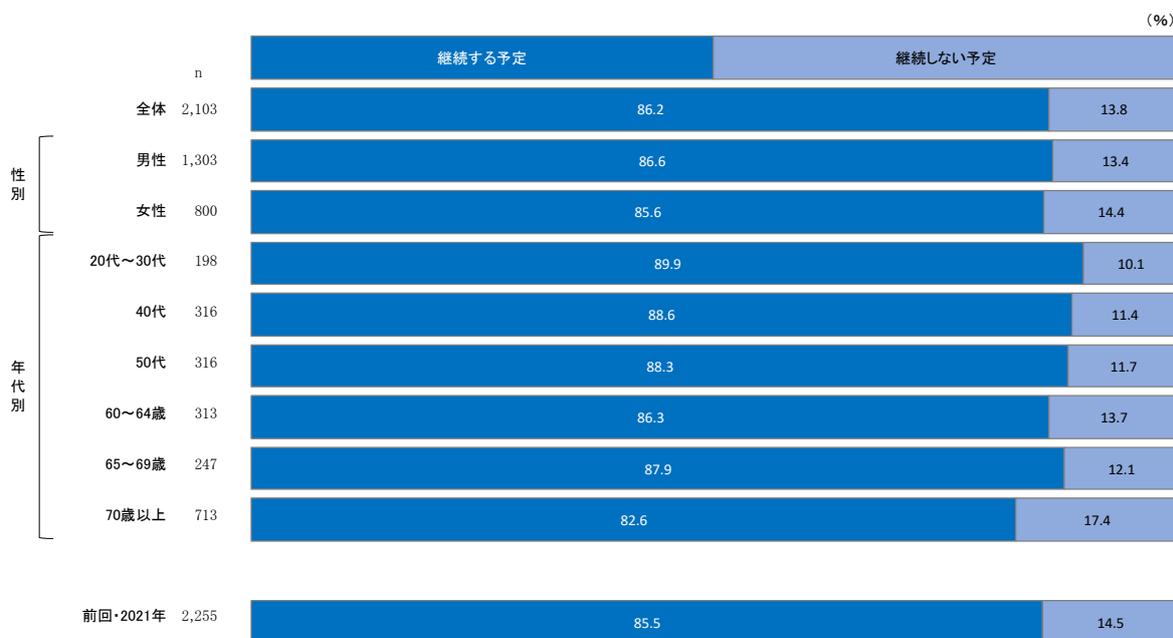
(%)



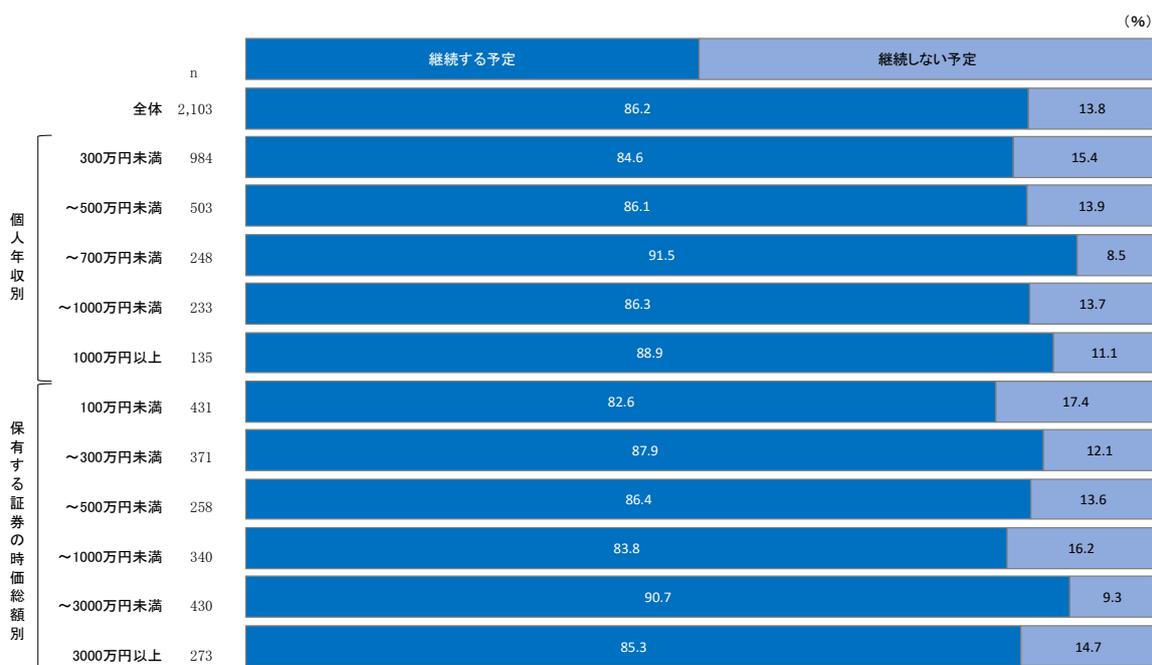
(11) 新 NISA 口座の利用継続意向

- 一般 NISA 口座開設者でつみたて NISA 未利用者に、2024 年以降、新 NISA 口座の利用を継続するかを聞いたところ、「継続する予定」が 86.2%を占める。前回調査とほぼ同様。

図表 178 新 NISA 口座の利用継続意向(一般 NISA 口座開設者でつみたて NISA 未利用者)
—性・年代別【Q50】



図表 179 新 NISA 口座の利用継続意向(一般 NISA 口座開設者でつみたて NISA 未利用者)
—年収・時価総額別【Q50】

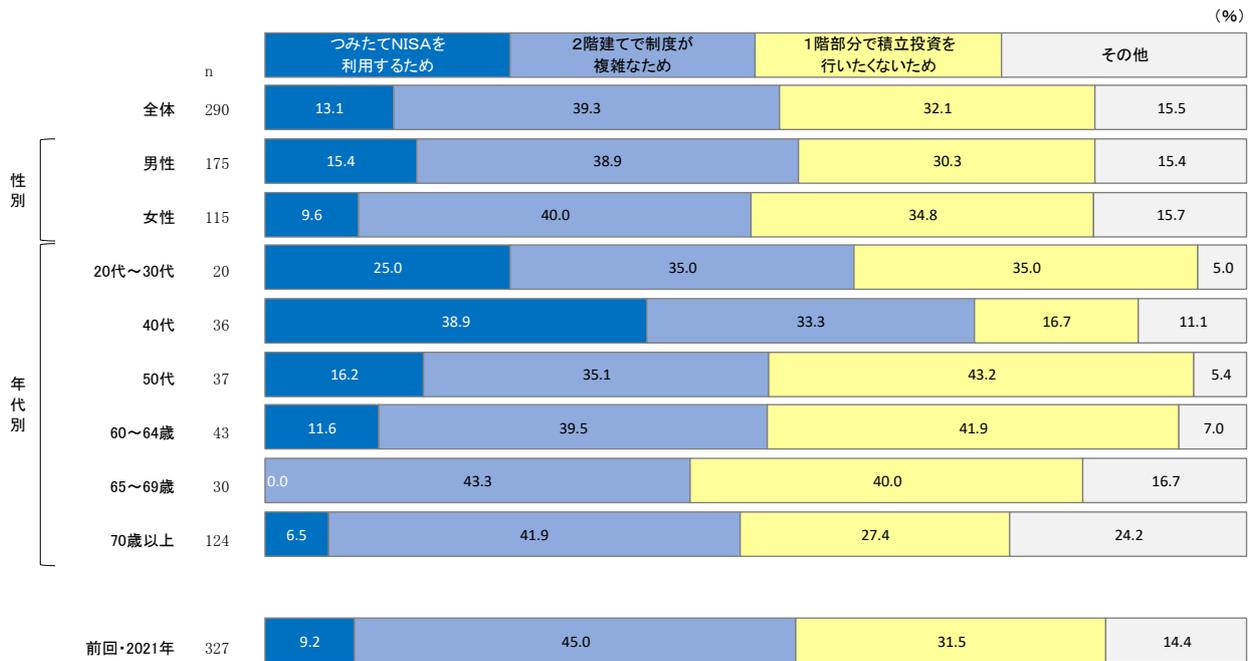


(12) 新 NISA 口座非継続意向者の理由

- 新 NISA 口座を継続しない理由は、「2階建てで制度が複雑なため」が 39.3%、次いで「1階部分で積立投資を行いたくないため」が 32.1%みられる。
- 前回調査に比べて「2 階建てで制度が複雑なため」の割合はやや減少し、「つみたて NISA を利用するため」がやや増加した。

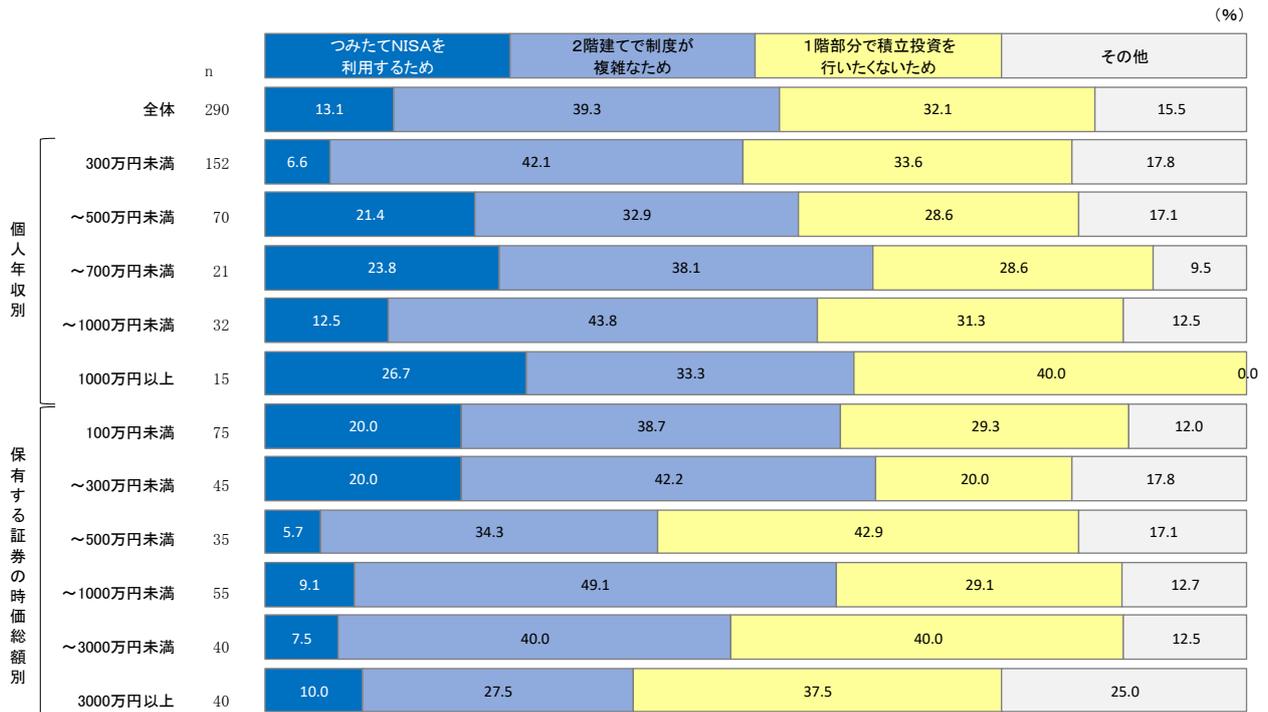
図表 180 新 NISA 口座非継続意向者の理由－性・年代別

(一般 NISA 口座開設者で新 NISA の利用を継続しない予定の者)【Q51】



図表 181 新 NISA 口座非継続意向者の理由－年収・時価総額別

(一般 NISA 口座開設者で新 NISA の利用を継続しない予定の者)【Q51】

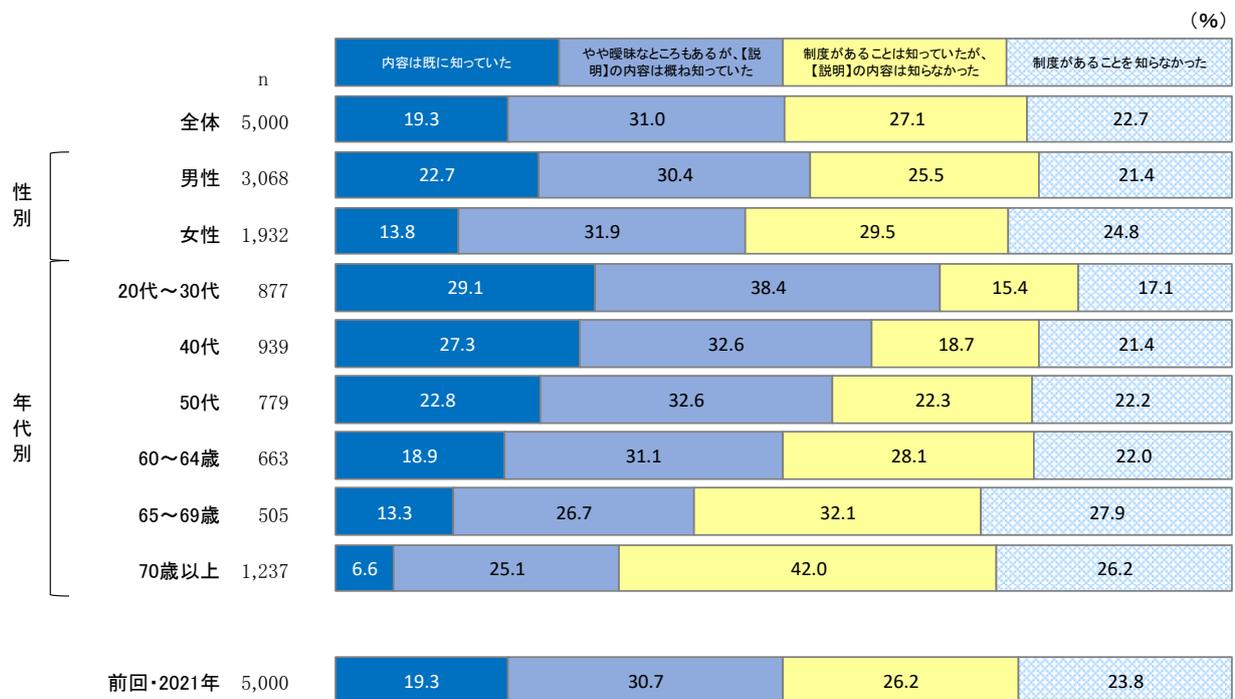


11. 確定拠出年金制度について

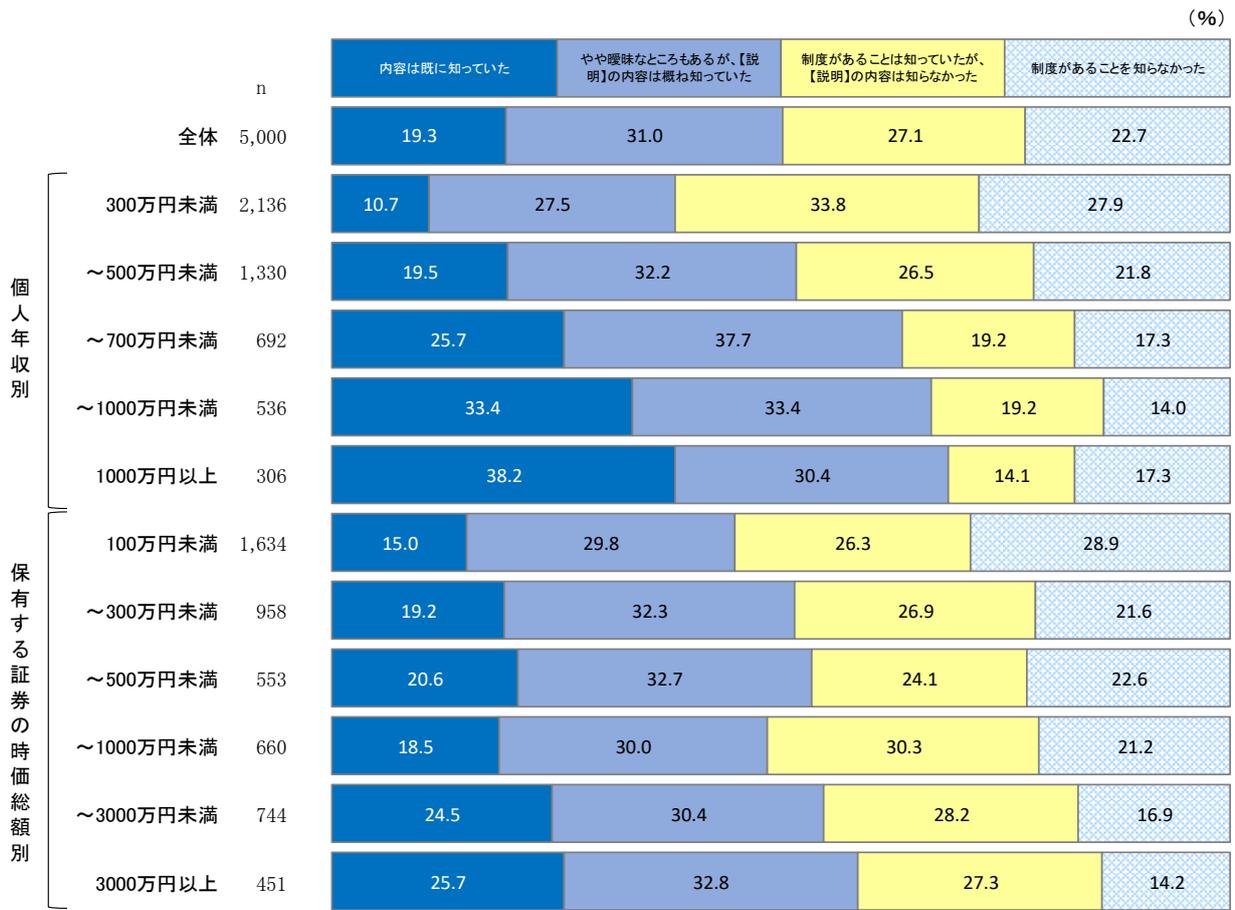
(1) 確定拠出年金の認知・加入状況

- 確定拠出年金制度については、「内容は既知していた」(19.3%)、「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」(31.0%)を合わせると、5割の人が内容をある程度理解している。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年齢が若い層ほど、また、個人年収が高いほど内容理解者割合が高い。
- 70歳未満の加入状況をみると「企業型確定拠出年金に加入している」が18.6%、「iDeCoに加入している」が15.6%となっている。一方で、「確定拠出年金に加入しておらず関心もない」が35.3%
-

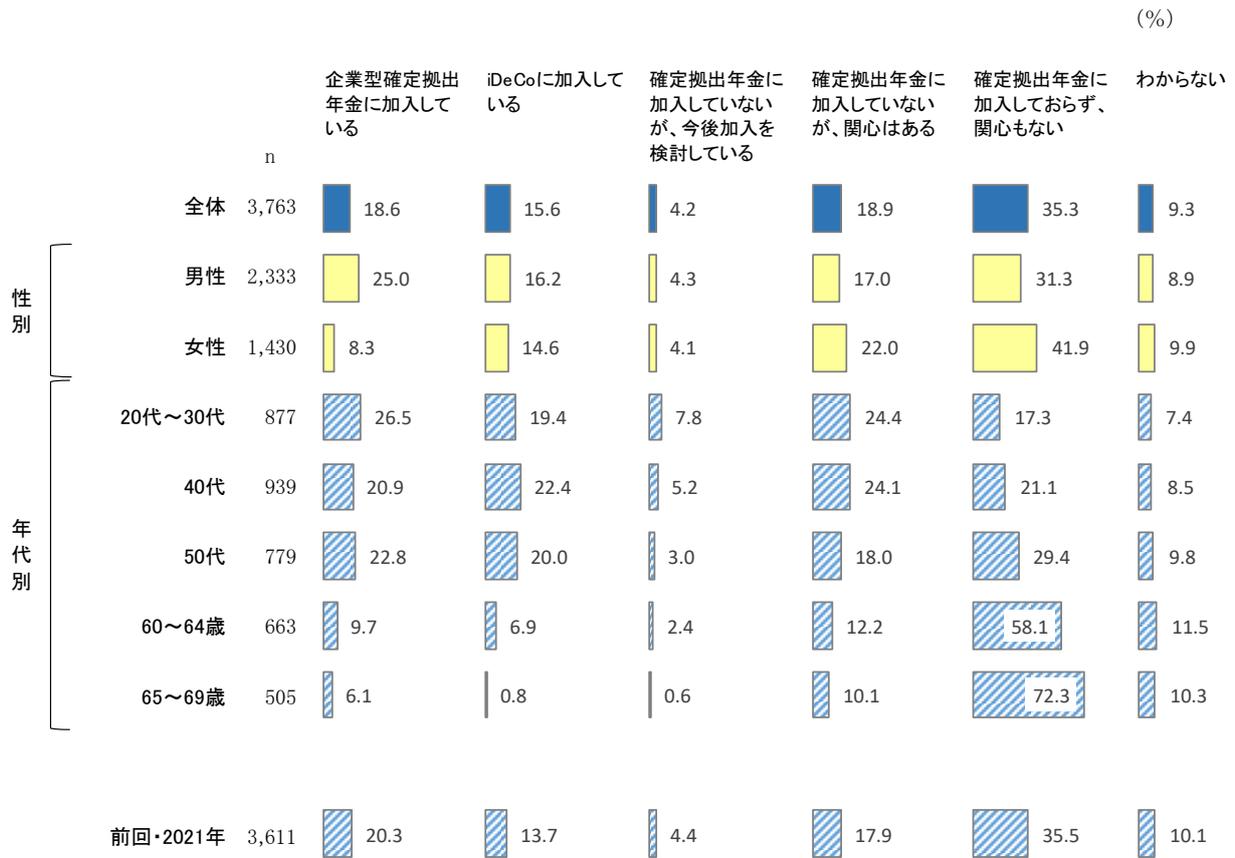
図表 182 確定拠出年金の認知状況－性・年代別【Q52】



図表 183 確定拠出年金の認知状況－年収・時価総額別【Q52】

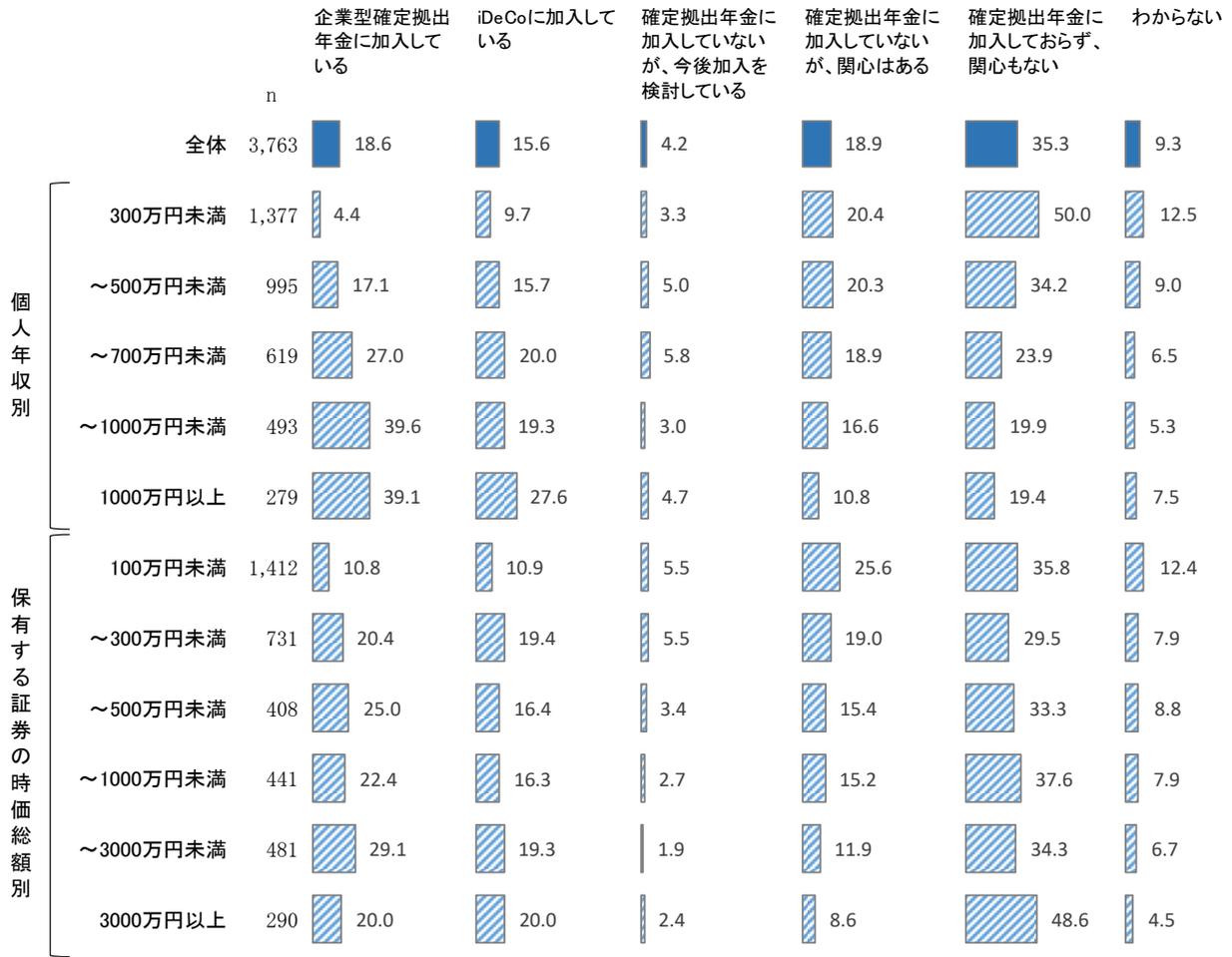


図表 184 確定拠出年金の加入状況－性・年代別(複数回答)(70歳未満)(Q53)



図表 185 確定拠出年金の加入状況—年収・時価総額別(複数回答)(70歳未満)[Q53]

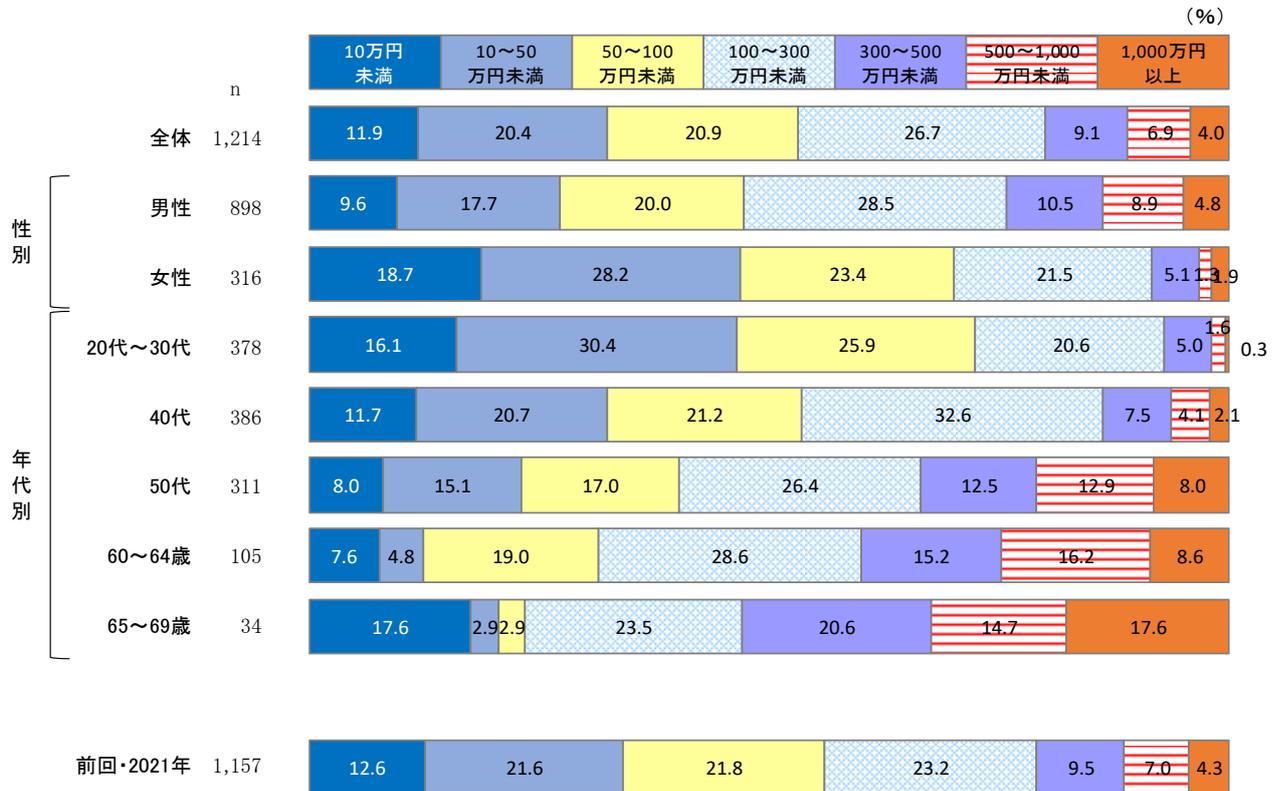
(%)



(2) 確定拠出年金の保有額

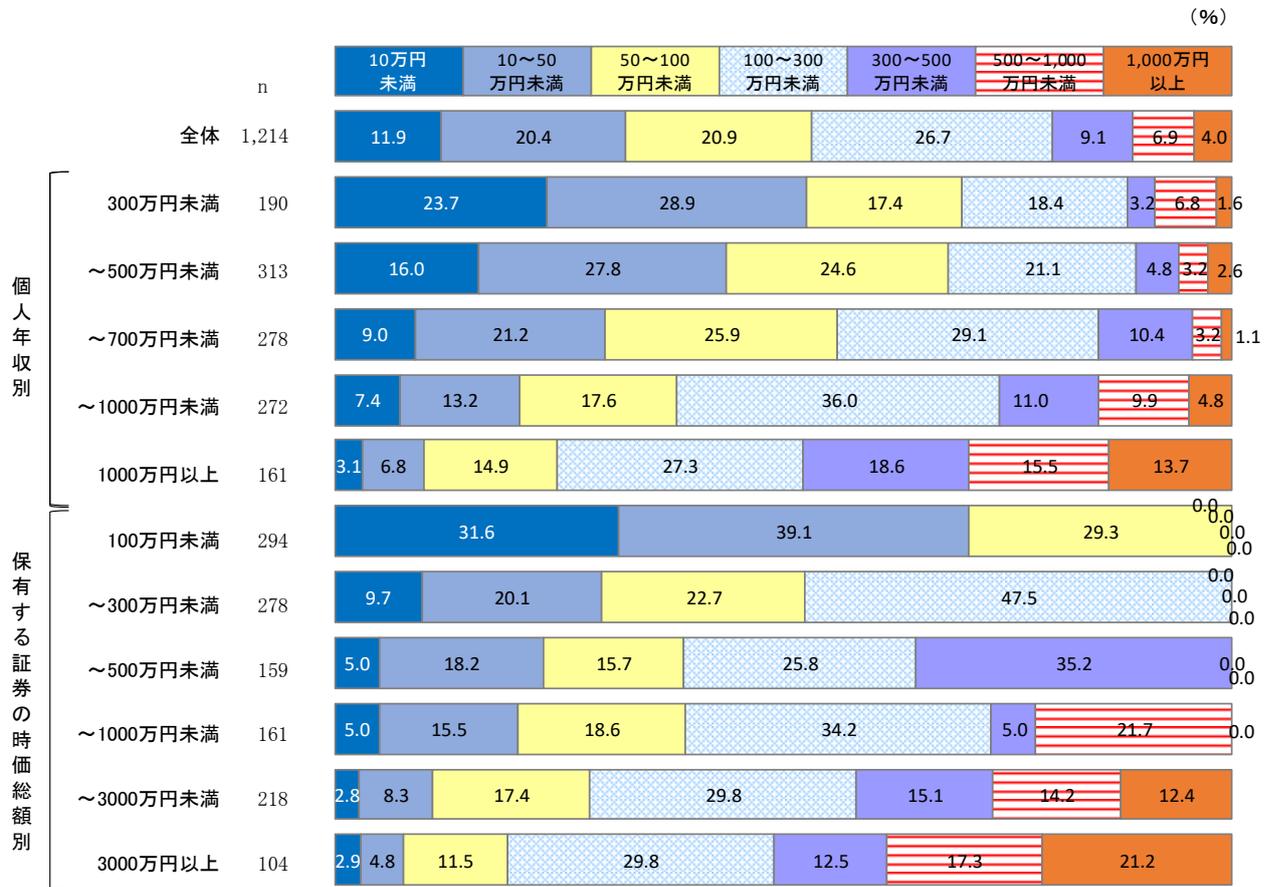
- 70歳未満で企業型確定拠出年金またはiDeCo加入者(1,214人)の保有額は、「100～300万円未満」(26.7%)が最も多く、「10～50万円未満」と「50～100万円未満」もそれぞれ2割程度みられる。

図表 186 確定拠出年金の保有額(保有者)－性・年代別(70歳未満確定拠出年金加入者)[Q54]



図表 187 確定拠出年金の保有額(保有者)

一年収・時価総額別(70歳未満確定拠出年金加入者)【Q54】



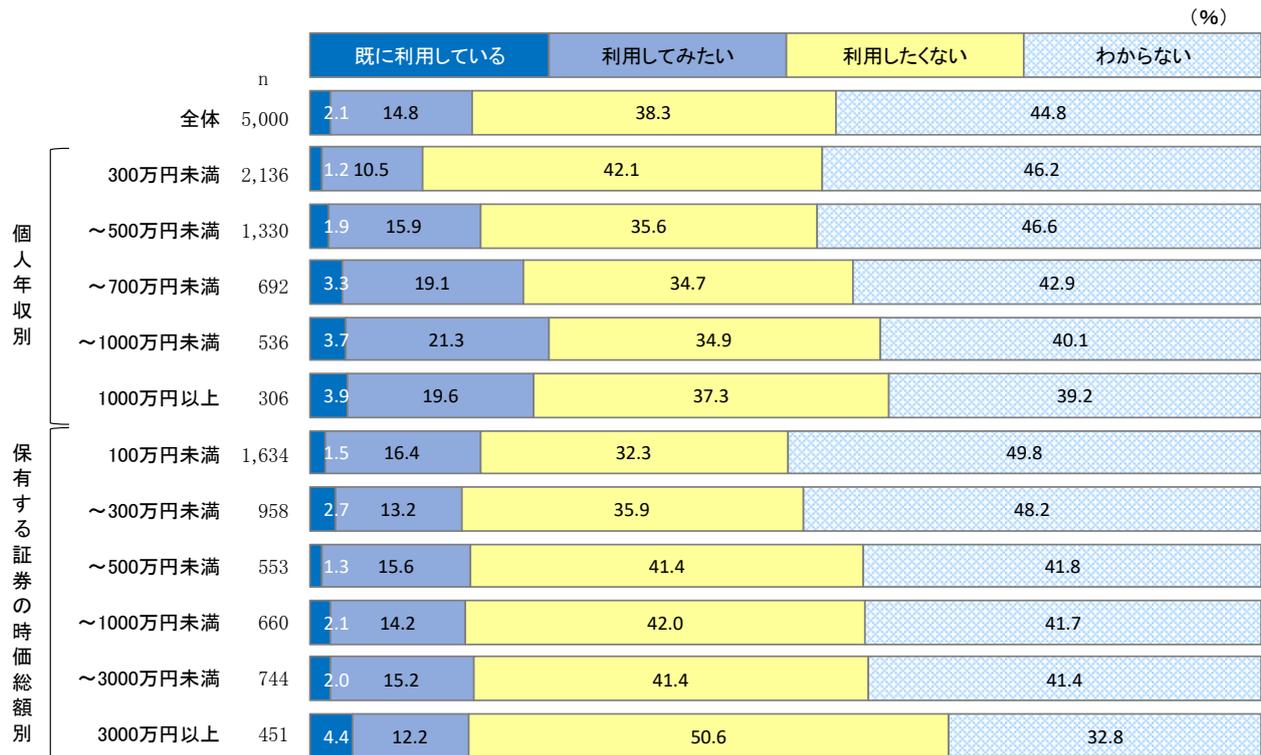
12.フィンテックサービスの認知・利用意向について

- 【個人資産管理(PFM)】について、「既に利用している」は2.1%、「利用してみたい」は14.8%。「利用したくない」は38.3%。前回とほぼ同様の傾向。
- 年齢が若いほど「既に利用している」や「利用してみたい」の割合が高い。
- 【ロボ・アドバイザー】について、「既に利用している」は4.9%、「利用してみたい」は20.3%。「利用したくない」は43.6%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 40代以下の若い層で「既に利用している」+「利用してみたい」の割合が高い。
- 【暗号資産(仮想通貨)】について、「既に利用している」は8.4%。「利用してみたい」は9.5%。「利用したくない」は63.4%。前回調査から「利用したくない」がわずかに増加傾向。
- 年齢が若いほど、「既に利用している」+「利用してみたい」の割合が高い。

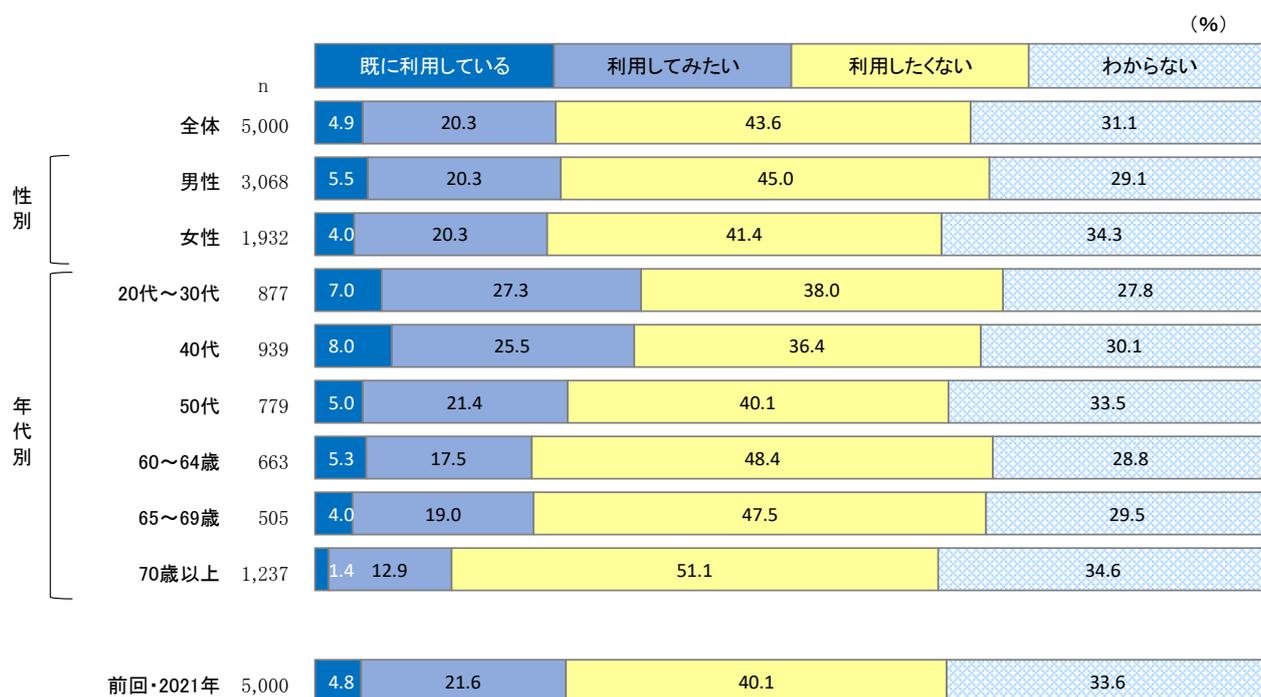
図表 188 個人資産管理(PFM)の利用状況－性・年代別【Q55S1】



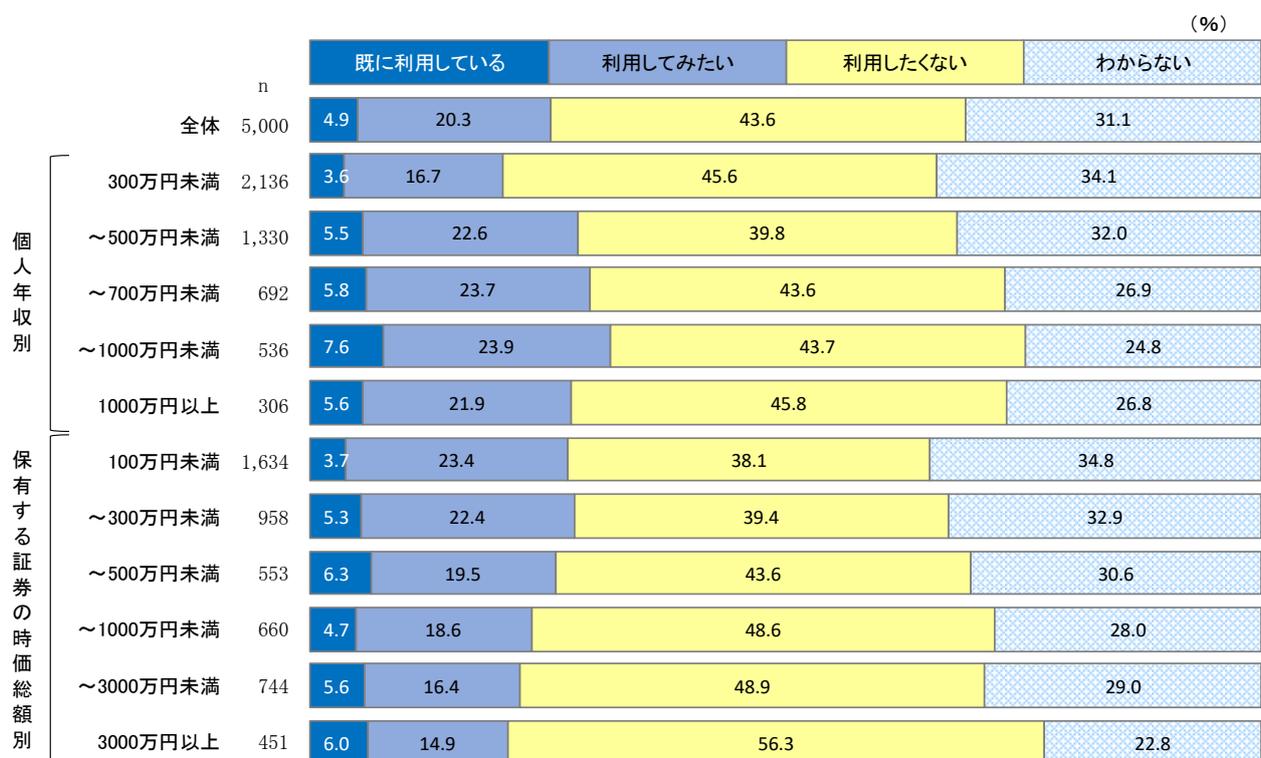
図表 189 個人資産管理(PFM)の利用状況—年収・時価総額別【Q55S1】



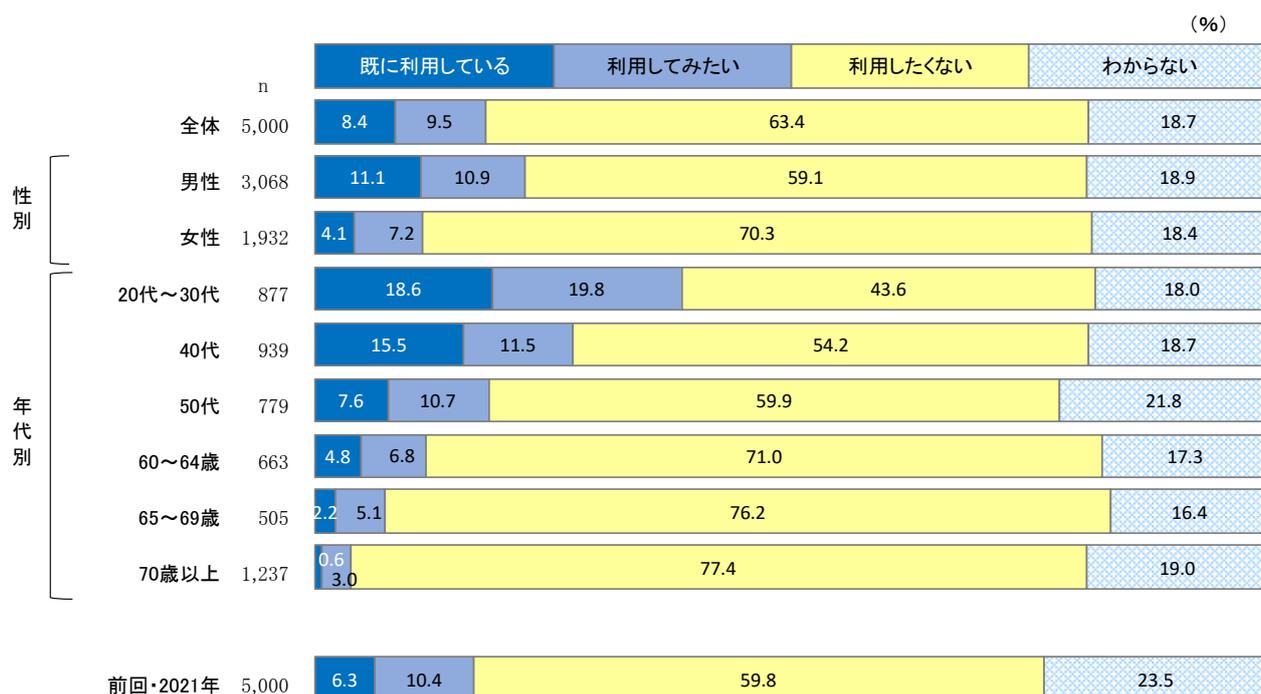
図表 190 ロボ・アドバイザーの利用状況－性・年代別【Q55S2】



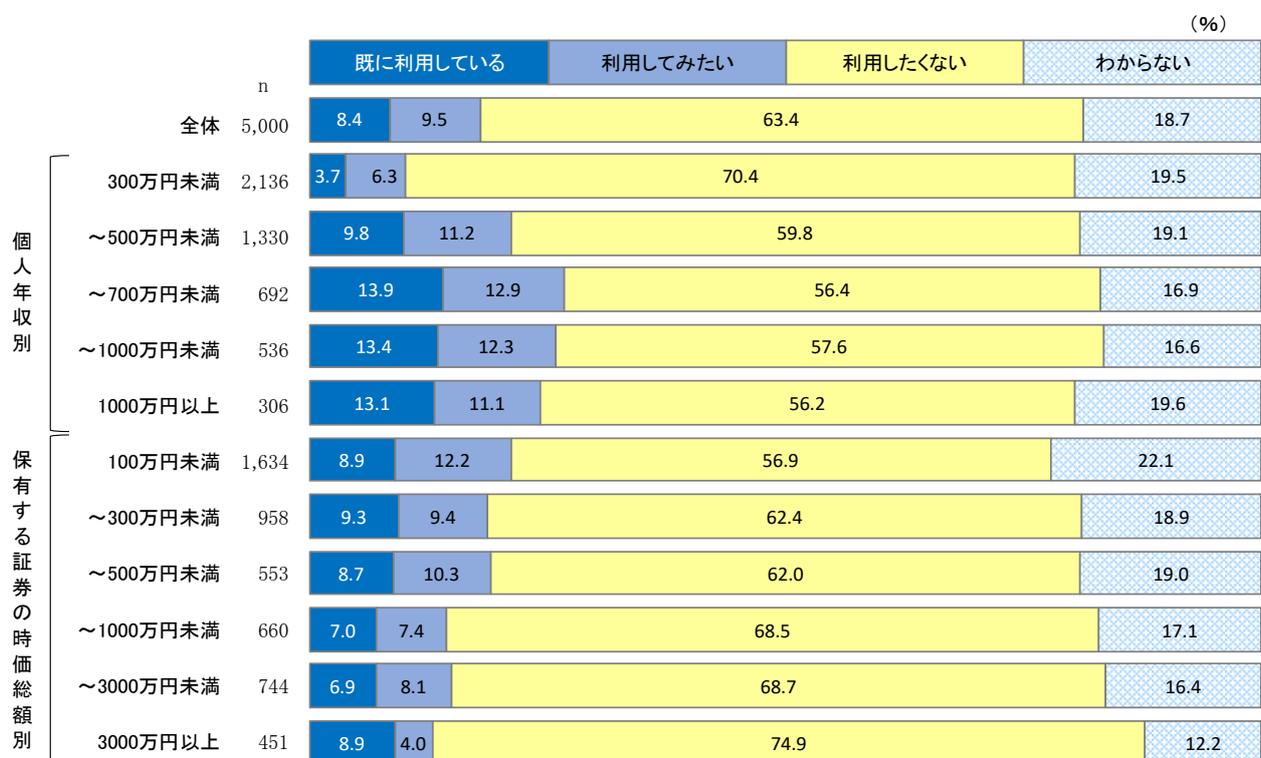
図表 191 ロボ・アドバイザーの利用状況－年収・時価総額別【Q55S2】



図表 192 暗号資産(仮想通貨)の利用状況－性・年代別【Q55S3】



図表 193 暗号資産(仮想通貨)の利用状況－年収・時価総額別【Q55S3】



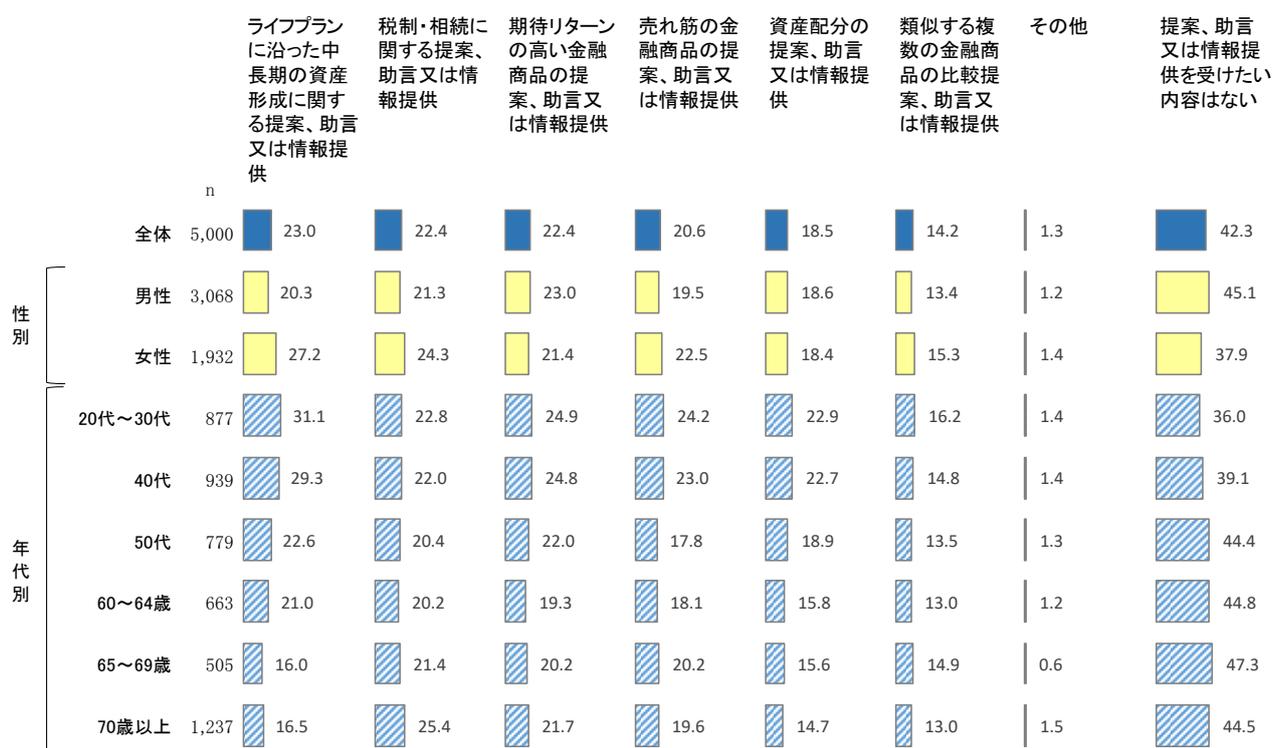
13.証券会社等からの提案・助言・情報提供について

(1) 証券会社等から欲しい提案・助言・情報提供サービス

- 証券会社等から受けたい情報としては、「ライフプランに沿った中長期の資産形成に関する提案、助言又は情報提供」「税制・相続に関する提案、助言又は情報提供」「期待リターンの高い金融商品の提案、助言又は情報提供」「売れ筋の金融商品の提案、助言又は情報提供」がそれぞれ 2 割超。

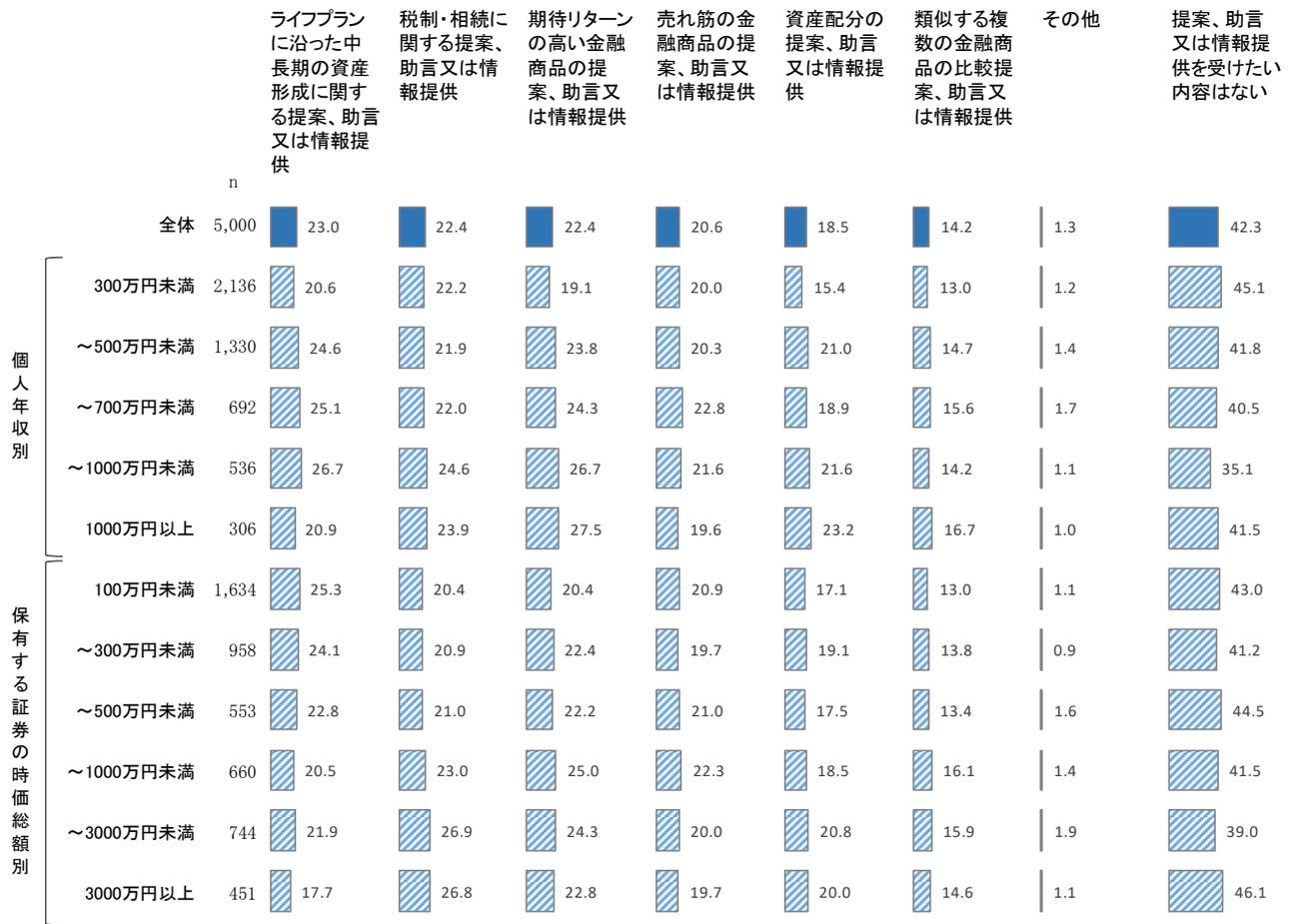
図表 194 証券会社等から欲しい提案・助言・情報提供サービス－性・年代別【Q56】

(%)



図表 195 証券会社等から欲しい提案・助言・情報提供サービス—年収・時価総額別【Q56】

(%)

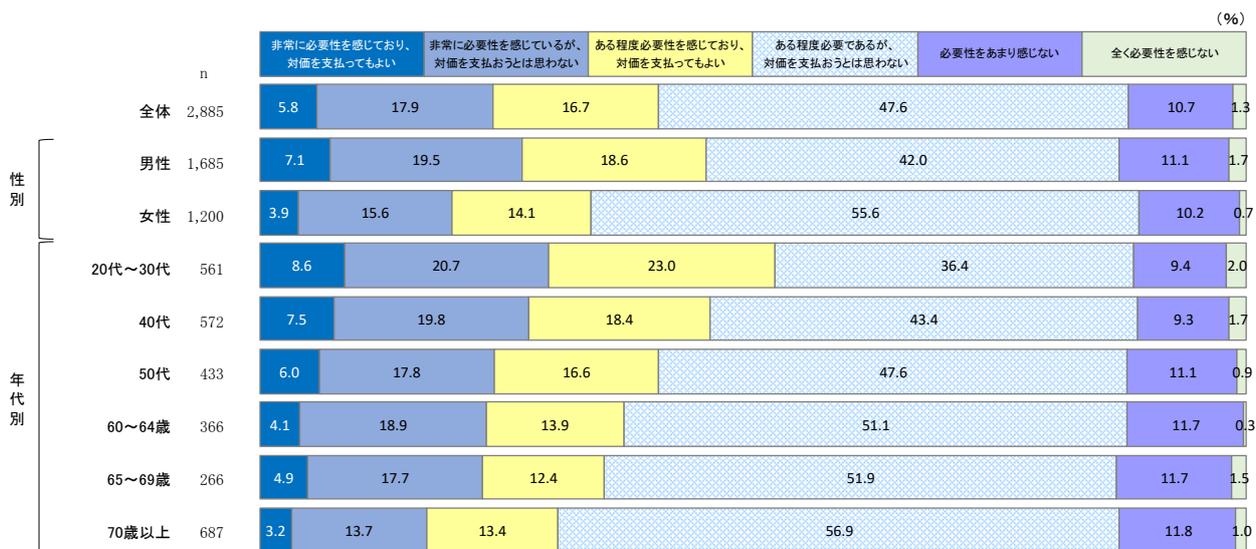


(2) 証券会社等からの提案・助言・情報提供について

- 証券会社等からの情報については「非常に必要性を感じており、対価を支払ってもよい」が 5.8%、「非常に必要性を感じているが、対価を支払おうとは思わない」が 17.9%。また「ある程度必要性を感じており、対価を支払ってもよい」が 16.7%、「ある程度必要であるが、対価を支払おうとは思わない」が 47.6%であり、対価を払ってもよいと考えているのは 2 割超。

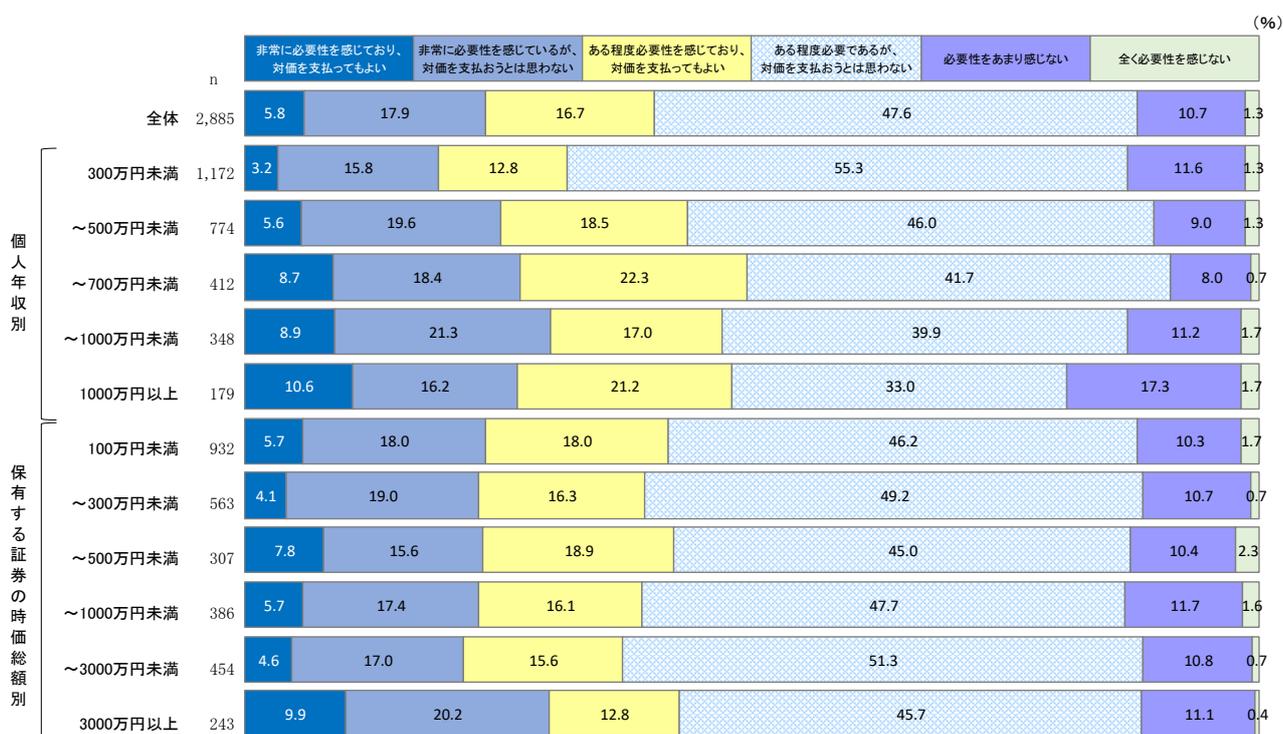
図表 196 証券会社等からの提案・助言・情報提供について

(提案、助言又は情報提供を受けたい者)－性・年代別【Q57】



図表 197 証券会社等からの提案・助言・情報提供について

(提案、助言又は情報提供を受けたい者)－年収・時価総額別【Q57】

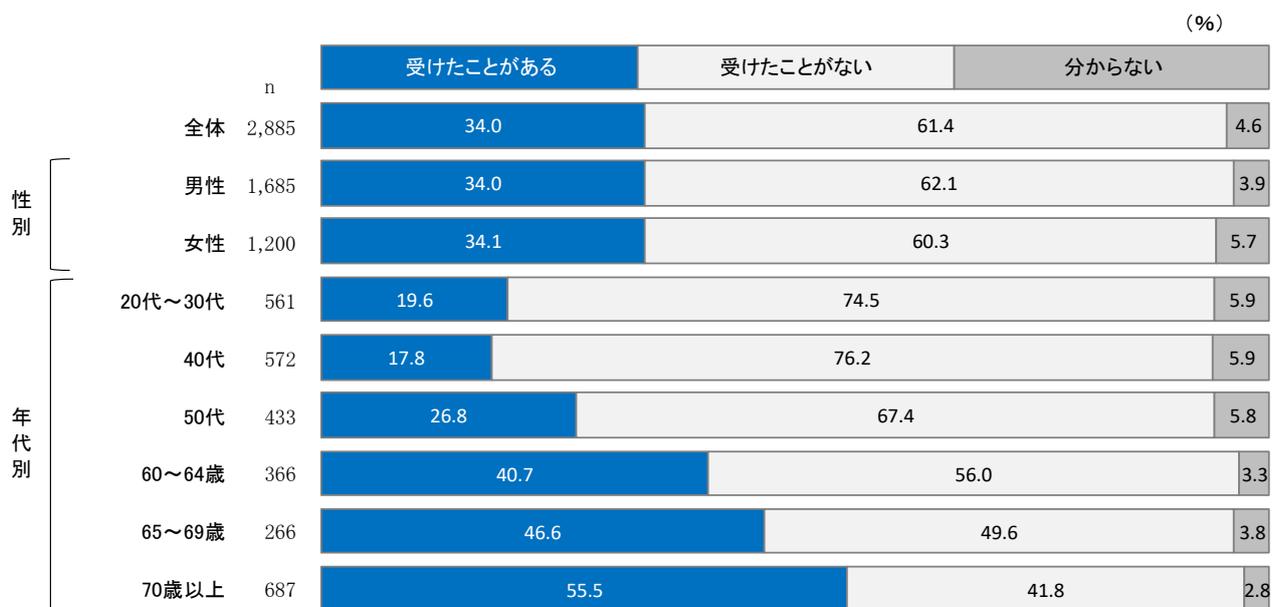


(3) 証券会社等から提案・助言・情報提供を受けた経験

- 証券会社等からの情報提供経験等を「受けたことがある」は 34.0%。
- 年齢が高くなるほど「受けたことがある」割合は高くなり、70 歳以上では過半数となる。
- 保有証券の時価総額が高くなるほど「受けたことがある」割合は高くなる。

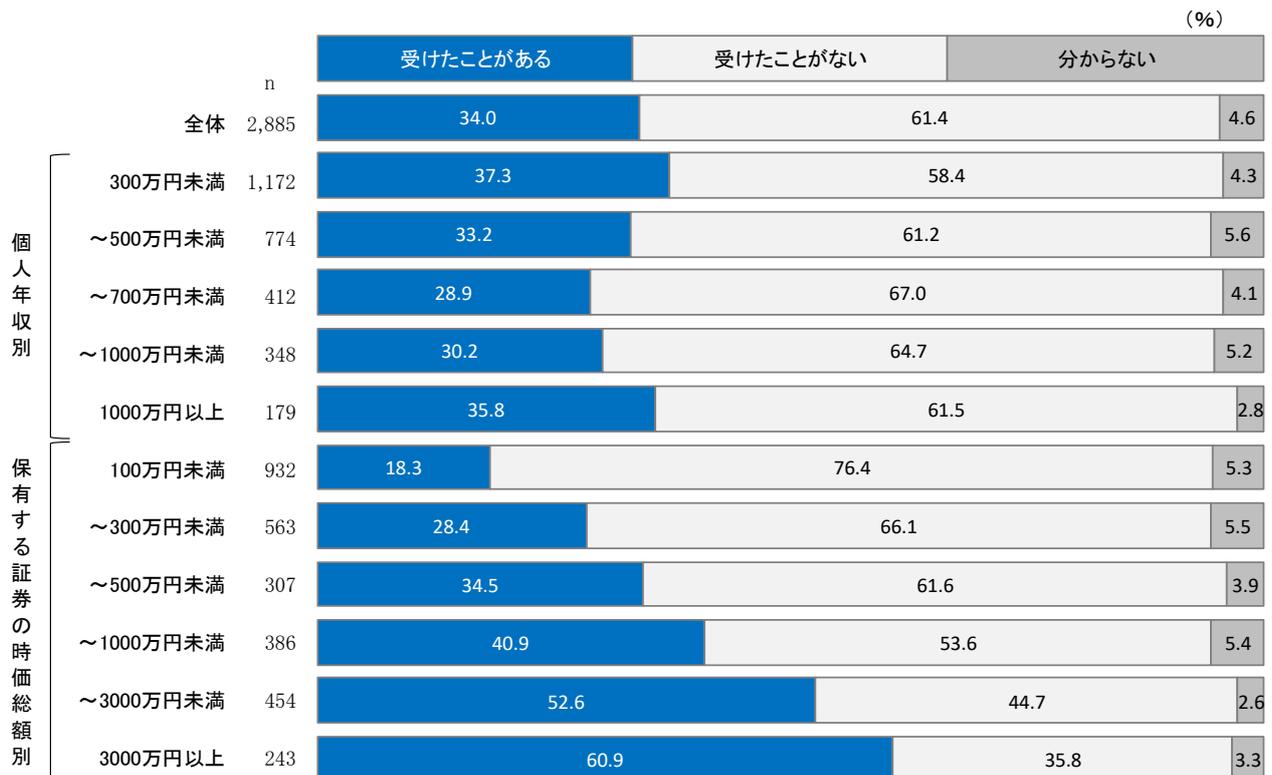
図表 198 証券会社等から提案・助言・情報提供を受けた経験

(提案、助言又は情報提供を受けたい者)－性・年代別【Q58】



図表 199 証券会社等から提案・助言・情報提供を受けた経験

(提案、助言又は情報提供を受けたい者)－年収・時価総額別【Q58】



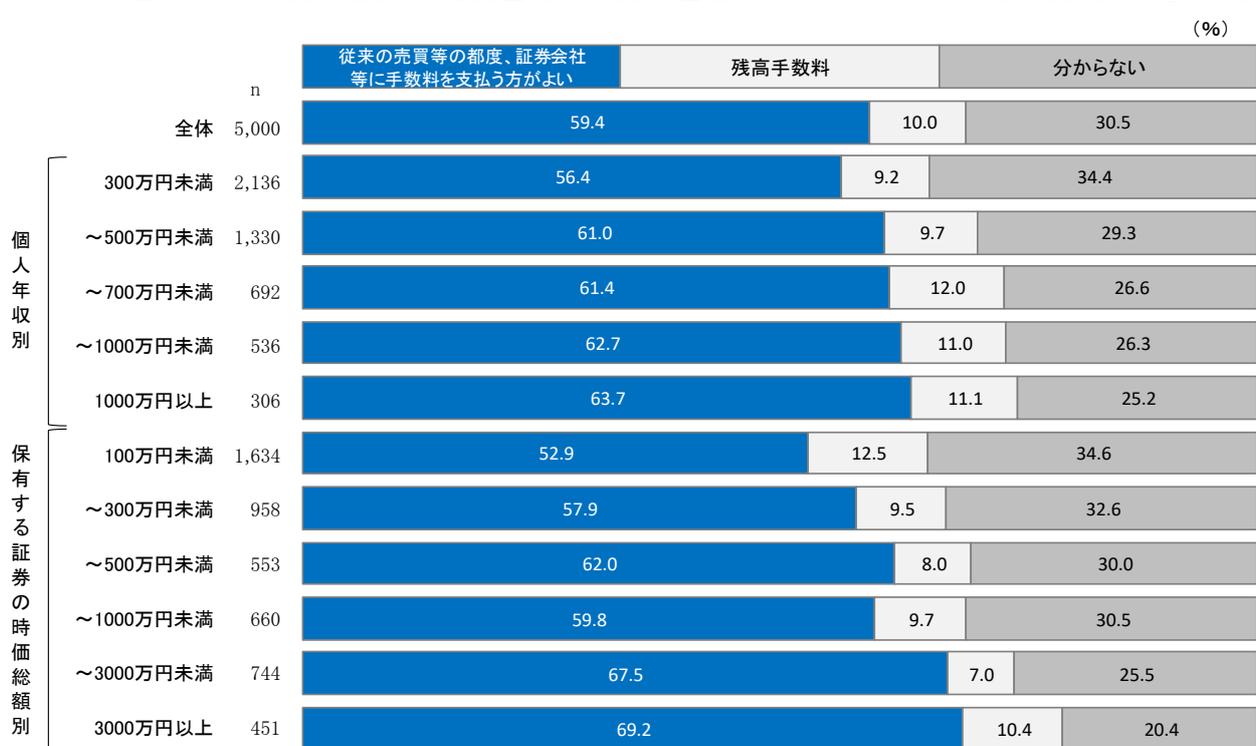
14. 売買都度手数料と資産残高に応じた包括的手数料について

- 売買の手数料について「従来の売買等の都度、証券会社等に手数料を支払う方がよい」が 59.4% と多数派で、「残高手数料」で包括的に支払うことを望む層は 10.0%にとどまる。「分からない」が 30.5%。
- 保有証券の時価総額が高い層ほど「従来の売買等の都度、証券会社等に手数料を支払う方がよい」が高くなる傾向がみられる。

図表 200 売買都度手数料と資産残高に応じた包括的手数料について－性・年代別【Q59】



図表 201 売買都度手数料と資産残高に応じた包括的手数料について－年収・時価総額別【Q59】



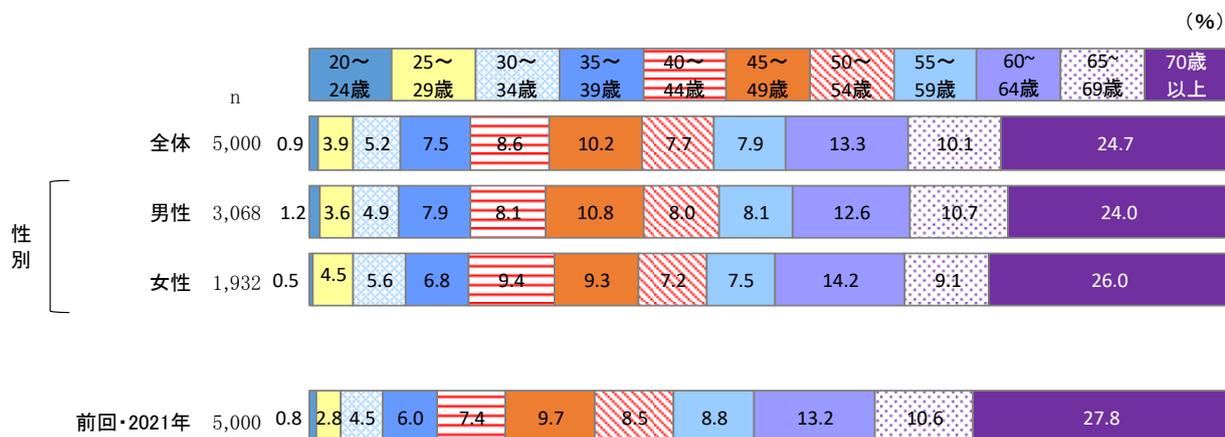
15.調査対象者の属性

(1) 性・年代

図表 202 性別



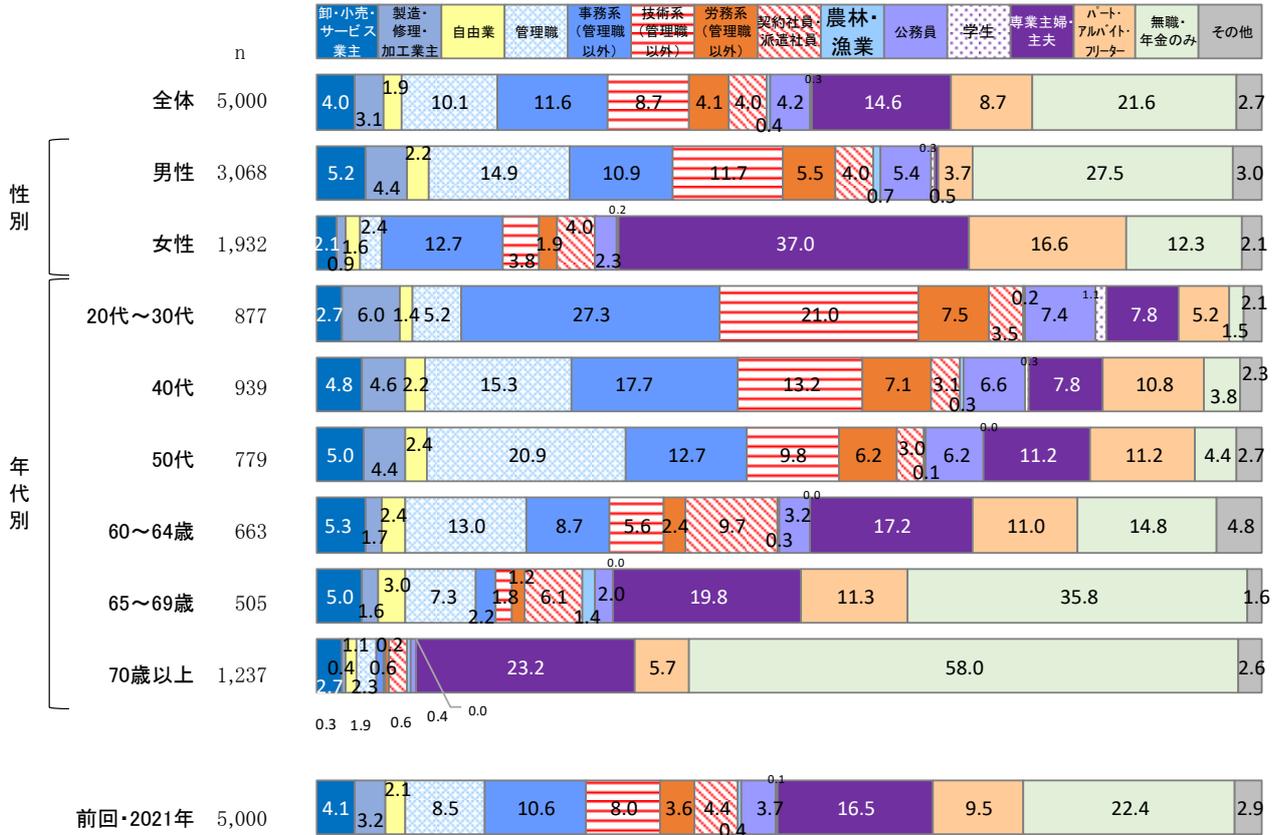
図表 203 年代



(2) 職業

図表 204 職業【Q60】

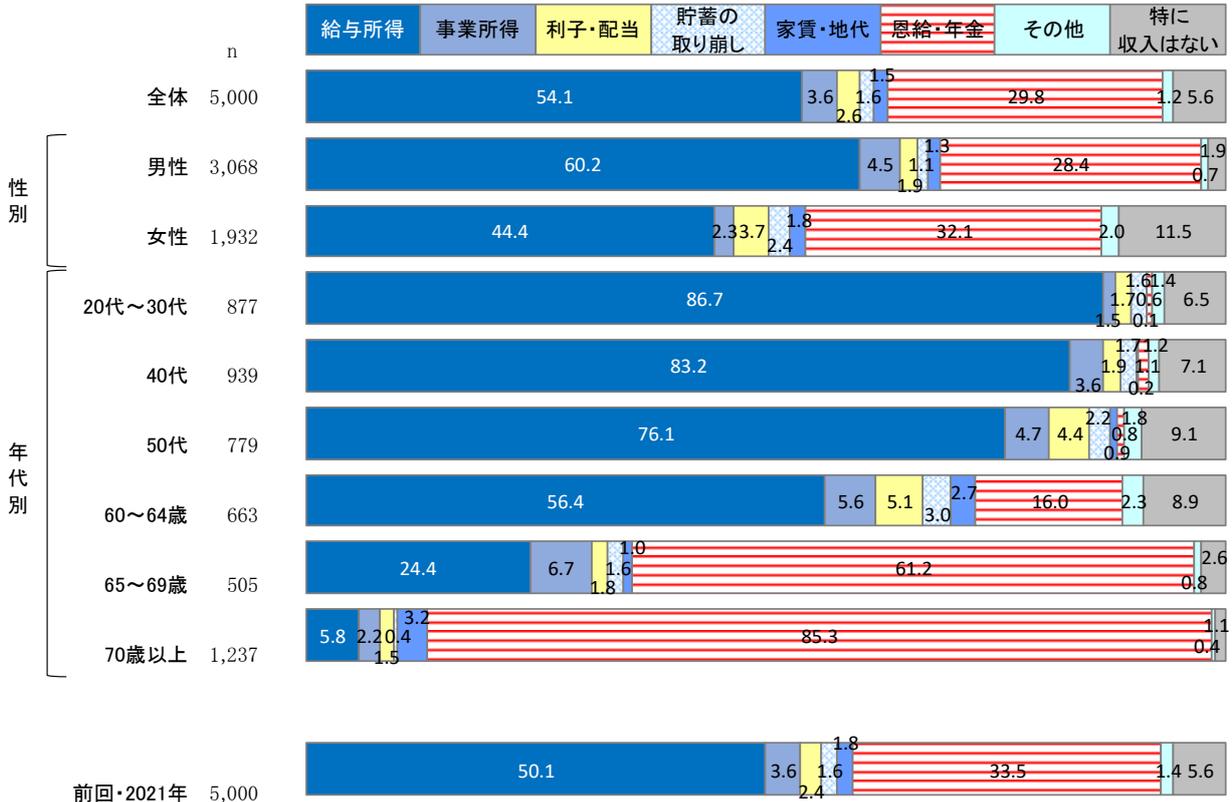
(%)



(3) 自身の収入源

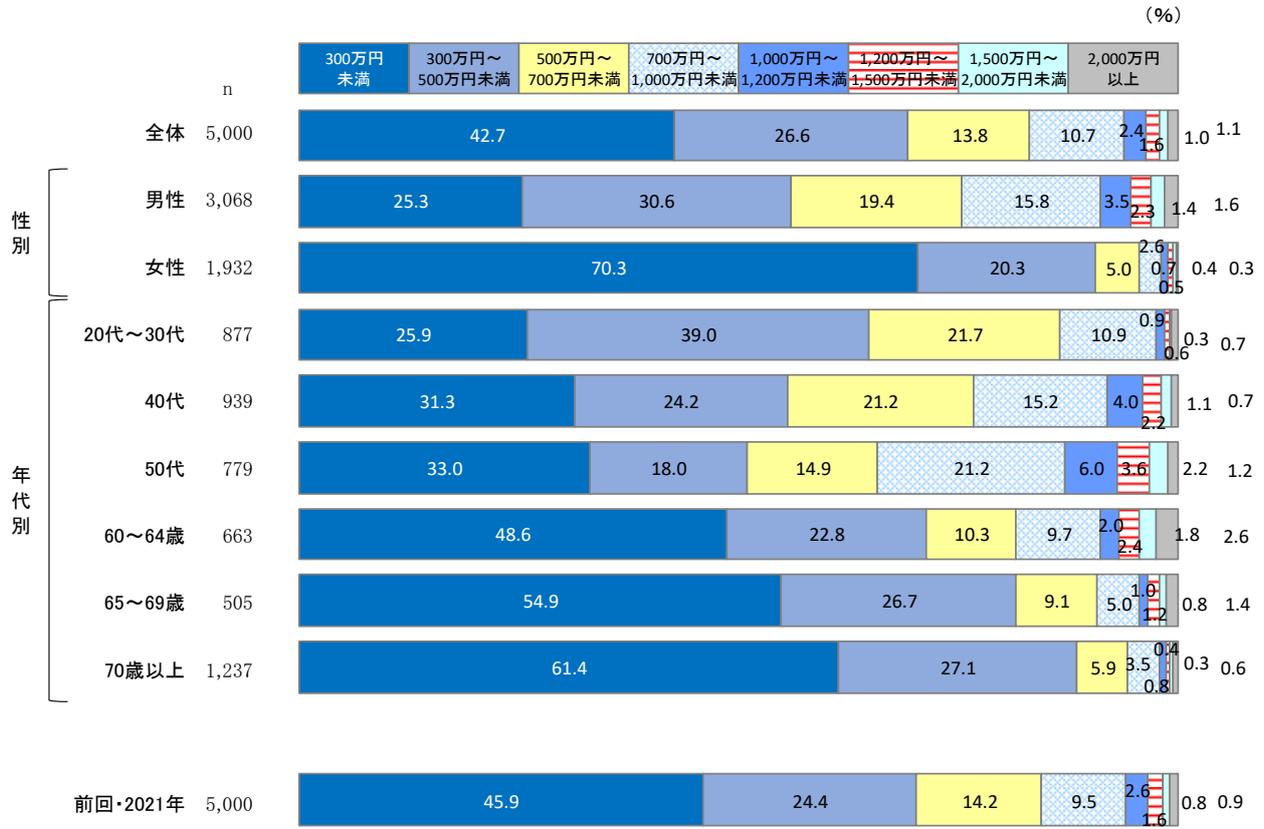
図表 205 自身の収入源【Q61】

(%)



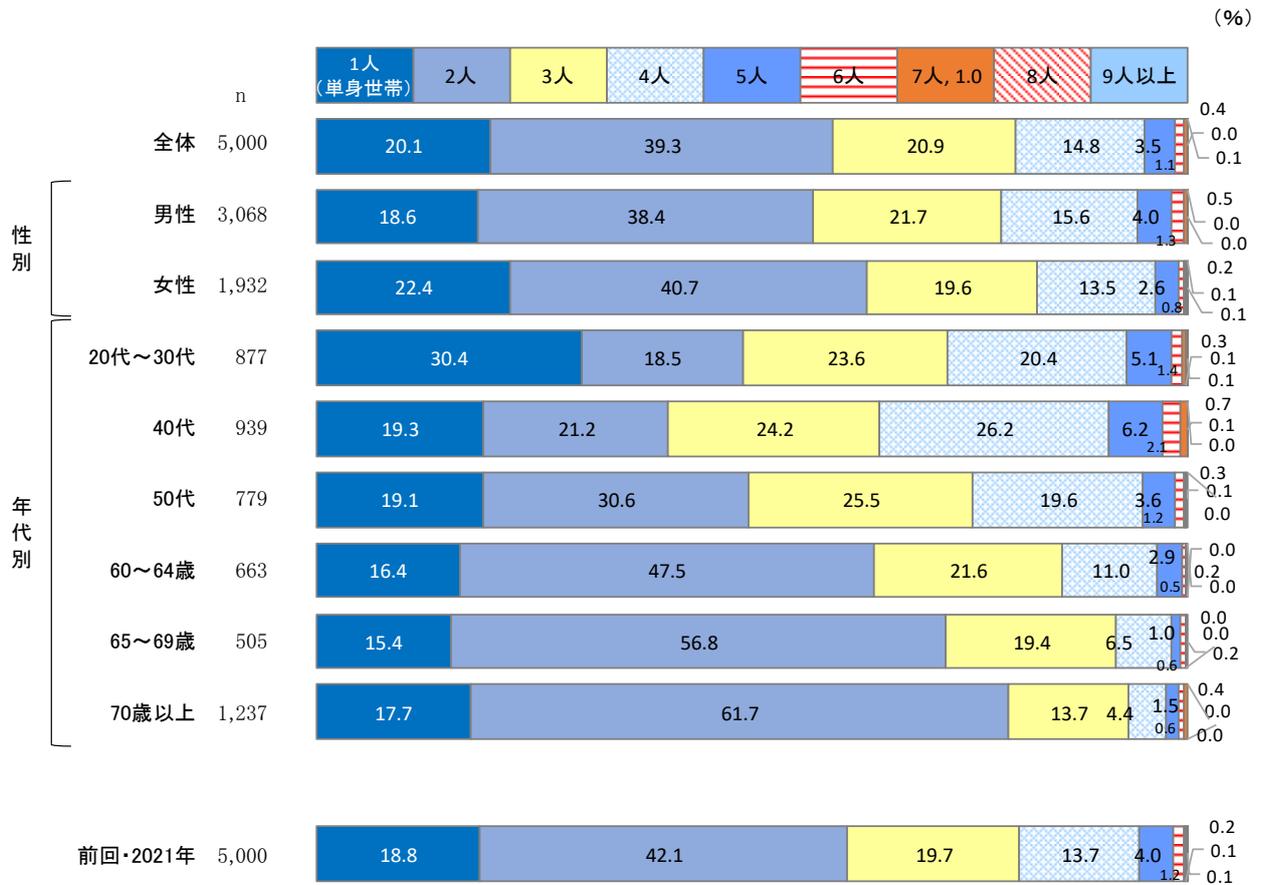
(4) 自身の年収

図表 206 自身の年収【Q62S1】



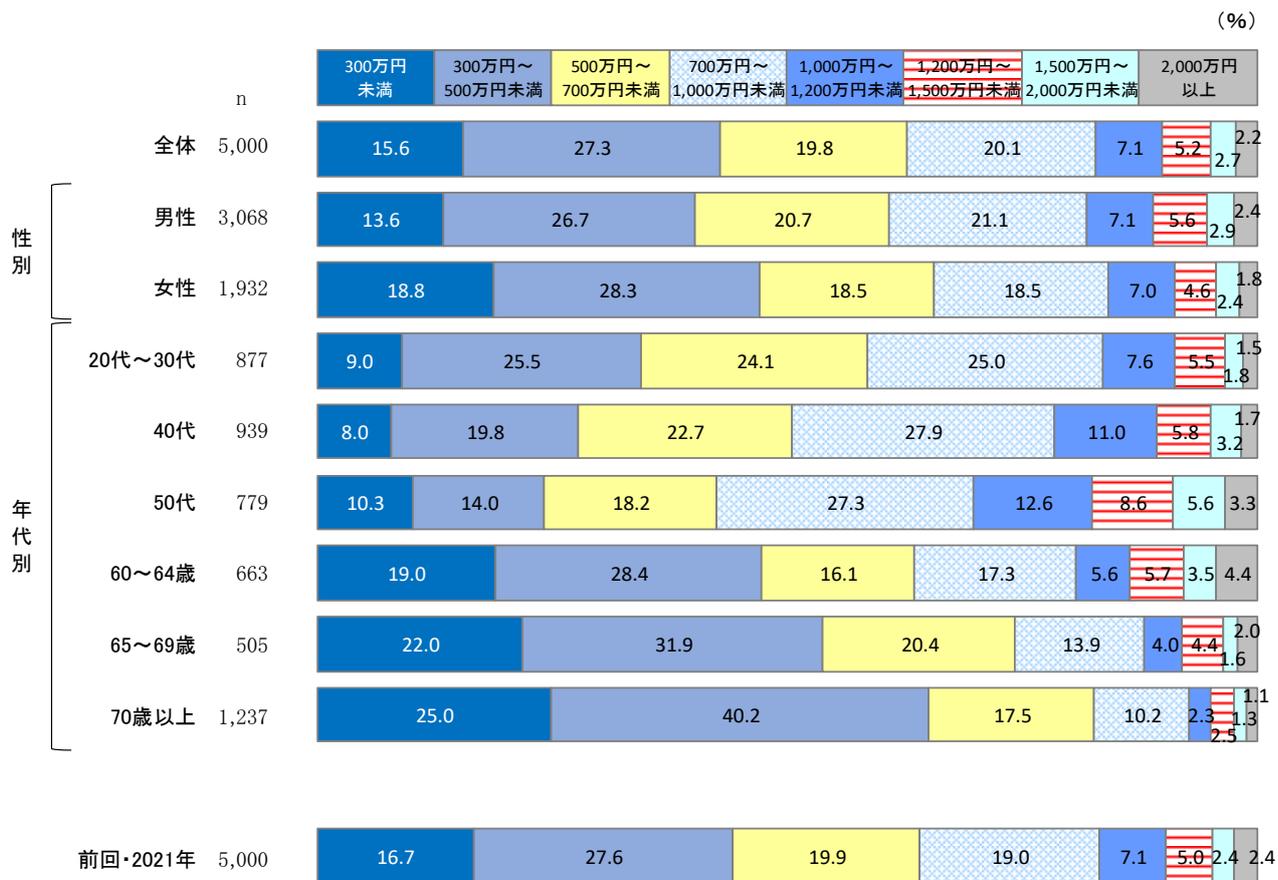
(5) 世帯人数

図表 207 世帯人数【Q63】



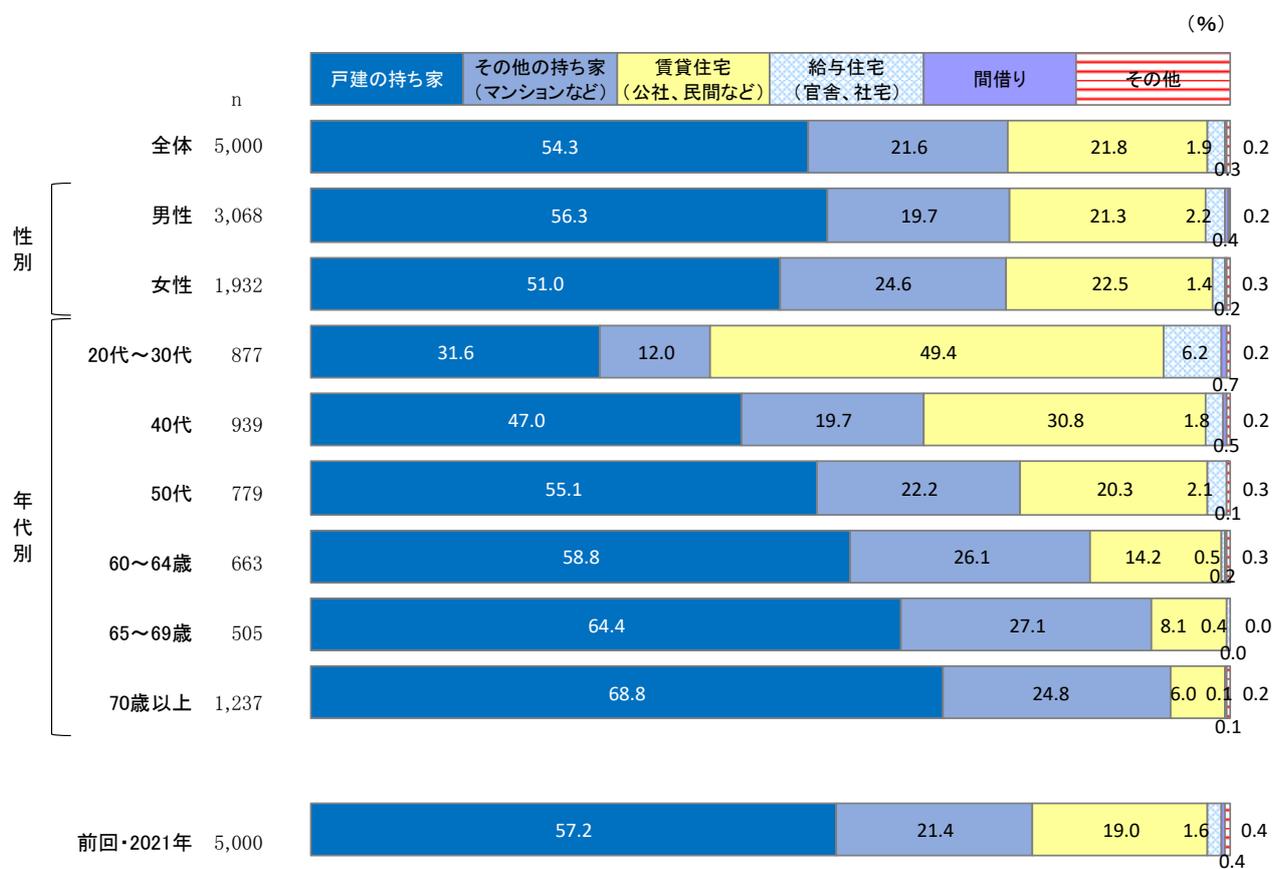
(6) 世帯年収

図表 208 世帯年収【Q62S2】



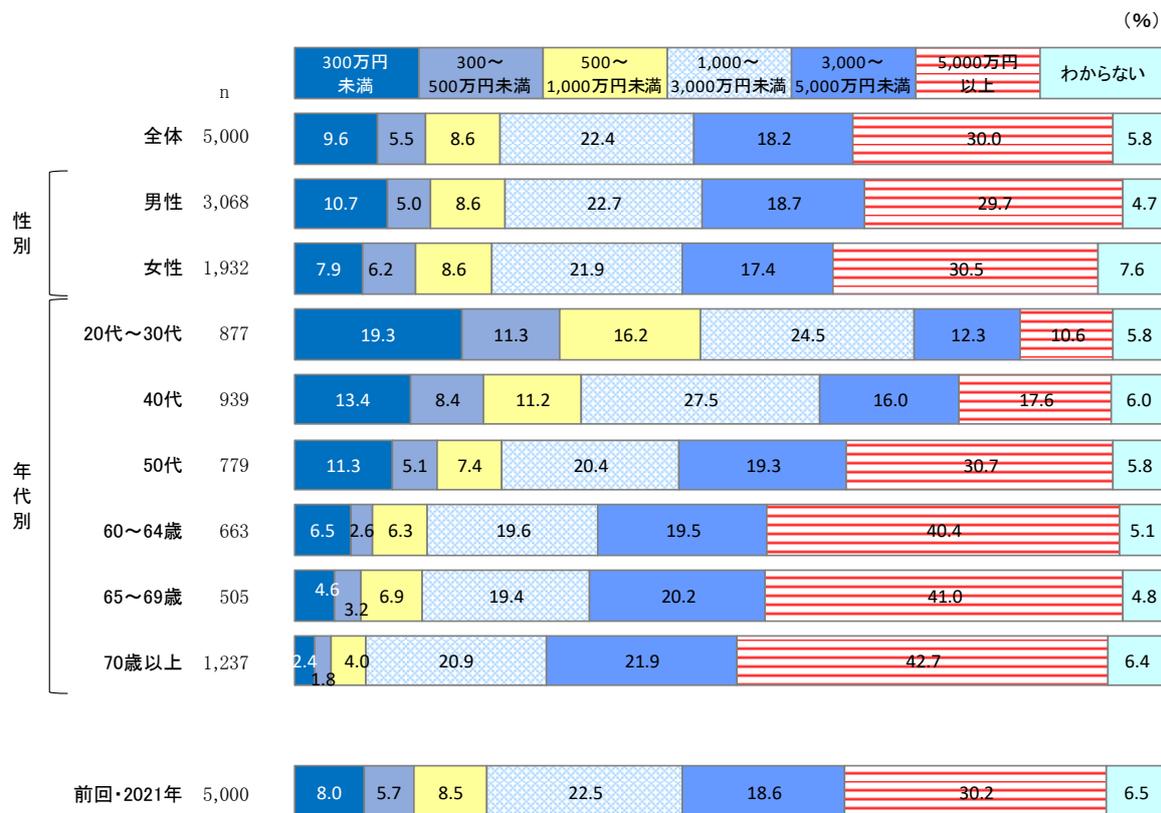
(7) 住居形態

図表 209 住居形態【Q64】

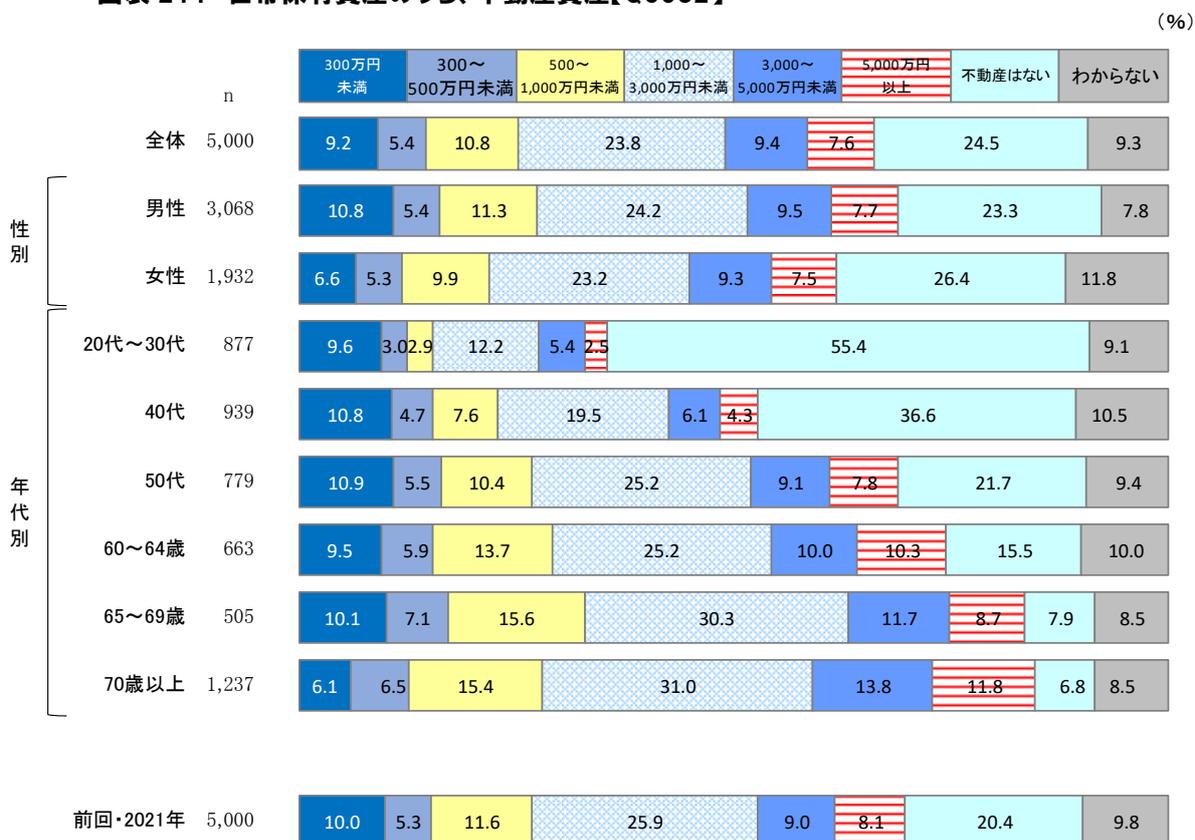


(8) 世帯の保有資産

図表 210 世帯保有資産全体【Q65S1】

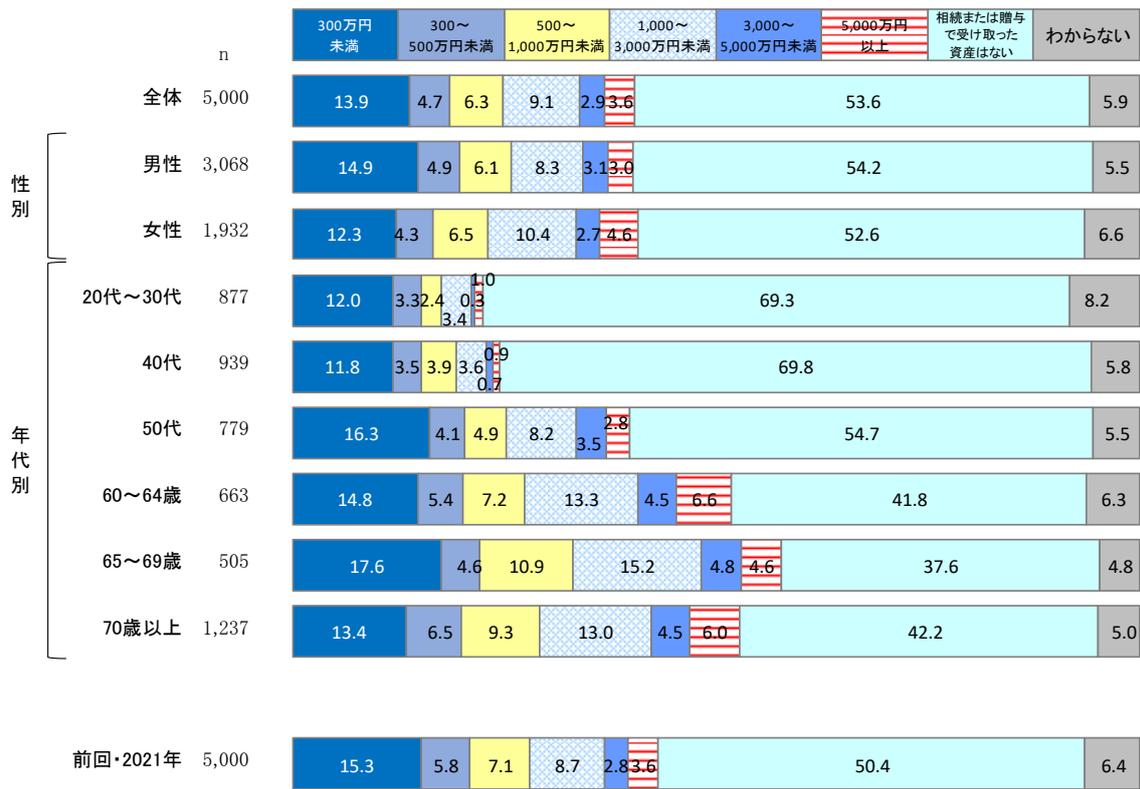


図表 211 世帯保有資産のうち、不動産資産【Q65S2】



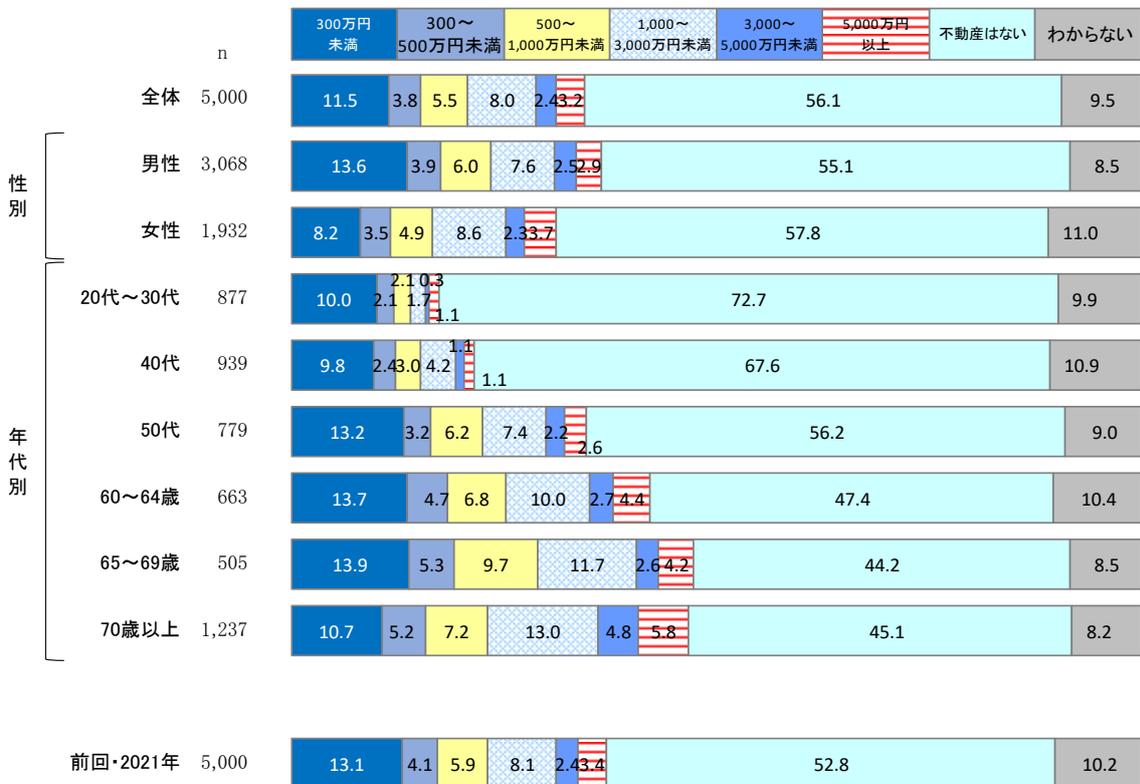
図表 212 世帯保有資産のうち、相続及び贈与分【Q65S3】

(%)



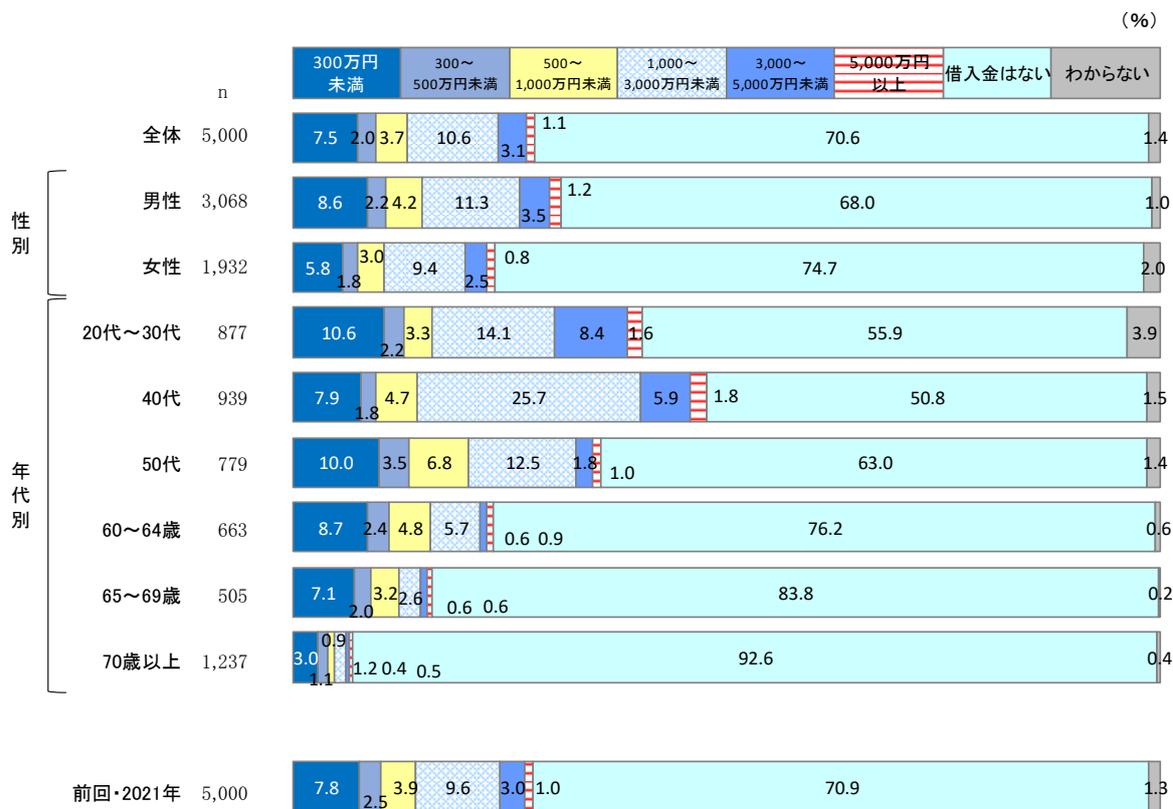
図表 213 相続及び贈与分のうち不動産資産【Q65S4】

(%)

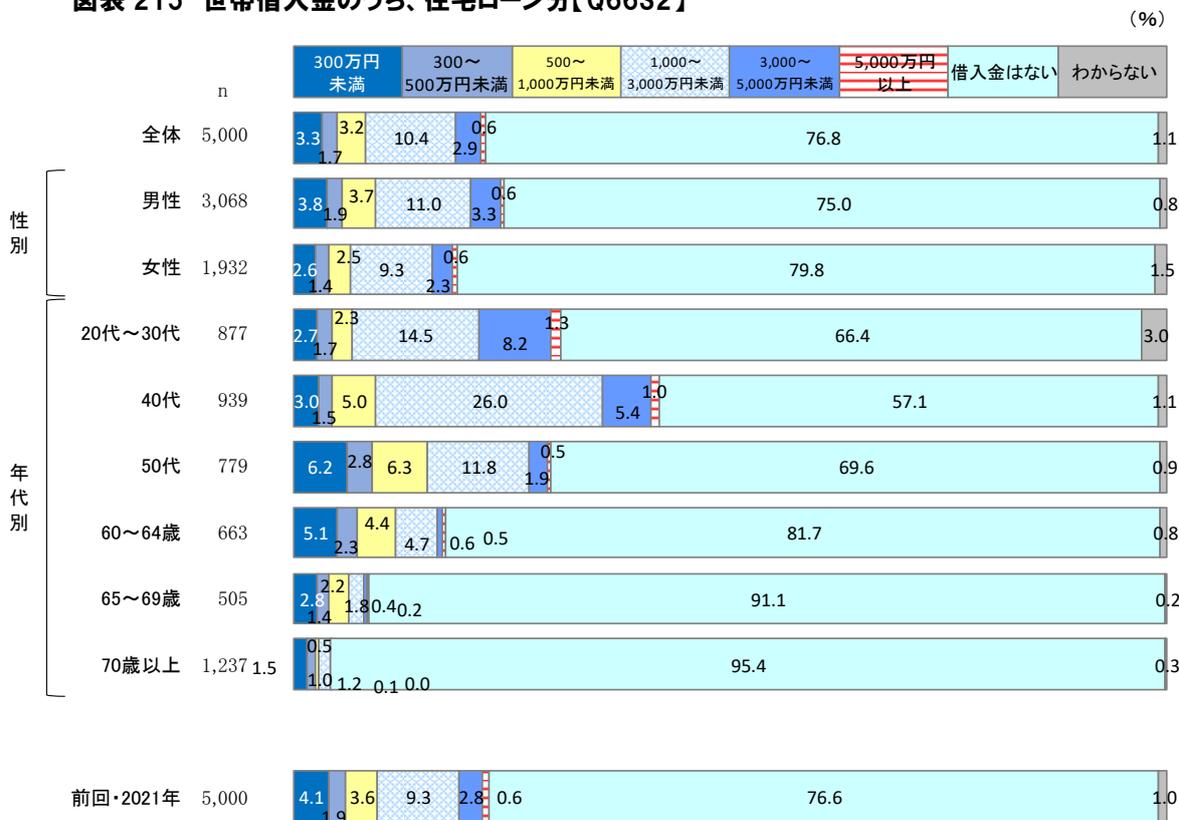


(9) 世帯の借入金残高

図表 214 世帯借入金全体【Q66S1】



図表 215 世帯借入金のうち、住宅ローン分【Q66S2】



調査票

個人投資家の証券投資に関する意識調査

DB 性別【N=5,000】

1 男性	61.4	2 女性	38.6
------	------	------	------

DB 年齢【N=5,000】

1 19歳以下	0.0	8 50～54歳	7.7
2 20～24歳	0.9	9 55～59歳	7.9
3 25～29歳	3.9	10 60～64歳	13.3
4 30～34歳	5.2	11 65～69歳	10.1
5 35～39歳	7.5	12 70歳以上	24.7
6 40～44歳	8.6		
7 45～49歳	10.2		

DB 居住都道府県【N=5,000】

1 北海道	3.5	17 石川県	0.9	33 岡山県	1.4
2 青森県	0.4	18 福井県	0.3	34 広島県	2.2
3 岩手県	0.4	19 山梨県	0.4	35 山口県	0.7
4 宮城県	1.2	20 長野県	0.8	36 徳島県	0.5
5 秋田県	0.4	21 岐阜県	1.3	37 香川県	0.7
6 山形県	0.3	22 静岡県	2.3	38 愛媛県	1.0
7 福島県	0.8	23 愛知県	6.7	39 高知県	0.3
8 茨城県	1.9	24 三重県	1.6	40 福岡県	3.2
9 栃木県	1.3	25 滋賀県	1.3	41 佐賀県	0.4
10 群馬県	1.2	26 京都府	2.3	42 長崎県	0.4
11 埼玉県	6.9	27 大阪府	7.9	43 熊本県	0.9
12 千葉県	5.5	28 兵庫県	5.6	44 大分県	0.4
13 東京都	17.3	29 奈良県	1.3	45 宮崎県	0.4
14 神奈川県	9.7	30 和歌山県	0.6	46 鹿児島県	0.4
15 新潟県	1.3	31 鳥取県	0.3	47 沖縄県	0.4
16 富山県	0.5	32 島根県	0.4		

<金融商品の保有実態やお考えについてお伺いします。>

【主な金融商品・取引一覧表】

・ 預貯金	→	銀行預金（円貨、外貨）、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）など
・ 信託	→	貸付信託、金銭信託、教育資金贈与信託、遺言信託など
・ 保険	→	生命保険、損害保険、個人年金保険（既に給付を受けた分や掛け捨ての保険などは除く）
・ 株式	→	株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持株制度を含む）、新株予約権など（外国で発行されたものを含む）
・ 投資信託	→	株式投資信託、公社債投資信託、MMF、MRF、ETF（上場投資信託）、REIT（不動産投資信託）など（外国で発行されたものを含む）
・ 公社債	→	国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む）
・ デリバティブ取引		
有価証券関連デリバティブ取引	→	有価証券関連の先物取引、オプション取引、CFD取引、バイナリー・オプション取引など（日経225先物、JPX日経400先物、日経225オプション、日経225miniなど）
有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引	→	外為証拠金取引（FX）、CFD取引、バイナリー・オプション取引、商品先物取引など

回答者条件：全員

SC1. 次の金融商品（又は取引）のうち、あなたが現在保有（又は取引）しているものをお答えください。

ご回答に当たっては上記の【主な金融商品・取引一覧表】をご参照ください。（いくつでも）【N=5,000】

1	預貯金（普通預金、当座預金や定期預金など）	94.8
2	信託	6.5
3	保険	49.5
4	株式	75.6
5	投資信託	61.0
6	公社債	10.6
7	有価証券関連デリバティブ取引	1.2
8	有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引	1.0
9	その他	3.7
10	いずれも持っていない（及び、行っていない）	0.0

【主な金融商品・取引一覧表】	
・預貯金	→ 銀行預金（円貨、外貨）、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）など
・信託	→ 貸付信託、金銭信託、教育資金贈与信託、遺言信託など
・保険	→ 生命保険、損害保険、個人年金保険（既に給付を受けた分や掛け捨ての保険などは除く）
・株式	→ 株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持株制度を含む）、新株予約権など（外国で発行されたものを含む）
・投資信託	→ 株式投資信託、公社債投資信託、MMF、MRF、ETF（上場投資信託）、REIT（不動産投資信託）など（外国で発行されたものを含む）
・公社債	→ 国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む）
・デリバティブ取引	
有価証券関連デリバティブ取引	→ 有価証券関連の先物取引、オプション取引、CFD取引、バイナリー・オプション取引など（日経225先物、JPX日経400先物、日経225オプション、日経225miniなど）
有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引	→ 外為証拠金取引（FX）、CFD取引、バイナリー・オプション取引、商品先物取引など

回答者条件：全員

SC2.あなたが現在保有している金融商品の合計額はいくら位ですか。保有額を下記からお選びください。

回答に当たっては上記の【主な金融商品・取引一覧表】をご参照ください。預貯金・保険以外については時価で計算してください。保険についてはこれまでに払い込んだ保険料の総額（既に給付を受けた分や掛け捨ての保険などは除く。）で計算してください。（1つだけ）【N=5,000】

	1. 個人	2. 世帯
1 10万円未満	3.9	2.7
2 10～50万円未満	4.3	2.7
3 50～100万円未満	6.1	4.1
4 100～300万円未満	13.3	9.2
5 300～500万円未満	12.0	9.8
6 500～1,000万円未満	16.0	15.6
7 1,000～3,000万円未満	25.3	26.6
8 3,000～5,000万円未満	9.3	12.9
9 5,000万円以上	9.8	16.4

回答者条件：全員

SC3. 現在保有している金融商品のうち、有価証券（株式・投資信託・公社債）の保有額は時価でいくら位ですか。
（1つだけ）【N=5,000】

	1. 個人	2. 世帯
1 10万円未満	9.0	6.8
2 10～50万円未満	11.1	9.0
3 50～100万円未満	12.5	10.1
4 100～300万円未満	19.2	17.2
5 300～500万円未満	11.1	12.4
6 500～1,000万円未満	13.2	14.4
7 1,000～3,000万円未満	14.9	17.3
8 3,000～5,000万円未満	4.0	5.7
9 5,000万円以上	5.1	7.1

回答者条件：全員

Q1. あなたが普段有価証券へ投資をする際、主にどのような資金を使っていますか。（1つだけ）【N=5,000】

1 日々の収入（給与（ボーナスを含む）・年金・それらを蓄えた預貯金等）	69.9
2 退職金	8.0
3 相続・贈与で得た資金	6.1
4 1～3以外の臨時収入	3.1
5 過去の運用による利益	11.7
6 その他（具体的に)	1.2

回答者条件：全員

Q2. あなたが有価証券への投資について検討したり、興味・関心を持ったきっかけは何でしたか。（いくつでも）【N=5,000】

1 少額（例えば1,000円）からでも投資を 始められることを知った	26.4	8 将来の生活に不安があり、必要性を感じた	27.9
2 分散投資などリスクを抑えて投資をする方 法があることを知った	23.5	9 今の収入を増やしたいと思った	32.6
3 投資に関する税制優遇制度（N I S A）があることを知った	28.0	10 周囲の人に勧められた	10.1
4 投資に関する税制優遇制度（つみたてN I S A）があることを知った	21.4	11 周囲の人と投資や貯蓄などについて話す機会 があった	11.2
5 投資に関する税制優遇制度（確定拠出 年金制度（iDeCo、企業型 DC））が あることを知った	13.4	12 周囲の人が投資をしていることを知った	11.3
6 株主優待があることを知った	32.3	13 相続・贈与で取得した	6.4
7 証券会社や金融機関が実施しているキャ ンペーン（キャッシュバックやプレゼントな ど）を知った	8.3	14 従業員持株会で取得した	11.2
		15 証券会社や金融機関から勧誘を受けた	10.1
		16 資産形成の重要性について学んだ	17.0
		17 あてはまるものはない	4.6

回答者条件：全員

Q3. あなたが有価証券を購入した目的をお答えください。現在保有する有価証券についてお答えください。(いくつでも)
【N=5,000】

1	老後の生活資金のため	62.0	7	配当金、分配金、利子を得るため	47.7
2	子供や孫の将来のため	16.7	8	株主優待を得るため	30.6
3	結婚等のライフイベント資金のため	3.1	9	その企業等を応援するため	6.7
4	耐久消費財（自動車、家電など）の購入やレジャーのため	7.0	10	証券投資を通じて経済の勉強をするため	12.1
5	使い道は決めていないが、長期の資産運用のため	43.9	11	社会貢献のため	1.6
6	短期的に儲けるため	10.6	12	その他	2.4

回答者条件：各有価証券保有者

Q4. 有価証券の投資方針について、最も当てはまるものを教えてください。(各1つだけ)
現在保有する有価証券についてお答えください。

	1. 株式 【N=3,782】	2. 投資信託 【N=3,048】	3. 公社債 【N=529】	
1	概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	50.5	61.9	32.1
2	値上がり益重視であり、短期間に売却する	11.4	4.1	2.6
3	配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）	21.0	18.3	42.2
4	株主優待を重視している	10.3	0.0	0.0
5	その他（具体的に）	0.2	0.6	1.5
6	特に決めていない	6.5	15.1	21.6

回答者条件：全員

Q5. あなたの昨年<2021年（令和3年）中>（分からない場合は、概ね1年間）の有価証券の売買損益（含み益や含み損は除く）について教えてください。(1つだけ) 【N=5,000】

1	500万円以上の 売買益 が出た	1.9	7	50万円未満の 売買損 が出た	6.2
2	300～500万円未満の 売買益 が出た	1.7	8	50～100万円未満の 売買損 が出た	2.3
3	100～300万円未満の 売買益 が出た	4.8	9	100～300万円未満の 売買損 が出た	1.5
4	50～100万円未満の 売買益 が出た	7.8	10	300～500万円未満の 売買損 が出た	0.5
5	50万円未満の 売買益 が出た	24.8	11	500万円以上の 売買損 が出た	1.0
6	ほぼ損益はゼロであった（±1万円以内程度）	15.6	12	昨年<2021年（令和3年）中>には有価証券を売買しなかった	32.1

回答者条件：全員

Q6. あなたは、いつから証券投資を行っていますか。(1つだけ)【N=5,000】

1	2022年(令和4年)	3.3	8	2015年(平成27年)	3.4
2	2021年(令和3年)	6.2	9	2014年(平成26年)	2.9
3	2020年(令和2年)	6.2	10	2008年～2013年(平成20年～25年)	12.0
4	2019年(平成31年)	5.5	11	2003年～2007年(平成15年～19年)	6.2
5	2018年(平成30年)	5.0	12	2002年(平成14年)以前	34.8
6	2017年(平成29年)	3.1	13	覚えていない	8.6
7	2016年(平成28年)	2.8			

<金融知識についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q7. あなたは、これまで学校、職場や家庭などで証券投資に関する教育を受けたことがありますか。(1つだけ)【N=5,000】

1	受けたことがある	9.3
2	受けたと思うが、あまり覚えていない	5.1
3	受けていない	85.5

回答者条件：全員

Q8. 証券投資に関する教育をどこで受けましたか。(いくつでも)【N=5,000】

1	セミナー受講(Webセミナー、オンデマンド配信の受講を含む)	12.6
2	eラーニング受講	3.1
3	Webコンテンツ	15.2
4	職場	8.3
5	学校	1.9
6	家庭	5.2
7	上記のいずれも該当なし	63.9

回答者条件：全員

Q9. あなたは、学校で資産運用や資産形成、金融商品(株式、債券、投信信託等)に関する授業が行われていることをご存知ですか。(1つだけ)【N=5,000】

1.	知っていた	40.5
2.	知らなかった	59.5

回答者条件：全員

Q10. 証券・金融業界は、学校現場への講師派遣や副教材の無償提供等を通じて、学校における金融経済教育の授業を支援しています。あなたは、そのことをご存知ですか。(1つだけ)【N=5,000】

1.	知っていた	24.4
2.	知らなかった	75.6

回答者条件：全員

Q11. 以下の文章は正しいと思いますか。間違っていますか。あなたのお考えに合うものをお答えください。(各 1 つだけ)
【N=5,000】

	1. 正しい	2. 間違っている	3. 分からない
1. 平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある	87.6	4.9	7.5
2. 1社の株式を買うことは、通常、株式投資信託（複数の株式に投資する金融商品）を買うよりも安全な投資である	5.9	78.1	16.0
3. 金利が上がったら、通常、債券価格は下がる	47.9	18.7	33.4

回答者条件：全員

Q12. 以下の点について、あなたのお考えに近いものをお答えください。(各 1 つだけ) 【N=5,000】

	1. そう思う	2. どちらとも言えない	3. そう思わない
1. お金を必ずもらえるとの前提で、(1) 今 10 万円をもらう、(2) 1 年後に 11 万円をもらう、という 2 つの選択があれば、(1) を選ぶ	35.7	14.0	50.3
2. 10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない	28.7	37.0	34.2

<株式についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q13. あなたは、これまでに株式を保有したことがありますか。(1 つだけ) 【N=5,000】

1 現在持っている	75.6
2 以前持っていたが、現在は持っていない	8.5
3 これまでに持ったことがない	15.9

回答者条件：Q13=1（株式保有者）

Q14. あなたが現在保有している株式の総額は、時価でどの位ですか。(1 つだけ) 【N=3,782】

1 10 万円未満	10.6
2 10～50 万円未満	13.2
3 50～100 万円未満	13.0
4 100～300 万円未満	20.4
5 300～500 万円未満	11.8
6 500～1,000 万円未満	12.0
7 1,000～3,000 万円未満	12.3
8 3,000～5,000 万円未満	3.2
9 5,000 万円以上	3.5

回答者条件：Q13=1（株式保有者）

Q15. あなたが現在保有している株式の種類をお答えください。(いくつかでも)【N=3,782】

1	国内の証券取引所に上場されている株式	94.9	3	海外の証券取引所に上場されている株式	14.8
2	証券取引所に上場されていない株式（非上場株式）	3.3	4	従業員持株制度で管理されている株式	4.8

回答者条件：Q13=1（株式保有者）

Q16. あなたが現在保有している株式の銘柄数をお知らせください。【N=3,782】

（ 12.0 ）銘柄

回答者条件：Q13=1（株式保有者）

Q17. 株式の平均的な保有期間を教えてください。(1つだけ)【N=3,782】

1	1日	0.3	6	1年～3年未満	19.4
2	2日～1か月未満	2.6	7	3年～5年未満	18.4
3	1か月～3か月未満	3.2	8	5年～7年未満	9.8
4	3か月～6か月未満	4.8	9	7年～10年未満	7.0
5	6か月～1年未満	8.7	10	10年以上	25.8

回答者条件：Q13=1（株式保有者）

Q18. あなたは、主にどこに株式の売買注文を出していますか。(1つだけ)【N=3,782】

1	証券会社や銀行等の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	15.2
2	証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	56.5
3	証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	22.1
4	会社の持株会	3.9
5	金融商品仲介業者（ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等）	0.4
6	その他	2.0

回答者条件：Q13=1（株式保有者）

Q19. あなたが昨年<2021年（令和3年）>中（わからない場合は、概ね1年間）に受け取った株式の配当金の金額について教えてください。(1つだけ)【N=3,782】

1	1万円未満	18.9	5	20～50万円未満	11.0
2	1～5万円未満	24.8	6	50～100万円未満	4.7
3	5～10万円未満	15.6	7	100万円以上	4.2
4	10～20万円未満	12.6	8	配当金は受領していない	8.3

回答者条件：Q13=1（株式保有者）

Q20. 新型コロナウイルスの感染拡大により、株式市場は大きな影響を受けました。新型コロナウイルスの感染拡大以降（2019年以降）、あなたの株式投資に関する行動に変化はありましたか。最も当てはまるものを教えてください。（1つだけ）【N=3,782】

1 この機会にはじめて株式を購入した	8.4
2 株式の投資額を増やした	14.3
3 株式投資は控え、様子を見ていた	24.5
4 株式の保有額を減らした	4.2
5 以前とは変わらず、投資活動を続けている	48.5

<投資信託についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q21. あなたは、これまでに投資信託を保有したことがありますか。（1つだけ）【N=5,000】

1 現在持っている	61.0
2 以前持っていたが、現在は持っていない	14.8
3 これまでに持ったことがない	24.2

回答者条件：Q21=1（投資信託保有者）

Q22. あなたが現在保有している投資信託の種類はどれですか。当てはまるものをすべてお答えください。保有している種類がわからない場合は、最も近いと思われるものをお答えください。（いくつでも）【N=3,048】

1 国内の公社債投資信託（国債や社債を中心に運用するもの）	19.1
2 国内の株式投資信託（国内株式を中心に運用するもの）	49.8
3 E T F（日本の取引所に上場している指数に連動する投資信託）	16.8
4 J-R-E-I-T（日本の取引所に上場している不動産投資信託）（マンションやオフィスビル等に投資するもの）	14.0
5 外国公社債投資信託（外国の国債や社債を中心に運用するもの）	16.3
6 外国株式投資信託（外国株式を中心に運用するもの）	50.4
7 外国不動産投資信託	6.1

回答者条件：Q21=1（投資信託保有者）

Q23. あなたが保有している投資信託ごとの金額と総合計が時価でいくら位かお答えください。(各1つだけ)

	50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000万円以上
1. 国内公社債投資信託（国債や社債を中心に運用するもの）【N=581】	33.9	21.2	22.9	9.1	5.5	7.4
2. 国内株式投資信託（国内株式を中心に運用するもの）【N=1,518】	33.8	19.2	23.5	10.7	7.0	5.9
3. E T F（日本の取引所に上場している指数に連動する投資信託）【N=513】	42.9	18.9	21.1	7.8	4.5	4.9
4. J-R E I T（日本の取引所に上場している不動産投資信託）（マンションやオフィスビル等に投資するもの）【N=427】	32.1	21.1	26.2	10.1	6.3	4.2
5. 外国公社債投資信託（外国の国債や社債を中心に運用するもの）【N=497】	33.0	14.1	26.4	11.7	7.8	7.0
6. 外国株式投資信託（外国株式を中心に運用するもの）【N=1,535】	35.8	18.2	21.8	9.9	6.0	8.3
7. 外国不動産投資信託【N=187】	29.4	20.9	21.9	13.4	5.3	9.1
8. 総合計（保有している投資信託の購入金額の合計）【N=3,048】	25.1	14.0	21.9	13.8	10.3	14.9

回答者条件：Q21=1（投資信託保有者）

Q24. あなたは、どこに投資信託の売買注文を出していますか。(いくつでも)【N=3,048】

1 証券会社の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	17.3
2 証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	41.7
3 証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	24.4
4 銀行の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	16.5
5 銀行のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	9.6
6 銀行のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	5.2
7 金融商品仲介業者（ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等）	1.2
8 確定拠出年金（iDeco等）	6.5
9 その他（具体的に)	1.3

回答者条件：Q23=1or4（証券会社・銀行の店頭で注文を出している者）

Q25. 証券会社や銀行の店頭（営業員の電話や往訪でのやり取りを含む）での対応や商品購入後の対応についてお伺いします。最もあてはまるものを選んでください。(各1つだけ)【N=954】

	1. あてはまる	2. どちらかというにあてはまる	3. どちらとも言えない	4. どちらかというにあてはまらない	5. あてはまらない	6. 覚えていない、分からない
1. 商品の提案は、自分のニーズに即したものであった	13.7	45.8	29.9	5.1	2.8	2.6
2. 商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった	19.3	45.7	23.4	6.7	2.7	2.2
3. 手数料に関する説明は、わかりやすかった	19.3	41.7	24.3	9.0	2.7	2.9
4. 商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった	12.7	32.0	31.0	13.1	9.4	1.8

回答者条件：Q21=1（投資信託保有者）

Q26. あなたが昨年<2021年（令和3年）>中（わからない場合は、概ね1年間）に受け取った投資信託の分配金の金額について教えてください。(1つだけ)【N=3,048】

1 1万円未満	14.3	5 20～50万円未満	6.2
2 1～5万円未満	13.6	6 50～100万円未満	2.5
3 5～10万円未満	9.1	7 100万円以上	3.1
4 10～20万円未満	7.8	8 分配金を受領していない	43.4

回答者条件：Q21=1（投資信託保有者）

Q27. あなたは、投資信託を購入するにあたり、どういった点を重視しますか。(いくつでも)【N=3,048】

1 成長性や収益性の高さ	50.1	7 購入・販売手数料の安さ	35.5
2 安定性やリスクの低さ	56.2	8 信託報酬の安さ	32.3
3 分配金の頻度や実績	24.8	9 純資産額の大きさ	16.5
4 環境貢献といった社会的責任への配慮	4.6	10 その他	0.8
5 商品のわかりやすさ	24.5	11 重視する点は特にない	3.1
6 評価会社による評価	10.1	12 わからない	1.6

<公社債についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q28. あなたは、これまでに公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債、円建外債など）を保有したことがありますか。（1つだけ）【N=5,000】

1 現在持っている	10.6
2 以前持っていたが、現在は持っていない	24.9
3 これまでに持ったことがない	64.5

<SDGs 債についてお伺いします。>

【説明1】^{サステイナブル}SDGs債について。

「SDGs」とは、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

「SDGs債」とは、このSDGsの達成に貢献するような、環境・社会的プロジェクトの資金調達のために発行されるグリーンボンド（環境債）やソーシャルボンド（社会貢献債）などの債券を指します。

回答者条件：全員

Q29. あなたは、SDGs債について、どの程度ご存知ですか。（1つだけ）【N=5,000】

1 【説明1】の内容は既に知っていた	9.1
2 やや曖昧なところもあるが、【説明1】の内容は概ね知っていた	25.6
3 名前は聞いたことがあるが、【説明1】の内容は知らなかった	28.6
4 名前も聞いたことがなかった	36.7

回答者条件：全員

Q30. あなたは、SDGs債を保有していますか。保有していない場合、今後購入してみたいと思いますか。（1つだけ）【N=5,000】

1 保有している	0.7
2 保有していないが、今後、購入してみたい	28.1
3 保有していないし、今後も購入する予定はない	71.2

<ESG投資についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q31. あなたは「ESG投資」（注）についてご存知ですか。（1つだけ）【N=5,000】

1. 内容を知っており、ESG関連金融商品に投資したことがある	3.6
2. 内容を知っており、かつ興味もあるが、ESG投資を行ったことはない	13.9
3. 内容は知っているが、特に興味はない	14.4
4. ESG投資という手法があることは知っているが、内容まではよく知らない	17.2
5. 知らない（聞いたこともない）	50.9

（注）「ESG投資」とは、環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）に配慮している企業を重視・選別して行う投資をいいます。

<損失の繰越控除についてお伺いします。>

【説明 2】

上場株式、公募公社債や投資信託（Q29からQ35では「上場株式等」といいます。）の売買取引から損失が生じた場合には、これらの取引の損失と、利益や配当金・利子・分配金と相殺した上で税額を計算する「損益通算」が認められています。また、上場株式等を譲渡した場合に生じた損失の金額が、譲渡の年において控除しきれない場合、その控除しきれない金額を翌年以降3年間にわたり、上場株式等に係る譲渡による利益や配当金・利子・分配金の金額から控除することができます。なお、繰越控除の適用には確定申告が必要となります。

回答者条件：全員

Q32. 上記の「損益通算制度」、「損失の3年間繰越控除」をご存知でしたか。(1つだけ)【N=5,000】

1 「損益通算制度」、「損失の3年間繰越控除」両方とも知っている	36.0
2 「損益通算制度」は知っているが、「損失の3年間繰越控除」は知らない	13.3
3 「損失の3年間繰越控除」は知っているが、「損益通算制度」は知らない	5.9
4 両方とも知らない	44.8

回答者条件：Q32=1、3（損失の3年間繰越控除認知者）

Q33. 上場株式等の売買取引により生じた損失の繰越控除を利用したことがありますか。(1つだけ)【N=2,099】

1 利用したことがある	40.6
2 利用したことがない	59.4

回答者条件：Q33=1（損失の繰越控除を利用したことがある者）

Q34. 上場株式等の損失は、翌年以降3年間で上場株式等の譲渡所得から控除できましたか。(1つだけ)【N=853】

1 3年間で控除できた	64.1
2 3年間で控除できなかった	35.9

回答者条件：Q33=2（損失の繰越控除を利用したことがない者）

Q35. 繰越控除を「利用したことがない」理由として、最も当てはまるものをお答えください。(1つだけ)【N=1,246】

1 確定申告が必要となるため	26.6
2 譲渡損失が発生したことがないため	44.6
3 やり方がわからないため	14.0
4 NISA口座やつみたてNISA口座でしか売買をしていないため	12.1
5 その他（具体的に)	2.6

<デリバティブ取引についてお伺いします。>

【説明 3】

デリバティブ取引（有価証券、通貨、穀物等の商品に係るデリバティブ取引。日経 225 先物、日経 225 オプション、CFD、FX、商品先物取引などがこれにあたる。）に係る損失が発生した場合、デリバティブ取引に係る利益と相殺した上で税額を計算する「損益通算」が認められています。なお、デリバティブ取引について損益通算するためには、確定申告が必要となります。

また、現行制度においては、デリバティブ取引に係る損益と上場株式等の取引に係る損益を通算することは認められていません。

回答者条件：SC1 = 7or8 以外（デリバティブ取引を行っていない者）

Q36. あなたがデリバティブ取引を行わない理由として、当てはまることをお答えください。（いくつでも）【N=4,905】

1 上場株式等の取引との損益通算が行えず、現物取引のリスクヘッジの手段として使いにくい	10.9
2 馴染みが薄いため	47.8
3 博打・投機的というネガティブなイメージがあるため	30.4
4 商品性や仕組みが分かりにくい	36.4
5 流動性が低い	5.8
6 確定申告を行う必要があるため	12.3
7 その他（具体的に：）	2.3

回答者条件：全員

Q37. 時価評価課税の導入を前提として、デリバティブ取引と上場株式等の取引の損益通算や特定口座の利用が可能となった場合、どうしますか。ご回答に当たっては【説明 4】をご参照ください。（いくつでも）【N=5,000】

【説明 4】時価評価課税について

<議論の背景>

デリバティブ取引は上場株式等の取引より少ない資金でリスクヘッジが可能な反面、租税回避（注）にも利用されるおそれがあるのではないかと指摘がある。そのため、上場株式等の取引とデリバティブ取引の損益通算の実現にあたっては、租税回避防止措置として時価評価課税制度の導入の議論がある。

（注）租税回避とは、合理的な理由なく、通常用いられない方法で経済活動を行うことにより、意図した経済目的を実現しながら、課税要件の充足を免れることで、税負担の減少・排除を図ることをいう。

<時価評価課税の方法（案）>

時価評価課税とは、デリバティブ取引の損益について、実際の差金等決済による取引損益に加え、未決済建玉を課税年度末（= 12 月末）時点の時価で実現したものとみなして損益を計算する方法（上場株式等の取引は時価評価の対象外）。

【課税所得の計算方法】

① 当年中の実現損益 + ② 当年末時点の含み損益 + ③ 前年末時点の含み損益と反対の損益（注）
= ④ 課税所得

(注) 前期末の評価差額につき翌期首に振戻しを行い、翌期の課税所得に算入する。

【計算例】

	①実現損益	②含み損益	③前期分	④課税所得
X年	50万円	▲100万円	—	▲50万円
X+1年	80万円	▲20万円	100万円	160万円
X+2年	▲100万円	30万円	20万円	▲50万円
X+3年	40万円	▲10万円	▲30万円	0円
X+4年	40万円	50万円	10万円	100万円
X+5年(決済)	20万円	—	▲50万円	▲30万円

【その他の税務上の取扱い】

- 損失の3年間繰越控除(3年間)は適用可
- 特定口座における取扱いは不可(特定口座を利用せず確定申告を行うことも可)
※証券会社によってはデリバティブ取引について特定口座を提供していない場合も想定される

1 上場株式等の取引を増やす	9.7
2 デリバティブ取引を増やす、又は、新たにデリバティブ取引を始める	6.6
3 デリバティブ取引を減らす	4.2
4 変わらない	53.9
5 時価評価課税について理解できなかった	27.3

<特定口座制度についてお伺いします。>

【説明 5】

「特定口座」は、証券会社等が上場株式、公募公社債や投資信託の売買取引による税額等を計算して投資家に代わり納税を行ったり、証券会社等が発行する書類を利用して投資家が簡単に確定申告をすることができる仕組みです。

回答者条件：全員

Q38. あなたは、特定口座を開設していますか。(1つだけ)【N=5,000】

1 複数の証券会社(金融機関)で開設している	34.2
2 一社の証券会社(金融機関)で開設している	40.8
3 開設していない	25.0

回答者条件：Q38=3(特定口座を開設していない者)

Q39. 「特定口座」を「開設していない」理由として、当てはまるものをお答えください。(1つだけ)【N=1,248】

1 毎年確定申告を行っているため特定口座制度を利用する必要がない	20.9
2 特定口座制度がよくわからない	66.9
3 その他	12.2

<相続についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q40. 相続を想定したときに、現在保有している株式の今後の方針についてお教えてください。（現在、株式を保有していない場合は、仮に株式を保有していると想定してご回答ください。）（1つだけ）【N=5,000】

1	（一部またはすべての）株式の保有を続け、配偶者や子供等に贈与または相続させる予定	19.3
2	（一部またはすべての）株式を売却し、別の資産（現預金・土地・建物など）で配偶者や子供等に贈与または相続させる予定	13.9
3	配偶者や子供等に贈与及び相続させる予定はない（自分の生活のために使う予定）	18.9
4	特に考えていない	47.9

回答者条件：全員

Q41. 株式を相続財産とする場合、どのような措置が設けられることが望ましいと思いますか。（いくつでも）【N=5,000】

1	株式の相続税評価額は時価が原則なので、割引いてほしい	25.4
2	相続発生から、相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい	25.0
3	せっかくの株式を相続人に保有し続けて欲しい（または、相続した株式を保有し続けたい）ので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい	25.5
4	相続税を納付するために株式を売却するのが大変なので、物納するための条件を緩和してほしい	15.2
5	その他（具体的に： ）	0.3
6	1～4の措置について理解できなかった	5.0
7	特に必要な措置はない	34.1

回答者条件：全員

Q42. 相続財産として株式を取得した場合のあなたの方針についてお教えてください。（1つだけ）【N=5,000】

1	株式を保有し続ける	69.7
2	株式を売却する	30.3

<N I S A（少額投資非課税制度）についてお伺いします。>

【説明6】N I S A（ニーサ）について

【N I S Aの概要】

N I S Aは、2014年1月から導入された少額投資非課税制度です。通常、株式や投資信託などの金融商品に投資をした場合、これらを売却して得た利益や受け取った配当に対して約20%の税金がかかりますが、N I S Aは、「N I S A口座（非課税口座）」内で、毎年一定金額の範囲内で購入したこれらの金融商品から得られる利益が非課税になります。

【N I S Aの種類】

N I S Aには3つの種類があります。

	①一般N I S A	②つみたてN I S A	③ジュニアN I S A
対象者	日本在住 20 歳以上	日本在住 20 歳以上	日本在住で 0～19 歳
非課税投資枠	120 万円/年	40 万円/年	80 万円/年
非課税期間	最長 5 年間	最長 20 年間	最長 5 年間
口座開設期間	2028 年まで	2042 年まで	2023 年まで
対象商品	上場株式、ETF、投資信託等	一定の要件を備えた投資信託等	上場株式、ETF、投資信託等

回答者条件：全員

Q43.これまでに、一般N I S A口座またはつみたてN I S A口座を開設したことがありますか。開設したことがある場合は、初めて開設した年をお答えください（初めて開設した年に一般 N I S A 口座とつみたて N I S A 口座を切り替えるために両方を開設した場合、2018 年～2021 年に初めて開設した方は年末時点で開設していた口座を、2022 年に初めて開設した方は現時点で開設している口座をお答えください。）。

開設したことがない場合は、今後開設を申し込むつもりがあるかどうかについて、それぞれお答えください。（各 1 つだけ）

【N=5,000】

	1. 一般N I S A	2. つみたてN I S A
1. 2014 年	19.3	選択不可
2. 2015 年	6.5	選択不可
3. 2016 年	4.0	選択不可
4. 2017 年	4.3	選択不可
5. 2018 年	5.1	5.9
6. 2019 年	3.9	4.6
7. 2020 年	4.0	4.7
8. 2021 年	2.4	6.7
9. 2022 年	1.3	4.3
10. 今後申し込む予定である	8.2	11.3
11. 申し込むつもりはない	41.0	62.5

回答者条件：Q43_1=1-10、Q43_2=5-10（一般NISA口座またはつみたてNISA口座開設者及び申込意向者）

Q44. あなたは、どこで一般NISA口座またはつみたてNISA口座を開設していますか。あるいはどこで開設の申込みを行う予定ですか。（1つだけ）【N=3,802】

1	証券会社に開設している	73.3
2	銀行・信用金庫・信用組合などに開設している	15.4
3	郵便局に開設している	1.1
4	今後、証券会社で申し込む予定	5.4
5	今後、銀行・信用金庫・信用組合などで申し込む予定	1.6
6	今後、郵便局で申し込む予定	0.2
7	まだ、どこに申し込むかは決めていない	3.0

回答者条件：Q43_1=1-9、Q43_2=5-9（NISA口座またはつみたてNISA口座開設者）

Q45. あなたは、NISA口座またはつみたてNISA口座を開設する以前から有価証券を購入したことがありますか。（1つだけ）【N=3,414】

1	購入したことがある	68.2
2	購入したことがない	31.8

回答者条件：Q40_1=1-9、Q40_2=5-9（一般NISA口座開設者またはつみたてNISA口座開設者）

Q46. あなたが開設している一般NISAまたはつみたてNISA口座において、口座を開設してからこれまでに生じた損益の状況と、これまでに受け取った配当金（分配金）の額について、お答えください。（金額を半角数字でご記入ください。マイナスの場合は頭に「-」をつけてください。わからない場合は「9999」と入れてください。）

売却損益【N=2,074】

（ 28.3 ）万円

含み損益【N=2,041】

（ 31.4 ）万円

受取配当金（分配金）【N=2,042】

（ 32.6 ）万円

回答者条件：全員

Q47. 一般NISAにおいて、非課税期間である5年間の終了する年末において保有する株式又は投資信託を翌年の非課税枠に移管する「ロールオーバー」という仕組みがあります。この仕組みをご存知でしたか。以下の中でご存知だった事柄をお選びください。（いくつでも）【N=5,000】

1	翌年の非課税枠にロールオーバーできること	37.1
2	ロールオーバー実施するには、一般NISA口座を開設した金融機関へ、その金融機関が定める期限までにロールオーバーに関する申告を行う必要があること	25.9
3	ロールオーバーに関する申告を行わない場合、一般NISA口座で保有する株式又は投資信託は、非課税期間である5年間の終了とともに課税口座（特定口座又は一般口座）に自動的に移管されること	24.8

回答者条件：Q43_1=1~10、Q43_2=5~10（一般NISAまたはつみたてNISA利用者+利用意向者）

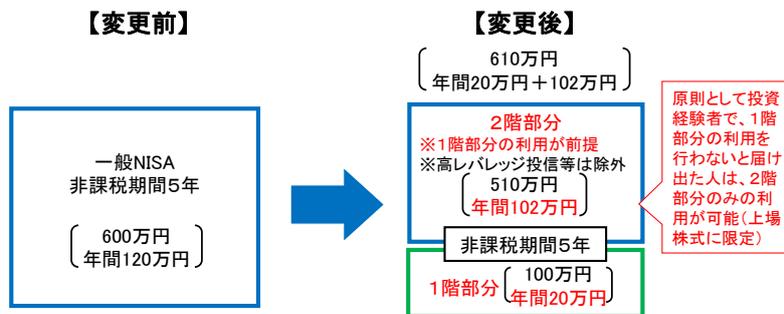
Q48. あなたは、一般NISAまたはつみたてNISAをどのような目的で利用されましたか（利用する予定ですか）。（いくつかでも）【N=3,802】

1	自身の教育資金づくり	3.6	7	子や孫の教育資金づくり	9.0
2	自身の結婚資金づくり	1.5	8	子や孫へ残す資金づくり	9.2
3	住宅購入のための資金づくり	4.3	9	退職金を運用するため	6.3
4	旅行やレジャー資金づくり	14.4	10	自身や家族の介護費用づくり	9.0
5	耐久消費財（自動車や家電）などの購入資金づくり	6.4	11	老後の生活資金づくり	56.8
6	生活費の足し	23.4	12	その他	2.8
			13	特に目的は考えていない	20.5

【説明7】2024年以降の一般NISA（いわゆる新NISA）について

2024年度から一般NISAの制度が、以下のとおり変わります。

- 1 積立投資を行う1階部分と投資家の自由なタイミングで投資を行うことができる2階部分の2階建て方式になる
- 2 原則、1階部分で積立投資を行わないと、2階部分で上場株式等を買付けすることはできない。
- 3 例外として、既に投資経験がある方は2階部分で上場株式のみを買付けすることができる。
- 4 1階部分の投資対象商品は、つみたてNISAの投資対象商品と同様である。
- 5 口座開設可能期間が5年間延長され、年間の非課税枠が122万円（1階：20万円、2階：102万円）となった。



	変更前	変更後	
		1階部分	2階部分
口座開設可能期間	2014年～2023年	2024年～2028年	
非課税保有期間	5年間	5年間	
年間抛出現度額	120万円	20万円	102万円
対象商品	上場株式、株式投信、ETF、REIT	つみたてNISAと同じ（一定の要件を備えた投資信託等）	変更前の一般NISAと同じ（ただし、高レバレッジ投信等を除く）
買付け方法	制限なし	積立投資のみ	制限なし
制度期限	2023年末まで	2028年末まで	
ロールオーバー（移管後の取得価額）	可能（移管時の時価）	つみたてNISAに移管可能（取得時の価格）	不可 ※非課税保有期間終了時以外は可

回答者条件：全員

Q49. 2024 年から一般N I S Aの制度内容が変更されることに関して、下記内容のうち、あなたが知っているものを選択してください。(いくつでも)【N=5,000】

1	つみたてN I S A方式（1階）と一般N I S A方式（2階）の2階建て方式になる	25.9
2	原則、1階のつみたてN I S A方式を利用しないと、2階の一般N I S A方式は利用できない	14.6
3	例外として株式のみで2階部分の利用ができる	7.9
4	1階部分の商品は、つみたてN I S Aの商品と同様である	9.3
5	5年間延長され、年間122万円（1階：20万円、2階：102万円）となった	14.4
6	知っている内容はない	62.4

回答者条件：Q43_1=1-9（一般NISA口座開設者）

Q50. あなたは、2024年以降も制度変更された一般N I S A（いわゆる新N I S A）の利用を継続する予定ですか。（1つだけ）【N=2,103】

1	継続する予定	86.2
2	継続しない予定	13.8

回答者条件：Q50=2（一般NISA口座開設者で新NISAの利用を継続しない予定の者）

Q51. 上記で継続しない予定とした理由のうち、最も当てはまるものをお選びください。（1つだけ）【N=290】

1	つみたてN I S Aを利用するため	13.1
2	2階建てで制度が複雑なため	39.3
3	1階部分で積立投資を行いたくないため	32.1
4	その他	15.5

<確定拠出年金制度についてお伺いします。>

【説明 8】確定拠出年金制度について

確定拠出年金制度は、加入者や加入者が勤めている企業が拠出した掛金を、加入者自らの判断で投資信託や預金などの商品で運用し、運用の結果に応じて老後に年金として受け取る金額が決まる年金制度です。年金は原則として 60 歳まで引き出すことができませんが、加入者が拠出した掛金が全額所得控除の対象となるなど税制面での優遇があり、また、転職や退職をした場合には運用している年金資産を移換することができます。

確定拠出年金には、企業が掛金を拠出し、この制度を実施している企業に勤務する人が加入できる【企業型】と、加入者自身が掛金を拠出し、自営業者、専業主婦、公務員、企業型確定拠出年金を実施していない企業に勤務する人などが加入できる【個人型（iDeCo）】の 2 種類があります。

回答者条件：全員

Q52. あなたは、確定拠出年金制度に関して上記の内容をどの程度ご存知でしたか。（1つだけ）【N=5,000】

1	【説明 8】の内容は既知であった	19.3
2	やや曖昧なところもあるが、【説明 8】の内容は概ね知っていた	31.0
3	制度があることは知っていたが、【説明 8】の内容は知らなかった	27.1
4	制度があることを知らなかった	22.7

回答者条件：全員

Q53. あなたは現在、確定拠出年金（企業型・iDeCo）に加入していますか。あるいは加入を検討していますか。（いくつでも）【N=5,000】

1	企業型確定拠出年金に加入している	14.5
2	iDeCo に加入している	11.9
3	確定拠出年金に加入していないが、今後加入を検討している	3.2
4	確定拠出年金に加入していないが、関心はある	16.5
5	確定拠出年金に加入しておらず、関心もない	45.8
6	わからない	9.5

回答者条件：Q53=1,2（確定拠出年金加入者）

Q54. 確定拠出年金（企業型・iDeCo）の保有額を下記からお選びください。時価で計算してください。（1つだけ）【N=1,247】

1	10 万円未満	11.9	5	300～500 万円未満	9.1
2	10～50 万円未満	20.2	6	500～1,000 万円未満	7.4
3	50～100 万円未満	20.7	7	1,000 万円以上	4.3
4	100～300 万円未満	26.5			

<フィンテックについてお伺いします。>

【説明 9】フィンテックについて

「フィンテック（FinTech）」とは、金融を意味する「ファイナンス（Finance）」と、技術を意味する「テクノロジー（Technology）」を組み合わせた造語であり、ICT（情報通信技術）を活用して、金融、決済、財務サービスを革新・再構築する動き全般を指します。

【フィンテックを活用したサービス】

フィンテックを活用したサービスには、例えば以下のようなサービスがあります。

・【個人資産管理：PFM（Personal Financial Management）】

スマホやパソコン上で銀行、証券、クレジットカードなどの情報を収集し、複数口座の残高を合算表示するとともに、家計簿の作成（使途に応じた分類）を行うサービス。

・【ロボ・アドバイザー】

スマホやパソコン上で複数の簡単な質問に答えることによって、ユーザーにとって最適な資産構成（ポートフォリオ）を提示し、投資信託などの金融資産の購入や購入後の自動配分調整（リバランス）を行うサービス。

・【暗号資産（仮想通貨）】

インターネットを通じて不特定多数の間で物品の購入やサービスの対価に使用でき、中央銀行などの公的な発行主体や管理者が存在せず専門の取引所を介して円やドルなどの通貨と交換できます。

回答者条件：全員

Q55. あなたは 各種フィンテックサービスを利用していますか、もしくは上記の説明を読み、今後利用したいと思えますか。

(各 1 つだけ) 【N=5,000】

	1. 個人資産管理 (P F M)	2. ロボ・アドバイザー	3. 暗号資産(仮想通貨)
1 既に利用している	2.1	4.9	8.4
2 利用してみたい	14.8	20.3	9.5
3 利用したくない	38.3	43.6	63.4
4 わからない	44.8	31.1	18.7

<証券会社等からの提案・助言・情報提供のサービスについてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q56. あなたは 株式、投資信託、公社債など金融商品の購入に当たって、証券会社等からどのような提案、助言又は情報提供のサービス（Web サービスを含みます。）を受けたいと思いますか。当てはまるものを全てお選びください。（いくつでも）【N=5,000】

1	売れ筋の金融商品の提案、助言又は情報提供	20.6
2	期待リターンの高い金融商品の提案、助言又は情報提供	22.4
3	資産配分の提案、助言又は情報提供	18.5
4	類似する複数の金融商品の比較提案、助言又は情報提供	14.2
5	ライフプランに沿った中長期の資産形成に関する提案、助言又は情報提供	23.0
6	税制・相続に関する提案、助言又は情報提供	22.4
7	その他	1.3
8	提案、助言又は情報提供を受けたい内容はない	42.3

回答者条件：Q56=1-7（提案、助言又は情報提供を受けたい者）

Q57. 証券会社等からの提案、助言又は情報提供についてどう思いますか。（1 つだけ）【N=2,885】

1	非常に必要性を感じており、対価を支払ってもよい	5.8
2	非常に必要性を感じているが、対価を支払おうとは思わない	17.9
3	ある程度必要性を感じており、対価を支払ってもよい	16.7
4	ある程度必要であるが、対価を支払おうとは思わない	47.6
5	必要性をあまり感じない	10.7
6	全く必要性を感じない	1.3

回答者条件：Q56=1-7（提案、助言又は情報提供を受けたい者）

Q58. あなたは、メインで利用している証券会社等から、提案、助言又は情報提供のサービス（Web サービスを含みます。）を受けたことがありますか。（1 つだけ）【N=2,885】

1	受けたことがある	34.0
2	受けたことがない	61.4
3	分からない	4.6

<手数料の種類についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q59. 通常、あなたが株式、投資信託、公社債などの売買等を行う場合、その売買等の都度、証券会社等に手数料を支払う必要があります。近年、売買等の都度、手数料はかからない代わりに、預かり資産残高に応じた包括的な手数料（残高連動手数料：売買等がなくても手数料の支払いが必要）を徴収するサービスが出ています。あなたは、どちらを希望しますか。（1 つだけ）【N=5,000】

1	従来の売買等の都度、証券会社等に手数料を支払う方がよい	59.4
2	残高手数料	10.0
3	分からない	30.5

あなたの状況についてお伺いします。

回答者条件：全員

Q60. あなたのご職業は。(1つだけ)【N=5,000】

1 卸・小売・サービス業主	4.0	9 農林・漁業	0.4
2 製造・修理・加工業主	3.1	10 公務員	4.2
3 自由業（開業医・弁護士など）	1.9	11 学生	0.3
4 企業・団体にお勤めで管理職	10.1	12 専業主婦・主夫	14.6
5 企業・団体にお勤めで事務系（管理職以外）	11.6	13 パート・アルバイト・フリーター	8.7
6 企業・団体にお勤めで技術系（管理職以外）	8.7	14 無職・年金のみ	21.6
7 企業・団体にお勤めで労務系（管理職以外）	4.1	15 その他	2.7
8 契約社員・派遣社員	4.0		

回答者条件：全員

Q61. あなたの現在の主な収入源はどれでしょうか。(1つだけ)【N=5,000】

1 給与所得	54.1	5 家賃・地代	1.5
2 事業所得	3.6	6 恩給・年金	29.8
3 利子・配当	2.6	7 その他	1.2
4 貯蓄の取り崩し	1.6	8 特に収入はない	5.6

回答者条件：全員

Q62. あなた個人及びあなたのご家庭（世帯）の年収（昨年1年間の税込み収入）はどのくらいでしょうか。ボーナスや内職等を含めてお答えください。(各1つだけ)【N=5,000】

※ 本調査における「世帯」に関する設問については、あなた自身を含めてお答えください。

※ 世帯年収は個人年収と同様（個人の所得のみの場合）または、それを上回る（自分以外に所得のある人がいる場合）ようにお答えください。

	1. 個人	2. 世帯
1 300万円未満	42.7	15.6
2 300万円～500万円未満	26.6	27.3
3 500万円～700万円未満	13.8	19.8
4 700万円～1,000万円未満	10.7	20.1
5 1,000万円～1,200万円未満	2.4	7.1
6 1,200万円～1,500万円未満	1.6	5.2
7 1,500万円～2,000万円未満	1.0	2.7
8 2,000万円以上	1.1	2.2

回答者条件：全員

Q63. あなたのご家庭（世帯）の家族人数は。（1つだけ）【N=5,000】 ※ご自身を含めてお答えください。

1	1人（単身世帯）	20.1	6	6人	1.1
2	2人	39.3	7	7人	0.4
3	3人	20.9	8	8人	0.1
4	4人	14.8	9	9人以上	0.0
5	5人	3.5			

回答者条件：全員

Q64. あなたのご家庭（世帯）のお住まいは。（1つだけ）【N=5,000】

1	戸建の持ち家	54.3	4	給与住宅（官舎、社宅）	1.9
2	その他の持ち家（マンションなど）	21.6	5	間借り	0.3
3	賃貸住宅（公社、民間など）	21.8	6	その他	0.2

回答者条件：全員

Q65. あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の保有資産（金融資産、土地、家屋等の不動産を含む全ての資産）はどのくらいですか。保有資産全体のうち、不動産（土地、家屋等）の額はどのくらいですか。また、保有資産のうち、相続または贈与で受け取った資産の額はどのくらいですか。相続または贈与で受け取った資産のうち、不動産（土地、家屋等）の額はどのくらいですか。（各1つだけ）【N=5,000】

※保有資産全体≥相続または贈与となっているか、ご確認ください。

	1. 保有資産全体		2. 相続または贈与		
		うち不動産		うち不動産	
1	300万円未満	9.6	9.2	13.9	11.5
2	300～500万円未満	5.5	5.4	4.7	3.8
3	500～1,000万円未満	8.6	10.8	6.3	5.5
4	1,000～3,000万円未満	22.4	23.8	9.1	8.0
5	3,000～5,000万円未満	18.2	9.4	2.9	2.4
6	5,000万円以上	30.0	7.6	3.6	3.2
7	不動産はない	0.0	24.5	0.0	56.1
8	相続または贈与で受け取った資産はない	0.0	0.0	53.6	0.0
9	わからない	5.8	9.3	5.9	9.5

回答者条件：全員

Q66. あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の借入金の残高はどのくらいですか。また、借入金のうち、住宅ローンの残高はどのくらいですか。（各1つだけ）【N=5,000】

※ 借入全体は住宅ローンと同様（住宅ローンのみの場合）または、それを上回る（住宅ローン以外に借入がある場合）ようにお答えください。

	1. 借入金全体	2. うち住宅ローン
1 300万円未満	7.5	3.3
2 300～500万円未満	2.0	1.7
3 500～1,000万円未満	3.7	3.2
4 1,000～3,000万円未満	10.6	10.4
5 3,000～5,000万円未満	3.1	2.9
6 5,000万円以上	1.1	0.6
7 借入金はない	70.6	76.8
8 わからない	1.4	1.1

2022 年度

個人投資家の証券投資に関する意識調査 報告書

○2023 年2月発行

○発行者／

日本証券業協会 調査部

〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目 11 番 2 号

Tel 03-6665-6763

○編集／

株式会社 電通東日本

〒105-0004 東京都港区新橋 4-21-3 新橋東急ビル

Tel 03-5402-9555(代表)

禁無断転載
